

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	福津市	42	鞍手町	82		
福岡市	4	うきは市	44	桂川町	84		
大牟田市	6	宮若市	46	筑前町	86		
久留米市	8	嘉麻市	48	東峰村	88		
直方市	10	朝倉市	50	大刀洗町	90		
飯塚市	12	みやま市	52	大木町	92		
田川市	14	糸島市	54	広川町	94		
柳川市	16	那珂川市	56	香春町	96		
八女市	18	宇美町	58	添田町	98		
筑後市	20	篠栗町	60	糸田町	100		
大川市	22	志免町	62	川崎町	102		
豊前市	24	須恵町	64	大任町	104		
中間市	26	新宮町	66	赤村	106		
小郡市	28	久山町	68	福智町	108		
筑紫野市	30	粕屋町	70	荏田町	110		
春日市	32	芦屋町	72	みやこ町	112		
大野城市	34	水巻町	74	上毛町	114		
宗像市	36	岡垣町	76	築上町	116		
太宰府市	38	遠賀町	78				
古賀市	40	小竹町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

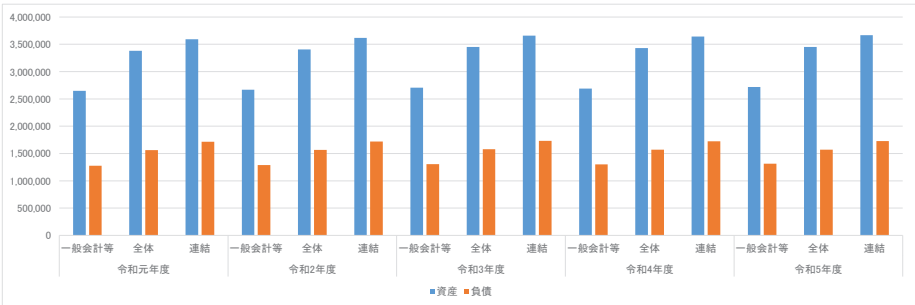
団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

人口	921,241 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,555 人
面積	492.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	287,670,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	143.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	2,649,557	2,669,765	2,705,633	2,691,128	2,717,290
	負債	1,276,046	1,289,183	1,304,951	1,300,086	1,312,583
全体	資産	3,382,197	3,408,433	3,451,780	3,431,624	3,454,250
	負債	1,560,434	1,568,337	1,579,103	1,570,219	1,571,404
連結	資産	3,593,128	3,617,863	3,659,792	3,641,921	3,667,295
	負債	1,715,875	1,721,777	1,731,282	1,724,008	1,729,793



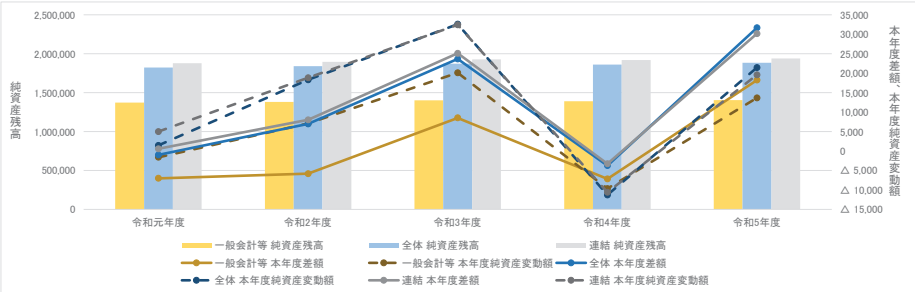
分析:

一般会計等の資産の総額は2,717,290百万円で、前年度と比較して26,162百万円の増となりました。主な要因としては、建物や道路の工事による建設仮勘定の増加などによる有形固定資産の増や基金の積み増しによる増によるものです。有形固定資産の構成は、道路や街路、港湾、公園などのインフラ資産が1,424,599百万円で52.4%と大きなウエイトを占めています。また、行政目的別に分類すると道路などの「生活インフラ・国土保全」が1,628,380百万円で73.0%と最も高く、次に学校などの「教育」が235,274百万円で10.6%となっており、前年度と同程度の水準となっています。

一般会計等の負債の総額は1,312,583百万円で、市債の増等により、前年度と比較して12,497百万円の増となりました。なお、負債の93.6%を占める市債1,228,791百万円のうち、地方交付税の振替である臨時財政対策債は417,194百万円で34.0%を占めています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,004	△ 5,812	8,519	△ 7,165	18,231
	本年度純資産変動額	△ 1,597	7,071	20,101	△ 9,641	13,666
	純資産残高	1,373,511	1,380,582	1,400,683	1,391,041	1,404,707
全体	本年度差額	△ 967	6,958	23,634	△ 3,750	31,666
	本年度純資産変動額	1,429	18,334	32,581	△ 11,273	21,442
	純資産残高	1,821,762	1,840,097	1,872,678	1,861,404	1,882,846
連結	本年度差額	575	8,024	25,131	△ 3,286	30,176
	本年度純資産変動額	5,013	18,833	32,425	△ 10,597	19,589
	純資産残高	1,877,252	1,896,085	1,928,510	1,917,913	1,937,502



分析:

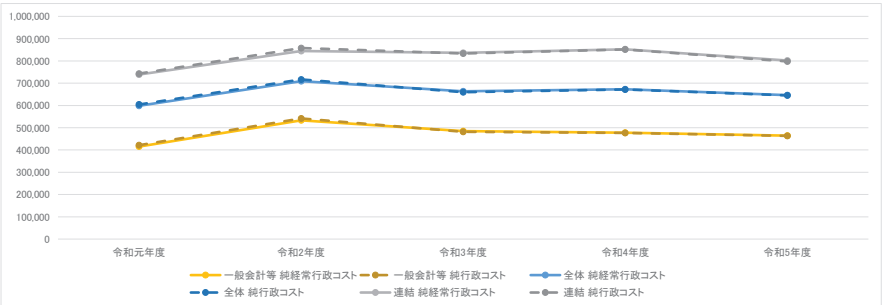
一般会計等の純行政コストが463,059百万円であるのに対し、財源(税收等、国県等補助金)が481,290百万円のため、本年度差額は18,231百万円のプラスになりました。また、資産評価差額等が4,565百万円のマイナスとなり、本年度純資産変動額は13,666百万円のプラスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,404,707百万円となりました。

本年度は前年度と比較し、純行政コストが13,921百万円の減となったこと、財源である税收・国県等補助金が11,476百万円の増となったことが本年度差額が増加(前年度と比較して25,396百万円の増)した要因となっています。

また、資産評価差額等はマイナス4,565百万円(前年度と比較して2,090百万円の減)となっており、これと本年度差額を合計した、本年度純資産変動額は前年度と比較して23,307百万円の増となっています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	415,396	533,123	484,769	477,456	464,203
	純行政コスト	421,598	541,689	481,329	476,980	463,059
全体	純経常行政コスト	598,534	709,040	663,514	672,677	646,752
	純行政コスト	604,216	716,863	659,719	671,764	645,480
連結	純経常行政コスト	738,817	843,929	836,761	852,019	801,491
	純行政コスト	742,992	857,941	833,709	851,899	797,637



分析:

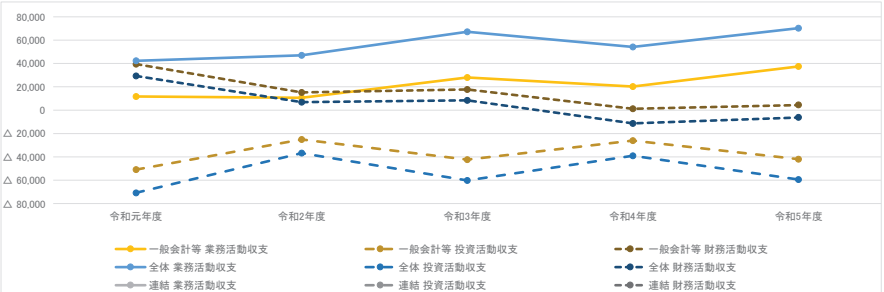
一般会計等の経常費用は497,678百万円となり、前年度と比較して9,671百万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは464,203百万円で、前年度と比較して13,253百万円の減少、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは463,059百万円で、前年度と比較して13,921百万円の減少となりました。

これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの補助金等の移転費用が増加(前年度と比較して14,471百万円の増)した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの物件費等の業務費用が減少したこと(前年度と比較して24,141百万円の減)が大きく影響しています。

経常費用の構成は、人件費や物件費等の業務費用が245,957百万円で49.4%、補助金等の移転費用が251,721百万円で50.6%となっています。このうち、移転費用の内訳は政策目的による補助金等70,200百万円、生活保護費などの社会保障給付146,739百万円、他会計への繰出金など34,782百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,649	10,628	28,007	20,338	37,463
	投資活動収支	△ 50,929	△ 25,095	△ 42,451	△ 26,041	△ 42,037
	財務活動収支	39,509	15,212	17,681	1,203	4,464
全体	業務活動収支	42,294	46,982	67,260	54,249	70,272
	投資活動収支	△ 70,794	△ 36,826	△ 60,134	△ 39,150	△ 59,479
	財務活動収支	29,338	6,960	8,406	△ 11,307	△ 6,211
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等において、経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、37,463百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△42,037百万円、地方債の償還・発行等の収支である財務活動収支は4,464百万円となっており、これらを合わせた本年度の資金収支は△110百万円となり、本年度末における資金の残高は3,766百万円となっています。

業務活動収支は、物件費の減などにより業務支出が減少(前年度と比較して7,427百万円の減)したこと及び、国県等補助金等をはじめとした業務収入が増加(前年度と比較して9,698百万円の増)となったことから、前年度に比べ17,125百万円の増加となりました。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加(前年度と比較して18,199百万円の増)等に伴う投資活動支出の増(前年度と比較して18,137百万円の増)により、前年度に比べ115,996百万円の減少となりました。

財務活動収支は、地方債償還支出の増(前年度と比較して51,680百万円の増)に伴い財務活動支出が増加(前年度と比較して51,363百万円の増)したものの、地方債発行収入による財務活動収入も増加(前年度と比較して54,623百万円の増)したことにより、前年度に比べ3,261百万円の増となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	264,955,724	266,976,461	270,563,349	269,112,758	271,729,016
人口	950,602	944,712	936,586	929,396	921,241
当該値	278.7	282.6	288.9	289.6	295.0
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6

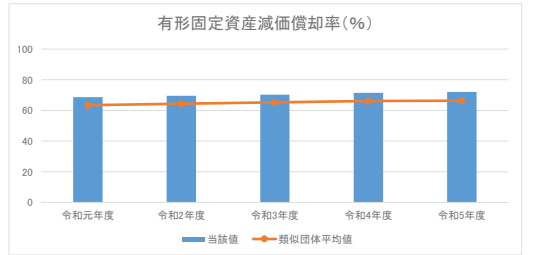
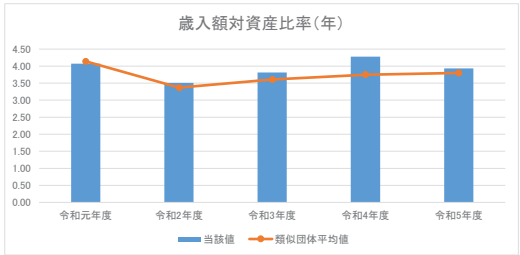
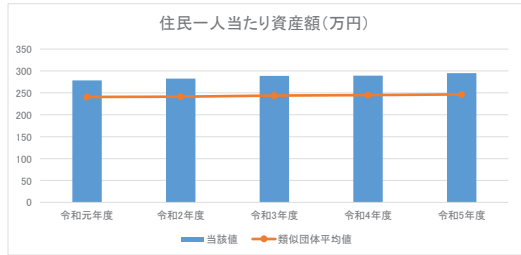
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,649,557	2,669,765	2,705,633	2,691,128	2,717,290
歳入総額	650,443	760,793	710,148	629,075	691,036
当該値	4.07	3.51	3.81	4.28	3.93
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,429,820	1,456,451	1,487,869	1,519,096	1,549,477
有形固定資産 ※1	2,083,358	2,096,880	2,118,363	2,128,906	2,149,125
当該値	68.6	69.5	70.2	71.4	72.1
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

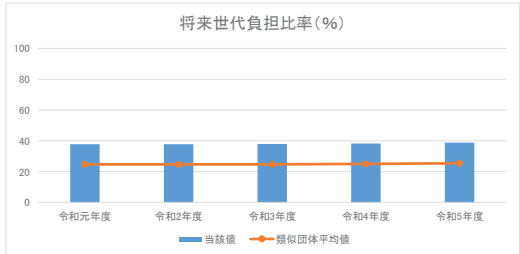
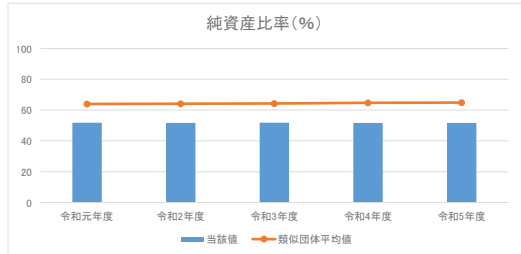
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,373,511	1,380,582	1,400,683	1,391,041	1,404,707
資産合計	2,649,557	2,669,765	2,705,633	2,691,128	2,717,290
当該値	51.8	51.7	51.8	51.7	51.7
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	840,249	842,708	852,034	851,803	865,149
有形・無形固定資産合計	2,220,318	2,229,288	2,242,862	2,222,653	2,231,778
当該値	37.8	37.8	38.0	38.3	38.8
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

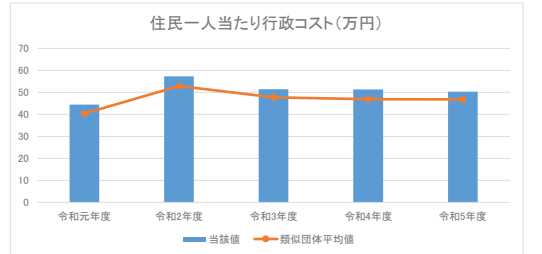
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	42,159,833	54,168,891	48,132,864	47,697,959	46,305,935
人口	950,602	944,712	936,586	929,396	921,241
当該値	44.4	57.3	51.4	51.3	50.3
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	127,604,619	128,918,283	130,495,065	130,008,610	131,258,277
人口	950,602	944,712	936,586	929,396	921,241
当該値	134.2	136.5	139.3	139.9	142.5
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7

⑧業務・投資活動収支(百万円)

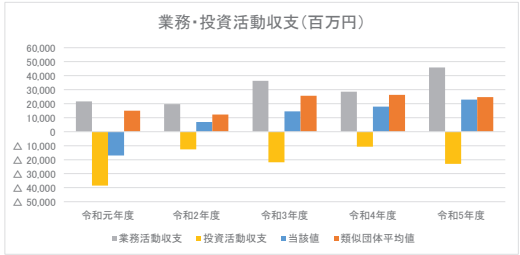
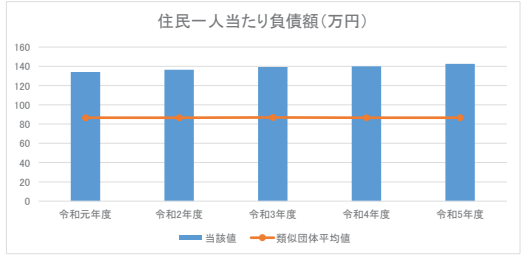
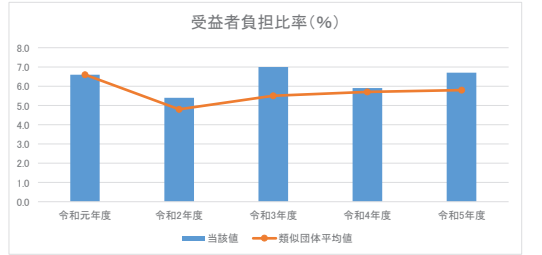
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	21,562	19,624	36,395	28,609	45,955
投資活動収支 ※2	△ 38,487	△ 12,671	△ 21,853	△ 10,702	△ 23,033
当該値	△ 16,925	6,953	14,542	17,907	22,922
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金独立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	29,491	30,288	36,489	29,893	33,476
経常費用	444,886	563,410	521,259	507,349	497,678
当該値	6.6	5.4	7.0	5.9	6.7
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これは、本市が昭和38年の五市合併の影響で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成27年度に策定した公共施設マネジメント実行計画(令和4年3月一部見直し)で、今後40年間で保有量を約20%削減することを目標に掲げ、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいます。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均値前後で推移しています。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高いいことを意味することから引き続き、上記計画に沿った運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。公共施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいます。

また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の平均値より大きいことが影響していると考えられます。

令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの物件費等の業務費用の減により、前年度に比べて純行政コストは減少しています。

4. 負債の状況

道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ整備をはじめとした投資活動に対し、積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

業務・投資活動収支は、前年度と比べ業務活動収支の改善により改善されていますが、依然として類似団体の平均値より低い傾向にあるため、今後の推移に留意が必要であると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担でまかなわれていることを示しています。

本市の受益者負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント増加しました。これは、経常費用が前年度と比較して9,671百万円減少したことが要因です。

類似団体の平均を下回っていることから、今後の推移に留意が必要であると考えます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

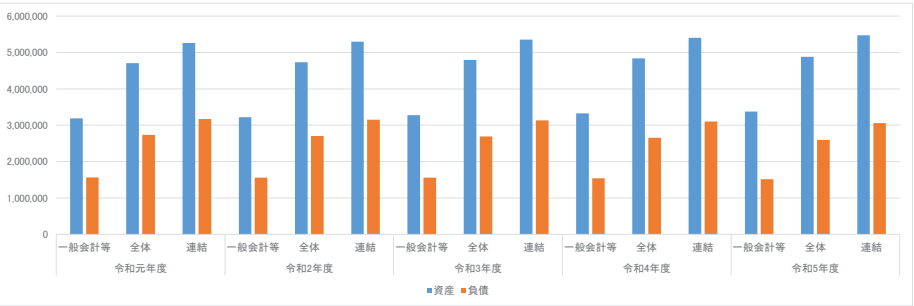
団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

人口	1,593,919 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,322 人
面積	343.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	453,616.210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,187,922	3,219,039	3,277,369	3,323,807	3,373,899
一般会計等	資産					
	負債	1,568,142	1,560,568	1,561,342	1,543,530	1,518,993
全体	資産	4,706,360	4,732,210	4,794,826	4,833,776	4,880,268
	負債	2,734,376	2,706,823	2,691,503	2,652,324	2,599,729
連結	資産	5,257,322	5,293,855	5,353,385	5,404,480	5,467,836
	負債	3,170,601	3,149,128	3,132,519	3,104,793	3,061,089

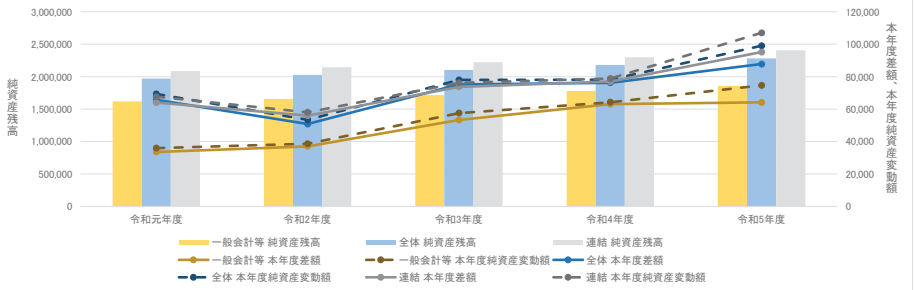


分析:

資産については、令和4年度に比べ令和5年度は、学校や住宅などの整備による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方、負債については、一般会計等、全体、連結いずれも減少している。一般会計等においては、市債の計画的な償還や発行額の抑制等による減が要因である。全体、連結においては、公営企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減が要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,561	37,043	53,303	63,030	64,178
一般会計等	本年度純資産変動額	35,940	38,692	57,555	64,251	74,628
	純資産残高	1,619,780	1,658,472	1,716,028	1,780,277	1,854,906
全体	本年度純資産変動額	65,765	50,815	75,186	76,242	87,819
	純資産残高	1,971,984	2,025,388	2,103,322	2,181,452	2,280,539
連結	本年度純資産変動額	64,014	55,957	73,741	77,002	95,183
	純資産残高	2,086,721	2,144,726	2,220,866	2,299,687	2,406,747

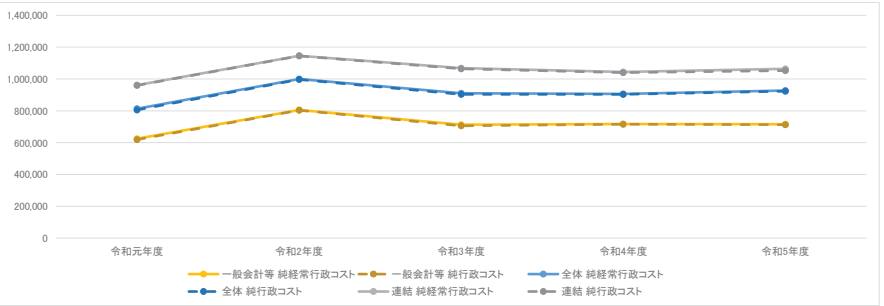


分析:

純資産については、令和4年度に比べ令和5年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一般会計等における要因は、収収等の財源の減以上に、純行政コストが減したこと等によるものである。全体、連結における要因は、純行政コストの増以上に、収収等の財源が増したことによるものである。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		624,830	805,136	712,725	717,526	715,834
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	619,025	803,325	706,009	715,231	713,453
全体	純経常行政コスト	813,094	999,925	910,495	906,516	927,634
	純行政コスト	805,668	996,861	904,024	904,010	923,815
連結	純経常行政コスト	961,333	1,146,065	1,067,708	1,043,927	1,063,596
	純行政コスト	959,649	1,144,920	1,063,603	1,040,584	1,052,243

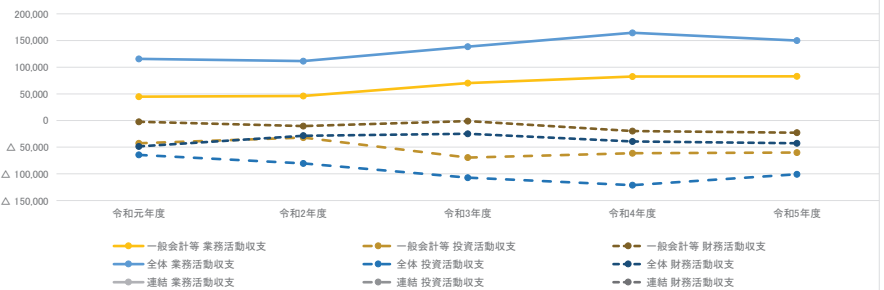


分析:

純経常行政コスト及び純行政コストについては、令和4年度に比べ令和5年度は、一般会計等は減少している。要因は、定年延長による退職手当給付の減やコロナワクチン接種費などの感染症対策費の減等によるものである。一方、全体、連結は増加している。要因は、「介護保険事業特別会計」において、介護サービス利用者数の増等にもとなう保険給付費の増等によるものである。一般会計等においては、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が約40%と一番大きな割合を占めている。また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しており、純行政コストに占める補助金等の割合は全体で約37%、連結で約48%と一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢化社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどとして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		44,705	45,844	70,237	82,524	82,827
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 42,683	△ 31,991	△ 69,479	△ 61,451	△ 59,938
全体	財務活動収支	△ 2,281	△ 10,362	△ 1,089	△ 19,629	△ 22,876
	業務活動収支	115,433	111,434	138,582	164,489	150,055
連結	投資活動収支	△ 64,460	△ 80,329	△ 107,212	△ 121,180	△ 100,778
	財務活動収支	△ 48,559	△ 28,436	△ 24,838	△ 39,435	△ 42,554



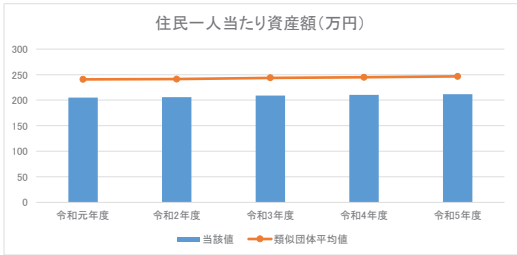
分析:

業務活動収支については、令和4年度に引き続き令和5年度においても、一般会計等及び全体共に、収収等収入の増等により黒字となっている。投資活動収支については、令和4年度に引き続き令和5年度においても、一般会計等及び全体共に、赤字となっているが、一般会計等では、投資及び出資金支出の減等によって赤字幅が縮小し、全体では、基金積立金支出の減等により赤字幅が縮小している。財務活動収支については、令和4年度に引き続き令和5年度においても、一般会計等及び全体共に、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため赤字となっている。なお、満期一括積立を除く市債残高は、平成16年度以降毎年年度着実に減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

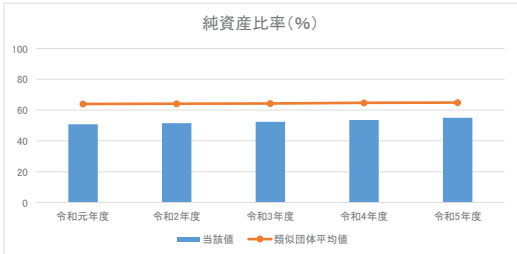
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	318,792,194	321,903,948	327,736,878	332,380,711	337,389,908
人口	1,554,229	1,562,767	1,568,265	1,581,398	1,593,919
当該値	205.1	206.0	209.0	210.2	211.7
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

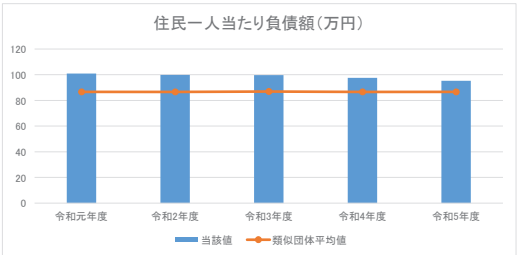
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,619,780	1,658,472	1,716,026	1,780,277	1,854,906
資産合計	3,187,922	3,219,039	3,277,369	3,323,807	3,373,899
当該値	50.8	51.5	52.4	53.6	55.0
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

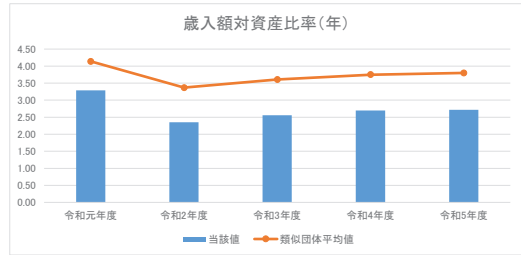
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	156,814,202	156,056,766	156,134,231	154,352,986	151,899,340
人口	1,554,229	1,562,767	1,568,265	1,581,398	1,593,919
当該値	100.9	99.9	99.6	97.6	95.3
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

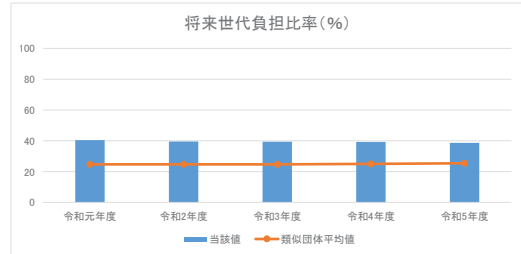
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,187,922	3,219,039	3,277,369	3,323,807	3,373,899
歳入総額	968,137	1,372,145	1,281,317	1,231,700	1,242,179
当該値	3.29	2.35	2.56	2.70	2.72
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	985,008	969,361	973,876	969,315	966,737
有形・無形固定資産合計	2,433,175	2,451,393	2,471,086	2,475,869	2,507,274
当該値	40.5	39.5	39.4	39.2	38.6
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

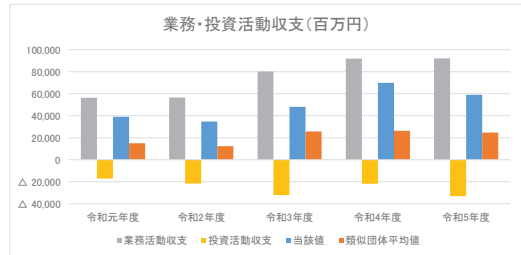
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	56,234	56,528	80,207	91,870	92,183
投資活動収支 ※2	△ 17,099	△ 21,743	△ 32,055	△ 21,913	△ 33,196
当該値	39,135	34,785	48,152	69,957	58,987
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

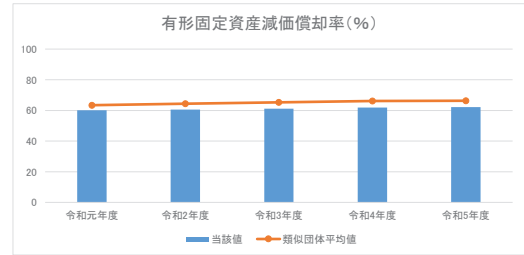
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金現金支支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,109,509	1,145,322	1,180,642	1,219,441	1,254,572
有形固定資産 ※1	1,844,861	1,888,662	1,932,594	1,968,743	2,018,911
当該値	60.1	60.6	61.1	61.9	62.1
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

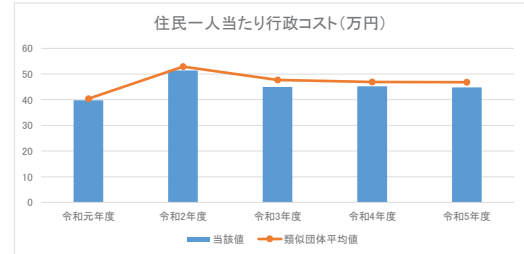
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

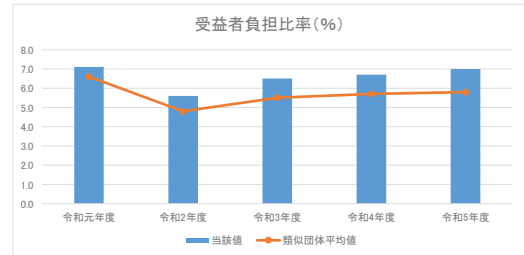
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	61,902,494	80,332,549	70,600,947	71,523,139	71,345,324
人口	1,554,229	1,562,767	1,568,265	1,581,398	1,593,919
当該値	39.8	51.4	45.0	45.2	44.8
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	47,896	47,632	49,340	51,328	53,737
経常費用	672,726	852,768	762,065	768,853	769,572
当該値	7.1	5.6	6.5	6.7	7.0
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」が類似団体平均を大きく下回っているが、開始貸借対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

②「歳入額対資産比率」について、資産合計の増は学校や住宅の整備等、歳入総額の増は、市税収入の増等が要因と考えられる。

③「有形固定資産減価償却率」については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体よりやや低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は類似団体平均を下回っている。これは、立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

⑤「将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられる。

なお、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少しており、「純資産比率」「将来世代負担比率」における類似団体平均との差は縮小傾向にある。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少し、類似団体平均との差は縮小傾向にある。

⑧業務・投資活動収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、58,987百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

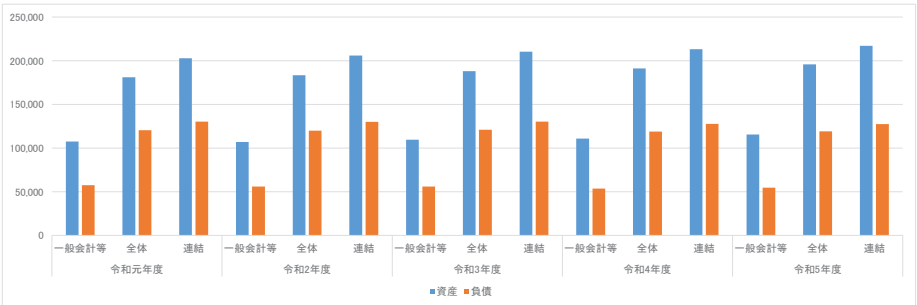
団体名 福岡県大牟田市
団体コード 402028

人口	106,597 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	766 人
面積	81.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,529.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	107,555	106,966	109,536	110,886	115,456
	負債	57,551	55,965	55,941	53,576	54,698
全体	資産	181,151	183,309	188,001	191,043	195,809
	負債	120,400	119,999	120,828	118,899	119,259
連結	資産	202,946	206,033	210,281	213,132	217,123
	負債	130,275	130,004	130,332	127,789	127,425

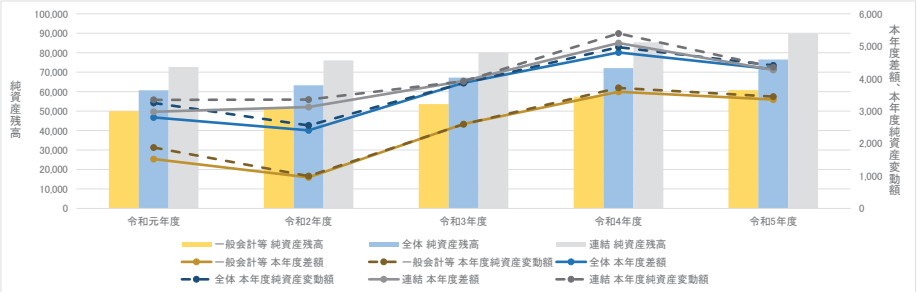


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から45億70百万円増の1,154億56百万円となっている。うち固定資産は、1,116億94百万円と総資産の約97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の985億1百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が616億14百万円となっており、前年度末と比較すると、総合体育館整備事業等により建物が56億90百万円の増となっている。
一方、負債総額をみると、前年度末から11億22百万円増の546億98百万円となっている。地方債残高の総額は467億8百万円であり、負債の約85%を占めている。総合体育館整備等の費用として、地方債を発行したことで、前年度末と比較すると10億97百万円の増となっている。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から47億66百万円の増、負債総額では3億6百万円の増となっている。
また、大牟田・荒尾清浦施設組合(、独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から39億91百万円の増、負債総額は3億64百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,522	957	2,603	3,595	3,355
	本年度純資産変動額	1,877	996	2,594	3,715	3,448
	純資産残高	50,005	51,001	53,595	57,309	60,758
全体	本年度差額	2,802	2,407	3,873	4,808	4,293
	本年度純資産変動額	3,250	2,558	3,864	4,971	4,407
	純資産残高	60,752	63,309	67,173	72,144	76,551
連結	本年度差額	2,980	3,127	3,930	5,099	4,268
	本年度純資産変動額	3,345	3,358	3,919	5,394	4,355
	純資産残高	72,671	76,030	79,949	85,343	89,698

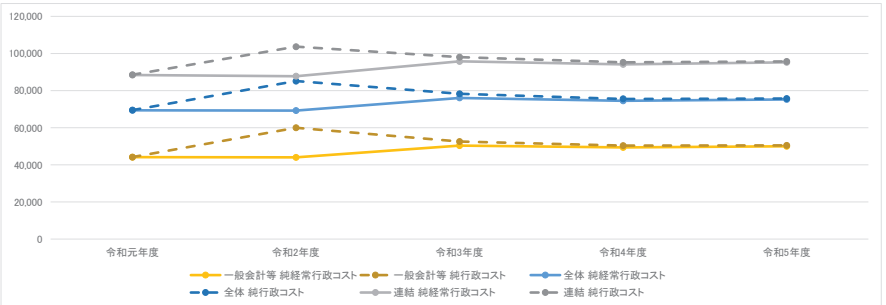


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(538億41百万円)が純行政コスト(504億86百万円)を上回ったことから、本年度の差額は33億55百万円となり、純資産残高は前年度末から34億48百万円増の607億58百万円となっている。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて収収などの財源が261億71百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて44億7百万円増の765億51百万円となっている。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収などの財源が461億21百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて43億55百万円増の896億98百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,134	44,039	50,368	49,357	50,044
	純行政コスト	44,186	59,969	52,552	50,356	50,486
全体	純経常行政コスト	69,381	69,230	76,034	74,487	75,245
	純行政コスト	69,480	85,161	78,248	75,540	75,720
連結	純経常行政コスト	88,447	87,741	95,775	94,142	95,277
	純行政コスト	88,549	103,702	97,991	95,195	95,695

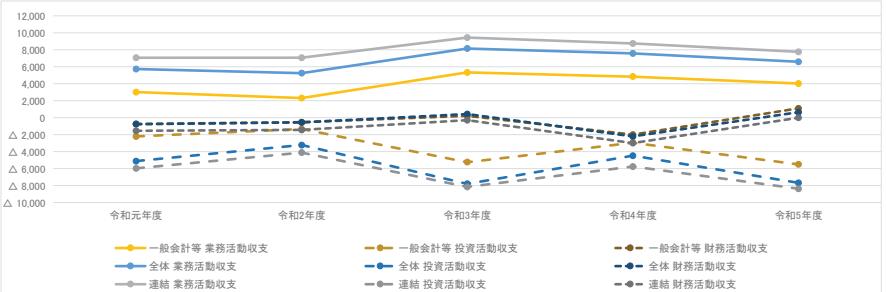


分析:

一般会計等においては、経常費用は537億61百万円となっている。経常費用のうち業務費用は232億60百万円で、うち人件費は85億88百万円、物件費等は139億16百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は305億2百万円となっている。なかでも社会保障給付は158億44百万円で、経常費用全体の約29%という大きな割合を占めている状況である。令和5年度は令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業費が減少したことにより純行政コストが減少している。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37億30百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても226億39百万円の増、純行政コストは252億34百万円の増となっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、経常収益が119億61百万円の増、経常費用が571億94百万円の増、純行政コストは452億9百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,010	2,311	5,335	4,839	4,031
	投資活動収支	△ 2,222	△ 1,333	△ 5,238	△ 2,945	△ 5,507
	財務活動収支	△ 742	△ 532	217	△ 2,000	1,097
全体	業務活動収支	5,722	5,244	8,145	7,577	6,584
	投資活動収支	△ 5,129	△ 3,219	△ 7,799	△ 4,490	△ 7,889
	財務活動収支	△ 759	△ 552	434	△ 2,204	641
連結	業務活動収支	7,060	7,065	9,436	8,749	7,763
	投資活動収支	△ 5,964	△ 4,118	△ 8,165	△ 5,767	△ 8,369
	財務活動収支	△ 1,540	△ 1,429	△ 297	△ 2,995	△ 11



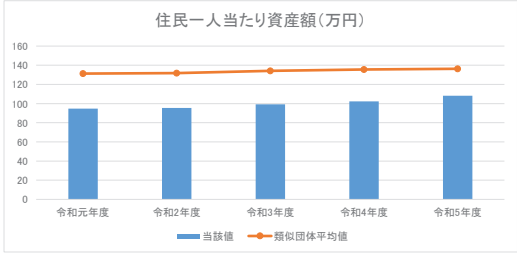
分析:

一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が40億31百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が55億7百万円の赤字、市債・国債償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が10億97百万円の黒字となっている。これらの合計が3億79百万円の赤字となっており、本年度末資金残高の4億30百万円と本年度末歳計外現金残高の2億29百万円との合計により、本年度末現金預金残高は6億60百万円となっている。
全体会計では、業務活動収支が65億84百万円の黒字、投資活動収支が76億89百万円の赤字、財務活動収支が6億41百万円の黒字となり、合計では4億63百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は69億14百万円となっている。
連結会計では、業務活動収支が77億63百万円の黒字、投資活動収支が83億69百万円の赤字、財務活動収支が11百万円の赤字となり、合計では6億17百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は、97億13百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

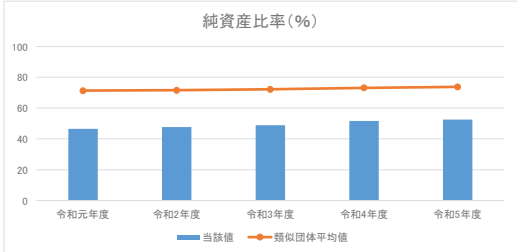
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,755,537	10,696,566	10,953,603	11,088,560	11,545,563
人口	113,587	111,967	110,266	108,421	106,597
当該値	94.7	95.5	99.3	102.3	108.3
類似団体平均値	131.3	131.8	134.2	135.6	136.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

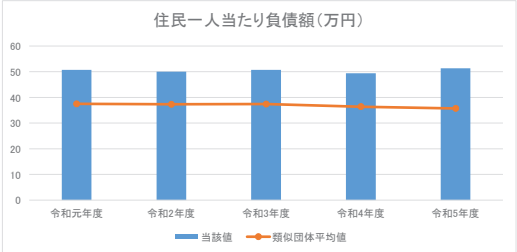
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	50,005	51,001	53,595	57,309	60,758
資産合計	107,555	106,966	109,536	110,886	115,456
当該値	46.5	47.7	48.9	51.7	52.6
類似団体平均値	71.4	71.7	72.2	73.2	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

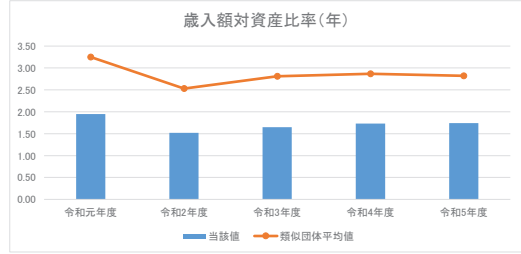
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,755,055	5,596,469	5,594,123	5,357,612	5,469,800
人口	113,587	111,967	110,266	108,421	106,597
当該値	50.7	50.0	50.7	49.4	51.3
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

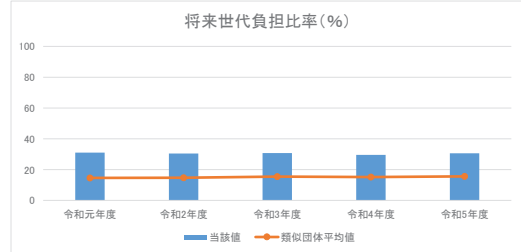
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,555	106,966	109,536	110,886	115,456
歳入総額	55,060	70,381	66,321	64,042	66,418
当該値	1.95	1.52	1.65	1.73	1.74
類似団体平均値	3.25	2.53	2.81	2.87	2.82



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,855	28,031	28,321	27,531	30,177
有形・無形固定資産合計	92,961	91,939	92,017	93,446	98,532
当該値	31.0	30.5	30.8	29.5	30.6
類似団体平均値	14.6	14.7	15.4	15.2	15.6

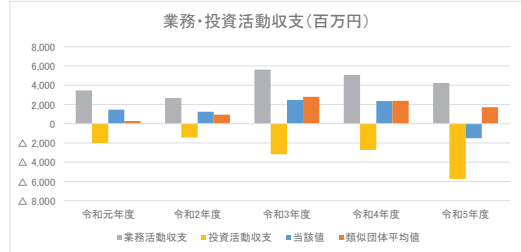
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,444	2,675	5,625	5,071	4,223
投資活動収支 ※2	△ 1,990	△ 1,435	△ 3,164	△ 2,724	△ 5,731
当該値	1,454	1,240	2,461	2,347	△ 1,508
類似団体平均値	286.8	950.1	2,796.2	2,376.2	1,722.3

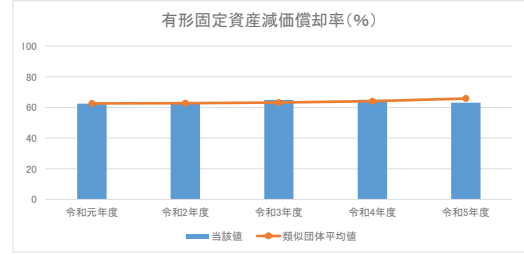
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,572	91,918	94,824	97,267	99,133
有形固定資産 ※1	145,060	145,182	146,423	149,969	157,139
当該値	62.4	63.3	64.8	64.9	63.1
類似団体平均値	62.6	62.8	63.2	64.1	65.8

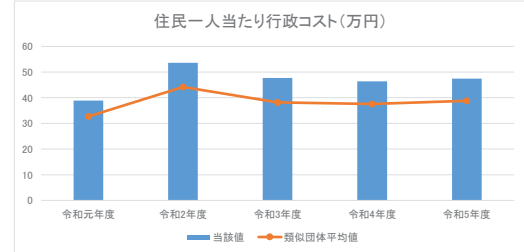
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

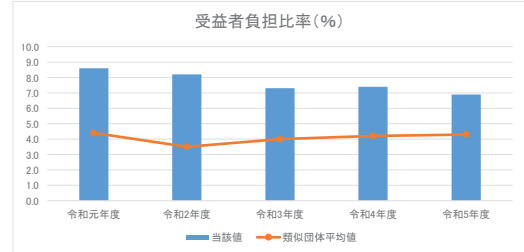
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,418,649	5,996,918	5,255,191	5,035,624	5,048,609
人口	113,587	111,967	110,266	108,421	106,597
当該値	38.9	53.6	47.7	46.4	47.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.2	37.6	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,174	3,923	3,973	3,931	3,717
経常費用	48,308	47,962	54,341	53,288	53,761
当該値	8.6	8.2	7.3	7.4	6.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直しした大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過剰対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債等の7割については除く。)にすること、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は158億44百万円で、経常費用全体の29%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。一方で、業務・投資活動収支については、総合体育館整備等を行ったことで、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っており、15億8百万円の赤字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳入削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図ることとしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

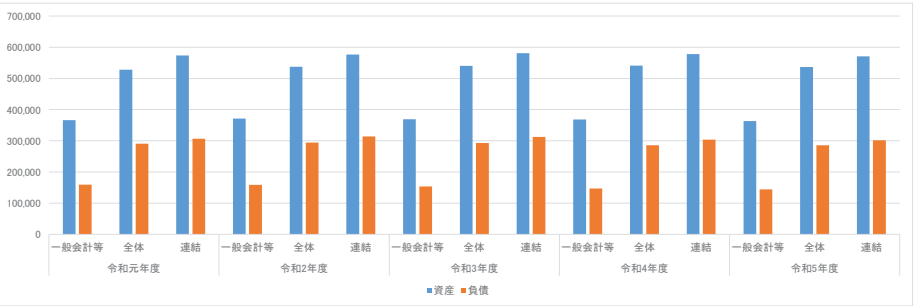
団体名 福岡県久留米市
団体コード 402036

人口	301,517 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,663 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,275.606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	3.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

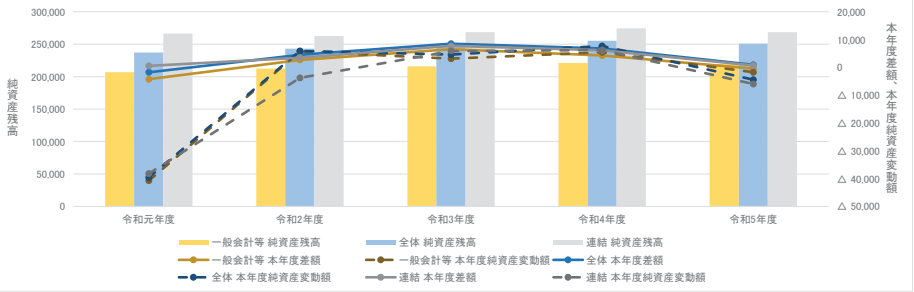
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	366,059	371,301	369,438	368,450	363,462
全体	資産	527,993	537,276	540,586	541,133	536,986
	負債	290,847	294,189	292,903	285,746	286,035
連結	資産	573,605	576,344	581,143	578,320	570,476
	負債	307,022	313,778	312,694	303,631	301,731



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,988百万円の減少(△1.4%)となった。
負債合計が前年度末から△3,248百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は、過年度における合併特別債の償還が進んでいることや借入れ抑制への取組により減少となった。

3. 純資産変動の状況

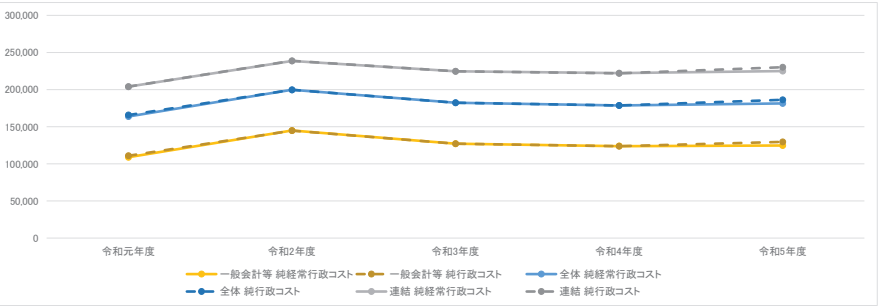
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 4,238	2,702	6,539	4,295	△ 447
全体	本年度差額	△ 40,752	5,726	3,170	5,432	△ 1,741
	純資産残高	206,874	212,600	215,769	221,201	219,460
連結	本年度差額	△ 1,772	4,537	8,529	6,808	977
	純資産残高	237,145	243,087	247,683	255,387	250,951
連結	本年度差額	△ 39,581	5,942	4,595	7,704	△ 4,436
	純資産残高	266,583	262,566	268,449	274,690	268,745



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(129,213百万円)が純行政コスト(129,659百万円)を446百万円下回っており、純資産残額は前年度比1,741百万円減少している。
その中では、貸付金・基金等の減が大きく、令和5年7月豪雨に関する財政調整基金の取崩等の基金取崩が要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が58,129百万円増となり、本年度差額は977百万円、純資産残高は250,951百万円となった。

2. 行政コストの状況

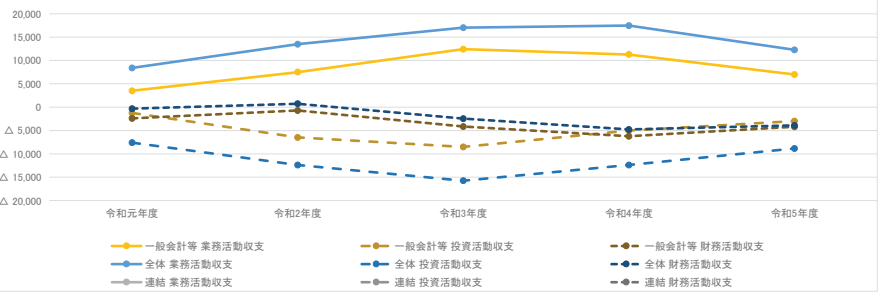
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	108,935	144,911	127,173	123,934	124,723
全体	純経常行政コスト	110,874	144,732	127,248	123,800	129,659
	純行政コスト	163,780	199,783	182,361	178,763	181,363
連結	純経常行政コスト	165,711	199,748	182,374	178,607	186,365
	純行政コスト	203,977	238,604	224,547	222,083	225,118



分析:
一般会計等においては、経常費用は129,270百万円となり、前年度比1,240百万円の増加(+1.0%)となった。
その中では社会保障給付等の増加が最も大きく、物価高騰に関する給付金や、子育て関連・障害者関連の給付の増が要因となっており、前年度より1,861百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,517	7,510	12,437	11,293	7,019
全体	財務活動収支	△ 1,231	△ 6,492	△ 8,516	△ 5,014	△ 2,998
	業務活動収支	△ 2,417	△ 703	△ 4,135	△ 6,222	△ 4,195
連結	投資活動収支	8,408	13,518	17,041	17,487	12,266
	財務活動収支	△ 7,598	△ 12,382	△ 15,757	△ 12,402	△ 8,846
連結	業務活動収支	△ 327	727	△ 2,435	△ 4,765	△ 3,915
	投資活動収支					

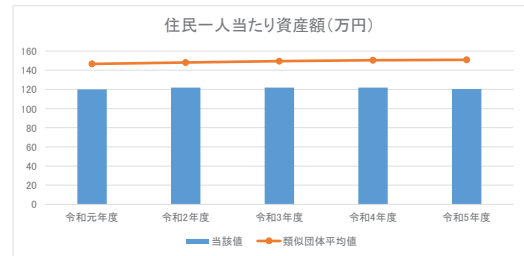


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,019百万円と前年度比△4,274百万円となった。令和5年7月豪雨により臨時支出が増え、前年より収支が悪化する結果となっている。
投資活動収支は、△2,998百万円、財務活動収支は、△4,195百万円と、それぞれ災害に伴う基金を取崩し、地方債の借入により前年より収支が好転する結果となった。
本年度末資金残高は前年度から175百万円減少し、1,250百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

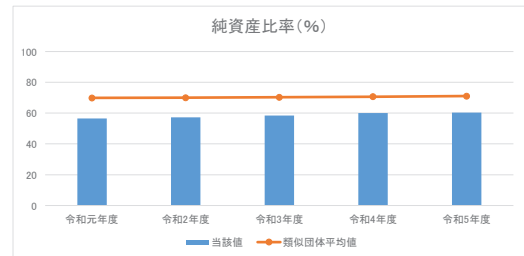
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,605,888	37,130,059	36,943,800	36,845,000	36,346,165
人口	305,311	304,666	303,052	302,383	301,517
当該値	119.9	121.9	121.9	121.8	120.5
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

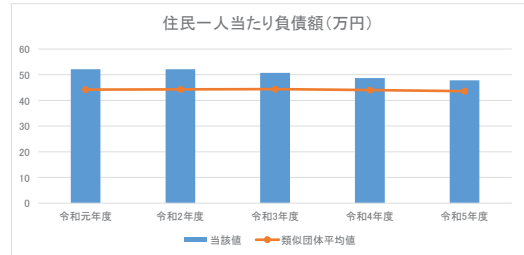
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	206,874	212,600	215,769	221,201	219,460
資産合計	366,059	371,301	369,438	368,450	363,462
当該値	56.5	57.3	58.4	60.0	60.4
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

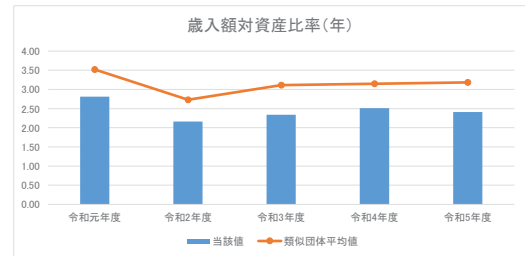
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,918,517	15,870,108	15,366,900	14,724,900	14,400,135
人口	305,311	304,666	303,052	302,383	301,517
当該値	52.1	52.1	50.7	48.7	47.8
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

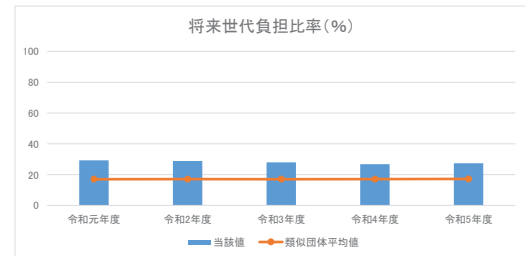
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	366,059	371,301	369,438	368,450	363,462
歳入総額	130,100	171,623	158,135	146,929	150,968
当該値	2.81	2.16	2.34	2.51	2.41
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	88,901	88,184	83,823	79,433	78,919
有形・無形固定資産合計	304,094	306,113	299,636	296,401	287,643
当該値	29.2	28.8	28.0	26.8	27.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

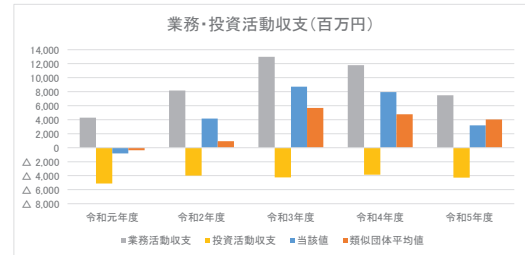
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,287	8,162	12,992	11,780	7,476
投資活動収支 ※2	△ 5,103	△ 4,000	△ 4,258	△ 3,850	△ 4,282
当該値	△ 816	4,162	8,734	7,930	3,194
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

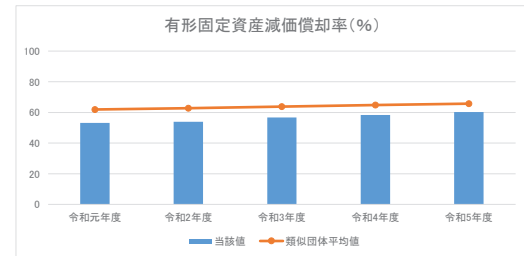
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	184,992	191,419	207,691	215,478	221,544
有形固定資産 ※1	348,059	355,137	366,015	369,697	368,119
当該値	53.1	53.9	56.7	58.3	60.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

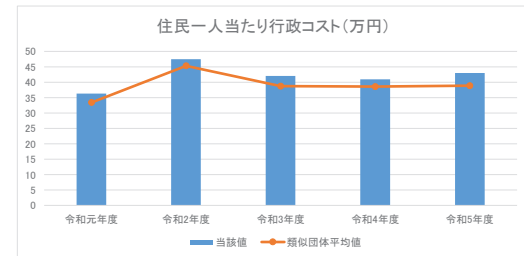
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

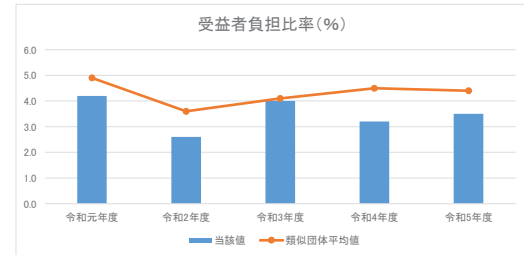
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	11,087,352	14,473,240	12,724,800	12,380,000	12,965,919
人口	305,311	304,666	303,052	302,383	301,517
当該値	36.3	47.5	42.0	40.9	43.0
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,788	3,859	5,314	4,096	4,546
経常費用	113,703	148,770	132,487	128,030	129,270
当該値	4.2	2.6	4.0	3.2	3.5
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は多いが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度より1.9%上昇したが、類似団体と比べると低い。
行政改革推進計画の中で、平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、令和7年度までに、施設面積を3%(約3万㎡)縮減を目指し、施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高く、前年度より0.6%増加している。
過年度借入地方債の償還が進んでいるものの、令和5年度は災害による臨時的な地方債借入が生じたことが要因と考えられるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べると増加している。社会保障給付等が主な要因である。今後も、行政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化等、今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債額は、平成29年度以降、毎年減少している。住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも高いものの、毎年の減少幅が大きいため、類似団体平均に近づいている。
厳しい財政環境を受け、可能な限り地方債の借入れ抑制に取り組んだことにより、負債の状況は好転している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているものの、類似団体平均に近づいている。
適切な使用料や手数料について今後も検証・見直しを進め、受益者負担の適正に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県直方市

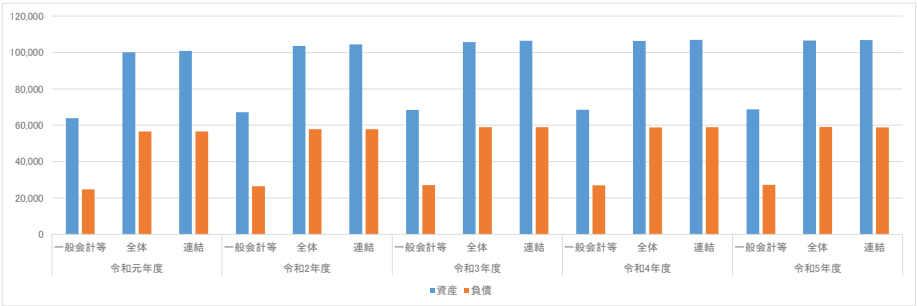
団体コード 402044

人口	55,164 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	61.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,991.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	35.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

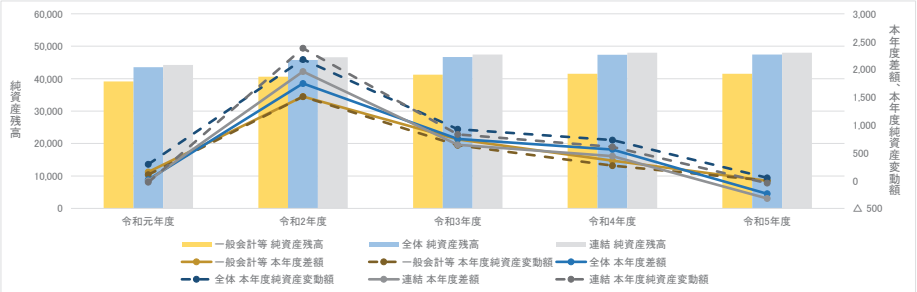
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,867	67,139	68,321	68,483	68,739
	負債	24,748	26,510	27,058	26,949	27,204
全体	資産	100,138	103,541	105,622	106,246	106,519
	負債	56,572	57,796	58,954	58,848	59,070
連結	資産	100,800	104,403	106,393	106,893	106,806
	負債	56,596	57,818	58,977	58,870	58,828



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度比256百万円増(+0.4%)となった。ふるさと応援基金及び財政調整基金等の基金積立が主な増加要因である。ただし、築30年以上の公共施設が79.7%にのぼり、資産全体の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。負債については、前年度比255百万円増(+0.9%)となった。退職手当引当金が136百万円、預り金が119百万円増加したことが主な要因である。来年度以降、大型投資事業が続く見込みであるため、負債が大きく増加することが考えられる。事業の取捨選択を厳格に行い、地方債発行等の抑制に努める。全体では、下水道事業会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度比273百万円増、負債総額は前年度比222百万円増となっている。直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比87百万円減、負債総額は前年度比42百万円減となっている。

3. 純資産変動の状況

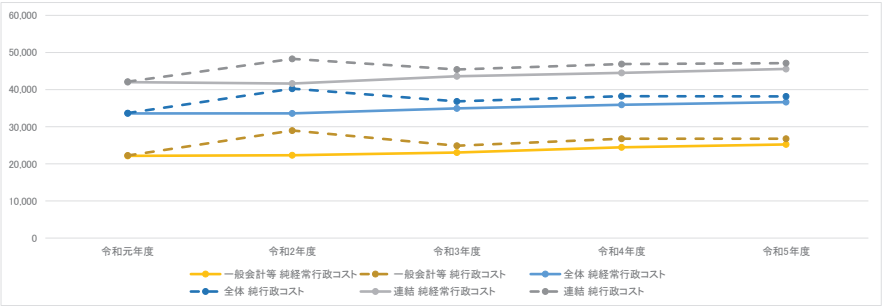
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	154	1,512	741	360	△ 3
	本年度純資産変動額	107	1,510	634	270	1
全体	純資産残高	39,120	40,629	41,264	41,534	41,535
	本年度差額	18	1,747	751	560	△ 237
連結	純資産残高	43,566	45,745	46,668	47,398	47,449
	本年度差額	△ 4	1,962	645	441	△ 321
連結	本年度純資産変動額	△ 30	2,380	832	607	△ 46
	純資産残高	44,205	46,585	47,416	48,023	47,978



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,772百万円)が純行政コスト(26,775百万円)を下回っており、本年度差額は△3百万円となり、純資産残高は1百万円の増加となった。本年度の純資産は、財源や固定資産等の増減がそれぞれ相殺されており、前年度とほぼ同額となっている。社会保障給付費、他会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況である為、今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,515百万円多くなっており、本年度差額は△237百万円となり、純資産残高は前年度比51百万円増の47,449百万円となった。連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の収収等の収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,403百万円多くなっており、本年度差額は△321百万円となり、純資産残高は前年度比46百万円減の47,978百万円となった。

2. 行政コストの状況

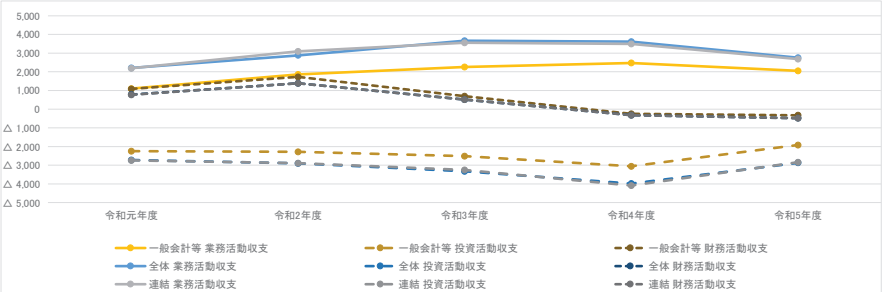
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,152	22,337	23,065	24,450	25,225
	純行政コスト	22,236	28,980	24,906	26,765	26,775
全体	純経常行政コスト	33,611	34,950	36,198	36,629	36,629
	純行政コスト	33,679	40,263	36,799	38,240	38,186
連結	純経常行政コスト	42,037	41,633	43,564	44,535	45,571
	純行政コスト	42,136	48,285	45,413	46,857	47,128



分析:
一般会計等において、経常費用は26,743百万円となり、前年度比891百万円増(+3.4%)となった。人件費等の業務費用は12,053百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,690百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,719百万円、前年度比+4.9%)であり、純行政コストの36.3%を占めている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業について見直しも視野に入れることで、さらなる支出の抑制を図る。全体において、経常収益は水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより3,200百万円、移転費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより24,713百万円となり、純行政コストは、一般会計等より11,411百万円多い38,186百万円となっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が3,270百万円、経常費用が補助金等の影響により48,841百万円となり、純行政コストは47,128百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,101	1,856	2,256	2,473	2,056
	投資活動収支	△ 2,251	△ 2,285	△ 2,520	△ 3,057	△ 1,919
全体	財務活動収支	1,086	1,731	698	△ 254	△ 328
	業務活動収支	2,208	2,884	3,666	3,621	2,754
連結	投資活動収支	△ 2,720	△ 2,906	△ 3,331	△ 3,986	△ 2,872
	財務活動収支	788	1,388	519	△ 319	△ 483
連結	業務活動収支	2,192	3,095	3,559	3,492	2,680
	投資活動収支	△ 2,743	△ 2,893	△ 3,256	△ 4,089	△ 2,837
連結	財務活動収支	765	1,388	519	△ 319	△ 483

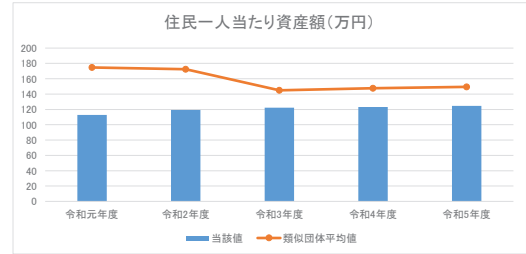


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,056百万円となっているが、投資活動収支については、公共施設等整備を行ったことにより△1,919百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことにより△328百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比191百万円減の1,093百万円となった。来年度以降も、公営住宅建設事業、一般廃棄物処理事業の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の収収等が含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より698百万円多い2,754百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備を行っているため△2,872百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△483百万円となり、本年度末資金残高は前年度比601百万円減の2,877百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より624百万円多い2,680百万円となっている。投資活動収支は△2,837百万円となり、財務活動収支は△483百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度比640百万円減の3,081百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

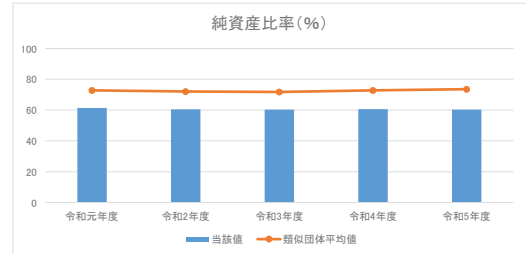
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,386,749	6,713,909	6,832,112	6,848,299	6,873,875
人口	56,638	56,240	55,941	55,655	55,164
当該値	112.8	119.4	122.1	123.0	124.6
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

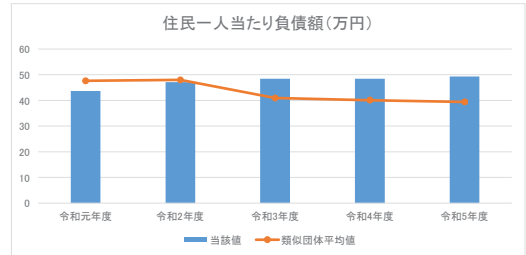
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,120	40,629	41,264	41,534	41,535
資産合計	63,867	67,139	68,321	68,483	68,739
当該値	61.3	60.5	60.4	60.6	60.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

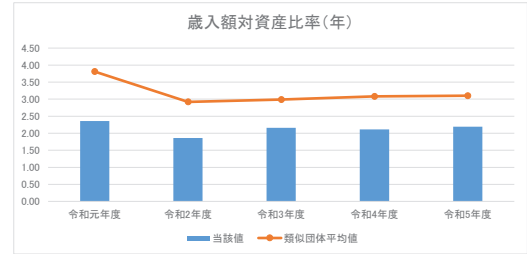
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,474,795	2,650,982	2,705,752	2,694,913	2,720,414
人口	56,638	56,240	55,941	55,655	55,164
当該値	43.7	47.1	48.4	48.4	49.3
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

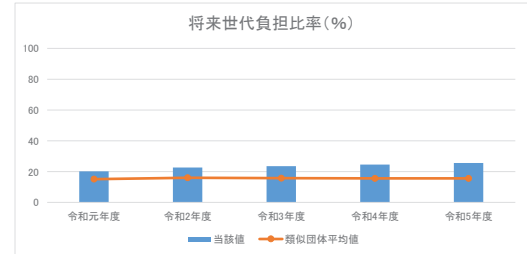
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,867	67,139	68,321	68,483	68,739
歳入総額	27,109	36,014	31,678	32,520	31,340
当該値	2.36	1.86	2.16	2.11	2.19
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,642	13,516	14,214	14,587	15,010
有形・無形固定資産合計	57,621	59,627	60,311	59,367	58,674
当該値	20.2	22.7	23.6	24.6	25.6
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

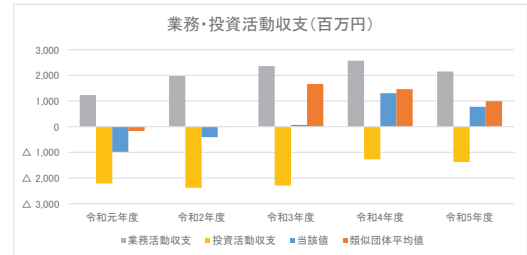
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,237	1,976	2,361	2,569	2,147
投資活動収支 ※2	△ 2,217	△ 2,380	△ 2,293	△ 1,267	△ 1,373
当該値	△ 980	△ 404	68	1,302	774
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

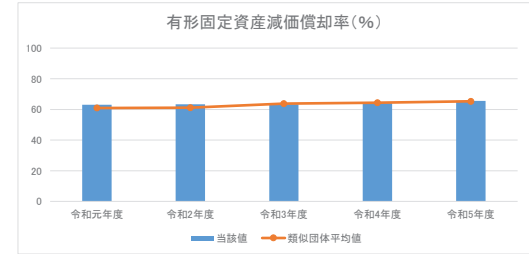
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,653	65,422	66,997	69,000	70,789
有形固定資産 ※1	100,813	103,393	105,741	107,627	108,037
当該値	63.1	63.3	63.4	64.1	65.5
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

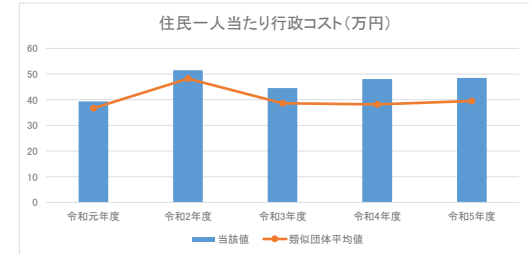
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

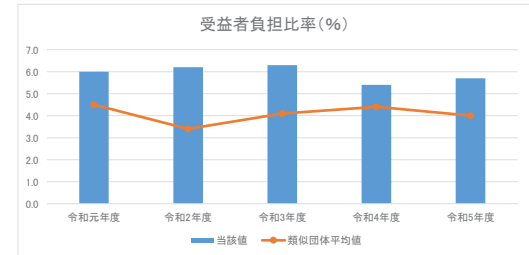
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,223,609	2,897,980	2,490,602	2,676,511	2,677,481
人口	56,638	56,240	55,941	55,655	55,164
当該値	39.3	51.5	44.5	48.1	48.5
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,403	1,472	1,549	1,402	1,518
経常費用	23,556	23,809	24,614	25,852	26,743
当該値	6.0	6.2	6.3	5.4	5.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均と同水準で、固定資産への投資よりも減価償却費が上回っている状況である。今後、施設の更新・改修等の費用の増大が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、72.9%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債を除く地方債について、地方債新規発行が地方債還付を上回ったことにより1.0%増となった。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。純行政コストのうち約36%を占める社会保障給付、増加傾向である会計への繰出金が主要要因となっている。社会保障給付については、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の負担増の抑止に努めなければならない。また、下水道事業会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っている。本年から開始した大型建設事業の財源とした地方債の新規発行が発生したことで、前年度から0.9万円増加している。業務・投資活動収支は、投資活動収支が赤字だが、業務活動収支が黒字となり、774百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入しにせず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

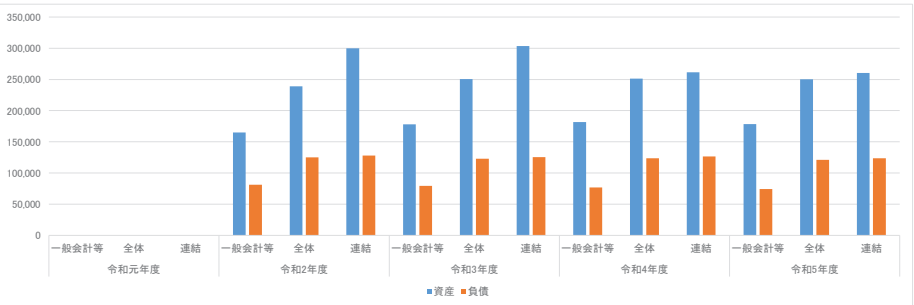
団体名 福岡県飯塚市
団体コード 402052

人口	124,962 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	788 人
面積	213.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,315,420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		165,079	178,077	181,500	178,344
全体	資産		81,152	79,259	76,977	74,286
	負債		238,923	250,498	251,429	250,220
連結	資産		125,011	122,821	123,729	120,953
	負債		299,988	303,551	261,558	260,229
連結	資産		127,862	125,610	126,395	123,537
	負債					

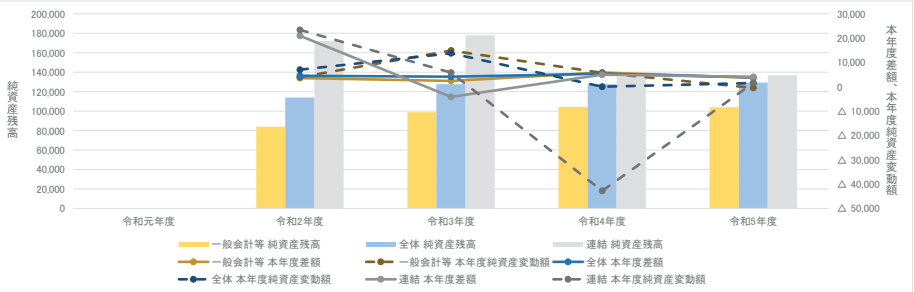


分析:

令和5年度末において、一般会計等の資産総額は178,344百万円、負債総額は74,286百万円(純資産は104,058百万円)となっている。
資産・負債の変動をみると、前年度末から資産は3,156百万円減(▲1.74%)となり減少に転じているが、これについては、固定資産の見直しを含み減価償却による老朽化が上回ったことで資産の減少が進んだ影響による。負債については引き続き2,691百万円減(▲3.50%)となり、地方債の償還が進んだことによる影響である。
年度間で大きな変動は見られないが、負債は高い水準にあることから、持続可能な財政運営のため、引き続き負債(地方債等)の削減に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		3,554	2,412	5,860	3,689
全体	本年度差額		3,985	14,891	5,706	△ 466
	純資産残高		83,926	98,817	104,523	104,058
連結	本年度差額		4,557	4,142	5,375	3,895
	純資産残高		6,997	13,765	23	1,567
連結	本年度差額		113,912	127,677	127,700	129,267
	純資産残高		20,966	△ 4,152	4,950	4,018
連結	本年度差額		23,391	5,816	△ 42,778	1,528
	純資産残高		172,125	177,941	135,163	136,691

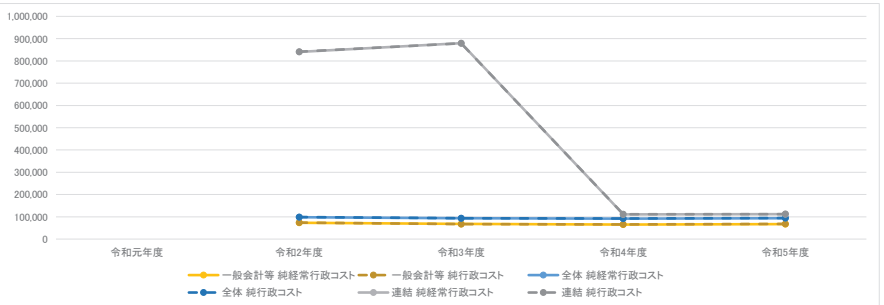


分析:

令和5年度における一般会計等の本年度差額および本年度純資産変動額は、前年度と比較して減少しているものの、収支等の増加に伴い財源が増加(前年度比で424百万円増)したことで、本年度差額が正の値(3,689百万円)となった。
このことから、令和5年度においては、将来世代の負担を増やさない財政運営を行うことができたことと見ることができたが、本年度純資産変動額はマイナスに転じたことから、これまで積み重ねてきた財源を消費したと考えられるため、今後も地方税等の徴収強化等財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		73,180	67,830	65,111	67,631
全体	純経常行政コスト		73,964	67,181	65,721	68,316
	純行政コスト		98,172	93,704	91,743	94,071
連結	純経常行政コスト		98,963	93,131	92,377	94,730
	純行政コスト		840,335	879,665	110,827	111,753
連結	純経常行政コスト		841,135	879,086	111,464	112,383
	純行政コスト					

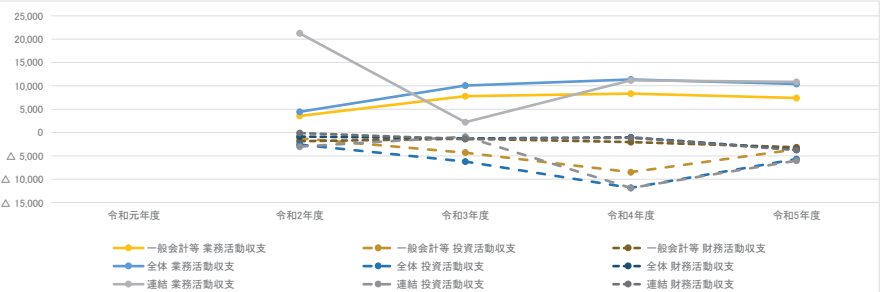


分析:

令和5年度における一般会計等の純経常行政コストは67,631百万円、純行政コストは68,316百万円(臨時分685百万円)となっている。
前年度と比較してみると、純経常行政コストは2,520百万円増(+3.87%)、純行政コストは2,595百万円増(+3.95%)となっており、増加に転じた。
これは、社会保障給付が高い数値で推移していること、また、ふるさと納税に係る事務経費による影響が主である。
純経常行政コスト・純行政コストともに高い水準にあることから、持続可能な財政運営のため、財源の確保や既存事業の廃止・縮小等に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		3,543	7,787	8,339	7,409
全体	投資活動収支		△ 1,225	△ 4,307	△ 8,488	△ 3,612
	財務活動収支		△ 1,855	△ 1,330	△ 2,070	△ 3,152
連結	業務活動収支		4,439	10,065	11,362	10,410
	投資活動収支		△ 2,586	△ 6,239	△ 11,854	△ 5,688
連結	投資活動収支		△ 866	△ 1,293	△ 1,030	△ 3,641
	財務活動収支		21,254	2,209	11,172	10,823
連結	業務活動収支		△ 3,006	△ 886	△ 11,880	△ 6,044
	財務活動収支		△ 113	△ 1,398	△ 1,150	△ 3,763



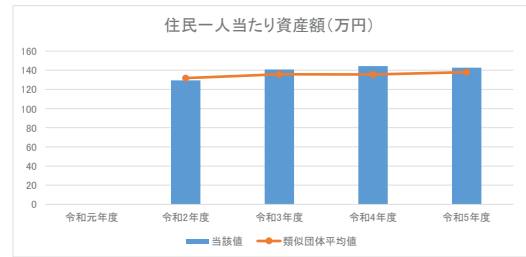
分析:

令和5年度における経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は7,409百万円の収入超過となった。公共施設の整備等の収支を投資活動収支は歳入が歳入を上回ったことから3,612百万円の支出超過となった。財務活動収支は市債償還額が、市債借入額を上回ったことによる3,152百万円の支出超過となっている。このことから、業務活動の中で捻出した収入超過を元手に、必要な公共施設の整備や地方債の償還に取り組むことができているものと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

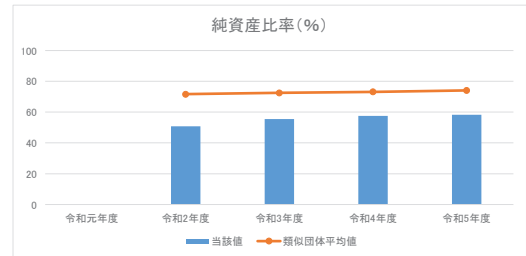
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,507,868	17,807,653	18,150,000	17,834,400	
人口	127,552	126,555	125,753	124,962	
当該値	129.4	140.7	144.3	142.7	
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	138.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

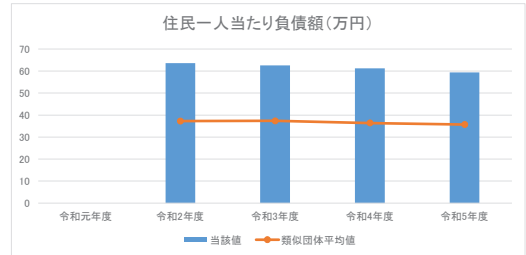
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	83,926	98,817	104,523	104,058	
資産合計	165,079	178,077	181,500	178,344	
当該値	50.8	55.5	57.6	58.3	
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	



4. 負債の状況

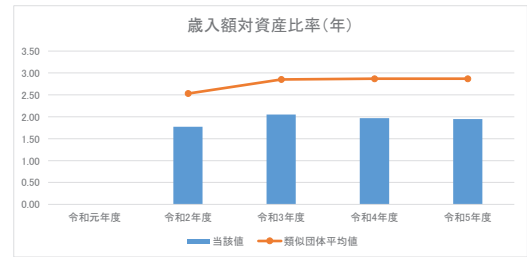
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,115,220	7,925,932	7,697,673	7,428,600	
人口	127,552	126,555	125,753	124,962	
当該値	63.6	62.6	61.2	59.4	
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.7	



②歳入額対資産比率(年)

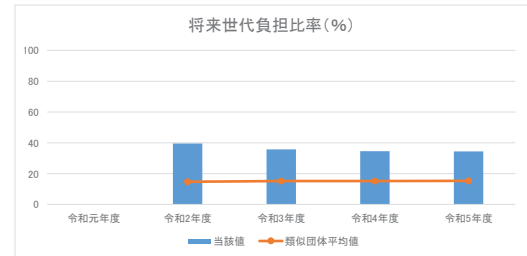
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	165,079	178,077	181,500	178,344	
歳入総額	93,300	86,743	92,017	91,490	
当該値	1.77	2.05	1.97	1.95	
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.87	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	50,428	49,238	48,720	47,403	
有形・無形固定資産合計	127,721	137,491	141,162	137,988	
当該値	39.5	35.8	34.5	34.4	
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.3	

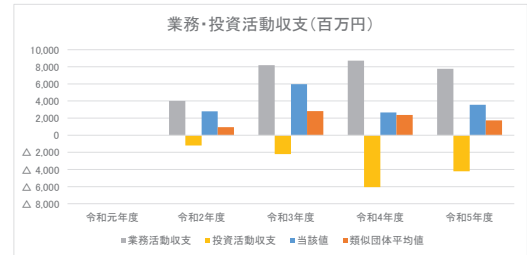
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,001	8,189	8,709	7,778	
投資活動収支 ※2	△ 1,197	△ 2,214	△ 6,055	△ 4,210	
当該値	2,804	5,975	2,654	3,568	
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2	

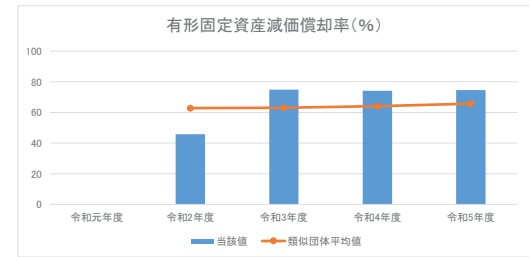
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,544	234,765	238,268	241,313	
有形固定資産 ※1	129,982	313,537	321,473	323,392	
当該値	45.8	74.9	74.1	74.6	
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.7	

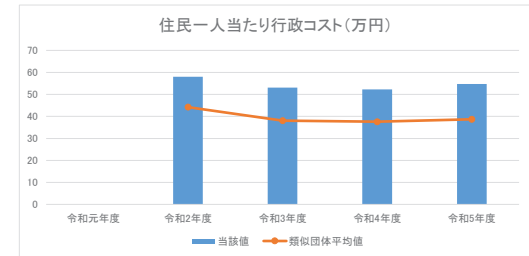
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

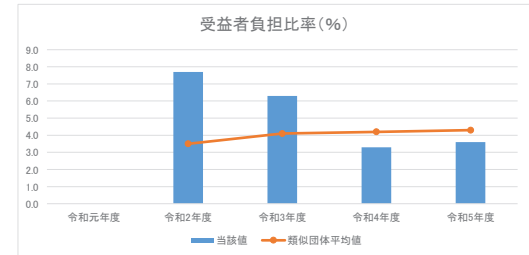
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,396,431	6,718,100	6,572,144	6,831,600	
人口	127,552	126,555	125,753	124,962	
当該値	58.0	53.1	52.3	54.7	
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,065	4,545	2,202	2,492	
経常費用	79,244	72,376	67,313	70,123	
当該値	7.7	6.3	3.3	3.6	
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同じである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均より少ない年数となっており、公共施設の老朽化により資産価値が減退した施設が多くなっているものと考えられる。
有形固定資産減価償却率においても、類似団体平均より上回っていることから、既存の公共施設の老朽化が進んでいるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比べ、純資産比率は下回っており、将来世代負担比率は上回っているため、本市の資産は地方債等を財源に将来世代の負担により形成した資産の割合が高くなっていると考えられる。
世代間負担の公平性を保つため、引き続き地方債等の削減や公共施設の長寿化等に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回り高い水準となっている。これは主に、経常費用のうち32.34%を占める社会保障給付が高水準にあることが要因と考えられる。
今後も、子育て支援対策の充実や高齢者対策等、社会保障給付等の増加の傾向が続くと想定される。持続可能な財政運営のため、財源の確保や歳出の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、この4年間で減少傾向にある。また、業務・投資活動収支(財務活動収支を含む)については、次のようになっている。
業務活動収支・・・収入超過(+7,778百万円)
投資活動収支・・・支出超過(△4,210百万円)
財務活動収支・・・支出超過(△2,070百万円)

このことから、業務活動の中で捻出した収入超過を元手に、必要な公共施設の整備や地方債の償還に取り組むことができているものと考えられる。
一方で、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比べ、高い水準となっている。持続可能な財政運営のため、引き続き地方債等の削減や既存事業の廃止・縮小等に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値よりやや低い水準となっており、受益者は比較的安価に行政サービスを受けることができているものと考えられる。持続可能な財政運営のため、公共施設の更新等の際に使用料の適正化に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

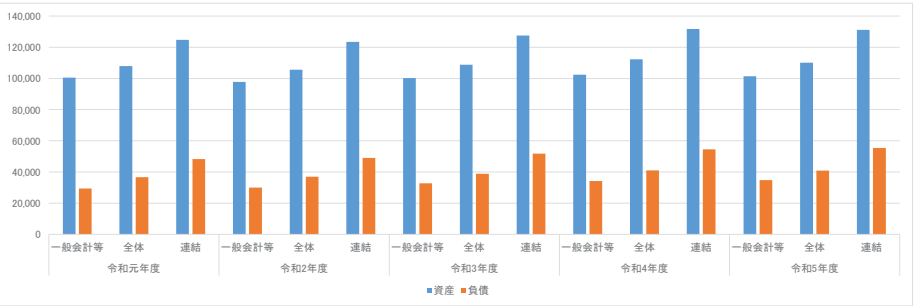
団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

人口	45,389 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	54.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,618,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

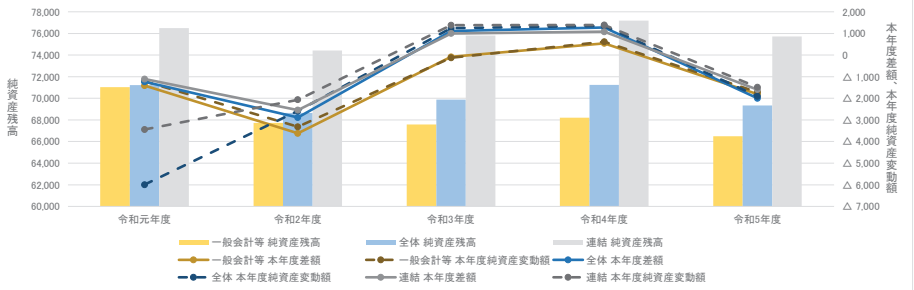
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		100,522	97,754	100,301	102,397	101,360
一般会計等	資産					
	負債	29,490	30,038	32,713	34,195	34,869
全体	資産	107,853	105,597	108,796	112,227	110,160
	負債	36,630	36,959	38,911	40,995	40,834
連結	資産	124,727	123,391	127,527	131,694	131,092
	負債	48,239	48,969	51,727	54,504	55,383



分析:
現在までに本市では、一般会計等で1,014億円、全体で1,102億円、連結で1,311億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、540億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で232億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。
今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図る等、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。
一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、349億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

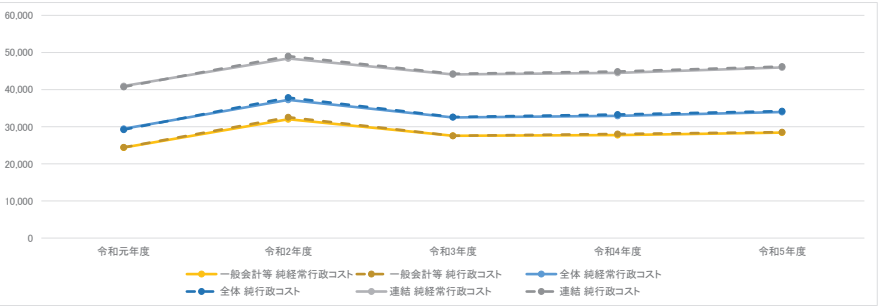
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,415	△ 3,619	△ 83	540	△ 1,805
	本年度純資産変動額	△ 1,214	△ 3,316	△ 129	614	△ 1,711
全体	純資産残高	71,032	67,716	67,588	68,202	66,491
	本年度差額	△ 1,233	△ 2,887	1,115	1,274	△ 2,000
連結	純資産残高	71,222	68,639	69,885	71,233	69,326
	本年度差額	△ 1,109	△ 2,547	999	1,082	△ 1,595
連結	本年度純資産変動額	△ 3,442	△ 2,066	1,378	1,390	△ 1,481
	純資産残高	76,487	74,422	75,800	77,190	75,709



分析:
形成された資産のうち、純資産の665億円(一般会計等)、693億円(全体)、757億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の349億円(一般会計等)、408億円(全体)、554億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくことになります。
なお、令和3年度以降は、令和5年4月に開校した新中学校の建設事業に伴う資産の増により純資産が増加していましたが、令和5年度は、建物などの減価償却により各会計の純資産変動額は減少に転じています。

2. 行政コストの状況

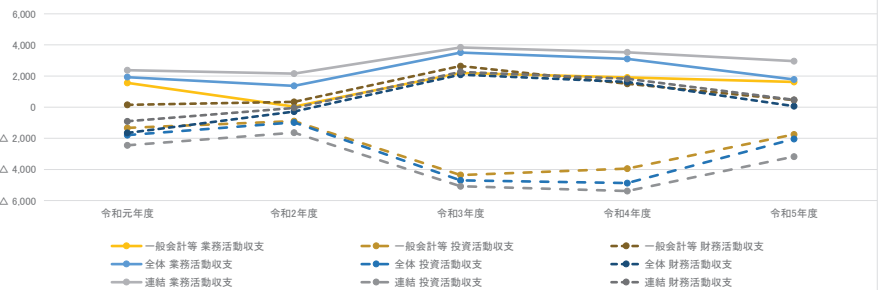
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	24,389	32,021	27,547	27,740	28,424
	純行政コスト	24,425	32,552	27,570	28,033	28,561
全体	純経常行政コスト	29,452	37,236	32,529	32,938	33,964
	純行政コスト	29,211	37,836	32,612	33,282	34,192
連結	純経常行政コスト	40,960	48,392	44,106	44,482	45,967
	純行政コスト	40,731	49,011	44,256	44,871	46,238



分析:
令和5年度の経常費用は、一般会計等で308億円、全体で410億円、連結で543億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料等の経常収益は一般会計等で24億円、全体で70億円、連結で83億円となっています。純経常行政コストは一般会計等で284億円、全体で340億円、連結で460億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費等の移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で35億円、全体で39億円、連結で45億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.1倍に増加しています。この要因は、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費や広域連合負担金が経常費用として行政コスト計算書に計上されるためです。また、一般会計等で24億円だった経常収益が全体では70億円に増加していますが、これは病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,557	39	2,195	1,908	1,621
	投資活動収支	△ 1,333	△ 896	△ 4,363	△ 3,950	△ 1,759
全体	財務活動収支	150	335	2,645	1,504	454
	業務活動収支	1,933	1,369	3,509	3,100	1,786
連結	投資活動収支	△ 1,801	△ 977	△ 4,706	△ 4,876	△ 2,041
	財務活動収支	△ 1,656	△ 280	2,092	1,628	62
連結	業務活動収支	2,376	2,157	3,838	3,529	2,960
	投資活動収支	△ 2,447	△ 1,639	△ 5,085	△ 5,388	△ 3,179
連結	財務活動収支	△ 905	△ 44	2,268	1,828	467

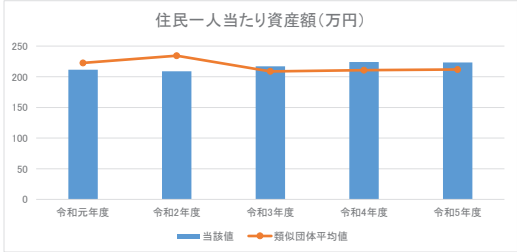


分析:
令和5年度の資金収支は、一般会計等で3億円増加、全体で2億円減少、連結で2億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で12億円、全体で30億円、連結で58億円になっています。
一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等よりも収支がかなり大きくなっています。この要因については、国民健康保険税が収収等収入に含まれること、市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が増加することが例年挙げられます。
なお、投資活動収支が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。
また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。一般会計等では約0.5億円、全体では0.06億円、連結では0.5億円地方債残高が増加していることが分かります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

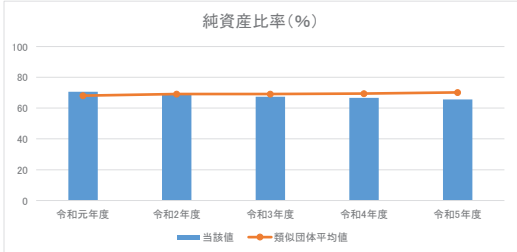
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,052,208	9,775,443	10,030,109	10,239,656	10,136,035
人口	47,530	46,781	46,202	45,704	45,389
当該値	211.5	209.0	217.1	224.0	223.3
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

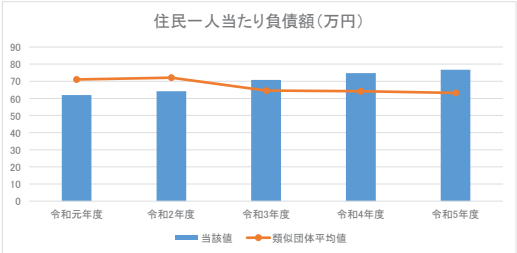
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	71,032	67,716	67,588	68,202	66,491
資産合計	100,522	97,754	100,301	102,397	101,360
当該値	70.7	69.3	67.4	66.6	65.6
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

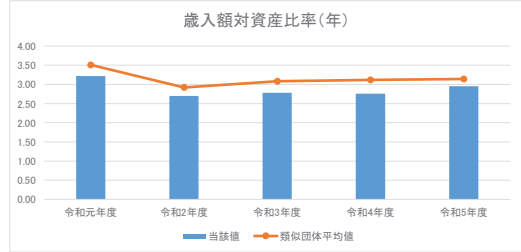
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,949,022	3,003,814	3,271,342	3,419,463	3,486,938
人口	47,530	46,781	46,202	45,704	45,389
当該値	62.0	64.2	70.8	74.8	76.8
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

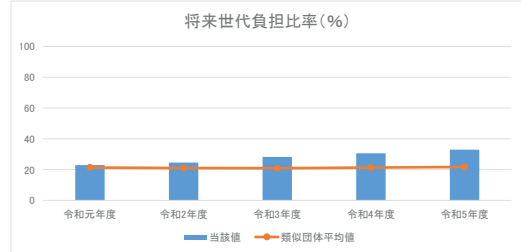
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	100,522	97,754	100,301	102,397	101,360
歳入総額	31,222	36,152	36,107	37,115	34,397
当該値	3.22	2.70	2.78	2.76	2.95
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,049	17,676	20,770	23,016	24,211
有形・無形固定資産合計	74,498	72,246	73,490	75,313	73,470
当該値	22.9	24.5	28.3	30.6	33.0
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

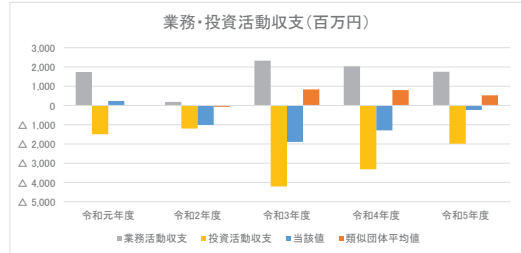
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,734	189	2,321	2,028	1,750
投資活動収支 ※2	△ 1,499	△ 1,204	△ 4,214	△ 3,319	△ 1,989
当該値	235	△ 1,015	△ 1,893	△ 1,291	△ 239
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

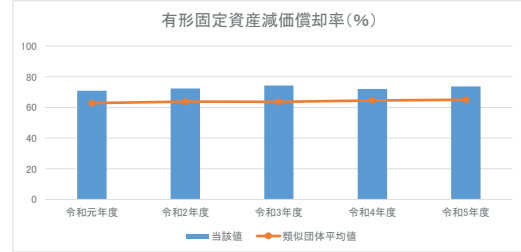
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	110,202	111,739	114,792	117,326	120,414
有形固定資産 ※1	155,431	154,267	154,740	162,981	163,704
当該値	70.9	72.4	74.2	72.0	73.6
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

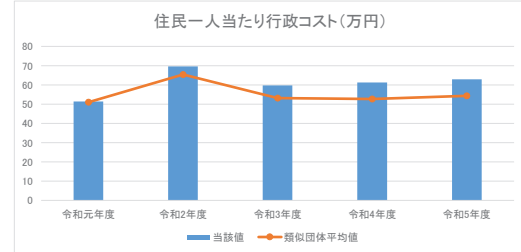
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

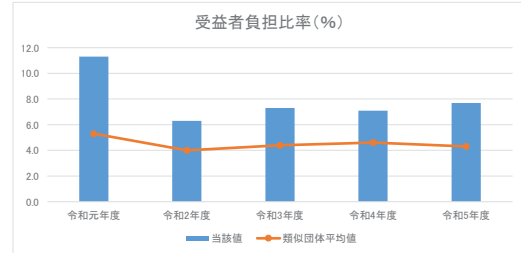
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,442,466	3,255,159	2,757,023	2,803,264	2,856,137
人口	47,530	46,781	46,202	45,704	45,389
当該値	51.4	69.6	59.7	61.3	62.9
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,119	2,149	2,185	2,129	2,362
経常費用	27,507	34,170	29,731	29,689	30,786
当該値	11.3	6.3	7.3	7.1	7.7
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度までに本市では、1,014億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で498億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で232億円となっています。これらは総資産の約7割を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が73.6%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図る等、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は、新中学校建設事業に伴う資産の増加により、令和3年度以降、類似団体平均よりも高い値となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.6%となっており、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことにより、令和3年度以降、類似団体平均よりも低い値となっています。

なお、形成された資産のうち、純資産の665億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の349億円については、今後の将来世代が負担していくことになります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用＋臨時損失)－(経常収益＋臨時利益)で算出されます。令和5年度の経常費用は、一般会計等で308億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で24億円となっています。

経常費用の中には生活保護費等の移転費用(152億円)の割合(49.4%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は35億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも高い値となっています。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(309億円、88.5%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

令和5年度末においては、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことから、住民一人当たりの負債額が類似団体との比較において高い値となっています。

新中学校建設事業に加えて、老朽化が進んだ既存施設の建替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後も地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含みます。使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳入の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

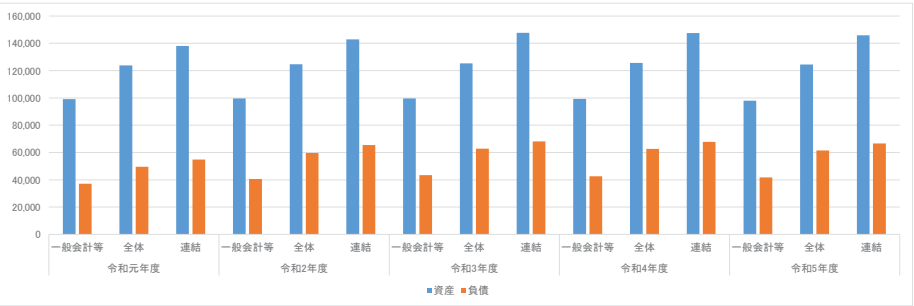
団体名 福岡県柳川市
団体コード 402079

人口	62,365 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	77.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,886.314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

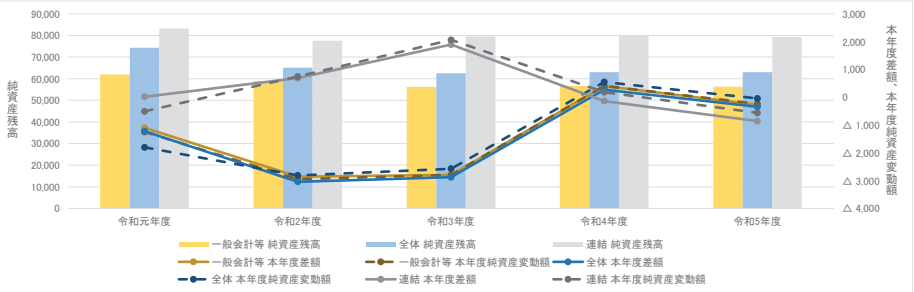
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	99,095	99,554	99,665	99,225	98,030
	負債	37,185	40,595	43,500	42,655	41,702
全体	資産	123,890	124,663	125,347	125,728	124,527
	負債	49,602	59,609	62,865	62,701	61,541
連結	資産	138,131	142,950	147,693	147,564	145,846
	負債	54,940	65,437	68,117	67,802	66,646



分析:
一般会計等の固定資産は685百万円減少(△0.7%)した。最も金額の変動が大きいものは事業用資産の減少である。事業用資産は、減価償却などにより771百万円減少した。
また、一般会計等の固定負債は1,193百万円減少(△3.1%)した。金額の変動が大きいものは地方債の減少(1,011百万円)であり、市民文化館に係る大型起債の償還が始まったことなどが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

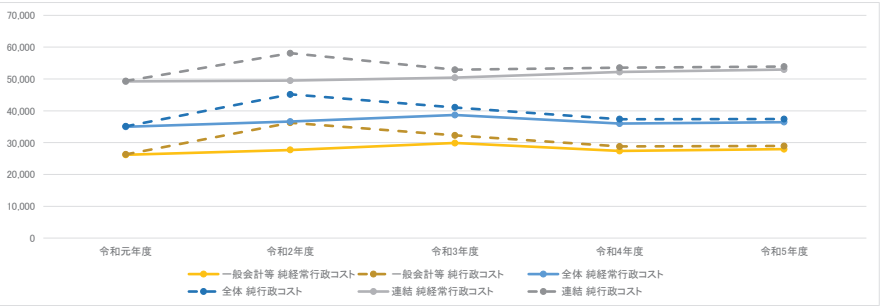
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,105	△ 2,858	△ 2,792	403	△ 275
	本年度純資産変動額	△ 1,251	△ 2,952	△ 2,795	405	△ 242
	純資産残高	61,910	58,959	56,164	56,570	56,328
全体	本年度差額	△ 1,226	△ 3,044	△ 2,879	270	△ 347
	本年度純資産変動額	△ 1,799	△ 2,814	△ 2,571	545	△ 41
	純資産残高	74,287	65,053	62,482	63,027	62,986
連結	本年度差額	16	688	1,894	△ 139	△ 880
	本年度純資産変動額	△ 506	743	2,063	186	△ 562
	純資産残高	83,191	77,514	79,576	79,762	79,200



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,667百万円)が純行政コスト(28,942百万円)を下回っており、純資産残高は242百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

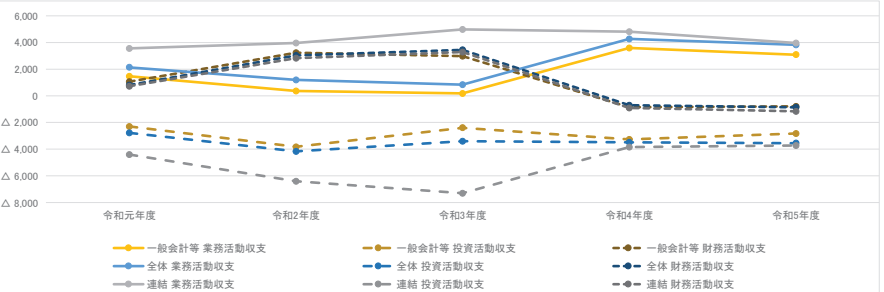
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,178	27,709	29,898	27,418	27,985
	純行政コスト	26,292	36,248	32,278	28,778	28,942
全体	純経常行政コスト	34,982	36,628	38,691	36,012	36,458
	純行政コスト	35,110	45,189	41,081	37,380	37,425
連結	純経常行政コスト	49,239	49,533	50,464	52,216	52,969
	純行政コスト	49,371	58,130	52,913	53,586	53,938



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,453百万円となり、前年度より809百万円(2.8%)増加している。これは、社会保障給付が前年度より633百万円(11.8%)増加したことなどが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,475	364	184	3,591	3,088
	投資活動収支	△ 2,293	△ 3,818	△ 2,391	△ 3,260	△ 2,823
	財務活動収支	1,066	3,233	2,980	△ 854	△ 791
全体	業務活動収支	2,139	1,195	839	4,271	3,833
	投資活動収支	△ 2,775	△ 4,162	△ 3,405	△ 3,487	△ 3,545
	財務活動収支	807	3,024	3,447	△ 710	△ 862
連結	業務活動収支	3,559	3,969	4,981	4,816	3,968
	投資活動収支	△ 4,409	△ 6,411	△ 7,300	△ 3,842	△ 3,724
	財務活動収支	727	2,821	3,285	△ 913	△ 1,159

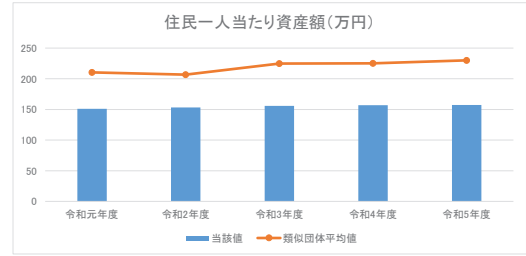


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,088百万円だったが、投資活動収支については、クリーンセンター解体や資源物貯留施設整備などを行ったことから、△2,823百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△791百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から526百万円減少し、707百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

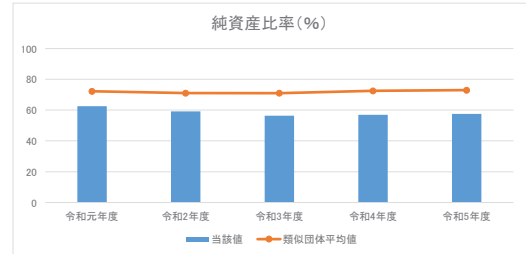
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,909,526	9,955,421	9,966,460	9,922,471	9,802,999
人口	65,610	65,016	63,969	63,182	62,365
当該値	151.0	153.1	155.8	157.0	157.2
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

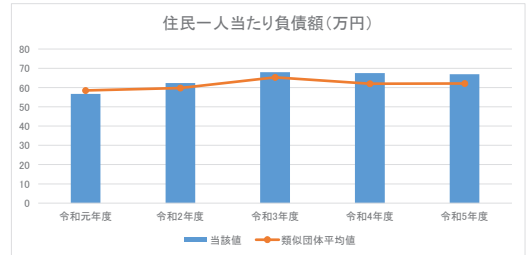
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,910	58,959	56,164	56,570	56,328
資産合計	99,095	99,554	99,665	99,225	98,030
当該値	62.5	59.2	56.4	57.0	57.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

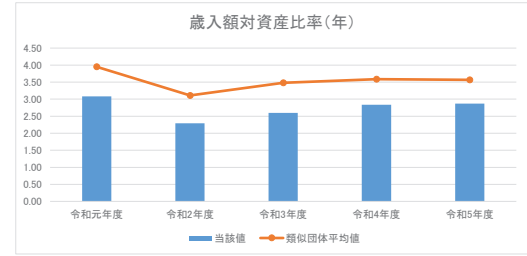
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,718,485	4,059,546	4,350,044	4,265,516	4,170,245
人口	65,610	65,016	63,969	63,182	62,365
当該値	56.7	62.4	68.0	67.5	66.9
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

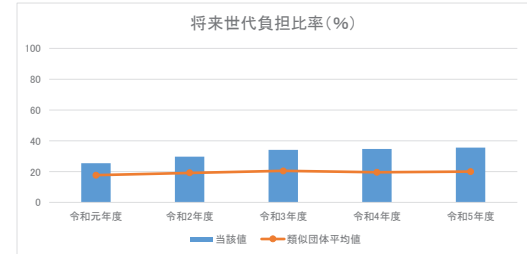
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	99,095	99,554	99,665	99,225	98,030
歳入総額	32,193	43,409	38,305	34,900	34,160
当該値	3.08	2.29	2.60	2.84	2.87
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,406	23,992	27,179	27,183	27,358
有形・無形固定資産合計	80,113	80,789	79,714	78,307	76,747
当該値	25.5	29.7	34.1	34.7	35.6
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

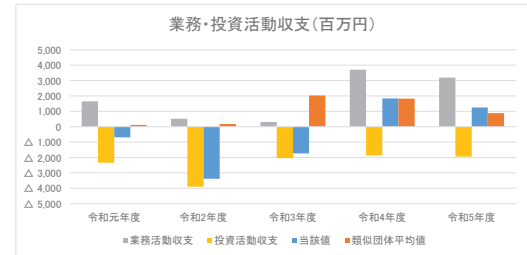
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,650	509	303	3,697	3,189
投資活動収支 ※2	△ 2,344	△ 3,896	△ 2,040	△ 1,868	△ 1,942
当該値	△ 694	△ 3,387	△ 1,737	1,829	1,247
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

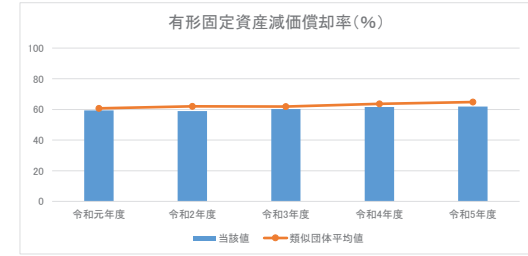
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,495	97,020	100,416	103,778	102,544
有形固定資産 ※1	159,313	164,586	166,817	168,470	165,785
当該値	59.3	58.9	60.2	61.6	61.9
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

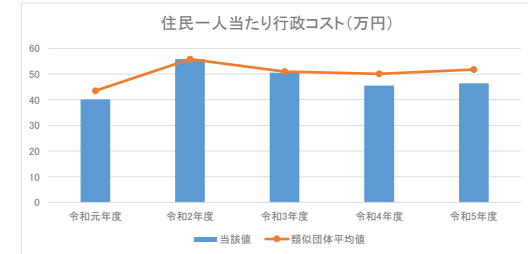
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

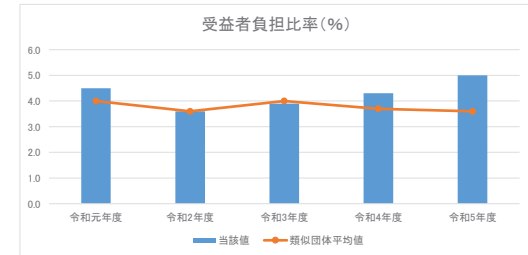
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,629,154	3,624,789	3,227,826	2,877,819	2,894,189
人口	65,610	65,016	63,969	63,182	62,365
当該値	40.1	55.8	50.5	45.5	46.4
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,220	1,025	1,221	1,227	1,468
経常費用	27,399	28,733	31,119	28,645	29,453
当該値	4.5	3.6	3.9	4.3	5.0
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より低く、差が生じている。これは、面積が比較的小規模であり、事業用・インフラ資産が類似団体平均値より少ないことが主な理由である。人口が減少しているため、数値は増加している。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っているが、これも同様に事業用・インフラ資産の少なさが主な理由である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回り、令和元年度と比べて10.1ポイント増加している。これは令和2年度、令和3年度と大型施設整備により、地方債残高が増加したことが大きな要因となっている。今後、新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体の平均値とほぼ同じだった住民一人当たり行政コストは、近年類似団体平均を下回っている。また、純行政コストについては、有明生活環境施設組合負担金(ごみ焼却施設建設費)の減少(△3,850百万円)等によりR4年度は減少しており、R5年度は横ばいとなっている。補助金の交付については、必要性や妥当な金額であるか等を見直し適正な交付を行うよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型起債を行ったため令和2年度から類似団体平均を上回っている。業務活動収支は、R4年度と比べ△581百万円となっているが、類似団体がそれ以上に減少しているため、結果的に類似団体を上回っている。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。退職手当引当金戻入等により経常収益が増加したことが大きな要因、受益者負担比率が増加している。当市の行財政改革大綱の中で「受益者負担の原則」に基づく施設利用料や運用の適正化として謳われており、今後も継続して経常費用の削減と受益者負担の軽減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

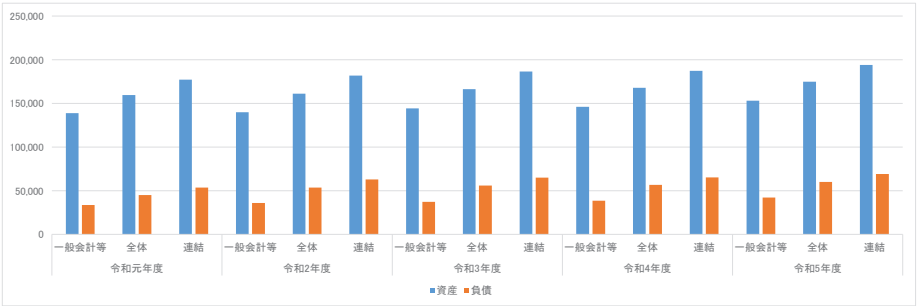
団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

人口	60,103 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	482.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,727,157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	138,844	139,795	144,254	146,009	153,095
	負債	33,612	36,023	37,331	38,464	42,155
全体	資産	159,657	160,987	166,304	167,958	174,938
	負債	45,150	53,590	55,838	56,583	60,020
連結	資産	177,154	181,902	186,364	187,297	194,103
	負債	53,586	62,781	64,933	65,265	69,120

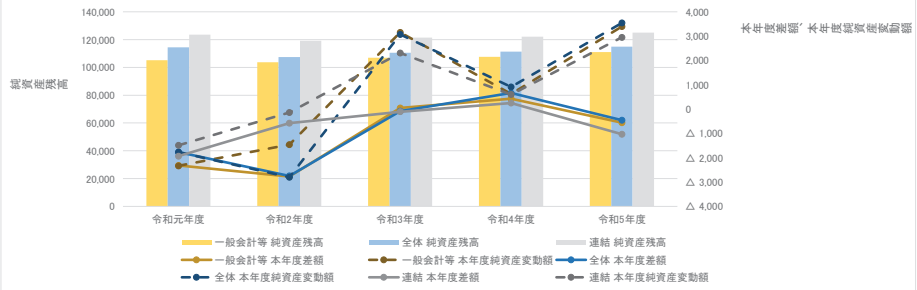


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,086百万円の増加(+4.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、78.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,980百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から3,437百万円増加(+6.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて21,843百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,865百万円多くなっている。
・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,806百万円増加(3.6%)し、負債総額は前年度末から3,855百万円増加(+5.9%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて41,008百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、26,965百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,318	△ 2,771	49	428	△ 555
	本年度純資産変動額	△ 2,331	△ 1,459	3,151	621	3,395
	純資産残高	105,232	103,773	106,924	107,545	110,940
全体	本年度差額	△ 1,769	△ 2,749	△ 81	664	△ 457
	本年度純資産変動額	△ 1,789	△ 2,803	3,069	909	3,543
	純資産残高	114,506	107,397	110,466	111,375	114,919
連結	本年度差額	△ 1,932	△ 573	△ 107	249	△ 1,032
	本年度純資産変動額	△ 1,490	△ 142	2,310	600	2,952
	純資産残高	123,568	119,121	121,431	122,031	124,983

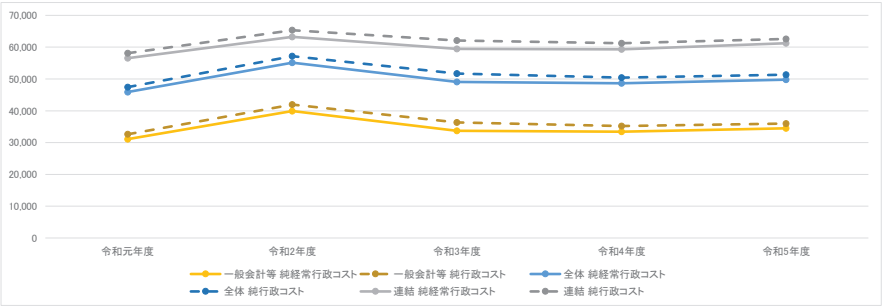


分析:

・一般会計等においては、寄附金などが増加したことにより、収収等の財源(35,444百万円)が純行政コスト(35,999百万円)を下回っており、本年度差額は555百万円となり、純資産残高は3,395百万円の増加となった。本年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業への社会保障給付が増加したため、純行政コストが対前年比+781百万円となっている。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,121百万円多くなっている。本年度差額は△457百万円となり、純資産残高は3,543百万円の増加となった。
・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,120百万円多くなっており、本年度差額は△1,032百万円となり、純資産残高は124,983百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,076	39,922	33,717	33,447	34,467
	純行政コスト	32,609	41,949	36,314	35,219	36,000
全体	純経常行政コスト	45,894	55,124	49,075	48,658	49,817
	純行政コスト	47,436	57,163	51,679	50,427	51,355
連結	純経常行政コスト	56,533	63,243	59,447	59,319	61,245
	純行政コスト	58,101	65,328	62,079	61,237	62,596

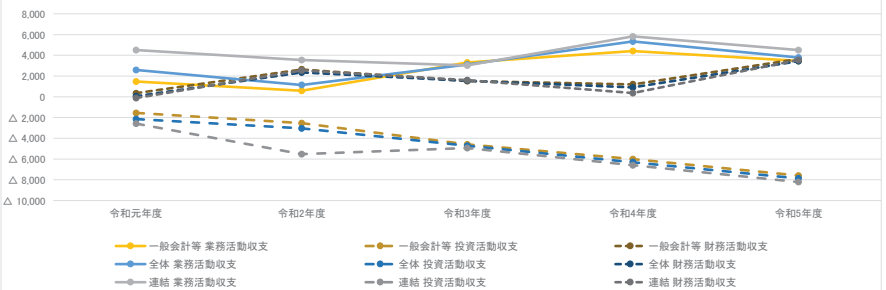


分析:

・一般会計等においては、経常費用は35,877百万円となり、前年度比1,320百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,225百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は18,652百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,881百万円、前年度比+631百万円)、次いで社会保障給付(7,479百万円、前年度比+360百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。補助金等の伸びについては、令和5年度は、就学前教育・保育施設(私立)の整備が集中したことに加え、低所得層に対する国の支援金給付事業によるが、今後も高齢化の進展、障がい者福祉サービスの充実などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防事業の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,080百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,497百万円多くなり、純行政コストは15,355百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,124百万円多くなっている一方、人件費が5,536百万円多くなっているなど、経常費用が34,901百万円多くなり、純行政コストは26,596百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,470	583	3,309	4,410	3,457
	投資活動収支	△ 1,550	△ 2,544	△ 4,593	△ 6,006	△ 7,591
	財務活動収支	350	2,641	1,527	1,203	3,648
	業務活動収支	2,592	1,136	3,103	5,338	3,794
全体	投資活動収支	△ 2,148	△ 3,048	△ 4,723	△ 6,301	△ 7,872
	財務活動収支	57	2,344	1,552	916	3,436
	業務活動収支	4,516	3,550	3,027	5,825	4,514
	投資活動収支	△ 2,583	△ 5,534	△ 4,932	△ 6,601	△ 8,215
連結	財務活動収支	△ 119	2,551	1,609	369	3,549



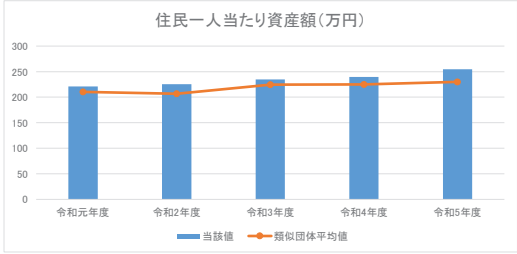
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は3,457百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入や基金取崩収入などの減少により、△7,591百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,648百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から486百万円減少し、1,528百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より337百万円多い3,794百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△7,872千円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,436百万円となり、本年度末資金残高は前年度から643百万円減少し、3,847百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,057百万円多い4,514百万円となっている。投資活動収支では△8,215百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、3,549百万円となり、本年度末資金残高は業務・投資・財務活動収支以外に比例連結割合変更に伴う差額△6百万円もあったため、前年度から157百万円減少し、8,319百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

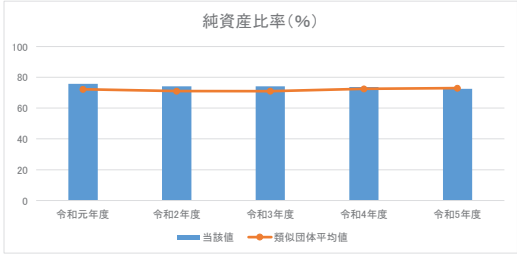
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,884,369	13,979,546	14,425,444	14,600,920	15,309,483
人口	62,816	61,994	61,405	60,943	60,103
当該値	221.0	225.5	234.9	239.6	254.7
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

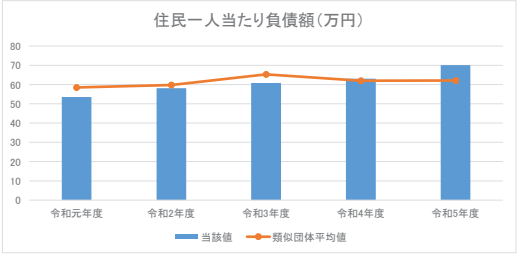
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	105,232	103,773	106,924	107,545	110,940
資産合計	138,844	139,795	144,254	146,009	153,095
当該値	75.8	74.2	74.1	73.7	72.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

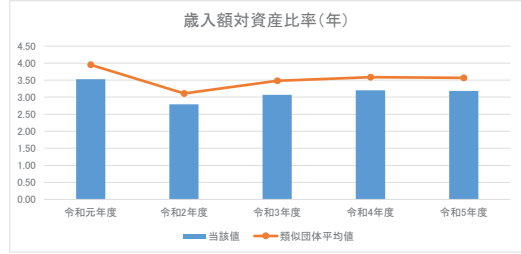
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,361,189	3,602,253	3,733,072	3,846,448	4,215,479
人口	62,816	61,994	61,405	60,943	60,103
当該値	53.5	58.1	60.8	63.1	70.1
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

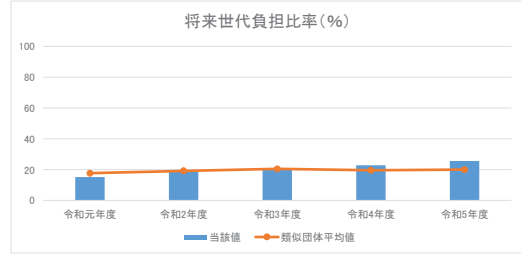
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	138,844	139,795	144,254	146,009	153,095
歳入総額	39,354	50,068	47,057	45,660	48,214
当該値	3.53	2.79	3.07	3.20	3.18
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,878	20,340	23,141	25,937	30,862
有形・無形固定資産合計	110,740	110,226	113,471	113,721	120,443
当該値	15.2	18.5	20.4	22.8	25.6
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

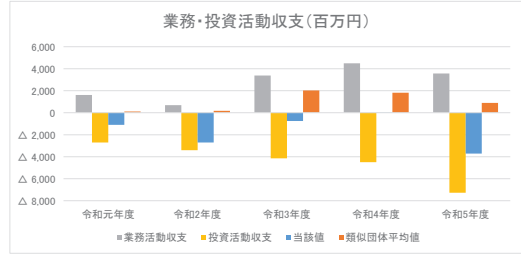
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,606	691	3,388	4,490	3,560
投資活動収支 ※2	△ 2,715	△ 3,403	△ 4,144	△ 4,500	△ 7,267
当該値	△ 1,109	△ 2,712	△ 756	△ 10	△ 3,707
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

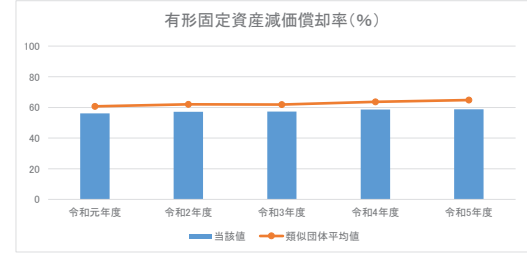
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	113,881	118,089	122,465	126,571	131,421
有形固定資産 ※1	202,995	206,446	213,658	216,117	223,455
当該値	56.1	57.2	57.3	58.6	58.8
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

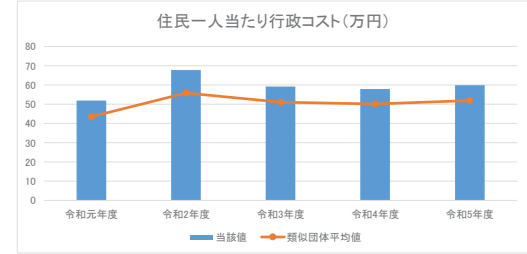
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

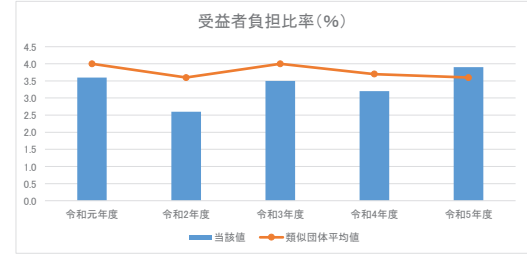
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,260,944	4,194,926	3,631,449	3,521,850	3,599,970
人口	62,816	61,994	61,405	60,943	60,103
当該値	51.9	67.7	59.1	57.8	59.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,176	1,073	1,222	1,110	1,410
経常費用	32,252	40,996	34,940	34,557	35,877
当該値	3.6	2.6	3.5	3.2	3.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産が前年度比3,395百万円増加したが、負債も3,690百万円増加したため、比率としては、昨年度から1.2%減少している。

負債は、固定負債の地方債3,847百万円増加に対し、総額では3,690百万円、流動負債や退職手当引当金等では157百万円減少している。

純資産比率が年々減少していることは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。地方債のうえ、臨時財政対策債など後年度普通交付税となる分も含まれているため、比率通りに将来世代の負担が増えているわけではないが、公共施設等の施設保有量の適正化など今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比べ、781百万円減少しているが、人口も減少しているため1人当たり行政コストも2.1万円増加している。

主な理由は臨時交付金事業の補助金の減により移転費用(前年比+1,100百万円)、業務費用(前年比+220百万円)は増加している。

類似団体と比べて一人当たり行政コストが高くなる要因としては、3割を占める物件費等が主な理由となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債合計は前年度から3,690百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、旧合併特例事業債や過疎対策事業債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったため増加している。

・業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、見崎校区小中学校整備事業や保育所等整備事業、庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。このため、公用施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑後市

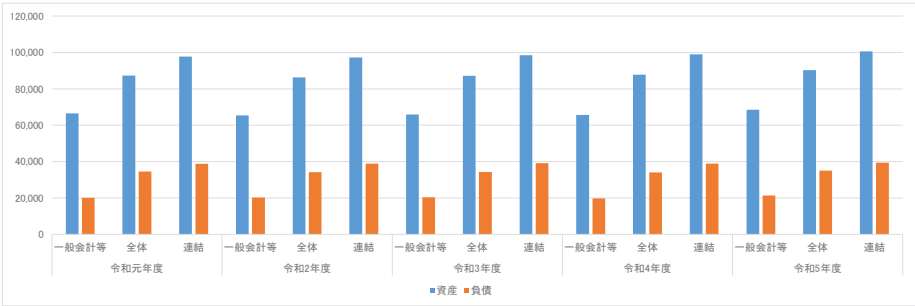
団体コード 402117

人口	49,238 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	41.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,533.564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

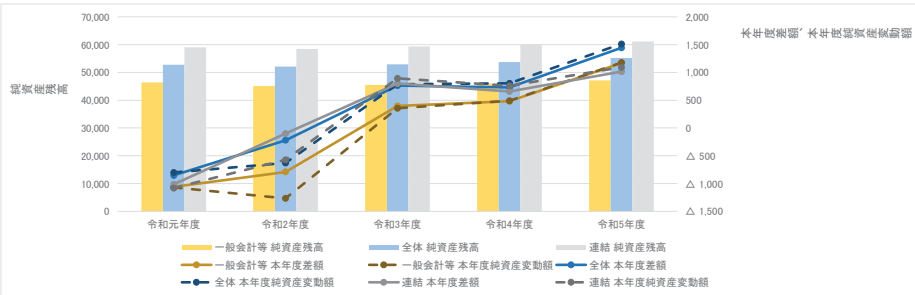
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	66,481	65,350	65,895	65,691	68,495
	負債	20,091	20,226	20,415	19,720	21,348
全体	資産	87,304	86,237	87,160	87,761	90,247
	負債	34,574	34,135	34,270	34,069	35,042
連結	資産	97,778	97,248	98,434	99,014	100,552
	負債	38,794	38,836	39,130	38,949	39,395



分析:
一般会計等においては、資産総額が2,804百万円(4.3%)増加し、負債総額は1,628百万円(8.3%)増加している。これは再編新設小学校完成により有形固定資産が増加したことや資産総額が増加し、同小学校整備事業に係る地方債の発行により負債総額も増加したことが要因の一つとして考えられる。
全体では、水道事業会計及び下水道事業会計に固定資産が減価償却進行により減少したため、資産総額は一般会計等の増加幅より小さい2,486百万円(2.8%)の増加、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債の償還や水道事業会計における未払金の支払が進んだことにより、負債総額は一般会計等の増加幅より小さい973百万円(2.9%)の増加となっている。
連結では、資産総額が1,538百万円(1.6%)の増加、負債総額が446百万円(1.1%)の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

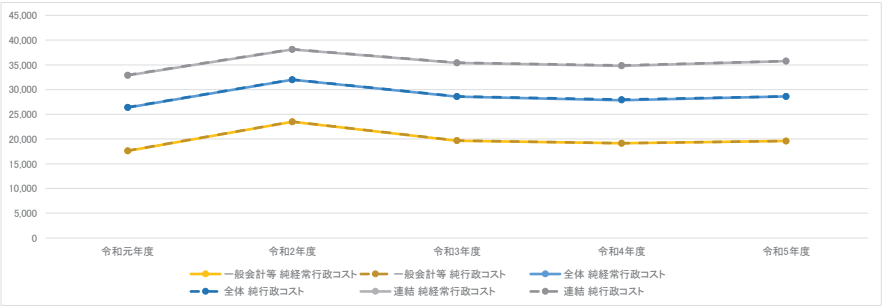
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,058	△ 790	396	481	1,168
	本年度純資産変動額	△ 1,068	△ 1,266	356	490	1,176
	純資産残高	46,390	45,124	45,481	45,971	47,146
全体	本年度差額	△ 852	△ 220	764	730	1,442
	本年度純資産変動額	△ 799	△ 628	789	802	1,513
	純資産残高	52,730	52,102	52,891	53,692	55,205
連結	本年度差額	△ 1,013	△ 89	800	656	1,014
	本年度純資産変動額	△ 1,079	△ 573	893	760	1,092
	純資産残高	58,984	58,411	59,304	60,065	61,156



分析:
一般会計等では、純行政コスト19,599百万円に対し、収収等や国県等補助金の財源が20,768百万円であったため、本年度差額は1,168百万円の黒字となった。前年度と比較すると本年度差額は687百万円の増加となっている。結果として本年度純資産変動額が1,176百万円のプラスとなっており、これは公立学校施設整備費負担金の増加により国県等補助金が増加したことが要因の一つとして考えられる。
全体では、主に法適用企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)等の本年度差額がプラスとなっていることにより、本年度差額は一般会計等から比較して274百万円のプラスとなっている。
連結では、筑後市立病院の本年度差額がマイナスとなっていることから、本年度差額は全体から比較して428百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

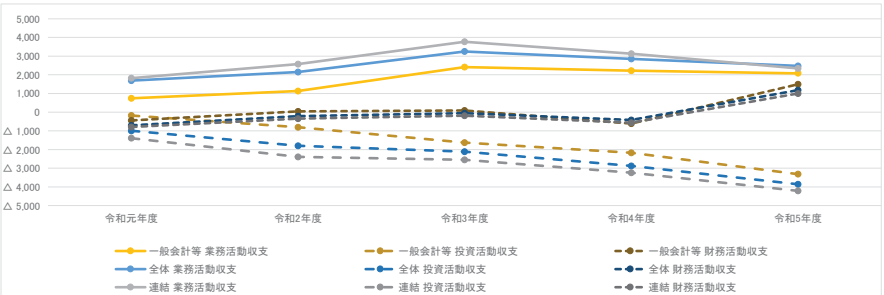
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,599	23,496	19,678	19,138	19,602
	純行政コスト	17,647	23,515	19,701	19,173	19,599
全体	純経常行政コスト	26,364	31,991	28,587	27,864	28,612
	純行政コスト	26,421	32,019	28,612	27,981	28,613
連結	純経常行政コスト	32,872	38,109	35,400	34,773	35,777
	純行政コスト	32,939	38,154	35,423	34,897	35,745



分析:
一般会計等では、経常費用は20,260百万円となり前年度比489百万円の増加(+2.5%)となった。経常費用の内訳としては業務費用が10,079百万円で構成比率は49.7%、移転費用が10,181百万円(前年度比+6.7%)で構成比率は50.3%となっている。経常費用の中に含まれている減価償却費は、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の目減り分である2,149百万円が計上されており、経常費用の中の約10.6%を占めている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料といった経常収益は688百万円(前年度比+4.0%)となっており、経常費用に対して3.2%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは19,599百万円となっており、前年度と比較すると426百万円の増加(+2.2%)となっている。主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増加や、社会保障給付の継続的な増加等が挙げられる。
全体では、一般会計等から比較して純行政コストが9,014百万円増加している。
連結では、全体から比較して、純行政コストが7,132百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	743	1,134	2,415	2,226	2,084
	投資活動収支	△ 179	△ 809	△ 1,633	△ 2,173	△ 3,319
	財務活動収支	△ 442	46	89	△ 610	1,494
全体	業務活動収支	1,691	2,154	3,249	2,851	2,483
	投資活動収支	△ 995	△ 1,796	△ 2,117	△ 2,878	△ 3,860
	財務活動収支	△ 705	△ 213	△ 53	△ 416	1,179
連結	業務活動収支	1,820	2,574	3,771	3,137	2,345
	投資活動収支	△ 1,394	△ 2,398	△ 2,550	△ 3,243	△ 4,214
	財務活動収支	△ 794	△ 350	△ 188	△ 566	1,001

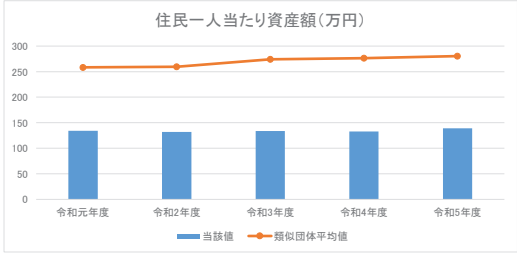


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,084百万円であるが、投資活動収支は主に再編新設小学校整備事業により△3,319百万円となっており、結果として業務・投資活動収支も△1,249百万円となっている。財務活動収支は再編新設小学校整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債や学校教育施設等整備事業債の発行額が大きく、1,494百万円のプラスとなっている。
全体では、一般会計等から業務活動収支は増加、投資活動収支はマイナス額が増加している。主な会計は水道事業と下水道事業会計である。
連結では、筑後市立病院で投資を行っていることから、全体と比べて投資活動収支のマイナス額が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

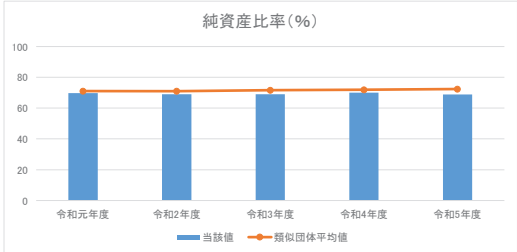
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,648,115	6,535,019	6,589,537	6,569,074	6,849,466
人口	49,519	49,532	49,283	49,403	49,238
当該値	134.3	131.9	133.7	133.0	139.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

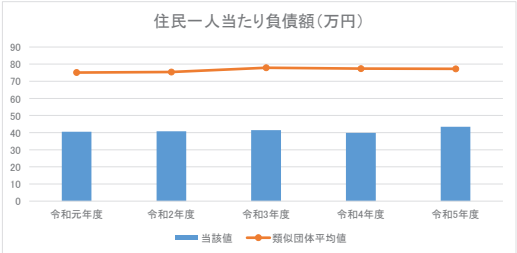
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,390	45,124	45,481	45,971	47,146
資産合計	66,481	65,350	65,895	65,691	68,495
当該値	69.8	69.0	69.0	70.0	68.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

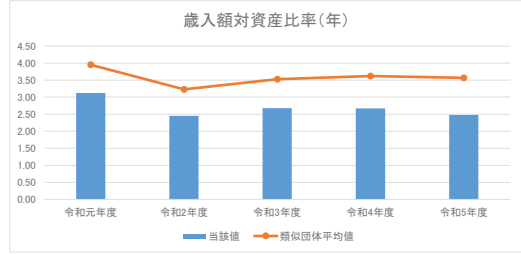
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,009,089	2,022,579	2,041,480	1,972,014	2,134,846
人口	49,519	49,532	49,283	49,403	49,238
当該値	40.6	40.8	41.4	39.9	43.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

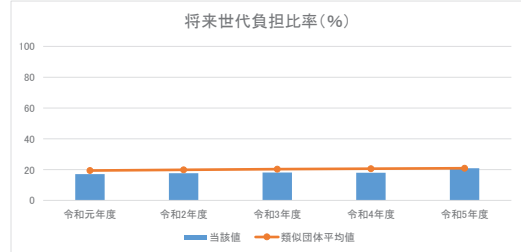
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	66,481	65,350	65,895	65,691	68,495
歳入総額	21,338	26,713	24,560	24,589	27,604
当該値	3.12	2.45	2.68	2.67	2.48
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,315	9,393	9,516	9,337	11,445
有形・無形固定資産合計	54,756	53,133	52,586	51,780	54,671
当該値	17.0	17.7	18.1	18.0	20.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

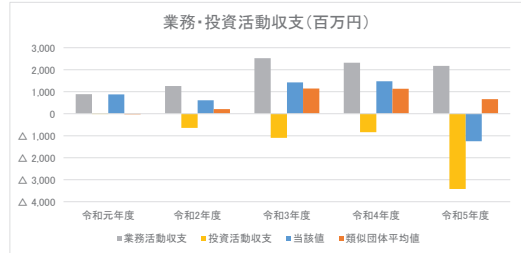
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	889	1,260	2,521	2,320	2,171
投資活動収支 ※2	△ 13	△ 647	△ 1,100	△ 842	△ 3,420
当該値	876	613	1,421	1,478	△ 1,249
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

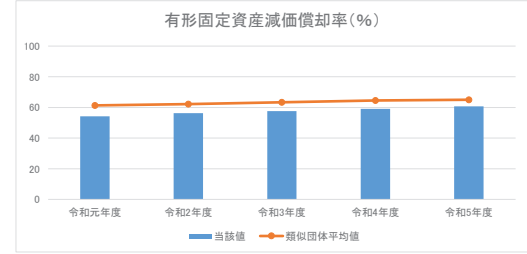
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,965	51,437	53,247	55,161	57,121
有形固定資産 ※1	90,297	91,375	92,427	93,455	94,069
当該値	54.2	56.3	57.6	59.0	60.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

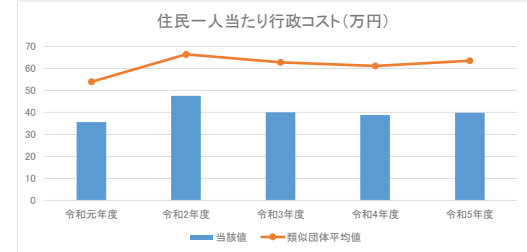
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

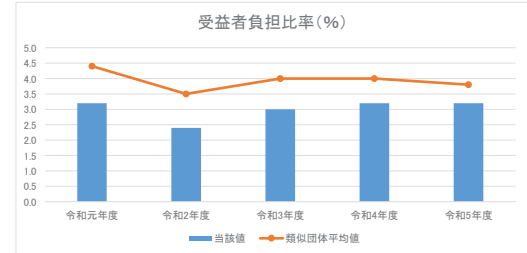
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,764,673	2,351,463	1,970,081	1,917,259	1,959,927
人口	49,519	49,532	49,283	49,403	49,238
当該値	35.6	47.5	40.0	38.8	39.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	580	580	609	633	658
経常費用	18,179	24,077	20,287	19,771	20,260
当該値	3.2	2.4	3.0	3.2	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併団体ではないことと、面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
令和5年度は再編新設小学校完成による固定資産の増加により、令和4年度と比較して一人当たり6.1万円の増加となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・橋りょうの減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。ただし、令和元年度からの平均上昇率に着目すると、類似団体が約0.9%であるのに対して本市は約1.6%となっているため、今後の資産の更新について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して1.2ポイント減少している。主な要因として、再編新設小学校完成により資産合計は増加したが、同小学校整備事業に係る地方債の発行により負債合計も増加したことで、純資産の増加が抑えられたことが考えられる。ただし類似団体平均よりも若干数値が低い状況が続いている。
将来世代負担比率は、20.9%となっており前年度より2.9ポイント増加している。主な要因として、上記と同様、再編新設小学校完成により有形固定資産が増加したと同時に、同小学校整備事業に係る地方債の発行により地方債残高も大幅に増加したことが考えられる。今回の増加により、類似団体平均値と同値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり1.0万円の増加している。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増加や社会保障給付の継続的な増加等が主な要因である。
また、住民一人当たりの資産額同様に、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体より低くなっていることから、住民一人当たり純行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加により3.5ポイントの増加となっている。住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については、住民一人当たり資産額と同様であると考えられる。
業務活動収支は、主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支出により減少となっている。また、投資活動収支は、再編新設小学校整備事業により大幅な減少となり、結果として業務・投資活動収支もマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を下回っており、令和4年度と比較すると横ばいとなった。主な要因として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増加や社会保障給付の継続的な増加等により経常費用が増加したと同時に、使用料及び手数料といった経常収益も同様の割合で増加したことが考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

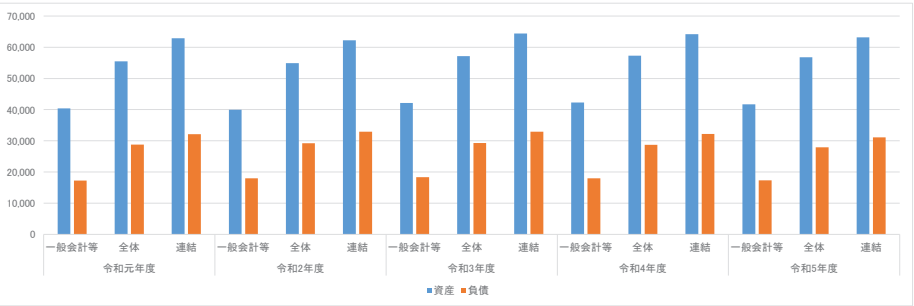
団体名 福岡県大川市
団体コード 402125

人口	31,692 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	33.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,618.891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	39.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

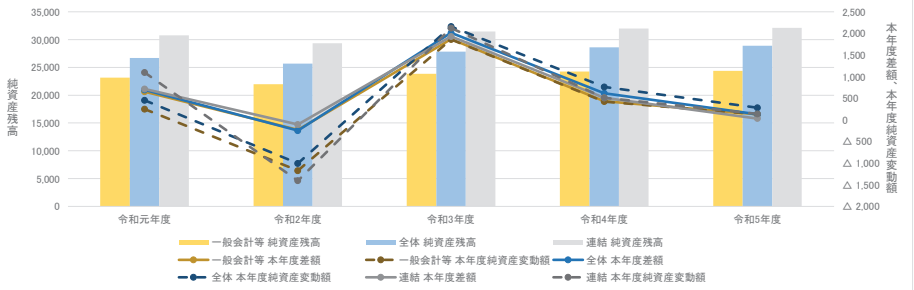
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,401	39,929	42,155	42,281	41,712
	負債	17,249	17,947	18,314	18,014	17,317
全体	資産	55,454	54,899	57,126	57,305	56,780
	負債	28,772	29,222	29,292	28,706	27,899
連結	資産	62,899	62,246	64,416	64,202	63,208
	負債	32,151	32,905	32,949	32,223	31,087



分析:
資産については固定資産、主に建物の減によって、569百万円の減(▲1.3%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の減によって、697百万円の減(▲3.9%)となっている。
公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、資産・負債ともに一定の増加を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

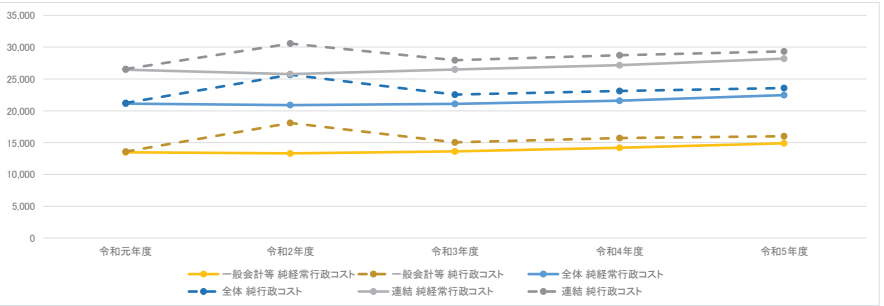
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	653	△ 230	1,869	432	129
	本年度純資産変動額	249	△ 1,171	1,860	425	129
全体	純資産残高	23,153	21,982	23,842	24,265	24,395
	本年度差額	694	△ 246	2,015	617	130
連結	純資産残高	26,682	25,676	27,834	28,598	28,881
	本年度差額	717	△ 106	1,930	513	33
連結	本年度純資産変動額	1,096	△ 1,406	2,125	513	142
	純資産残高	30,748	29,342	31,466	31,979	32,121



分析:
一般会計等においては、国県等補助金による財源の減(30百万円、▲0.2%)や、純行政コストの減(273百万円、▲1.7%)があるものの、前年度末純資産残高(424百万円の増、1.8%)の影響により、本年度末純資産残高は129百万円の増(0.5%)となっている。
地方税の徴収業務の強化等により収税等の財源の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

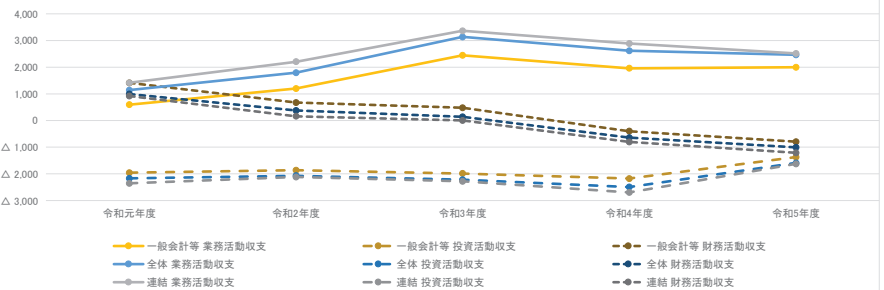
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,494	13,316	13,607	14,207	14,895
	純行政コスト	13,590	18,088	15,048	15,725	15,998
全体	純経常行政コスト	21,127	20,896	21,096	21,580	22,468
	純行政コスト	21,231	25,672	22,537	23,103	23,579
連結	純経常行政コスト	26,465	25,770	26,507	27,179	28,205
	純行政コスト	26,571	30,567	27,953	28,722	29,346



分析:
業務費用について物件費等の増による476百万円の増(6.6%)や、移転費用について補助金等の増により232百万円の増(3.1%)があり、結果として、純経常行政コストは688百万円の増(4.8%)となっている。
高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	593	1,202	2,444	1,959	1,996
	投資活動収支	△ 1,958	△ 1,863	△ 1,986	△ 2,174	△ 1,371
全体	財務活動収支	1,413	674	476	△ 399	△ 793
	業務活動収支	1,141	1,794	3,137	2,619	2,461
連結	投資活動収支	△ 2,171	△ 2,071	△ 2,217	△ 2,495	△ 1,589
	財務活動収支	992	378	136	△ 644	△ 1,006
連結	業務活動収支	1,415	2,205	3,365	2,885	2,511
	投資活動収支	△ 2,351	△ 2,119	△ 2,275	△ 2,696	△ 1,625
連結	財務活動収支	919	160	1	△ 800	△ 1,210



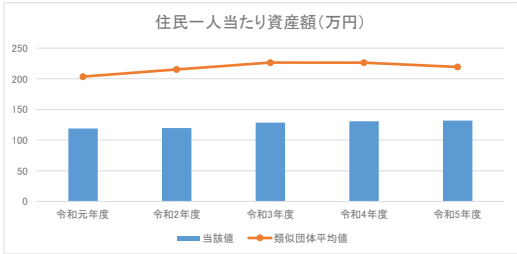
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収税等収入の増等により37百万円の増(1.9%)、投資活動収支は国県等補助金収入が減となったものの、基金積立金支出等が減となり、803百万円の増(36.9%)、財務活動収支は、地方債発行収入の減により394百万円の減(▲98.7%)となっている。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

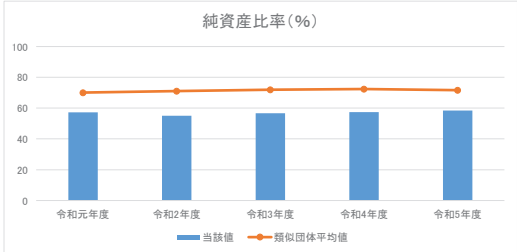
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,040,146	3,992,885	4,215,545	4,228,068	4,171,218
人口	33,940	33,375	32,852	32,359	31,692
当該値	119.0	119.6	128.3	130.7	131.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

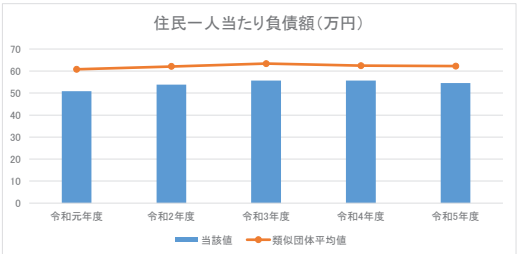
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,153	21,982	23,842	24,266	24,395
資産合計	40,401	39,929	42,155	42,281	41,712
当該値	57.3	55.1	56.6	57.4	58.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

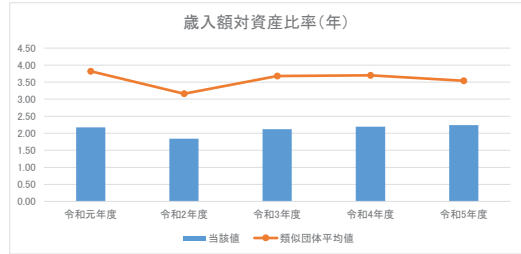
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,724,869	1,794,656	1,831,358	1,801,431	1,731,704
人口	33,940	33,375	32,852	32,359	31,692
当該値	50.8	53.8	55.7	55.7	54.6
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

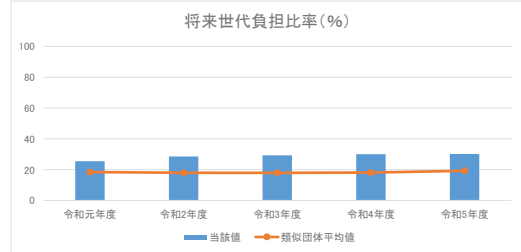
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,401	39,929	42,155	42,281	41,712
歳入総額	18,642	21,699	19,884	19,284	18,655
当該値	2.17	1.84	2.12	2.19	2.24
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,647	9,440	9,939	9,950	9,665
有形・無形固定資産合計	33,855	33,106	33,868	33,185	32,125
当該値	25.5	28.5	29.3	30.0	30.1
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

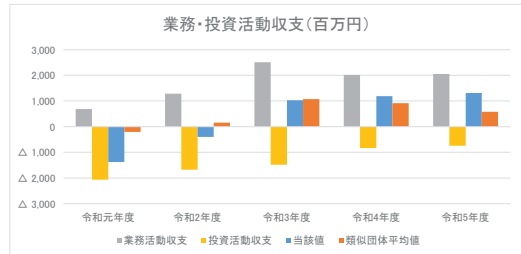
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	685	1,282	2,510	2,018	2,051
投資活動収支 ※2	△ 2,064	△ 1,679	△ 1,481	△ 831	△ 738
当該値	△ 1,379	△ 397	1,029	1,187	1,313
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

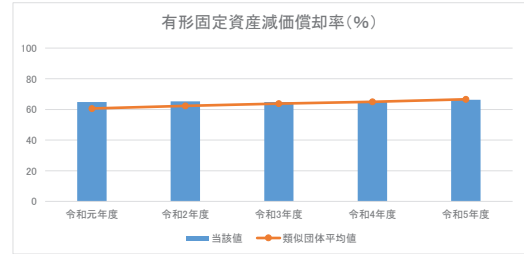
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,130	44,896	46,089	46,267	46,619
有形固定資産 ※1	71,179	68,807	71,095	71,068	70,302
当該値	64.8	65.2	64.8	65.1	66.3
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

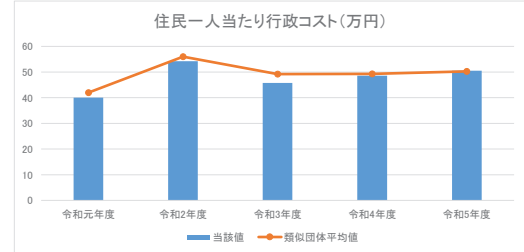
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

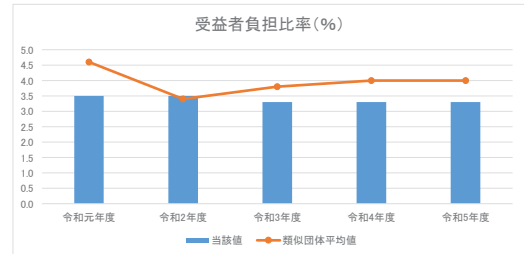
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,358,966	1,808,817	1,504,826	1,572,494	1,599,834
人口	33,940	33,375	32,852	32,359	31,692
当該値	40.0	54.2	45.8	48.6	50.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	491	490	459	486	507
経常費用	13,985	13,806	14,066	14,692	15,402
当該値	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

中学校統合など公共施設再編に取り組んできたことで、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ横ばいとなってきた。
公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和2年度まで中学校統合事業などにより公共施設の再編を推進してきたため、純資産比率は低下していたものの、その後はふるさと納税の増加による基金積立や地方債の発行の減少などにより、数値は改善傾向にある。
しかし、将来世代負担比率は依然高止まりの状況にあるため、ふるさと納税など資産を増やし負債を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

人件費の削減と、行財政改革の取組を進めてきたが、高齢化及び物価高騰等による社会保障給付や物件費の増加に加え、人口減少の影響もあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。
今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加等が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、統合中学校整備事業や庁舎の大規模改修事業等によりH30年度以降上昇傾向にあったが、一定整備後に減少傾向にあり、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めているが、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、手数料の見直しを行い、経常収益が増えたが、経常費用も同様に増加しているため横ばいとなっている。類似団体平均は下回っているものの、社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

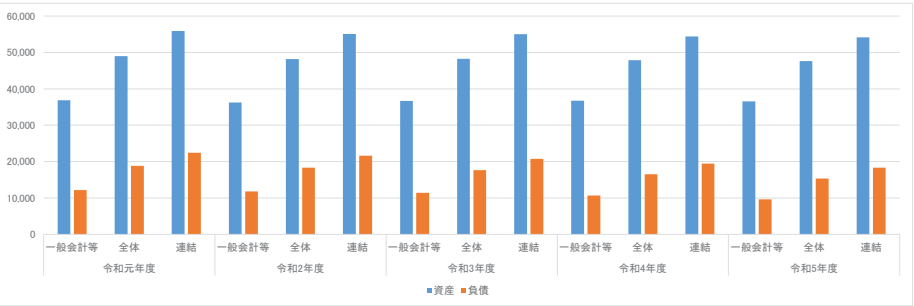
団体名 福岡県豊前市
団体コード 402141

人口	23,853 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	111.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,200.310 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

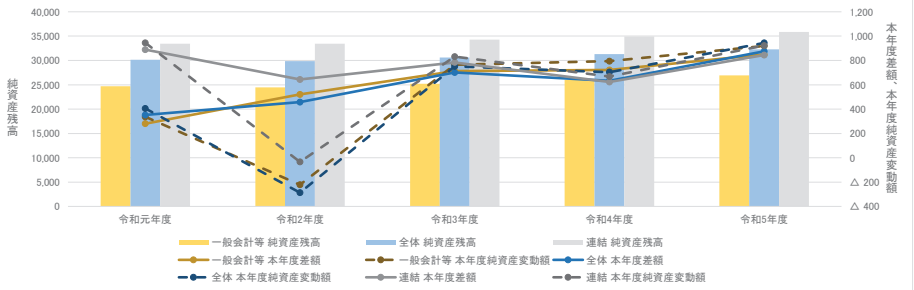
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,862	36,258	36,687	36,730	36,567
	負債	12,179	11,797	11,462	10,709	9,628
全体	資産	48,994	48,175	48,262	47,867	47,636
	負債	18,850	18,318	17,654	16,555	15,380
連結	資産	55,891	55,086	55,015	54,397	54,173
	負債	22,431	21,659	20,758	19,473	18,326



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,081百万円の減少(−10.1%)となった。科目中で金額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していること等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,069百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後見込まれる学校再編成事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から1,175百万円減少(−7.1%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,069百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から5,752百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

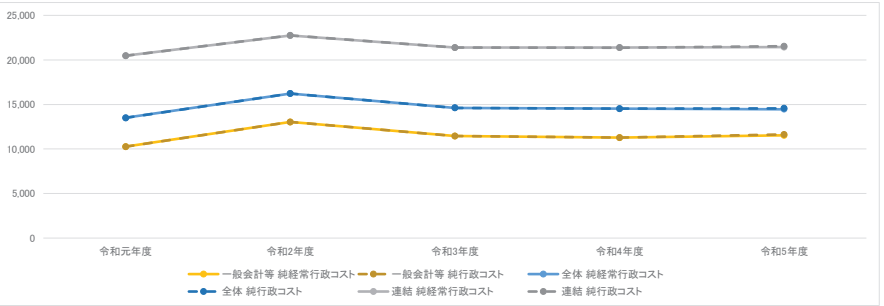
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	280	521	712	722	849
	本年度純資産変動額	336	△ 222	764	795	919
	純資産残高	24,683	24,461	25,225	26,020	26,940
全体	本年度差額	352	457	701	632	875
	本年度純資産変動額	406	△ 287	751	704	944
	純資産残高	30,144	29,857	30,608	31,312	32,256
連結	本年度差額	889	644	784	623	845
	本年度純資産変動額	945	△ 34	831	667	922
	純資産残高	33,461	33,427	34,258	34,925	35,847



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,494百万円)が純行政コスト(11,645百万円)を上回っており、本年度差額は+849百万円となり、本年度純資産変動額は124百万円の増加、純資産残高も920百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が799百万円多くなっており、本年度差額は243百万円の増加となり、純資産残高は944百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,899百万円多くなっており、本年度差額は222百万円の増加となり、純資産残高は922百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

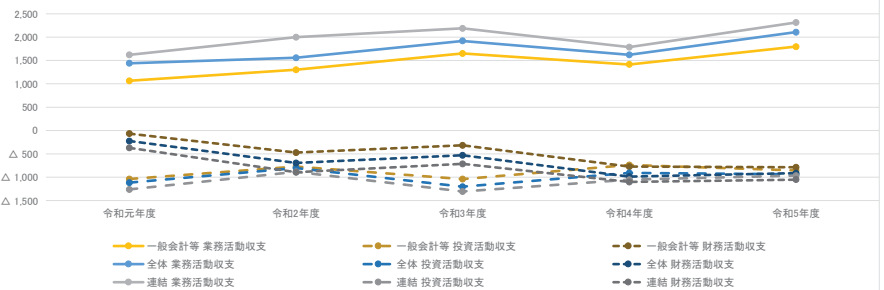
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,270	13,037	11,454	11,279	11,543
	純行政コスト	10,260	13,037	11,454	11,279	11,645
全体	純経常行政コスト	13,509	16,222	14,620	14,527	14,468
	純行政コスト	13,498	16,222	14,620	14,527	14,570
連結	純経常行政コスト	20,476	22,741	21,390	21,387	21,446
	純行政コスト	20,465	22,751	21,390	21,377	21,548



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,976百万円となり、前年度比311百万円の増加(+2.7%)となった。経常費用の内訳として、人件費等の業務費用は5,343百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,633百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,478百万円、前年度比+268百万円)、次いで補助金等(2,747百万円、前年度比+227百万円)であり、純行政コストの53.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,066	1,301	1,653	1,416	1,798
	投資活動収支	△ 1,038	△ 771	△ 1,041	△ 738	△ 856
	財務活動収支	△ 67	△ 470	△ 315	△ 774	△ 787
全体	業務活動収支	1,440	1,560	1,920	1,620	2,108
	投資活動収支	△ 1,117	△ 804	△ 1,203	△ 908	△ 839
	財務活動収支	△ 224	△ 694	△ 530	△ 988	△ 912
連結	業務活動収支	1,621	1,998	2,191	1,785	2,314
	投資活動収支	△ 1,262	△ 885	△ 1,306	△ 1,055	△ 966
	財務活動収支	△ 371	△ 894	△ 715	△ 1,101	△ 1,051



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,798百万円であったが、投資活動収支については、▲856百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲787百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、542百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,686,162	3,625,781	3,668,701	3,672,954	3,656,716
人口	25,341	24,940	24,493	24,195	23,853
当該値	145.5	145.4	149.8	151.8	153.3
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3

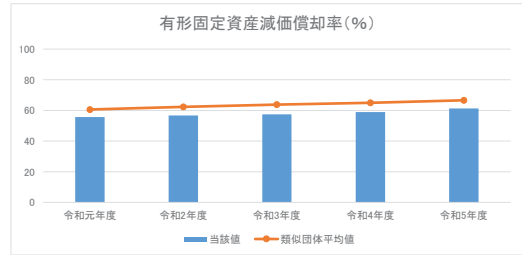
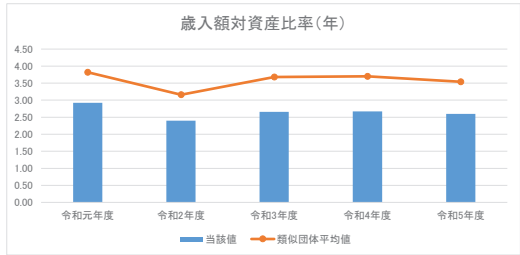
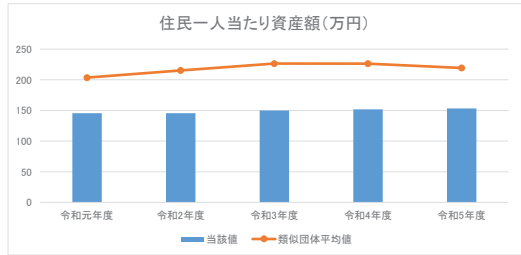
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,862	36,258	36,687	36,730	36,567
歳入総額	12,639	15,123	13,793	13,770	14,040
当該値	2.92	2.40	2.66	2.67	2.60
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,114	23,111	24,144	25,199	26,190
有形固定資産 ※1	39,768	40,725	41,969	42,797	42,802
当該値	55.6	56.7	57.5	58.9	61.2
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

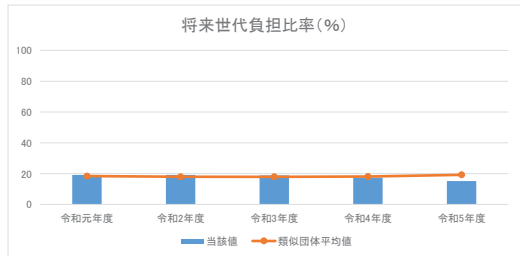
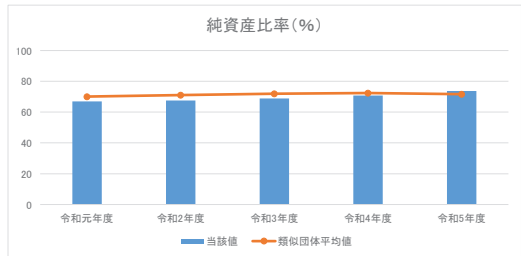
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,683	24,461	25,225	26,020	26,940
資産合計	36,862	36,258	36,687	36,730	36,567
当該値	67.0	67.5	68.8	70.8	73.7
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,595	5,435	5,299	4,886	4,147
有形・無形固定資産合計	29,202	28,429	28,224	28,051	27,279
当該値	19.2	19.1	18.8	17.4	15.2
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

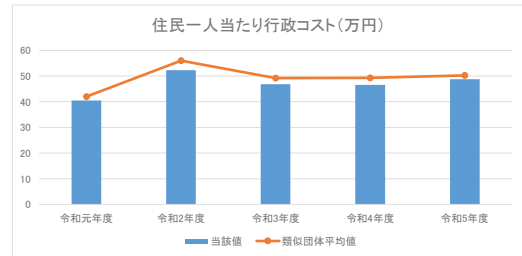
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,025,988	1,303,702	1,145,366	1,127,909	1,164,499
人口	25,341	24,940	24,493	24,195	23,853
当該値	40.5	52.3	46.8	46.6	48.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,217,885	1,179,661	1,146,220	1,070,932	962,753
人口	25,341	24,940	24,493	24,195	23,853
当該値	48.1	47.3	46.8	44.3	40.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

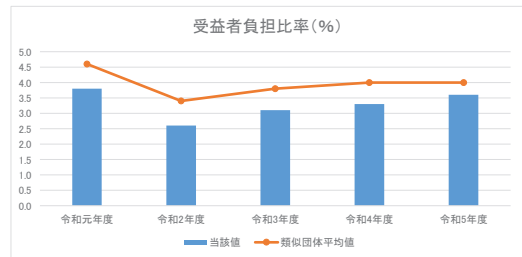
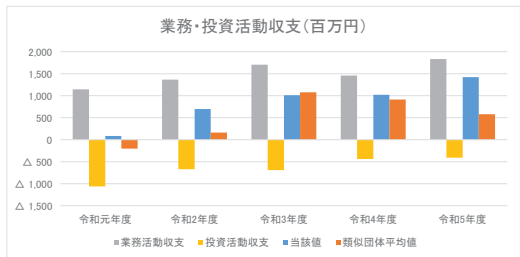
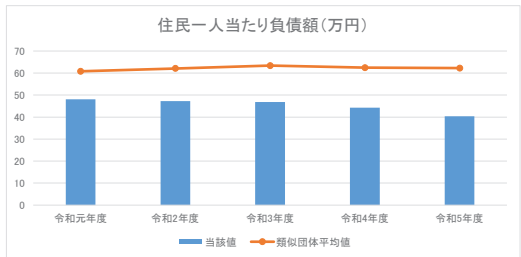
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,145	1,367	1,705	1,460	1,835
投資活動収支 ※2	△ 1,061	△ 672	△ 693	△ 437	△ 411
当該値	84	695	1,012	1,023	1,424
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	409	346	370	386	433
経常費用	10,679	13,383	11,823	11,665	11,976
当該値	3.8	2.6	3.1	3.3	3.6
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、純価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産が920百万円増加し、資産合計が163百万円減少したことに伴い、純資産比率は類似団体平均を上回った。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し、負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

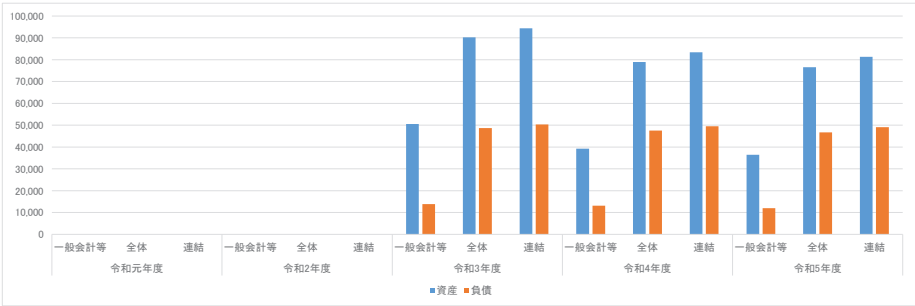
団体名 福岡県中門市
団体コード 402150

人口	39,458 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	15.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,834,318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

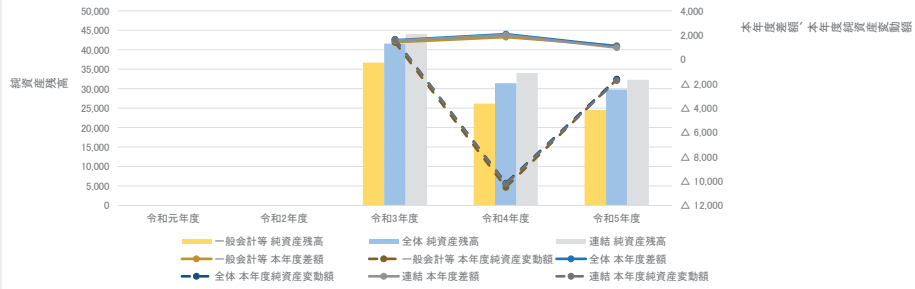
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産			50,527	39,291	36,497
	負債			13,839	13,110	11,965
全体	資産			90,211	78,939	76,523
	負債			48,639	47,538	46,735
連結	資産			94,374	83,450	81,362
	負債			50,299	49,466	49,118



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度から2,794百万円の減額(△7.1%)となった。主な要因としては、財政調整基金をはじめとした基金の増加に伴い流動資産が1,067百万円増加した一方で、減価償却及び開始時固定資産(土地・建物)の精緻化を行ったことに伴い事業用資産が3,086百万円減少、インフラ資産が787百万円減少したことが挙げられる。また、負債総額については前年度から1,145百万円の減額(△8.7%)となった。主な要因としては、地方債の償還を進めていることより地方債残高が748百万円減少したことに加え、退職手当組合等積立額・積立不足額が増加したことにより退職手当引当金が387百万円減少したことが挙げられる。
資産総額のうち、有形固定資産の割合は74.29%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると、公共施設等の適正管理に努める。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて40,026百万円多くなるが、負債総額も下水道管の改修事業等に地方債を充当したことから、34,770百万円多くなっている。
送電・中間広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は送電・中間広域行政事務組合が保有しているごみ処理施設等に係る事業用資産等を計上しているため、全体と比べて4,839百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債等があることから、2,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

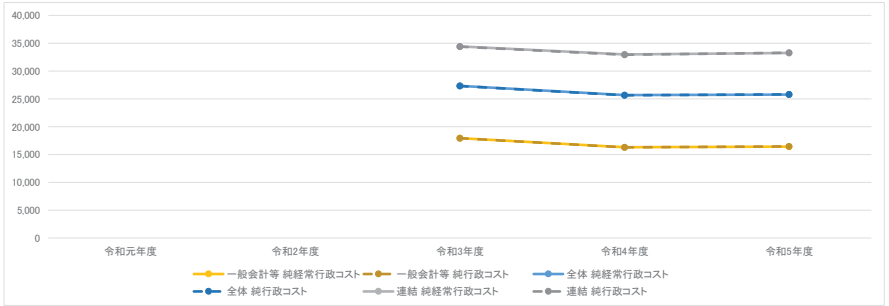
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額			1,415	1,837	1,130
	本年度純資産変動額			1,415	△ 10,508	△ 1,648
	純資産残高			36,688	26,181	24,532
全体	本年度差額			1,574	2,078	1,078
	本年度純資産変動額			1,647	△ 10,170	△ 1,613
	純資産残高			41,571	31,401	29,789
連結	本年度差額			1,551	2,015	976
	本年度純資産変動額			1,631	△ 10,231	△ 1,739
	純資産残高			44,074	33,984	32,245



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,571百万円)が純行政コスト(16,441百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,130百万円となったが、昨年度に引き続き開始時固定資産(土地・建物)の精緻化を行ったことにより純資産変動額が減少したことから、純資産残高は1,648百万円の減額となった。本年度は、ふるさと納税や地方交付税等による収収等が減少したが、社会保障給付費や他会計への繰出金の増加に伴い純行政コストが増加したため、本年度差額は707百万円減小した。今後とも人口減少等による収収等の減少が想定されるため、市税の徴収率向上や債権管理の強化、ふるさと納税事業の取組による収収等の増加に努める。
全体では、特別会計国民健康保険事業や介護保険事業特別会計等における国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,715百万円多くなっており、純資産残高は1,613百万円減額となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が7,374百万円多くっており、純資産残高は1,739百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

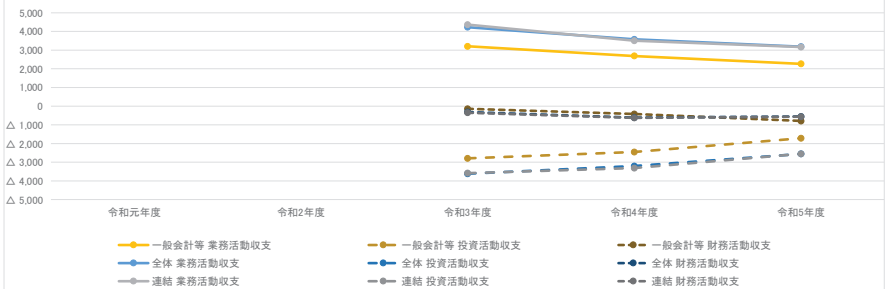
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,941	16,309	16,404
	純行政コスト			17,933	16,283	16,441
全体	純経常行政コスト			27,334	25,682	25,758
	純行政コスト			27,309	25,642	25,810
連結	純経常行政コスト			34,426	32,981	33,252
	純行政コスト			34,377	32,924	33,286



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,409百万円となり、前年度比238百万円の増額(1.4%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,885百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,724百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も大きいのは社会保障給付(5,583百万円)、次いで補助金等(2,971百万円)であり、合わせて純行政コストの約5割を占めている。今後少子高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれ、予防医療・介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,246百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,145百万円多くなり、純行政コストは9,369百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、福岡県後期高齢者医療広域連合の医療費等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,061百万円多くなり、純行政コストは7,476百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支			3,209	2,690	2,267
	投資活動収支			△ 2,794	△ 2,456	△ 1,717
	財務活動収支			△ 140	△ 423	△ 789
全体	業務活動収支			4,230	3,583	3,187
	投資活動収支			△ 3,618	△ 3,205	△ 2,558
	財務活動収支			△ 313	△ 612	△ 551
連結	業務活動収支			4,368	3,512	3,170
	投資活動収支			△ 3,588	△ 3,311	△ 2,550
	財務活動収支			△ 352	△ 627	△ 564

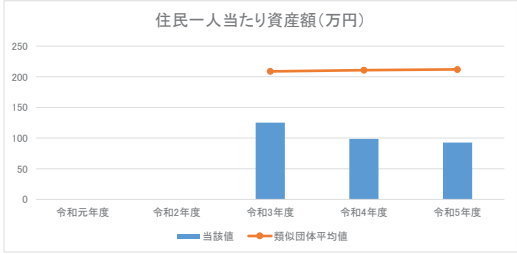


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,267百万円となったが、投資活動収支については、生涯学習センターの改修やなまハマーホール改修を行ったことから、△1,717百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△789百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から240百万円減少し、914百万円となった。地方債の償還は進んでいる状況ではあるが、今後は公共施設の統廃合に係る多額の地方債発行が見込まれるため、全体的な建設事業費の調整を進めつつ、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等や水道料金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より920百万円多い3,187百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における浄水場などの改良にかかる整備事業を実施したため、△2,558百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△551百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、3,220百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より17百万円少ない3,170百万円となった。投資活動収支では、施設整備等の実施により、△2,550百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△564百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、4,069百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

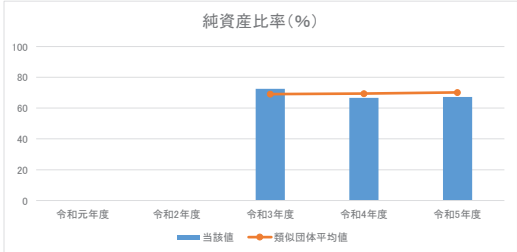
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			5,052,694	3,929,106	3,649,677
人口			40,348	39,912	39,458
当該値			125.2	98.4	92.5
類似団体平均値			208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

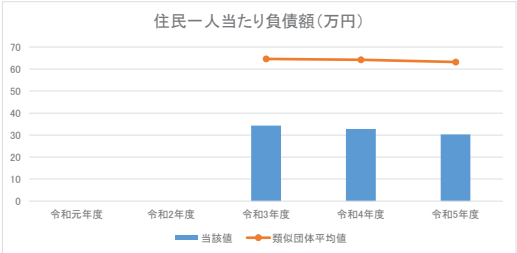
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産			36,688	26,181	24,532
資産合計			50,527	39,291	36,497
当該値			72.6	66.6	67.2
類似団体平均値			69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

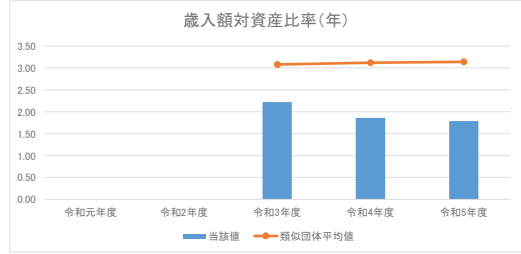
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計			1,383,861	1,311,042	1,196,456
人口			40,348	39,912	39,458
当該値			34.3	32.8	30.3
類似団体平均値			64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

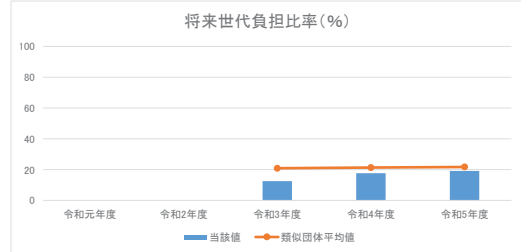
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			50,527	39,291	36,497
歳入総額			22,766	21,168	20,382
当該値			2.22	1.86	1.79
類似団体平均値			3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1			5,504	5,495	5,187
有形・無形固定資産合計			44,029	31,110	27,154
当該値			12.5	17.7	19.1
類似団体平均値			20.9	21.3	21.7

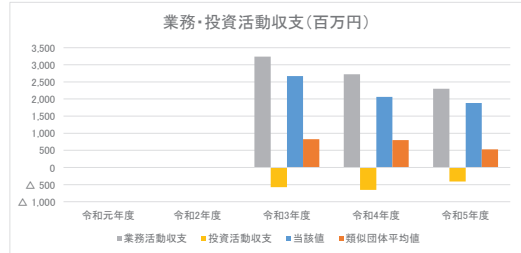
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1			3,241	2,721	2,298
投資活動収支 ※2			△ 573	△ 656	△ 412
当該値			2,668	2,065	1,886
類似団体平均値			826.9	798.8	529.2

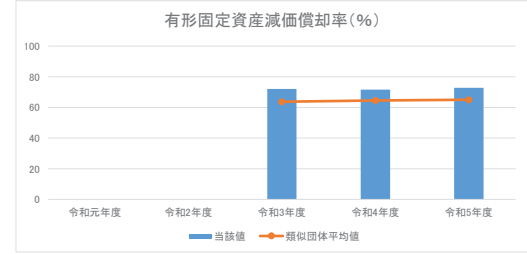
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額			83,368	50,318	54,610
有形固定資産 ※1			115,849	70,313	74,970
当該値			72.0	71.6	72.8
類似団体平均値			63.7	64.5	65.0

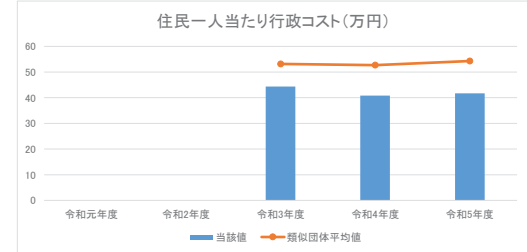
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

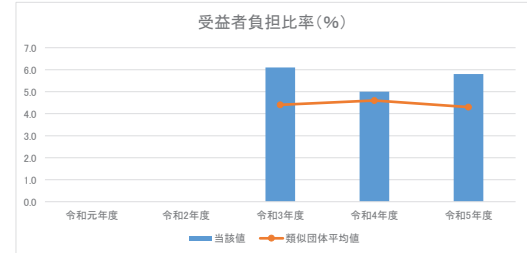
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト			1,793,341	1,628,343	1,644,069
人口			40,348	39,912	39,458
当該値			44.4	40.8	41.7
類似団体平均値			53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益			1,164	862	1,006
経常費用			19,104	17,171	17,409
当該値			6.1	5.0	5.8
類似団体平均値			4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは、市が所有する公共施設の老朽化が進んでいることによるものである。償却資産における事業用資産は生涯学習センターの改修やハーモニーホールの改修により増加したが、開始時固定資産(土地・建物)の精緻化を行ったことにより、土地をはじめとした非償却資産が前年度に比べ大きく減少したことに伴い資産合計は減少した。これらの公共施設は整備から30年を経過した施設が多く、それぞれが更新時期を迎えている状態である。

今後は、公共施設等総合管理計画や公共施設等個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化による施設総量の適正化や、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくこと、またPPP等の手法の導入により更新費用を削減するなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べたら増加している。これは、減価償却費や社会保障給付費など、経常費用が増加したことによるものである。しかしながら、高齢化率(R5:38.1%)や生活保護受給率(R5:28.09%)が高水準な状況にあることや、少子高齢化などにより、今後更なる社会保障給付の増加などが見込まれるため、生活保護の適正給付及び予防医療・介護予防の推進等により社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から25万円減少している。本市の負債のうち、多くは地方債(10213百万円、85.4%)が占めており、公共施設の老朽化に対応するための長寿命化事業や統廃合等に向けて、その財源として地方債を活用する見込みであり、今後は地方債発行の増加が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支は、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため1,886百万円となり、類似団体平均を上回った。しかしながら、これらの黒字は経常的支出の減少等の一時的な要因によるものが大きく、引き続き行政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、前年度からも増加している。これは、社会保障給付費等が増加したことに伴う経常費用の増加率よりも経常収益の増加率の方が大きいことによるものである。今後も引き続き、少子高齢化による社会保障給付や保険事業特別会計への繰出金の増加により経常費用の増額が見込まれるため、受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革による経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

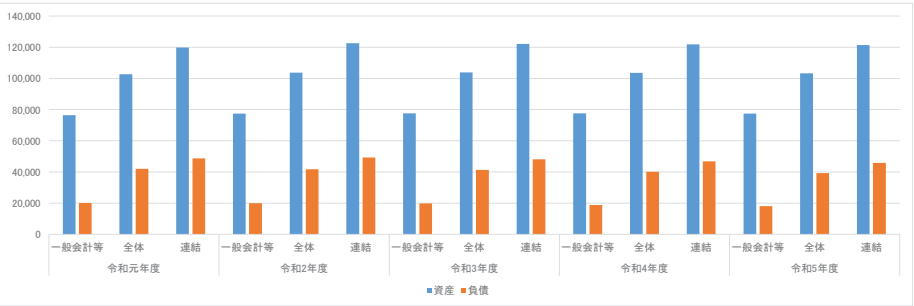
団体名 福岡県小郡市
団体コード 402168

人口	59,615 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,908.106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

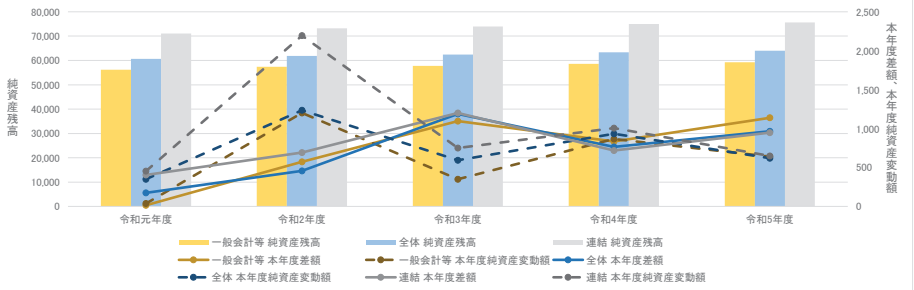
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		76,434	77,471	77,596	77,552	77,408
一般会計等	資産					
	負債	20,206	20,042	19,819	18,908	18,124
全体	資産	102,747	103,691	103,820	103,623	103,320
	負債	42,118	41,827	41,364	40,232	39,312
連結	資産	119,758	122,515	122,111	121,799	121,388
	負債	48,725	49,288	48,135	46,817	45,758



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比144百万円減となった。要因としては有形固定資産の減が挙げられる。金額の変動が大きいものは流動資産である。財政調整基金へ約442百万円の積み立てを行ったことなどにより無形固定資産が増加している。引き続き財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

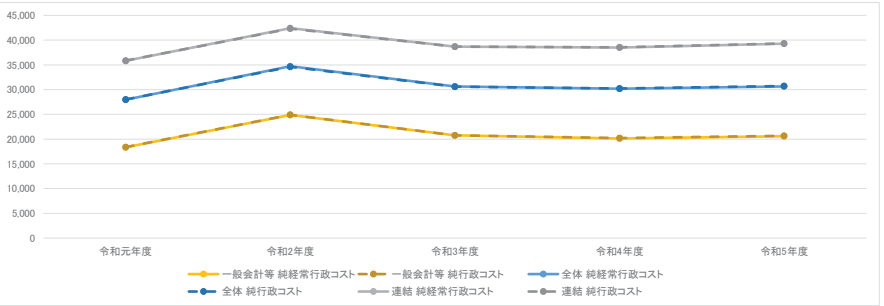
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15	572	1,095	834	1,138
一般会計等	本年度差額					
	純資産残高	37	1,201	348	867	640
全体	本年度差額	56,227	57,429	57,777	58,644	59,284
	純資産残高	174	456	1,188	764	965
連結	本年度差額	60,829	61,864	62,456	63,390	64,008
	純資産残高	404	692	1,200	717	948
連結	本年度差額	453	2,194	749	1,006	648
	純資産残高	71,033	73,227	73,976	74,982	75,630



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回り、行政コスト対財源比率は94.8%となった。その要因は地方税や地方交付税の収入増などによる財源の増加である。今後も財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

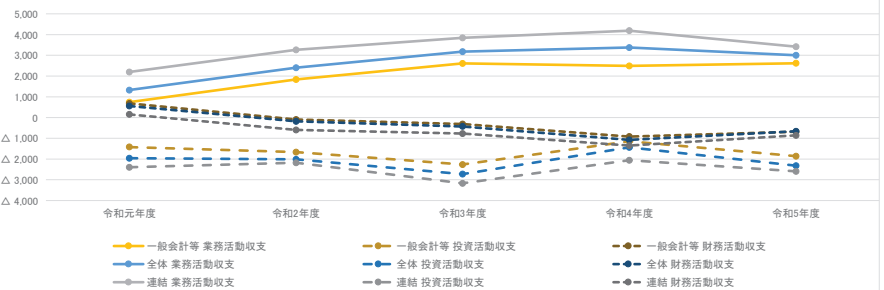
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,344	24,878	20,777	20,137	20,593
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	18,382	24,901	20,773	20,209	20,680
全体	純経常行政コスト	27,962	34,723	30,636	30,193	30,660
	純行政コスト	27,994	34,610	30,602	30,235	30,708
連結	純経常行政コスト	35,817	42,413	38,694	38,509	39,279
	純行政コスト	35,856	42,322	38,681	38,552	39,329



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比471百万円増となった。主な要因は特別給付金事業や義務教育施設の大規模改修事業による増。社会保障給付をはじめとする義務的経費については、年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		743	1,833	2,611	2,494	2,616
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,420	△ 1,666	△ 2,262	△ 1,145	△ 1,859
全体	財務活動収支	683	△ 92	△ 315	△ 918	△ 685
	業務活動収支	1,327	2,407	3,177	3,377	2,998
連結	投資活動収支	△ 1,959	△ 2,011	△ 2,727	△ 1,437	△ 2,324
	財務活動収支	557	△ 179	△ 427	△ 1,076	△ 666
連結	業務活動収支	2,197	3,262	3,843	4,187	3,418
	投資活動収支	△ 2,393	△ 2,181	△ 3,171	△ 2,057	△ 2,596
連結	財務活動収支	151	△ 596	△ 769	△ 1,350	△ 854

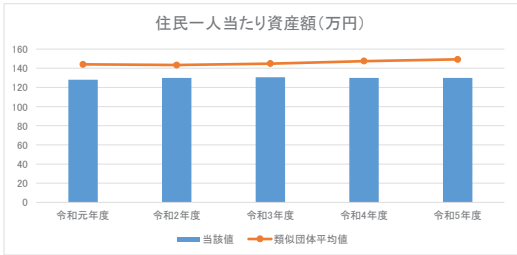


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,616百万円の黒字となった。要因としては、業務収入が増加傾向であることが挙げられる。投資活動収支については1,859百万円の赤字となった。主な要因としては基金への積立支出が1,304百万円が挙げられる。また財務活動収支は685百万円の赤字となっている。要因としては市債を償還した額が発行額よりも多かったことである。

1. 資産の状況

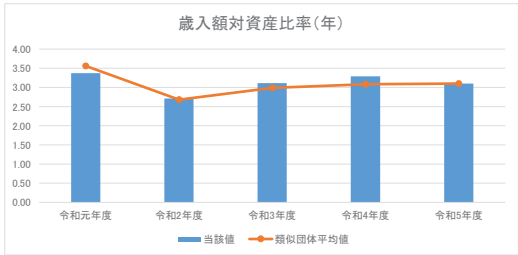
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,643,352	7,747,098	7,759,638	7,755,187	7,740,783
人口	59,694	59,585	59,434	59,760	59,615
当該値	128.0	130.0	130.6	129.8	129.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



②歳入額対資産比率(年)

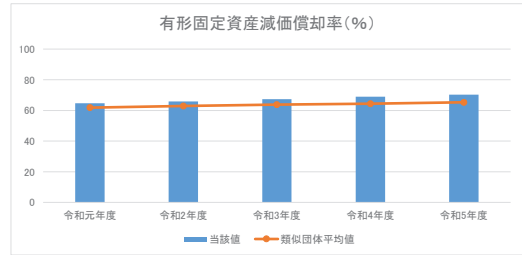
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,434	77,471	77,596	77,552	77,408
歳入総額	22,705	28,636	24,965	23,592	25,009
当該値	3.37	2.71	3.11	3.29	3.10
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,326	56,861	58,603	60,286	61,826
有形固定資産 ※1	85,535	86,266	87,102	87,545	88,019
当該値	64.7	65.9	67.3	68.9	70.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

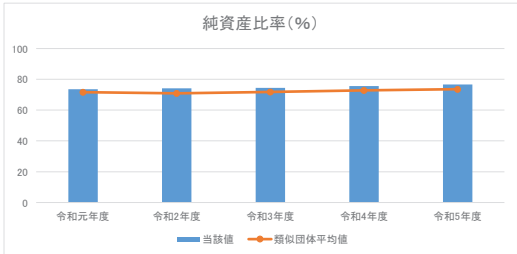
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

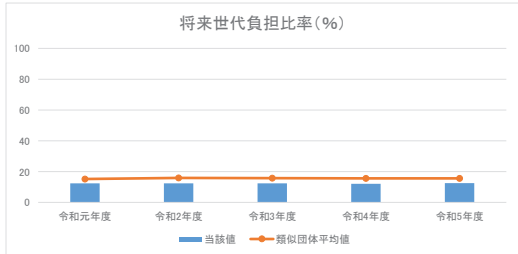
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,227	57,429	57,777	58,644	59,284
資産合計	76,434	77,471	77,596	77,552	77,408
当該値	73.6	74.1	74.5	75.6	76.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,894	8,885	8,688	8,367	8,501
有形・無形固定資産合計	72,107	72,029	70,541	69,268	68,254
当該値	12.3	12.3	12.3	12.1	12.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

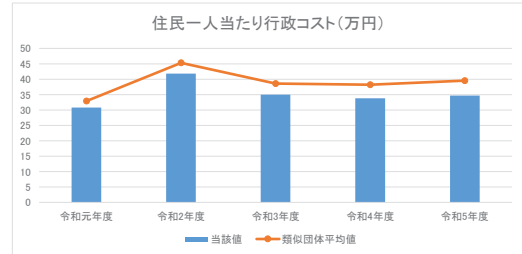
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

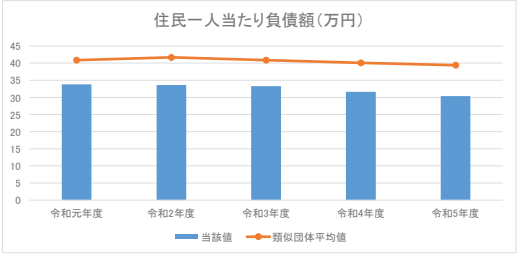
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,838,207	2,490,062	2,077,349	2,020,949	2,067,954
人口	59,694	59,585	59,434	59,760	59,615
当該値	30.8	41.8	35.0	33.8	34.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

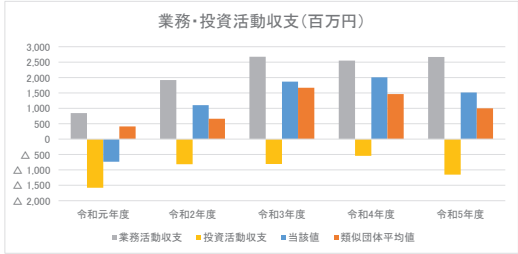
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,020,632	2,004,231	1,981,949	1,890,792	1,812,374
人口	59,694	59,585	59,434	59,760	59,615
当該値	33.8	33.6	33.3	31.6	30.4
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	847	1,918	2,677	2,549	2,666
投資活動収支 ※2	△ 1,582	△ 818	△ 810	△ 543	△ 1,156
当該値	△ 735	1,100	1,867	2,006	1,510
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

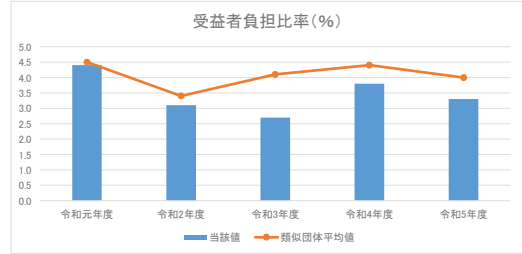
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	845	800	582	790	709
経常費用	19,189	25,678	21,359	20,927	21,303
当該値	4.4	3.1	2.7	3.8	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度比14,404万円減となっている。要因としては老朽化した公共施設等が多いため、減価償却累計額は増となっていることが挙げられる。公共施設については、計画的に予防保全的な更新を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度より純資産が増加しているが、主な要因は財政調整基金等に積み立てを行ったことにより流動資産が増加したことである。今後も財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりから行政コストは類似団体平均より低い水準となっている。社会保障給付が増加傾向にあることから、今後純行政コスト、住民一人当たり行政コストの増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また負債額も前年度と比較し減少をしている。今後も負債額が増加しないよう、市債発行額を償還元金に抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.5%減少しているが経常収益の内、使用料及び手数料収入は増加している。今後も健全な財政運営に努めるため、適宜使用料等の改定を検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

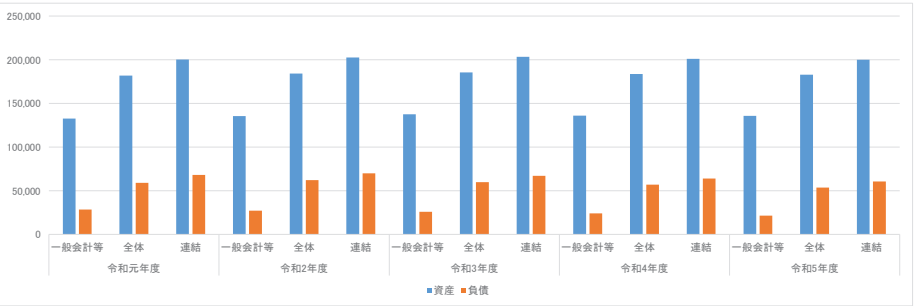
団体名 福岡県筑紫野市
団体コード 402176

人口	106,569 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	87.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,045.818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

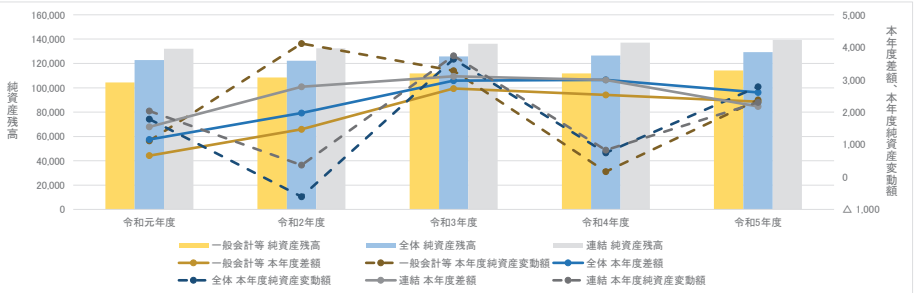
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	132,683	135,544	137,626	135,881	135,736
	負債	28,351	27,099	25,902	23,993	21,471
全体	資産	181,877	184,208	185,570	183,615	182,840
	負債	59,104	62,043	59,770	57,074	53,521
連結	資産	200,194	202,464	203,327	200,944	199,913
	負債	68,026	69,931	67,057	63,849	60,515



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から145百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産である。固定資産は、工作物減価償却費の増加等により、704百万円減少した。負債総額は前年度末から2,522百万円の減少(△10.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債残高の減等により、2,470百万円減少した。
今後も財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、計画終了時の地方債残高が230億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

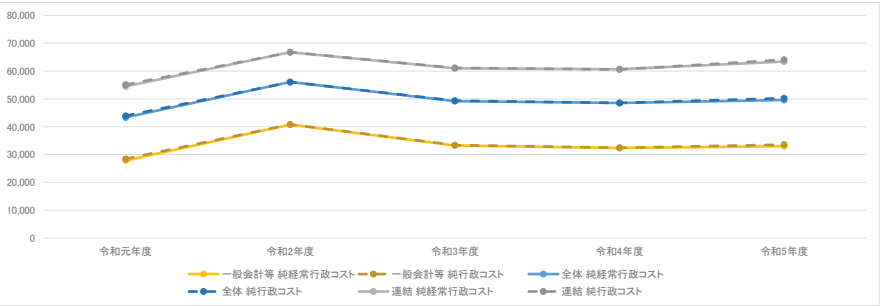
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	657	1,471	2,728	2,531	2,321
	本年度純資産変動額	1,116	4,113	3,279	163	2,378
	純資産残高	104,332	108,445	111,724	111,887	114,265
全体	本年度差額	1,155	1,970	2,970	2,994	2,608
	本年度純資産変動額	1,782	△608	3,635	742	2,778
	純資産残高	122,773	122,165	125,798	126,541	129,320
連結	本年度差額	1,544	2,780	3,104	2,990	2,174
	本年度純資産変動額	2,034	365	3,736	826	2,302
	純資産残高	132,168	132,534	136,269	137,095	139,397



分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源(35,910百万円)が純行政コスト(33,588百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,321百万円(前年度比△210百万円)となり、純資産残高は2,378百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを勧め、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

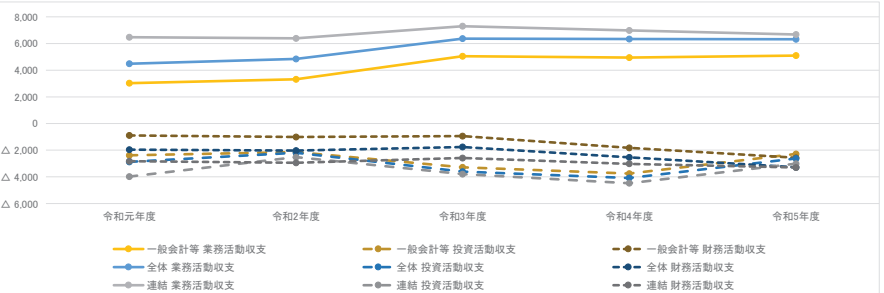
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,848	40,760	33,241	32,376	33,034
	純行政コスト	28,455	40,818	33,444	32,419	33,588
全体	純経常行政コスト	43,349	56,075	49,209	48,544	49,625
	純行政コスト	43,927	56,039	49,372	48,546	50,204
連結	純経常行政コスト	54,497	66,779	60,936	60,650	63,395
	純行政コスト	55,087	66,759	61,101	60,602	64,062



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から658百万円の増加(2.0%)となり、純行政コストが前年度末から1,169百万円の増加(3.6%)となった。主なものとしては、経常費用が34,050百万円となり、前年度比526百万円の増加(1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,043百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は19,007百万円である。移転費用のうち、増加額が大きい社会保障給付は10,206百万円となり、住民税非課税世帯への物価高騰追加給付金が746百万円増加したこと等により、958百万円増加した。
今後は、社会保障給付費の経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,025	3,317	5,049	4,939	5,093
	投資活動収支	△2,391	△2,142	△3,289	△3,752	△2,284
	財務活動収支	△894	△1,009	△943	△1,825	△2,565
全体	業務活動収支	4,482	4,847	6,363	6,339	6,322
	投資活動収支	△2,874	△2,193	△3,600	△4,085	△2,827
	財務活動収支	△1,964	△2,028	△1,762	△2,536	△3,280
連結	業務活動収支	6,471	6,388	7,294	6,987	6,879
	投資活動収支	△3,973	△2,519	△3,788	△4,478	△3,010
	財務活動収支	△2,830	△2,945	△2,583	△3,021	△3,295



分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は5,093百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△2,284百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,565百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から244百万円増加し、1,479百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,268,329	13,554,439	13,762,605	13,588,056	13,573,596
人口	104,038	104,616	105,692	106,442	106,569
当該値	127.5	129.6	130.2	127.7	127.4
類似団体平均値	131.3	131.8	134.2	135.6	136.3

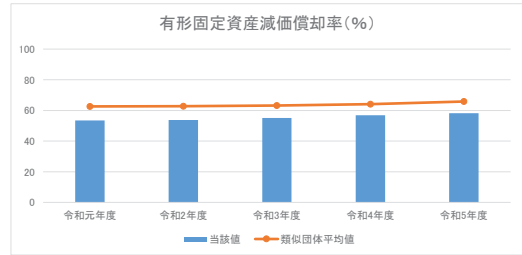
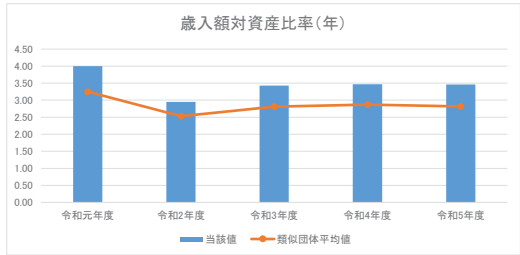
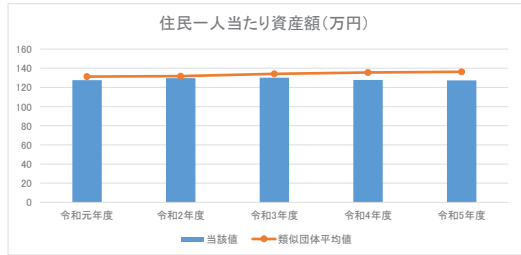
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	132,683	135,544	137,626	135,881	135,736
歳入総額	33,143	45,891	40,113	39,126	39,236
当該値	4.00	2.95	3.43	3.47	3.46
類似団体平均値	3.25	2.53	2.81	2.87	2.82

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,444	71,753	74,365	77,045	78,961
有形固定資産 ※1	129,871	133,599	134,879	135,417	135,733
当該値	53.5	53.7	55.1	56.9	58.2
類似団体平均値	62.6	62.8	63.2	64.1	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

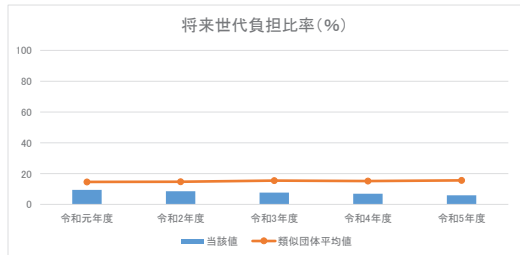
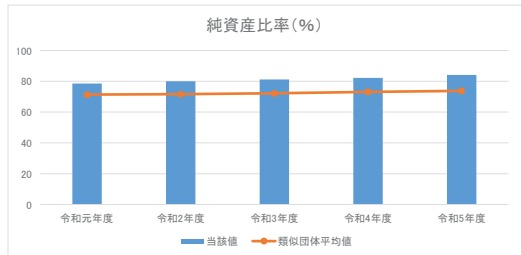
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,332	108,445	111,724	111,887	114,265
資産合計	132,683	135,544	137,626	135,881	135,736
当該値	78.6	80.0	81.2	82.3	84.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.2	73.2	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,971	9,985	8,987	7,955	6,615
有形・無形固定資産合計	116,429	118,141	116,983	113,084	111,470
当該値	9.4	8.5	7.7	7.0	5.9
類似団体平均値	14.6	14.7	15.4	15.2	15.6

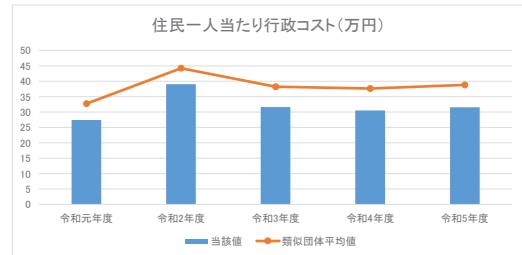
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,845,513	4,081,843	3,344,386	3,241,894	3,358,849
人口	104,038	104,616	105,692	106,442	106,569
当該値	27.4	39.0	31.6	30.5	31.5
類似団体平均値	32.7	44.2	38.2	37.6	38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,835,139	2,709,939	2,590,195	2,399,337	2,147,061
人口	104,038	104,616	105,692	106,442	106,569
当該値	27.3	25.9	24.5	22.5	20.1
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7

⑧業務・投資活動収支(百万円)

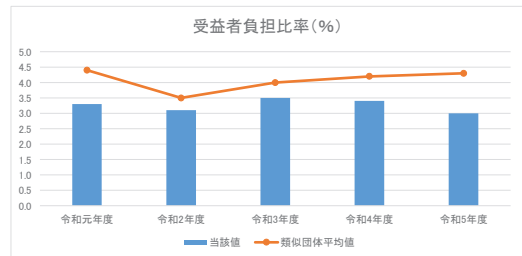
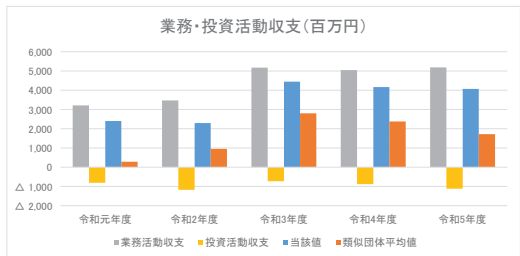
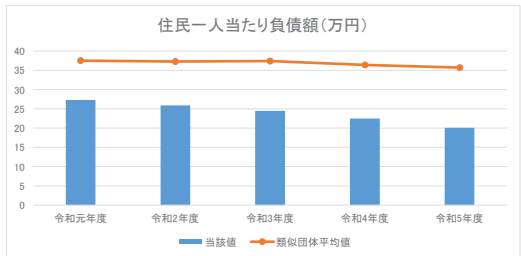
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,205	3,466	5,168	5,039	5,182
投資活動収支 ※2	△ 805	△ 1,170	△ 729	△ 877	△ 1,118
当該値	2,400	2,296	4,439	4,162	4,064
類似団体平均値	286.8	950.1	2,796.2	2,376.2	1,722.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	961	1,320	1,222	1,148	1,016
経常費用	28,809	42,080	34,463	33,524	34,050
当該値	3.3	3.1	3.5	3.4	3.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後も財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が230億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、社会保障給付の増加等により、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。

基礎的財政収支は、4,064百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(10,206百万円)となっている。今後は社会保障給付の増加等により、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

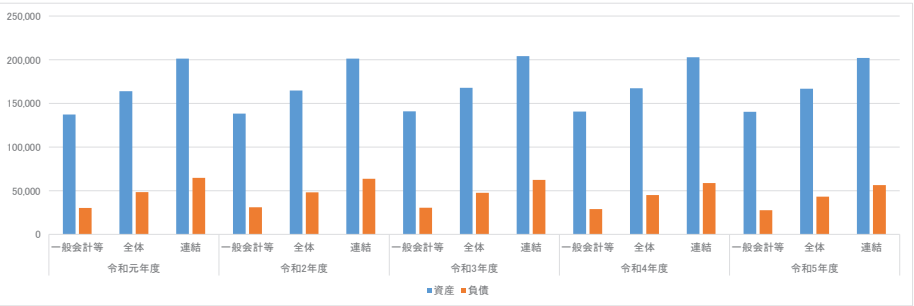
団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

人口	112,241 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	14.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,304.903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

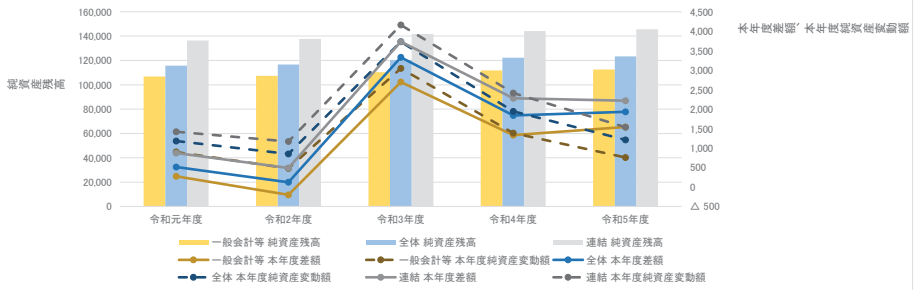
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		137,240	138,338	140,890	140,668	140,304
一般会計等	資産					
	負債	30,366	30,986	30,493	28,888	27,767
全体	資産	164,049	164,656	167,954	167,346	166,668
	負債	48,338	48,097	47,666	45,118	43,230
連結	資産	201,155	201,278	204,049	202,881	202,161
	負債	64,739	63,695	62,304	58,725	56,468



分析:
【資産】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から364百万円の減少となった。内訳としては、事業用資産(建物)は減価償却等により732百万円減少し、インフラ資産(工作物)については減価償却等により72百万円減少している。
連結では、事業用資産のうち建物において環境事業組合の建物減価償却等により219百万円減少し、物品が物品減価償却等により156百万円減少したため、合計として720百万円の減少となっている。
【負債】
負債については、前年度末から一般会計等で1,121百万円、全体で1,888百万円、連結で2,257百万円減少しているが、いずれも減少額が最も大きいのは地方債等である。
これは新規の市債を抑制して元利償還金の着実な償還を進めたことによる。

3. 純資産変動の状況

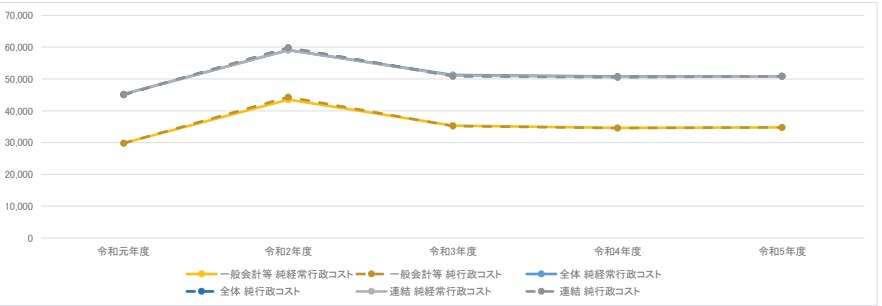
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		275	△ 203	2,696	1,329	1,540
一般会計等	本年度純資産変動額	898	478	3,045	1,382	757
	純資産残高	106,874	107,352	110,397	111,780	112,537
全体	本年度純資産変動額	511	120	3,330	1,836	1,931
	純資産残高	115,711	116,559	120,288	122,228	123,438
連結	本年度純資産変動額	874	487	3,734	2,281	2,213
	純資産残高	1,419	1,167	4,161	2,411	1,537



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(34,295百万円)が純行政コスト(34,755百万円)を1,540百万円上回っており、純資産残高は757百万円の増加となった。
連結では、本年度差額が2,213百万円とさらに大きくなっており、純資産残高は1,537百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

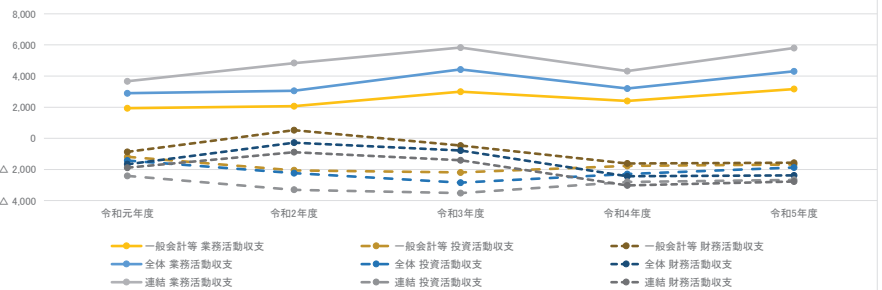
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,829	43,517	35,378	34,637	34,789
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	29,782	44,306	35,167	34,571	34,755
全体	純経常行政コスト	45,237	59,071	51,267	50,786	50,887
	純行政コスト	45,050	59,787	51,003	50,695	50,855
連結	純経常行政コスト	45,259	59,117	51,083	50,635	50,863
	純行政コスト	45,112	59,818	50,842	50,525	50,839



分析:
一般会計等において、物価等高騰支援給付金給付や住民税非課税世帯等物価等高騰支援給付金等の影響により国県等補助金が増加した結果、純経常行政コストが152百万円、純行政コストは、184百万円増加となった。
このことにより、連結においても、純経常行政コストが228百万円、純行政コストが314百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,935	2,070	2,997	2,398	3,163
一般会計等	業務活動収支	△ 1,188	△ 2,058	△ 2,192	△ 1,776	△ 1,684
	投資活動収支	△ 877	523	△ 464	△ 1,619	△ 1,570
全体	業務活動収支	2,900	3,057	4,427	3,196	4,303
	投資活動収支	△ 1,430	△ 2,236	△ 2,850	△ 2,296	△ 1,878
連結	業務活動収支	△ 1,864	△ 283	△ 781	△ 2,438	△ 2,382
	投資活動収支	3,667	4,835	5,833	4,322	5,799
連結	業務活動収支	△ 2,416	△ 3,308	△ 3,521	△ 2,800	△ 2,668
	投資活動収支	△ 1,893	△ 894	△ 1,416	△ 3,028	△ 2,780

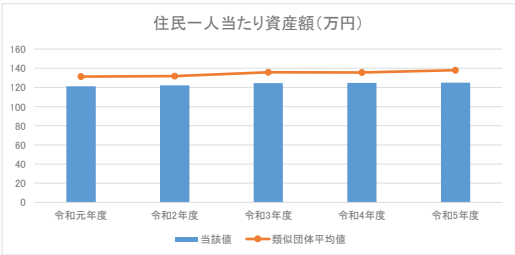


分析:
【業務活動収支】
一般会計等において、社会保障給付が780百万円増加したものの、税収等収入が759百万円増加したこと等により、前年度比は765百万円の増加となった。連結においては、前年度比1,477百万円の増加となった。
【投資活動収支】
一般会計等において、基金積立金支出が710百万円減少したのに対し、収入については資産売却収入が177百万円減少したこと等により前年度比は92百万円の増加となった。連結においては、132百万円の増加となった。
【財務活動収支】
一般会計等において、地方債等発行収入が52百万円増加したこと等により前年度比が49百万円の増加となった。連結においては248百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

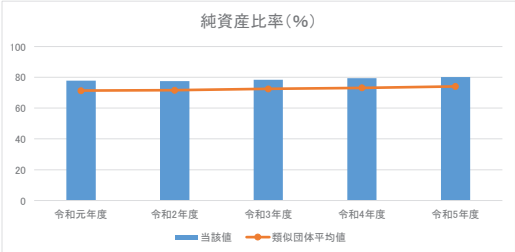
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,723,959	13,833,774	14,089,013	14,066,778	14,030,423
人口	113,316	113,313	113,164	112,765	112,241
当該値	121.1	122.1	124.5	124.7	125.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

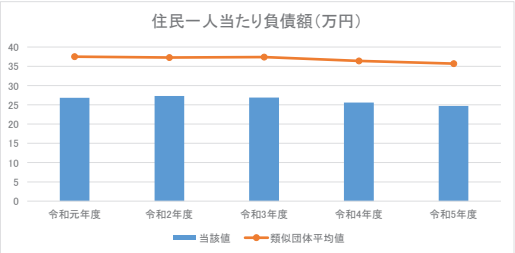
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	106,874	107,352	110,397	111,780	112,537
資産合計	137,240	138,338	140,890	140,668	140,304
当該値	77.9	77.6	78.4	79.5	80.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

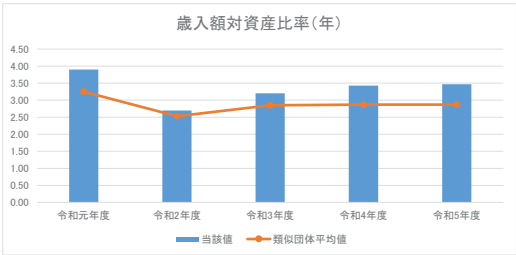
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,036,566	3,098,574	3,049,282	2,888,800	2,776,740
人口	113,316	113,313	113,164	112,765	112,241
当該値	26.8	27.3	26.9	25.6	24.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

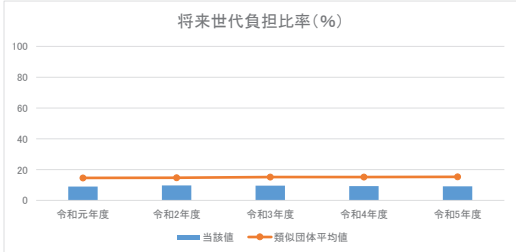
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,240	138,338	140,890	140,668	140,304
歳入総額	35,232	51,323	44,001	41,027	40,447
当該値	3.90	2.70	3.20	3.43	3.47
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,642	11,534	11,449	10,922	10,779
有形・無形固定資産合計	118,825	118,434	118,739	117,691	116,845
当該値	9.0	9.7	9.6	9.3	9.2
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

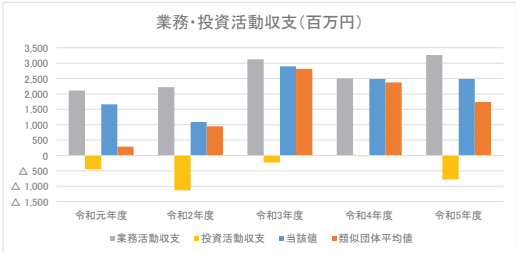
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,112	2,222	3,123	2,505	3,260
投資活動収支 ※2	△ 449	△ 1,132	△ 228	△ 22	△ 775
当該値	1,663	1,090	2,895	2,483	2,485
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

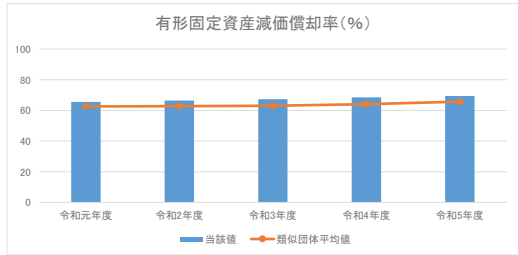
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	66,689	68,090	69,698	71,386	72,806
有形固定資産 ※1	101,723	102,620	103,563	104,257	104,861
当該値	65.6	66.4	67.3	68.5	69.4
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

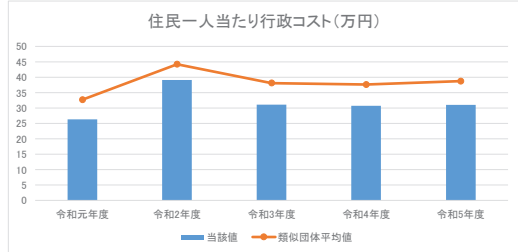
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

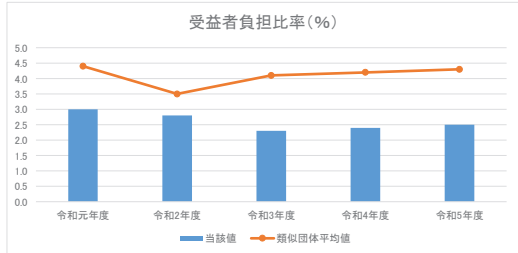
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,978,152	4,430,628	3,516,733	3,457,078	3,475,536
人口	113,316	113,313	113,164	112,765	112,241
当該値	26.3	39.1	31.1	30.7	31.0
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	927	1,255	837	865	887
経常費用	30,756	44,772	36,215	35,501	35,676
当該値	3.0	2.8	2.3	2.4	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
資産合計、人口ともに大きな変動がないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い地域において効率的な行政運営ができていないため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】
物価等高騰支援給付金給付や住民税非課税世帯等物価等高騰支援給付金等の影響により当該値はやや上昇しているが、伸びは緩やかである。

【有形固定資産原価償却率】
減価償却が進み、当該値は0.9ポイント上昇している。類似団体と比較しても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
減価償却により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減っており、類似団体と比べても高い数値で推移している。比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】
新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減っており、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

物価等高騰支援給付金給付や住民税非課税世帯等物価等高騰支援給付金等の影響により前年度と比較すると0.3ポイント増加している。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、令和元年度以前と比較すると増加してはいるが、類似団体と比較すると低い数値で推移している。

4. 負債の状況

新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたことで負債が減ったため、住民一人当たりの負債額も減少している。また、類似団体と比較しても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【業務・投資活動収支】

基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の赤字分を下回ったため、当該値は2,485百万円の増となっている。類似団体と比べても高い値で推移している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常費用の上がり幅より経常収益の上がり幅の方が大きいため、受益者負担が0.1ポイント増加している。受益者負担比率についても、類似団体と比べ低い数値で推移しているため、公共施設等の使用料の見直しや利用者を増やす取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

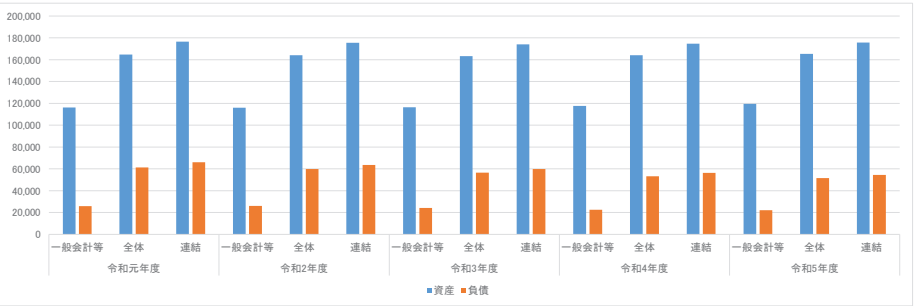
団体名 福岡県大野城市
団体コード 402192

人口	103,116 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410 人
面積	26.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,952,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

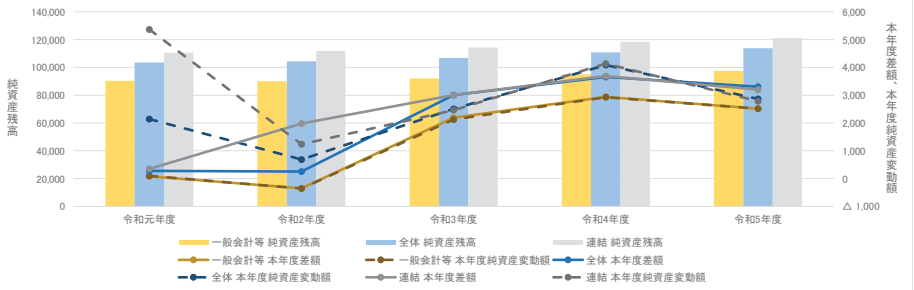
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		116,187	116,008	116,380	117,673	119,642
一般会計等	資産					
	負債	25,846	26,023	24,270	22,636	22,087
全体	資産	164,810	164,146	163,265	164,040	165,327
	負債	61,224	59,873	56,486	53,178	51,598
連結	資産	176,568	175,464	174,160	174,729	175,749
	負債	65,992	63,654	59,887	56,324	54,561



分析:
一般会計等における資産は、前年度と比較すると、1,969百万円(+1.7%)の増となった。増となった主な要因は、ふるさと納税の増収分を基金へ積み立てるとともに、決算剰余金の一部を、財政調整基金以外の基金に積み立てたことなどにより基金が891百万円(+8.4%)の増となったこと、流動資産において財政調整基金に決算剰余金の一部を積み立てたことから309百万円(+7.3%)の増となったこと、固定資産において、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に合わせて関連市道を整備したことなどにより、インフラ資産の工作物が1,125百万円(+3.5%)の増となった一方で、事業資産・インフラ資産の減価償却が進んだことによるものである。
また、負債は前年度と比較すると、549百万円(▲2.4%)の減となった。減となった主な要因は、市債の繰上償還を行ったことなどにより、地方債(固定負債)が1,169百万円(▲7.9%)の減となったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

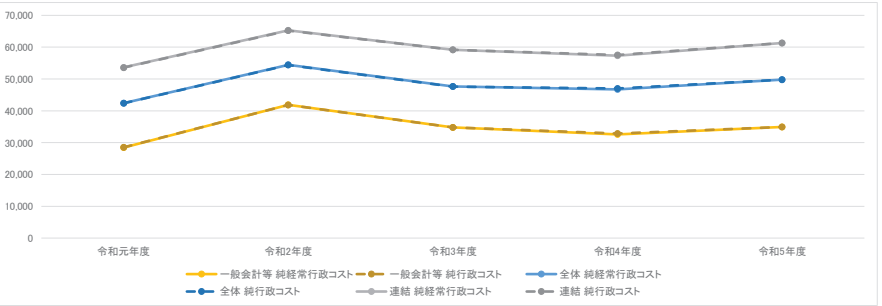
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	82	△ 349	2,188	2,939	2,516
	本年度純資産変動額	96	△ 356	2,125	2,927	2,517
全体	純資産残高	90,341	89,985	92,110	95,037	97,555
	本年度差額	280	254	3,007	3,656	3,305
全体	本年度純資産変動額	2,142	687	2,506	4,084	2,867
	純資産残高	103,586	104,273	106,779	110,862	113,729
連結	本年度差額	351	1,962	3,002	3,691	3,197
	本年度純資産変動額	5,367	1,234	2,463	4,132	2,783
連結	純資産残高	110,576	111,810	114,273	118,405	121,188



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,419百万円)が純行政コスト(34,902千円)を上回っており、本年度差額は2,516百万円となり、純資産残高は2,517百万円の増加となった。行政コスト対収収等比率は、約93.3%となり、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストを収収や補助金の財源で賄ったことを示している。近年、納税義務者の増などにより収収は増加傾向となっていることから、引き続き、収収等の財源確保に努めている。

2. 行政コストの状況

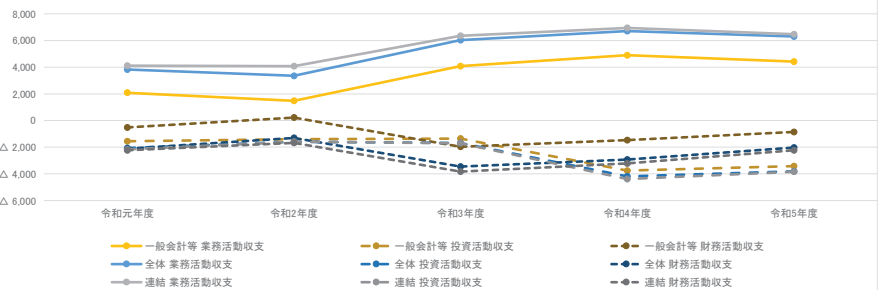
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	28,446	41,878	34,785	32,585	34,907
	純行政コスト	28,520	41,858	34,776	32,898	34,902
全体	純経常行政コスト	42,407	54,450	47,677	46,716	49,762
	純行政コスト	42,373	54,381	47,624	47,006	49,759
連結	純経常行政コスト	53,653	65,301	59,213	57,300	61,309
	純行政コスト	53,586	65,201	59,160	57,551	61,307



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、34,907百万円となり、前年度と比較すると2,322百万円(7.1%)の増となった。増となった主な要因は、物価高騰対応重点支援として実施した各種給付金により補助金等が増となったこと、また、児童手当制度の改正などにより社会保障給付費が増となったことにより経常費用が2,290百万円の増となったことによるものである。
今後、さらに物価高騰などが見込まれることから、社会情勢の動きを慎重かつ確に見極めながら、市民サービスへの影響を最小限に抑えられるよう柔軟に対応するとともに、次世代に負担や責任を先送りしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」の方針の下、さらなる市民サービス利便性の向上に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,086	1,477	4,086	4,899	4,415
	投資活動収支	△ 1,560	△ 1,405	△ 1,356	△ 3,755	△ 3,413
	財務活動収支	△ 524	219	△ 1,968	△ 1,470	△ 861
全体	業務活動収支	3,827	3,356	6,036	6,707	6,294
	投資活動収支	△ 2,058	△ 1,592	△ 1,694	△ 4,189	△ 3,817
	財務活動収支	△ 2,118	△ 1,307	△ 3,455	△ 2,924	△ 2,029
連結	業務活動収支	4,108	4,076	6,354	6,941	6,470
	投資活動収支	△ 2,169	△ 1,568	△ 1,697	△ 4,388	△ 3,836
	財務活動収支	△ 2,233	△ 1,678	△ 3,832	△ 3,222	△ 2,236

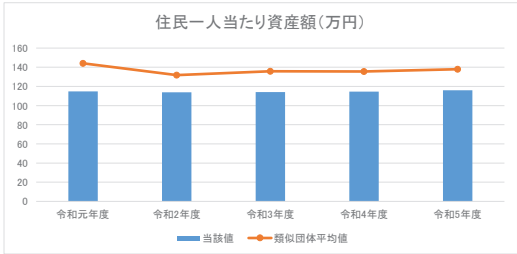


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,415百万円であったが、投資活動収支については、決算剰余金の基金積み立てなどにより、▲3,413百万円となっている。財務活動収支については、地方債の繰上償還により、借入よりも償還に係る支出が大きくなり、▲861百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、1,598百万円となった。
一般会計等における業務・投資活動収支(プライマリーバランス)は、黒字(+1,958百万円)となっており、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入に頼らず調達できている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

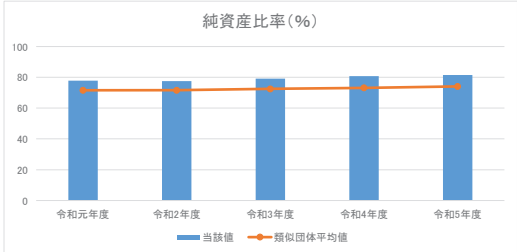
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,618,738	11,600,816	11,638,009	11,767,345	11,964,195
人口	101,156	101,950	101,925	102,809	103,116
当該値	114.9	113.8	114.2	114.5	116.0
類似団体平均値	144.1	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

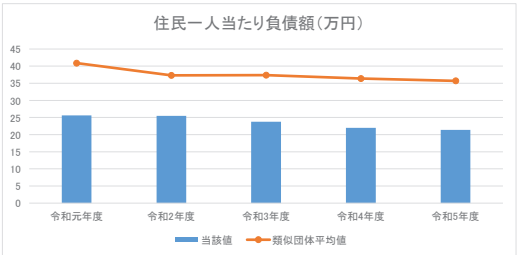
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	90,341	89,985	92,110	95,037	97,555
資産合計	116,187	116,008	116,380	117,673	119,642
当該値	77.8	77.6	79.1	80.8	81.5
類似団体平均値	71.6	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

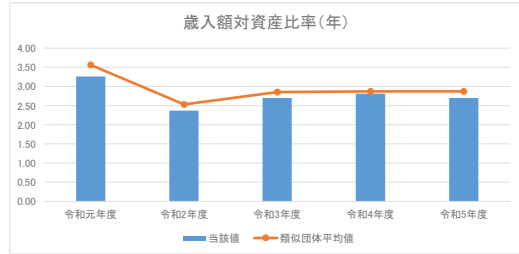
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,584,606	2,602,311	2,426,980	2,263,604	2,208,723
人口	101,156	101,950	101,925	102,809	103,116
当該値	25.6	25.5	23.8	22.0	21.4
類似団体平均値	40.9	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

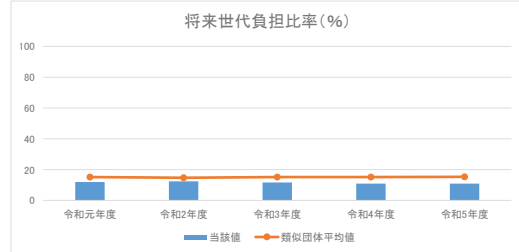
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	116,187	116,008	116,380	117,673	119,642
歳入総額	35,671	49,019	43,095	41,829	44,360
当該値	3.26	2.37	2.70	2.81	2.70
類似団体平均値	3.56	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,597	11,879	11,221	10,417	10,486
有形・無形固定資産合計	96,454	96,595	96,319	95,677	96,272
当該値	12.0	12.3	11.6	10.9	10.9
類似団体平均値	15.2	14.7	15.1	15.2	15.3

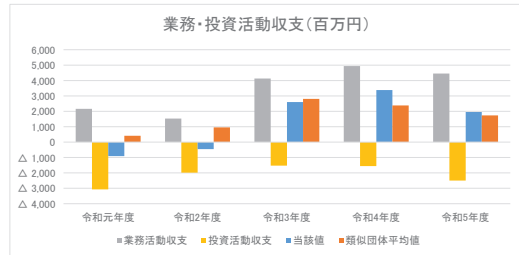
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,162	1,529	4,123	4,936	4,454
投資活動収支 ※2	△ 3,068	△ 1,981	△ 1,522	△ 1,556	△ 2,496
当該値	906	452	2,601	3,380	1,958
類似団体平均値	412.2	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

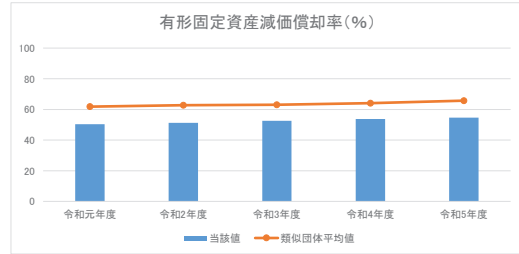
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,926	37,372	38,985	40,398	42,097
有形固定資産 ※1	71,386	72,989	74,321	75,158	77,139
当該値	50.3	51.2	52.5	53.8	54.6
類似団体平均値	61.8	62.8	63.1	64.1	65.7

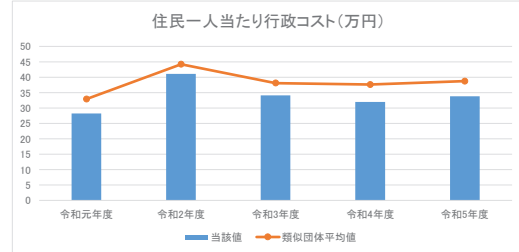
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

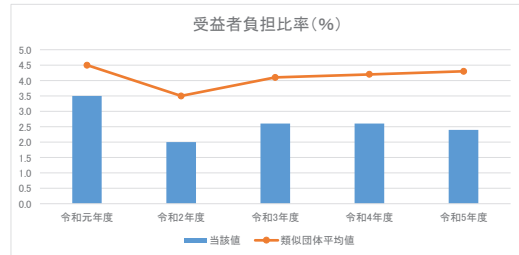
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,852,022	4,185,801	3,477,572	3,289,763	3,490,217
人口	101,156	101,950	101,925	102,809	103,116
当該値	28.2	41.1	34.1	32.0	33.8
類似団体平均値	32.9	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,020	867	927	884	852
経常費用	29,466	42,745	35,712	33,470	35,760
当該値	3.5	2.0	2.6	2.6	2.4
類似団体平均値	4.5	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和5年度は、資産合計が財政調整基金の309百万円(+7.3%)増及びその他の基金の891百万円(+8.4%)の増などにより、前年度と比較して増加(+1.7%)した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となっている。令和5年度は、分子の資産合計が固定資産の減価償却等はあるものの基金が増加したことなどから、前年度と比較して増加(1.7%)し、分母の「歳入総額」も税金や国県等補助金収入の増により増加(6.1%)したが、分母の増加率の方が高かったことから、前年度と比較して0.11ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっているが、前年度と比較して微増(+0.8%)となった。固定資産の経年による劣化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めると、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、おおむね健全な財政状況が維持できている。令和5年度は、資産合計が増加した一方で、繰上償還などにより地方債残高が大幅に減少したため、前年度より0.7ポイント上昇した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となり、令和5年度は、分母の資産合計が増加(0.6%)し、分子の地方債残高も増加(0.7%)したが、分母と分子の増加率がほぼ同率であったことから、前年度から数値の変動はなかった。今後も計画的に繰上償還を実施するなどにより将来世代の負担の軽減を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度における住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して1.8万円増加した。増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援として実施した各種給付金による増である。

今後も物価高騰などが見込まれることから、柔軟な対応に努めていくとともに、増加する社会保障給付への対応として、資格審査の適正化や市独自の手当についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較して微減(▲0.6万円)となっている。今後も繰上償還等による計画的な地方債残高の圧縮など、負債の縮小に努めていく。

業務・投資活動収支は、行政サービス提供に係る「業務活動収支」が前年度よりも減少し、固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額が大幅に増加したため、1,958百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支のマイナス額が増加したのは、街路整備費や下大駅東土地区画整理事業費の増などが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が増加したものの、経常収益が減少したことから、前年度より0.2%減少している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、15,946百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、686百万円経常収益を増加させる必要がある。そのため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

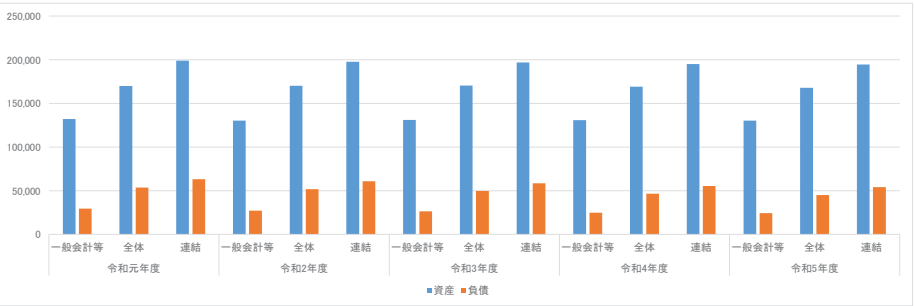
団体名 福岡県宗像市
団体コード 402206

人口	97,065 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	119.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,577,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

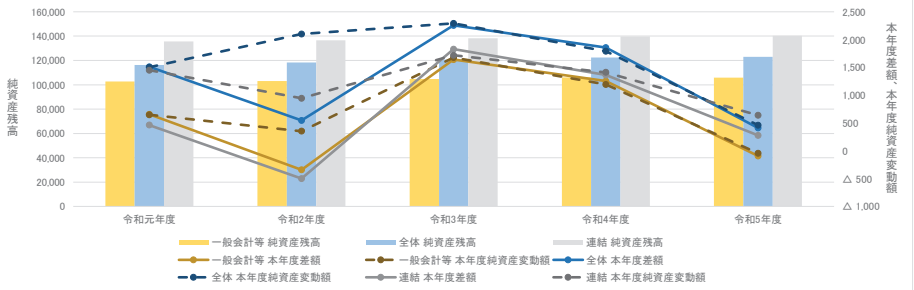
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	132,176	130,397	131,131	130,858	130,294
	負債	29,429	27,296	26,354	24,889	24,368
全体	資産	169,896	170,300	170,353	169,160	167,931
	負債	53,589	51,892	49,653	46,667	44,975
連結	資産	198,869	197,559	196,942	195,149	194,605
	負債	63,221	60,965	58,629	55,426	54,241



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から564百万円の減少(▲0.4%)となった。事業用資産における減価償却累積額の減少と投資その他の資産における基金の減少が主な要因である。また負債総額は前年度末から521百万円の減少(▲2.1%)となった。固定負債における地方債について、定期償還に加えて繰上償還を実施したことによる減少が主な要因である。資産老朽化比率の上昇等もあり、資産における減価償却累積額の減少はますます見込まれるため、計画的な改修事業の実施に努める。

3. 純資産変動の状況

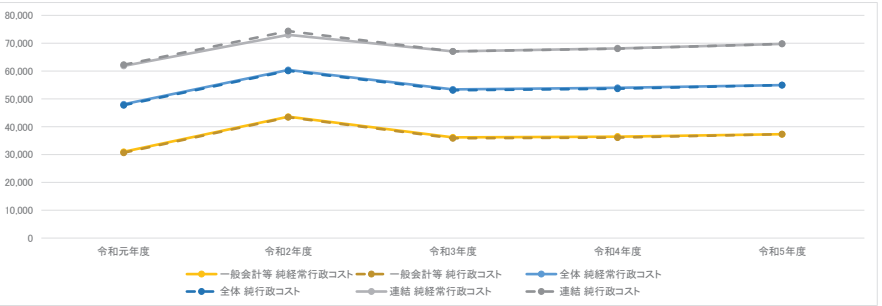
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	655	△ 342	1,642	1,254	△ 92
	本年度純資産変動額	649	353	1,677	1,192	△ 43
全体	純資産残高	102,746	103,101	104,778	105,969	105,927
	本年度差額	1,510	546	2,257	1,856	412
連結	純資産残高	116,307	118,408	120,700	122,483	122,956
	本年度差額	463	△ 499	1,829	1,363	278
連結	本年度純資産変動額	1,449	946	1,719	1,411	640
	純資産残高	135,648	136,594	138,312	139,724	140,364



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,260百万円)が純行政コスト(37,352百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲92百万円となり、純資産残高は43百万円の減少となった。収収等の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

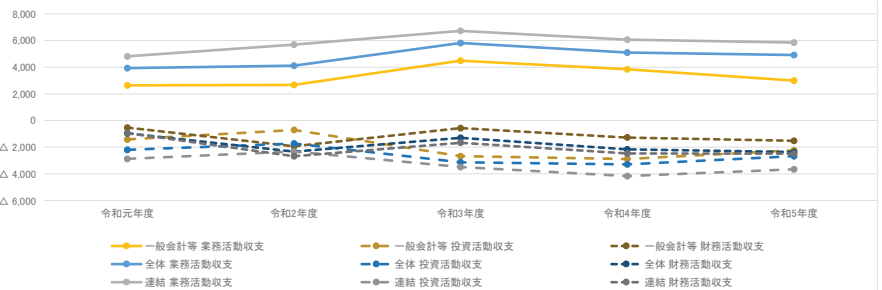
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,989	43,609	36,174	36,461	37,351
	純行政コスト	30,660	43,406	35,866	36,103	37,352
全体	純経常行政コスト	48,070	60,402	53,386	53,994	54,948
	純行政コスト	47,741	60,104	53,080	53,637	54,948
連結	純経常行政コスト	61,846	73,003	67,060	68,163	69,754
	純行政コスト	62,241	74,351	67,039	68,022	69,787



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,358百万円となり、前年度比1,008百万円の増加(2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,817百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は24,541百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い、最も金額が大きいのは社会保障給付(14,012百万円、前年度比3,724百万円)、次いで補助金等(7,737百万円、前年度比+345百万円)であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,636	2,665	4,487	3,845	2,990
	投資活動収支	△ 1,415	△ 708	△ 2,668	△ 2,886	△ 2,234
全体	財務活動収支	△ 529	△ 1,931	△ 574	△ 1,273	△ 1,526
	業務活動収支	3,930	4,113	5,812	5,098	4,905
連結	投資活動収支	△ 2,198	△ 1,727	△ 3,135	△ 3,289	△ 2,879
	財務活動収支	△ 960	△ 2,325	△ 1,301	△ 2,161	△ 2,363
連結	業務活動収支	4,814	5,690	6,721	6,059	5,848
	投資活動収支	△ 2,880	△ 2,324	△ 3,488	△ 4,165	△ 3,657
連結	財務活動収支	△ 936	△ 2,678	△ 1,664	△ 2,463	△ 2,493



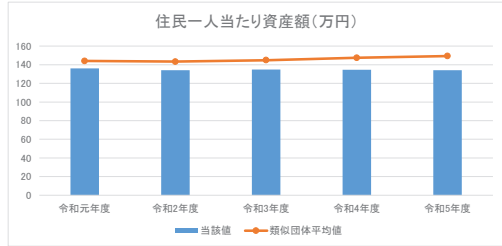
分析:
一般会計においては、業務活動収支は37,351百万円であったが、投資活動収支については、城山中学校整備事業等を行ったことから、▲2,234百万円となっている。財務活動収支については、繰上償還の実施などにより地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲1,526百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から、770百万円減少し、1,434百万円となった。来年度以降も大型のハード設備を計画しており、同様の動きになると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

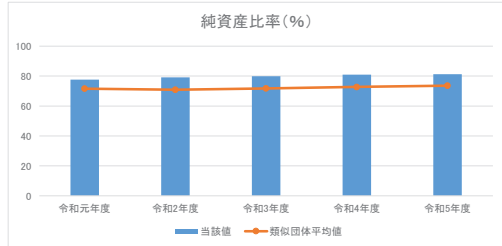
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,217,553	13,039,668	13,113,118	13,085,825	13,029,425
人口	97,085	97,201	97,214	97,319	97,065
当該値	136.1	134.2	134.9	134.5	134.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

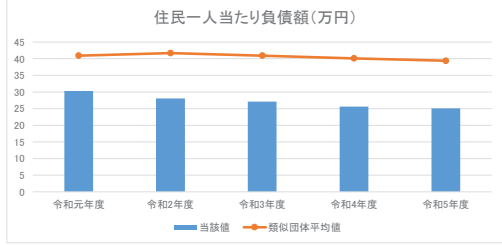
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	102,746	103,101	104,778	105,969	105,927
資産合計	132,176	130,397	131,131	130,858	130,294
当該値	77.7	79.1	79.9	81.0	81.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

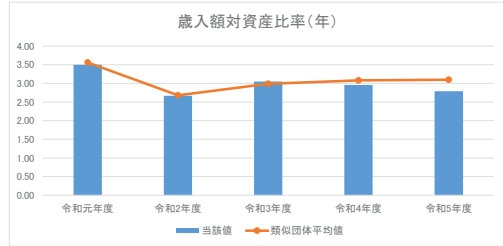
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,942,932	2,729,632	2,635,363	2,488,879	2,436,758
人口	97,085	97,201	97,214	97,319	97,065
当該値	30.3	28.1	27.1	25.6	25.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

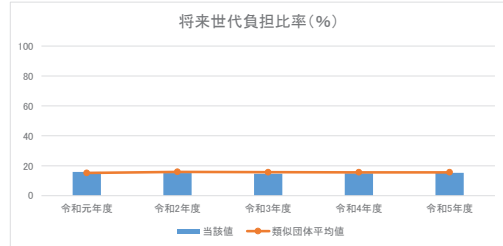
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	132,176	130,397	131,131	130,858	130,294
歳入総額	37,713	48,781	43,060	44,176	46,739
当該値	3.50	2.67	3.05	2.96	2.79
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,375	15,291	14,602	14,690	15,209
有形・無形固定資産合計	102,950	101,164	99,483	98,681	99,221
当該値	15.9	15.1	14.7	14.9	15.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

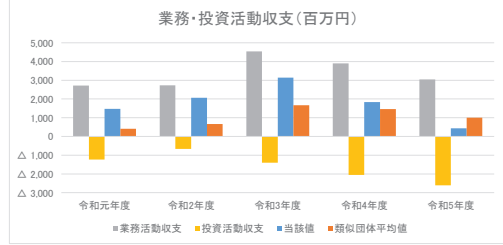
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,715	2,731	4,541	3,894	3,042
投資活動収支 ※2	△ 1,238	△ 663	△ 1,397	△ 2,059	△ 2,608
当該値	1,477	2,068	3,144	1,835	433
類似団体平均値	4,122	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

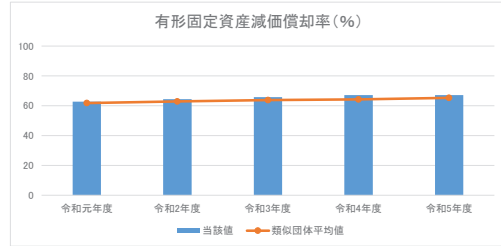
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	116,525	121,038	124,681	128,428	132,227
有形固定資産 ※1	185,823	187,914	189,352	191,220	196,799
当該値	62.7	64.4	65.8	67.2	67.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

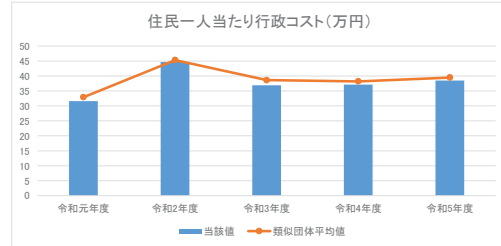
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

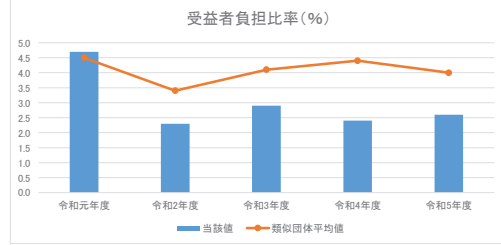
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,065,984	4,340,596	3,586,597	3,610,301	3,735,227
人口	97,085	97,201	97,214	97,319	97,065
当該値	31.6	44.7	36.9	37.1	38.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,518	1,045	1,085	888	1,007
経常費用	32,508	44,654	37,259	37,349	38,358
当該値	4.7	2.3	2.9	2.4	2.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率の数値の変動はないものの、昨年度に引き続き、類似団体平均値を上回る結果となった。今後もさらなる有形固定資産減価償却率の悪化が予想されるため、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。
歳入額対資産比率は、令和4年度に比べて固定資産税の増や基金繰入金の増等で一般会計の歳入総額が増加したため、0.17ポイント減少している。また、基金繰入による歳入増加に伴って、資産が減少しているため、住民一人当たりの資産額は減少している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率において、類似団体平均値と比べて下回っている。これは、繰上償還の実施などにより、地方債の発行額を地方債償還支出額が上回っており、その残高が減少傾向にあることが起因すると考えられる。ただし、昨年度と比較すると類似団体平均値との差は小さくなっており、減価償却累計額の減少が主な要因と見込まれるため、公共施設の改修等を計画的に行う必要がある。今後も本市の財政安定化プランの市債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、大規模な投資事業を見極めながら、繰上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは令和4年度と比較して増加している。その要因のひとつとして、扶助費の経年増が考えられる。高齢化の進展や国家としての福祉サービスの充実が避けられないが、物件費等の自治体の努力で削減可能な歳出に対して、圧縮を図っていく必要がある。また、使用料及び手数料においては、公共施設使用料を社会的背景等を鑑みた適切な受益者負担とする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、年々減少しており、類似団体と比較して良好な数値を保つことができている。主な要因としては繰上償還等による地方債残高の減少によるものである。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の地方債の発行が見込まれることから、繰上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用については令和2年を除き年々増加している。対して、経常収益は令和4年度より増加したものの、依然としてコロナ禍以前より低い水準である。また、受益者負担率は類似団体平均値より低い水準であり、後は公共施設使用料を社会的背景等を鑑みた適切な受益者負担とする必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

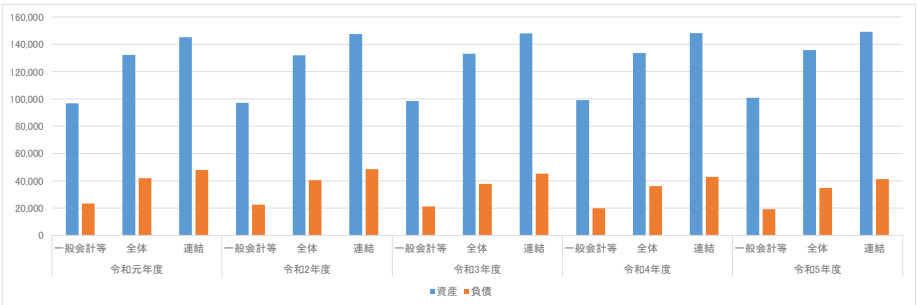
団体名 福岡県太宰府市
団体コード 402214

人口	71,557 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	29.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,954.218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

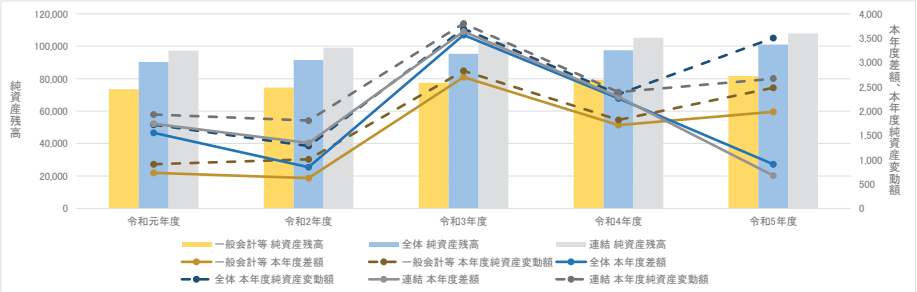
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	96,870	97,163	98,526	99,121	100,869
	負債	23,327	22,612	21,149	19,927	19,196
全体	資産	132,264	131,994	133,083	133,639	135,827
	負債	42,008	40,456	37,852	36,060	34,749
連結	資産	145,173	147,601	148,038	148,180	149,216
	負債	47,958	48,580	45,217	42,970	41,339



分析:
・一般会計等については、前年度と比べ資産が1,748百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約87.5%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、731百万円減となったが、これは地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)の金額が減少したことが大きい。
・全体では、資産合計が前年度末から2,188百万円増、負債合計は1,311百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ34,958百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、15,553百万円多くなっている。下水道事業会計において、建設改良費等に充当するため115百万円の借入を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。
・連結では、資産合計が前年度から1,036百万円増加し、負債合計は1,631百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は48,347百万円、負債合計は22,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

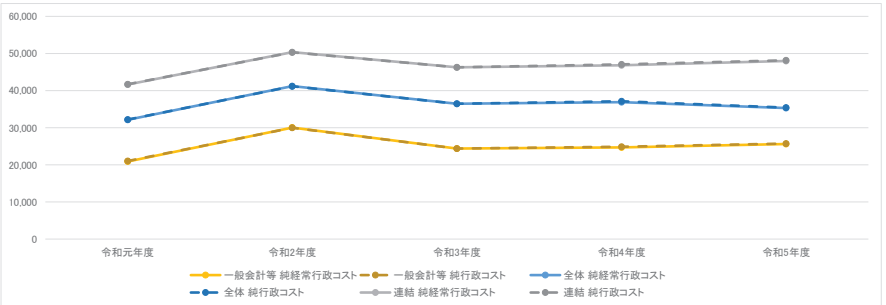
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	730	623	2,698	1,713	1,985
	本年度純資産変動額	908	1,008	2,826	1,817	2,479
	純資産残高	73,543	74,551	77,377	79,194	81,673
全体	本年度差額	1,553	847	3,564	2,261	906
	本年度純資産変動額	1,721	1,282	3,692	2,347	3,500
	純資産残高	90,256	91,538	95,231	97,578	101,078
連結	本年度差額	1,741	1,346	3,635	2,295	674
	本年度純資産変動額	1,932	1,806	3,800	2,390	2,667
	純資産残高	97,215	99,021	102,821	105,211	107,878



分析:
・一般会計等においては財源(27,735百万円)が純行政コスト(25,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,985百万円となり、純資産残高は2,479百万円増加となった。
・全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,584百万円多くなっており、本年度差額は906百万円となり、純資産残高は3,500百万円の増加となった。
・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,096百万円多くなっており、本年度差額は674百万円となり、純資産残高は2,667百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

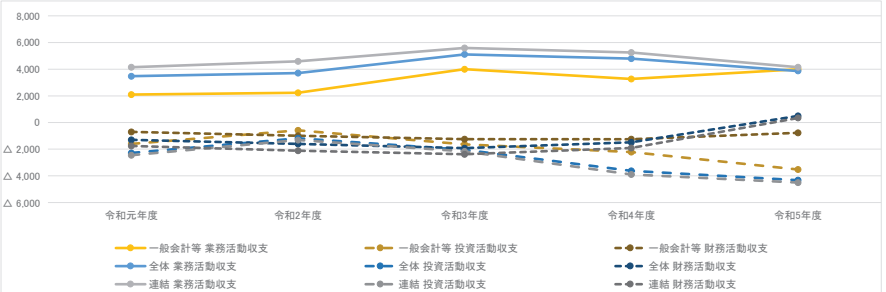
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,895	30,031	24,364	24,695	25,636
	純行政コスト	21,026	29,981	24,385	24,859	25,750
全体	純経常行政コスト	32,131	41,210	36,435	36,868	35,299
	純行政コスト	32,185	41,164	36,436	37,112	35,413
連結	純経常行政コスト	41,637	50,364	46,268	46,837	48,008
	純行政コスト	41,697	50,311	46,270	47,044	48,157



分析:
・一般会計等においては、経常費用26,272百万円となり、その内訳は業務費用(12,982百万円)より移転費用(13,290百万円)のほうが多い、中でも社会保障給付(6,473百万円)の金額が大きく、経常費用の約24.6%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。
・全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が4,822百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,633百万円多くなり、純行政コストは9,663百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が6,370百万円、経常費用が28,742百万円それぞれ多くなり、純行政コストは22,407百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,096	2,233	4,000	3,260	3,991
	投資活動収支	△ 1,611	△ 586	△ 1,642	△ 2,218	△ 3,522
	財務活動収支	△ 702	△ 995	△ 1,249	△ 1,253	△ 780
全体	業務活動収支	3,475	3,709	5,105	4,787	3,866
	投資活動収支	△ 2,284	△ 1,184	△ 2,050	△ 3,621	△ 4,324
	財務活動収支	△ 1,306	△ 1,608	△ 1,920	△ 1,484	△ 494
連結	業務活動収支	4,146	4,593	5,592	5,250	4,146
	投資活動収支	△ 2,457	△ 1,311	△ 2,161	△ 3,891	△ 4,501
	財務活動収支	△ 1,760	△ 2,112	△ 2,379	△ 1,903	337

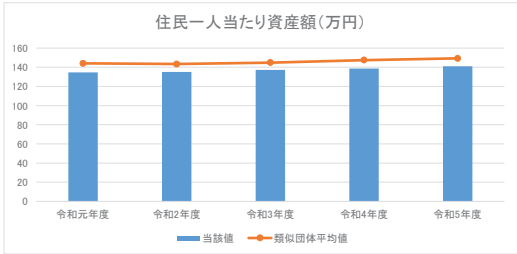


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は3,991百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に引き続き、学校教育施設等整備事業の実施などにより△3,522百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△780百万円となり、本年度末資金残高は1,959百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があり、業務活動収支は3,866百万円となっており、投資活動収支は、下水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の整備工事などを実施したこと、△4,324百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が償還支出を上回ったことから494百万円となり、本年度末資金残高は5,531百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計等より155百万円多い4,146百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入が償還支出を上回ったことから337百万円となり、本年度末資金残高は6,673百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

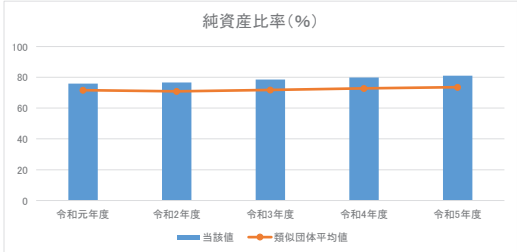
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,686,987	9,716,307	9,852,553	9,912,149	10,086,860
人口	71,958	71,922	71,834	71,542	71,557
当該値	134.6	135.1	137.2	138.6	141.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

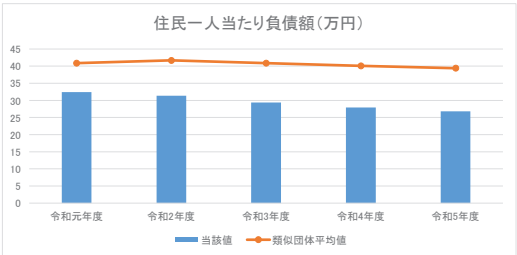
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,543	74,551	77,377	79,194	81,673
資産合計	96,870	97,163	98,526	99,121	100,869
当該値	75.9	76.7	78.5	79.9	81.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

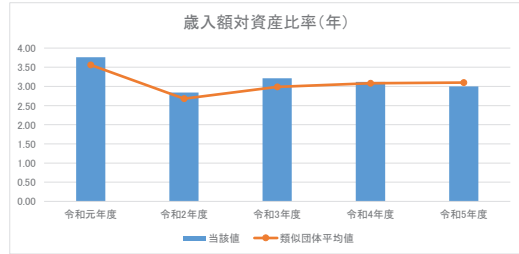
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,332,672	2,261,214	2,114,877	1,992,738	1,919,589
人口	71,958	71,922	71,834	71,542	71,557
当該値	32.4	31.4	29.4	27.9	26.8
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

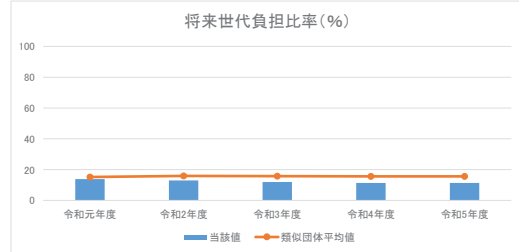
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,870	97,163	98,526	99,121	100,869
歳入総額	25,738	34,236	30,652	31,759	33,631
当該値	3.76	2.84	3.21	3.12	3.00
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,107	11,339	10,332	9,803	9,951
有形・無形固定資産合計	87,393	86,954	86,430	86,429	88,297
当該値	13.9	13.0	12.0	11.3	11.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

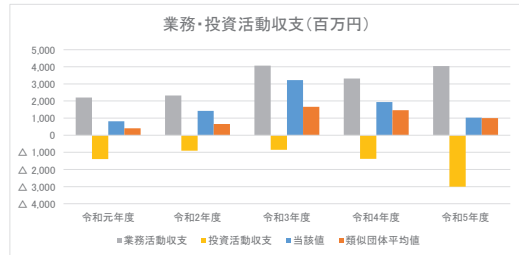
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,211	2,325	4,072	3,319	4,043
投資活動収支 ※2	△ 1,398	△ 906	△ 848	△ 1,384	△ 3,009
当該値	813	1,419	3,223	1,935	1,034
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

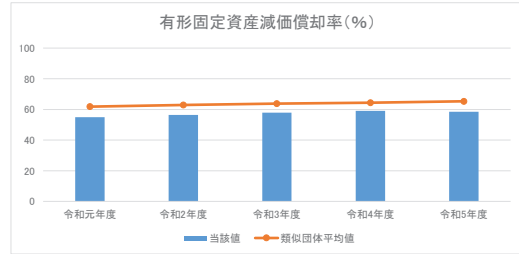
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,787	42,399	43,972	45,211	46,437
有形固定資産 ※1	74,343	75,143	75,886	76,557	79,516
当該値	54.9	56.4	57.9	59.1	58.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

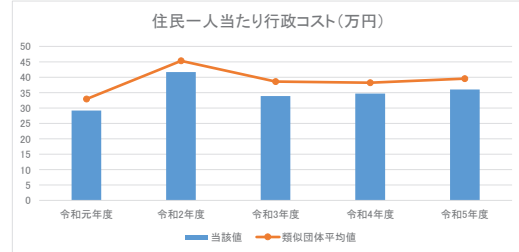
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

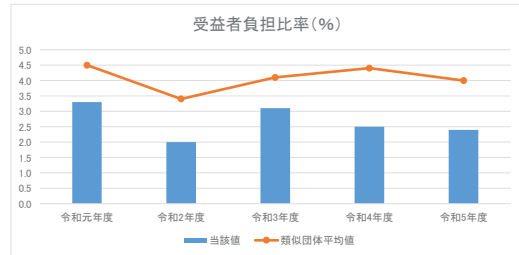
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,102,586	2,998,053	2,438,520	2,485,911	2,574,987
人口	71,958	71,922	71,834	71,542	71,557
当該値	29.2	41.7	33.9	34.7	36.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	720	606	771	625	636
経常費用	21,616	30,637	25,136	25,321	26,272
当該値	3.3	2.0	3.1	2.5	2.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は141.0万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、学校施設整備や道路工事などで、固定資産の増加もあり、前年度と比較して2.4万円の増となっている。

・歳入額対資産比率は3.00年と、類似団体平均を少し下回っている。資産が増加したが、それに伴い、歳入も増加しており、前年度と同程度の数値で推移している。

・有形固定資産減価償却率は58.4%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後も上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は81.0%と類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が2,479百万円増加しており、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。

・将来世代負担比率は11.3%と類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは36.0万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約50%と大きく、中でも社会保障給付等の割合が約24.6%と大きくになっている。この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は26.8万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し731百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も可能な限り繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

・業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,034百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.4%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

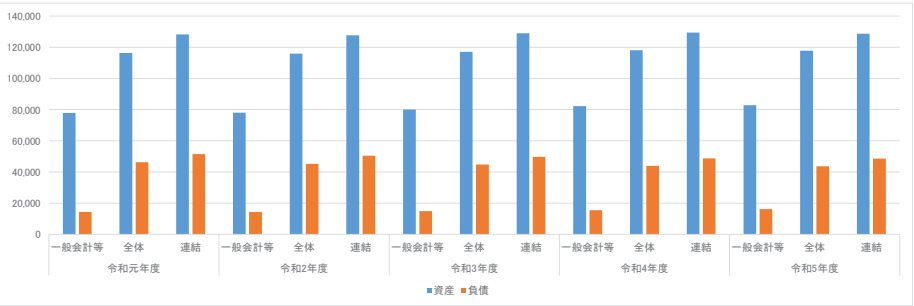
団体名 福岡県古賀市
団体コード 402231

人口	59,225 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	42.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,098.673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 3	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

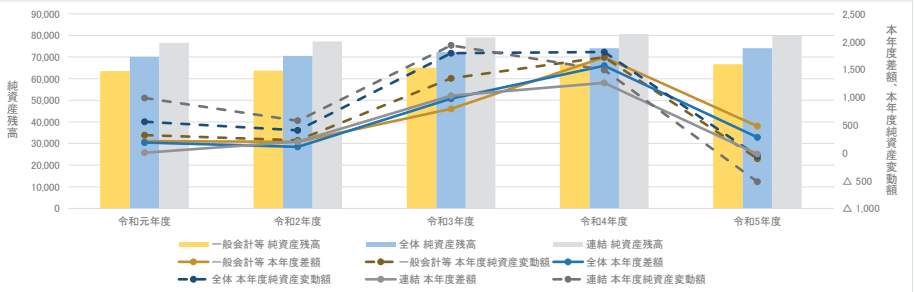
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,916	78,048	80,024	82,264	82,888
	負債	14,404	14,311	14,947	15,467	16,197
全体	資産	116,338	115,835	117,106	118,042	117,740
	負債	46,213	45,307	44,786	43,909	43,665
連結	資産	128,200	127,716	128,926	129,421	128,698
	負債	51,556	50,495	49,772	48,775	48,574



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から624百万円の増加(0.8%)となった。
これは固定資産の事業用資産で748百万円、物品で389百万円増加となったことが主な要因である。
金額の変動が大きいものでは、事業用資産は古賀東中学校大規模改造や海津木苑建替等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから748百万円増加し、物品は海津木苑建替えによる機械器具等の資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから389百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

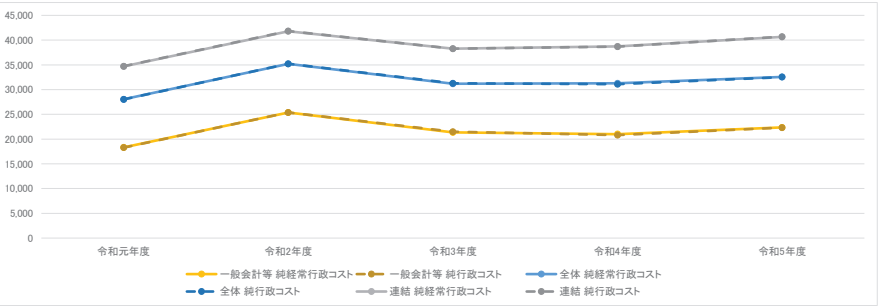
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	207	198	789	1,719	479
	本年度純資産変動額	319	224	1,341	1,720	△ 105
	純資産残高	63,512	63,736	65,077	66,797	66,692
全体	本年度差額	185	107	973	1,566	277
	本年度純資産変動額	558	404	1,792	1,813	△ 58
	純資産残高	70,125	70,529	72,321	74,134	74,076
連結	本年度差額	1	199	1,027	1,258	△ 23
	本年度純資産変動額	986	577	1,932	1,492	△ 522
	純資産残高	76,644	77,221	79,154	80,646	80,124



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,790百万円)が純行政コスト(22,311百万円)を上回ったことから、本年度差額は479百万円(前年度比-1,240百万円)となり、純資産残高は△ 105百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

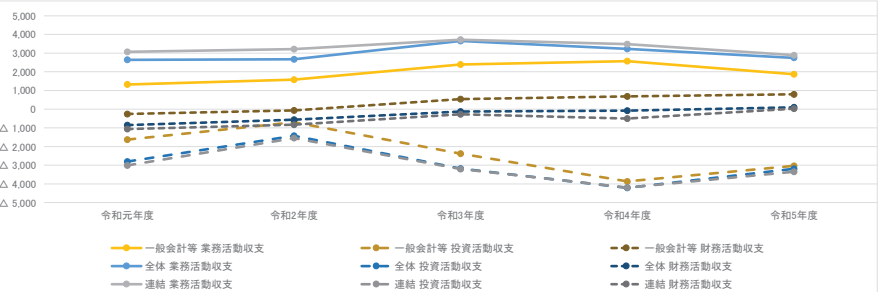
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,322	25,370	21,338	21,014	22,351
	純行政コスト	18,271	25,384	21,488	20,811	22,311
全体	純経常行政コスト	28,049	35,205	31,202	31,269	32,570
	純行政コスト	28,017	35,229	31,271	31,077	32,534
連結	純経常行政コスト	34,690	41,785	38,291	38,715	40,640
	純行政コスト	34,727	41,835	38,255	38,695	40,692



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,994百万円となり、前年度比1,259百万円の増加(+5.8%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は10,361百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,633百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいものは、社会保障給付(6,560百万円、前年度比+362百万円)であり、経常費用のうち28.5%を占めている。
社会保障給付は年々増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,321	1,578	2,396	2,572	1,877
	投資活動収支	△ 1,628	△ 700	△ 2,378	△ 3,867	△ 3,037
	財務活動収支	△ 256	△ 71	541	680	798
全体	業務活動収支	2,642	2,667	3,653	3,225	2,751
	投資活動収支	△ 2,806	△ 1,425	△ 3,178	△ 4,213	△ 3,196
	財務活動収支	△ 852	△ 565	△ 131	△ 79	99
連結	業務活動収支	3,072	3,215	3,720	3,481	2,895
	投資活動収支	△ 3,015	△ 1,551	△ 3,205	△ 4,200	△ 3,352
	財務活動収支	△ 1,065	△ 832	△ 273	△ 505	28

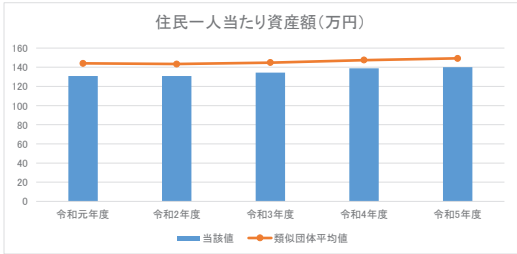


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,877百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加や、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、△ 3,037百万円(前年度比+831百万円)となっている。
財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから798百万円となり、本年度末資金残高は前年度から354百万円減少し、1,285百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

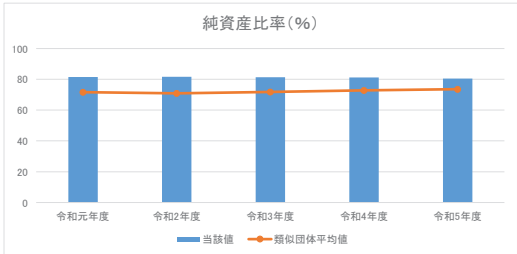
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,791,574	7,804,763	8,002,389	8,226,358	8,288,846
人口	59,522	59,645	59,499	59,234	59,225
当該値	130.9	130.9	134.5	138.9	140.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

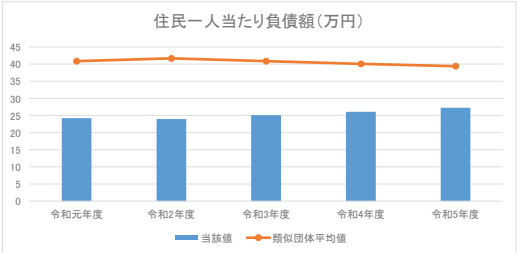
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	63,512	63,736	65,077	66,797	66,692
資産合計	77,916	78,048	80,024	82,264	82,888
当該値	81.5	81.7	81.3	81.2	80.5
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

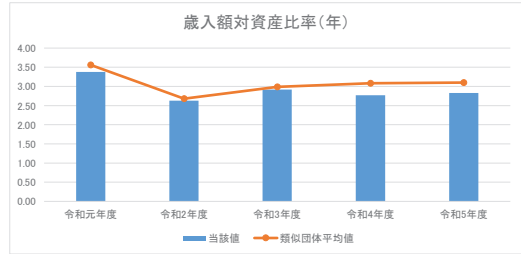
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,440,354	1,431,142	1,494,680	1,546,681	1,619,665
人口	59,522	59,645	59,499	59,234	59,225
当該値	24.2	24.0	25.1	26.1	27.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

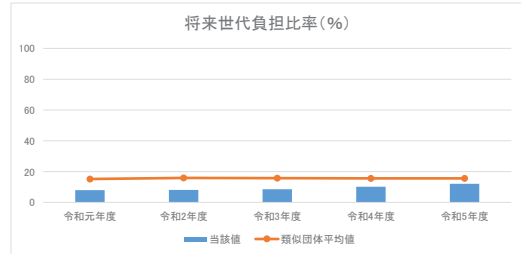
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,916	78,048	80,024	82,264	82,888
歳入総額	23,025	29,636	27,359	29,724	29,294
当該値	3.38	2.63	2.92	2.77	2.83
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,469	5,459	5,751	6,958	8,389
有形・無形固定資産合計	68,371	67,613	67,466	68,831	69,230
当該値	8.0	8.1	8.5	10.1	12.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

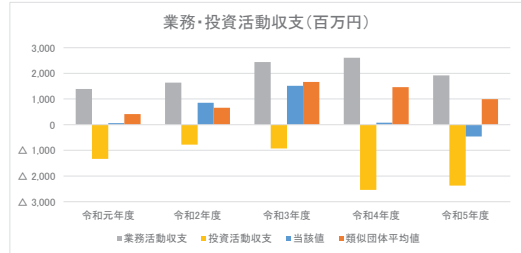
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,394	1,635	2,440	2,611	1,920
投資活動収支 ※2	△ 1,334	△ 778	△ 922	△ 2,536	△ 2,376
当該値	60	857	1,518	75	△ 456
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

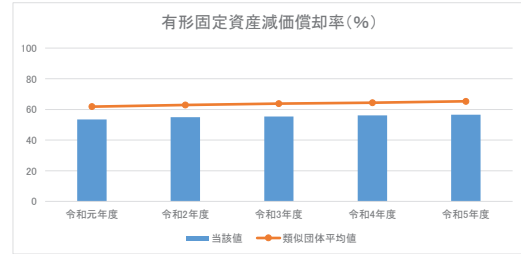
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,441	47,198	49,147	51,003	52,756
有形固定資産 ※1	84,988	85,906	88,860	90,844	93,153
当該値	53.5	54.9	55.3	56.1	56.6
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

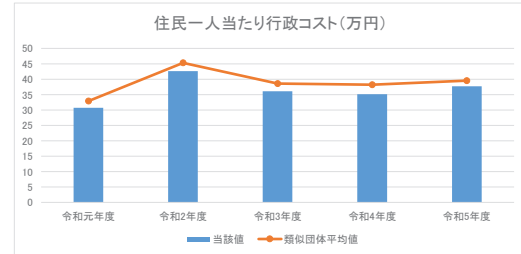
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

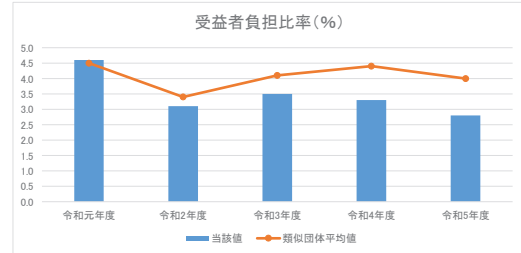
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,827,074	2,538,417	2,148,754	2,081,061	2,231,091
人口	59,522	59,645	59,499	59,234	59,225
当該値	30.7	42.6	36.1	35.1	37.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	876	822	774	721	643
経常費用	19,198	26,192	22,112	21,735	22,994
当該値	4.6	3.1	3.5	3.3	2.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から増加(+2.6万円)している。
特に、社会保障給付が年々増加しているため、社会保障給付のうち市独自等で実施している扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から増加(+1.2万円)している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどによるものである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行については慎重に判断しながら、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲456百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常収益は前年度から78百万円減少し、経常費用は物価高騰等の影響により1,259百万円増加している。今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

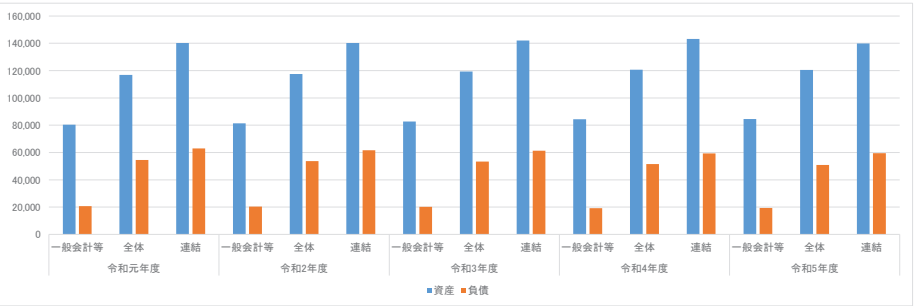
団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

人口	68,793 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	52.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,027.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

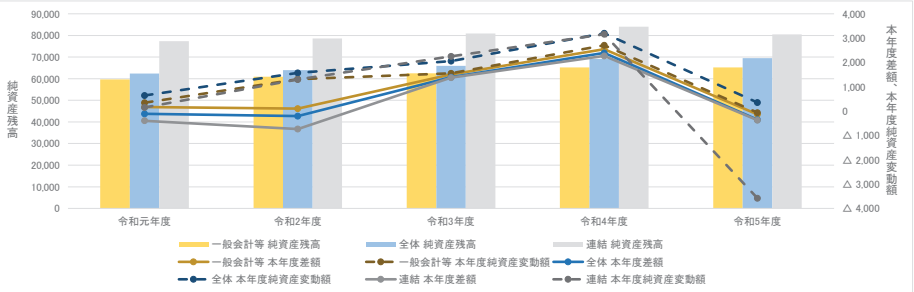
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	80,416	81,333	82,635	84,367	84,491
	負債	20,773	20,380	20,131	19,157	19,343
全体	資産	116,838	117,536	119,306	120,717	120,478
	負債	54,496	53,622	53,335	51,547	50,955
連結	資産	140,245	140,298	142,091	143,275	139,894
	負債	62,953	61,701	61,247	59,271	59,471



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から124百万円増加(+0.1%)した。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校施設の改修等により1,379百万円増加(+4.1%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から186百万円増加(+1.0%)した。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から240百万円減少(▲0.2%)、負債総額は前年度から591百万円減少(▲1.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて35,987百万円多くなっているが、負債総額も、下水道管整備などに地方債を充当していること等から31,812百万円多くなっている。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、前年度から資産総額が3,381百万円減少(▲2.4%)、負債総額が200百万円増加(+0.3%)した。

3. 純資産変動の状況

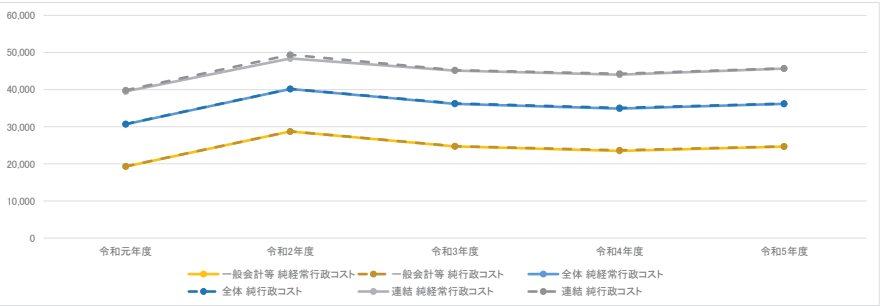
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	168	104	1,507	2,544	△ 134
	本年度純資産変動額	343	1,311	1,550	2,706	△ 62
	純資産残高	59,642	60,953	62,504	65,210	65,148
全体	本年度差額	△ 109	△ 208	1,394	2,392	△ 352
	本年度純資産変動額	638	1,572	2,056	3,200	352
	純資産残高	62,342	63,914	65,970	69,171	69,522
連結	本年度差額	△ 395	△ 738	1,379	2,269	△ 369
	本年度純資産変動額	145	1,305	2,247	3,160	△ 3,581
	純資産残高	77,292	78,597	80,844	84,004	80,423



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,564百万円、前年度比▲1,650百万円)が純行政コスト(24,698百万円、前年度比+1,028百万円)を下回り、本年度差額は▲134百万円となった。純資産残高は前年度から▲62百万円の減少(▲0.1%)となった。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が4,617百万円多くなっている。本年度差額は▲352百万円となり、純資産残高は前年度から352百万円の増加(+0.5%)となった。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、本年度差額は▲369百万円となり、純資産残高は前年度から▲3,581百万円の減少(▲4.3%)となった。

2. 行政コストの状況

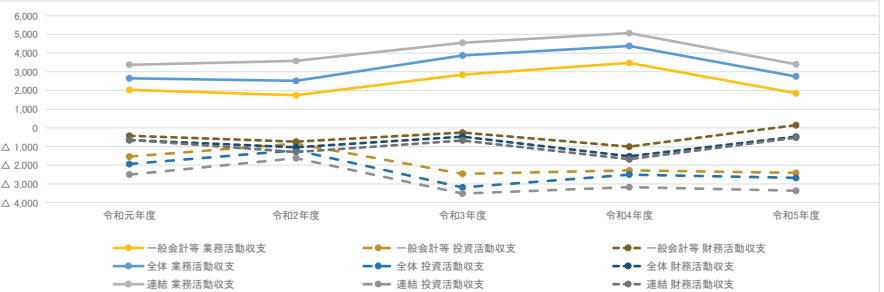
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,266	28,727	24,694	23,486	24,635
	純行政コスト	19,317	28,742	24,772	23,671	24,698
全体	純経常行政コスト	30,664	40,163	36,176	34,861	36,144
	純行政コスト	30,715	40,191	36,256	35,057	36,211
連結	純経常行政コスト	39,521	48,389	45,140	44,048	45,679
	純行政コスト	39,824	49,388	45,220	44,238	45,750



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,028百万円増加(+4.3%)した。経常費用は25,341百万円となり、前年度から1,199百万円増加(+5.0%)となった。これはエネルギー、食料品価格等物価高騰緊急支援給付金393百万円の増加等により補助金等が349百万円増加(+7.7%)し、移転費用が683百万円増加(+5.8%)したためである。最も金額が大きいものは物件費等(9,072百万円、前年度比+168百万円)、次いで社会保険給付(5,881百万円、前年度比+272百万円)であり、経常費用の59.0%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が946百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,001百万円多くなり、純行政コストは11,513百万円多くなっている。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、純行政コストが1,512百万円増加(+3.4%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,033	1,747	2,844	3,479	1,851
	投資活動収支	△ 1,541	△ 846	△ 2,465	△ 2,275	△ 2,416
	財務活動収支	△ 428	△ 743	△ 259	△ 1,005	145
全体	業務活動収支	2,652	2,519	3,875	4,385	2,757
	投資活動収支	△ 1,941	△ 1,204	△ 3,191	△ 2,503	△ 2,680
	財務活動収支	△ 655	△ 1,047	△ 471	△ 1,524	△ 470
連結	業務活動収支	3,374	3,591	4,555	5,076	3,404
	投資活動収支	△ 2,503	△ 1,624	△ 3,520	△ 3,176	△ 3,372
	財務活動収支	△ 645	△ 1,290	△ 673	△ 1,680	△ 528

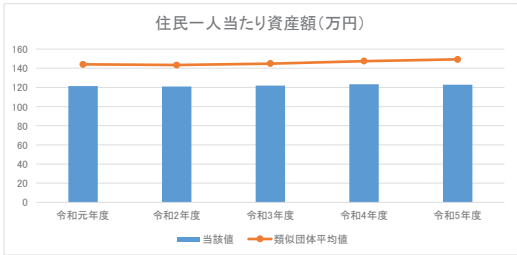


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,851百万円の黒字であったが、投資活動収支については、学校教育施設等の公共施設整備に係る支出約3,200百万円などにより▲2,416百万円の赤字となった。業務・投資活動収支は昨年度の1,257百万円から今年度は▲847百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を下回り、145百万円の黒字となった。本年度末資金残高は632百万円となり、前年度に比べて▲419百万円減少した。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、業務活動収支は2,757百万円の黒字、投資活動収支は▲2,680百万円の赤字、財務活動収支は▲470百万円の赤字となった。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、業務活動収支は3,404百万円の黒字、投資活動収支は▲3,372百万円の赤字、財務活動収支は▲528百万円の赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

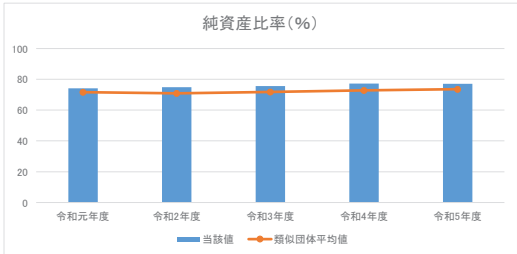
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,041,584	8,133,284	8,263,484	8,436,656	8,449,137
人口	66,253	67,257	67,851	68,481	68,793
当該値	121.4	120.9	121.8	123.2	122.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

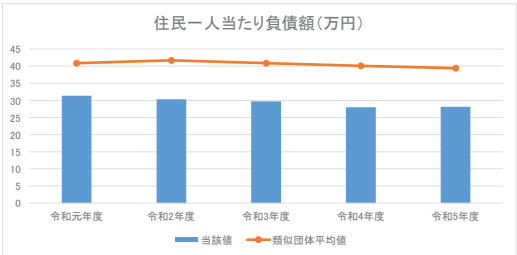
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	59,642	60,953	62,504	65,210	65,148
資産合計	80,416	81,333	82,635	84,367	84,491
当該値	74.2	74.9	75.6	77.3	77.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

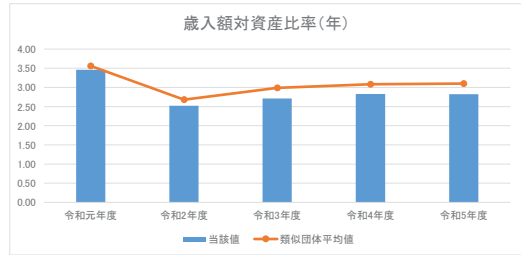
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,077,336	2,037,952	2,013,134	1,915,686	1,934,346
人口	66,253	67,257	67,851	68,481	68,793
当該値	31.4	30.3	29.7	28.0	28.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

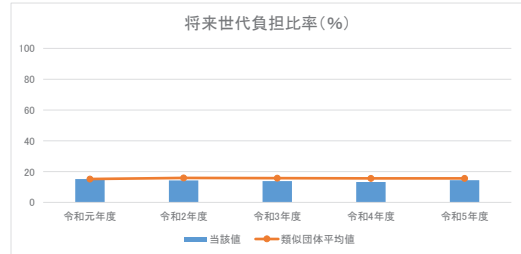
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,416	81,333	82,635	84,367	84,491
歳入総額	23,239	32,258	30,439	29,788	29,979
当該値	3.46	2.52	2.71	2.83	2.82
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,917	9,504	9,325	9,065	10,051
有形・無形固定資産合計	65,548	66,350	67,033	68,562	69,400
当該値	15.1	14.3	13.9	13.2	14.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

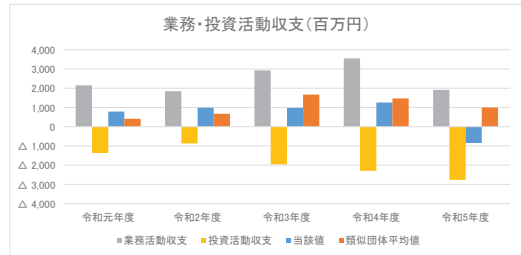
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,154	1,850	2,927	3,551	1,920
投資活動収支 ※2	△ 1,369	△ 865	△ 1,956	△ 2,294	△ 2,767
当該値	785	985	971	1,257	△ 847
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

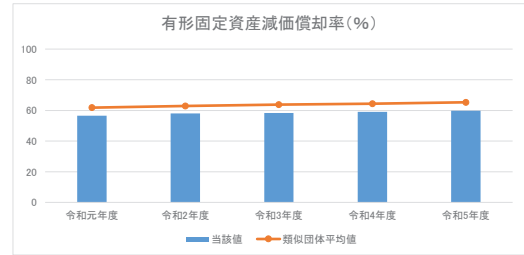
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,318	56,508	58,517	60,224	62,453
有形固定資産 ※1	96,001	97,405	100,353	102,078	104,402
当該値	56.6	58.0	58.3	59.0	59.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

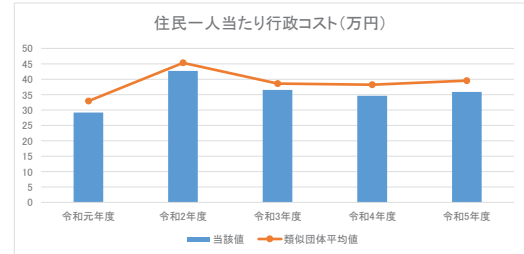
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

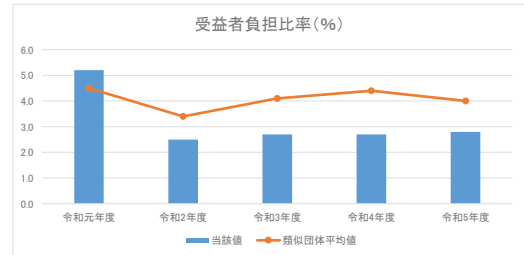
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,931,728	2,874,195	2,477,227	2,367,072	2,469,835
人口	66,253	67,257	67,851	68,481	68,793
当該値	29.2	42.7	36.5	34.6	35.9
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,048	736	683	656	706
経常費用	20,314	29,464	25,377	24,142	25,341
当該値	5.2	2.5	2.7	2.7	2.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていること、及び近年の人口増加が考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目標としている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を3.5ポイント上回っており、負債が187百万円増加、純資産額が62百万円減少したため、前年度から0.2ポイント減少した。
将来世代負担比率は、学校施設の改修などの公共施設整備により有形・無形固定資産合計が838百万円増加し、地方債残高も986百万円増加したため、前年度から1.3ポイント増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.6万円下回っている。エネルギー、食料品価格等物価高騰緊急支援給付金等の増加により経常費用が増加し、純行政コストが1,028百万円増加したため、前年度から1.3万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から0.1万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。地方債が増加したことなどにより負債合計も増加している。
業務活動収支は、経常的な支出を収収等の経常的な収入で賄っており、1,920百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校教育施設等の公共施設整備を行ったことから▲2,767百万円の赤字となった。この結果、業務・投資活動収支は▲847百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.2ポイント下回っている。経常費用が1,199百万円増加したものの、経常収益も50百万円増加したため、前年度から僅かに増加し2.8%となった。今後も、施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の更なる適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県うきは市

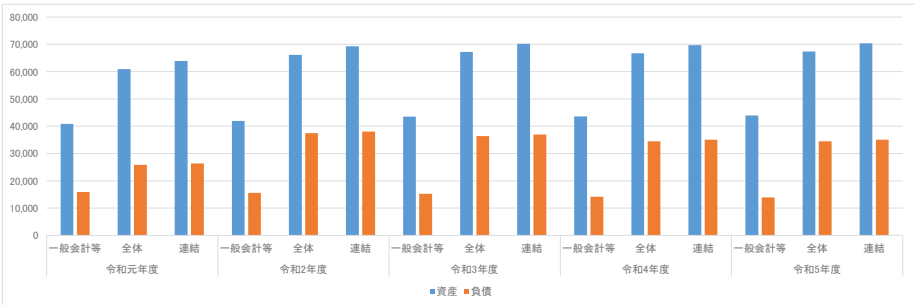
団体コード 402257

人口	27,774 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	117.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,128.630 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,821	41,974	43,522	43,598	43,946
	負債	15,881	15,568	15,203	14,140	13,900
全体	資産	60,907	66,154	67,228	66,726	67,414
	負債	25,859	37,421	36,351	34,472	34,503
連結	資産	63,895	69,315	70,240	69,738	70,379
	負債	26,367	38,058	36,933	35,067	35,092

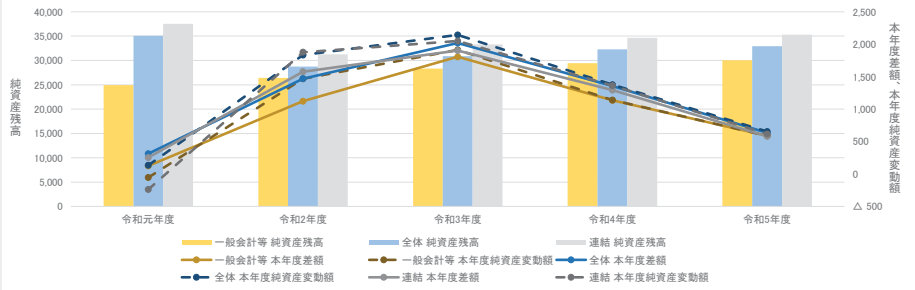


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から348百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは流動基金(773百万円の増加)となっている。負債においては、負債総額が前年度末から240百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。地方債は前年度と比較して189百万円の減少となった。
- 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から688百万円増加し、負債総額は前年度末から31百万円増加した。
- うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から641百万円増加し、負債総額は前年度末から25百万円増加した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて26,433百万円多くなるが、負債総額もうきは久留米環境施設組合、久留米市町村圏事務組合等の借入金等があることから、21,192百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	125	1,123	1,807	1,137	587
	本年度純資産変動額	△ 55	1,467	1,913	1,138	588
	純資産残高	24,939	26,406	28,319	29,458	30,046
全体	本年度差額	313	1,469	2,019	1,356	634
	本年度純資産変動額	133	1,833	2,144	1,377	656
	純資産残高	35,048	28,733	30,877	32,255	32,911
連結	本年度差額	255	1,577	1,903	1,293	580
	本年度純資産変動額	△ 239	1,877	2,050	1,364	616
	純資産残高	37,528	31,257	33,307	34,671	35,287

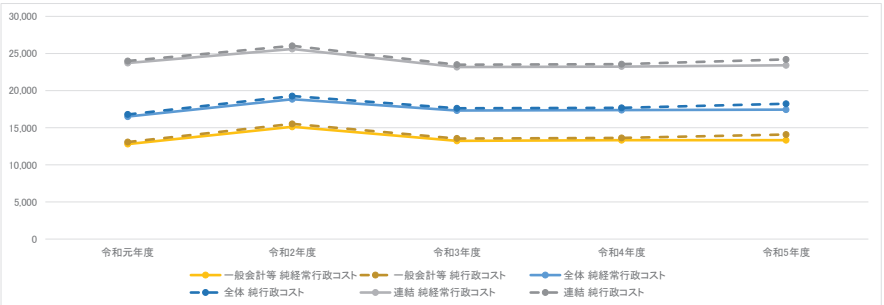


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は587百万円となり、純資産残高は588百万円の増加となった。今年度は財政調整基金の積立が増加しており、純資産の増加の主な要因となっている。また、今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収が1,096百万円多くっており、本年度差額は634百万円となった。一般会計の子育て世帯への臨時事業費補助金等が減少した影響で、本年度差額が減少している。
- 連結では、一般会計等と比べて収収等が5,315百万円多くっており、本年度差額は580百万円となり、資産評価差額等を加味した純資産残高は616百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	12,793	15,129	13,233	13,325	13,318
	純行政コスト	13,070	15,521	13,552	13,638	14,099
全体	純経常行政コスト	16,506	18,838	17,303	17,374	17,427
	純行政コスト	16,783	19,268	17,623	17,688	18,223
連結	純経常行政コスト	23,714	25,605	23,175	23,244	23,398
	純行政コスト	23,991	26,035	23,488	23,556	24,195

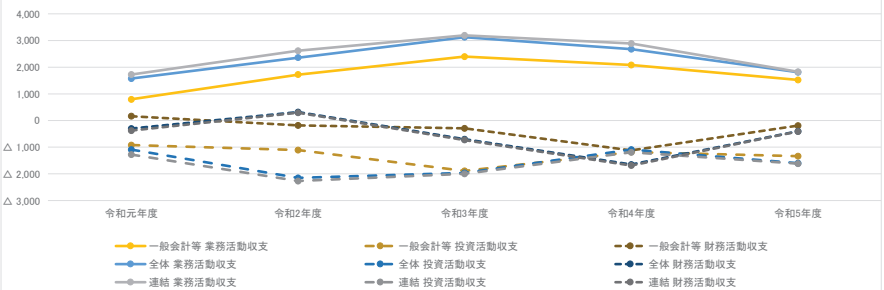


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は14,254百万円となり、前年度比133百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,778百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,476百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,326百万円、前年度比▲46百万円)、次いで補助金等(4,306百万円、前年度比+95百万円)であり、移転費用は純行政コストの52.4%を占めている。今年度は、物価高騰支援給付金や社会保障給付費が増加している。今後は高齢化の進展等により社会保障給付を含めた義務的経費は更に増加傾向となり、事業の見直しや事務業務のDX化等により、経費削減対策に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が426百万円多くになっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,152百万円多くなり、純行政コストは4,124百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,959百万円多くになっている一方、人件費が582百万円多くなっているなど、経常費用が12,039百万円多くなり、純行政コストは10,096百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	796	1,721	2,397	2,085	1,521
	投資活動収支	△ 919	△ 1,108	△ 1,889	△ 1,180	△ 1,338
	財務活動収支	160	△ 186	△ 294	△ 1,120	△ 189
全体	業務活動収支	1,574	2,357	3,124	2,677	1,812
	投資活動収支	△ 1,092	△ 2,150	△ 1,968	△ 1,090	△ 1,600
	財務活動収支	△ 304	△ 699	△ 317	△ 1,648	△ 405
連結	業務活動収支	1,723	2,618	3,193	2,887	1,826
	投資活動収支	△ 1,280	△ 2,267	△ 2,001	△ 1,191	△ 1,620
	財務活動収支	△ 377	292	△ 730	△ 1,688	△ 410



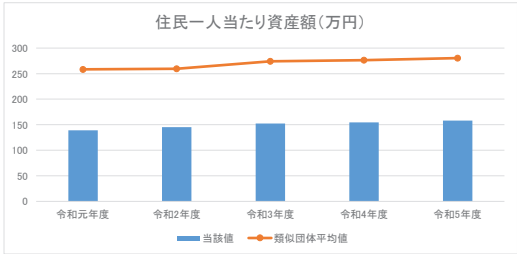
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,521百万円であったが、投資活動収支については、▲1,338百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,89百万円となり、本年度資金残高は前年度から7百万円減少し、806百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い1,812百万円となっている。投資活動収支は、▲1,800百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲405百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円減少し、1,392百万円となった。
- 連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より305百万円多い1,826百万円となっている。投資活動収支は、▲1,620百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から208百万円減少し、2,110百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

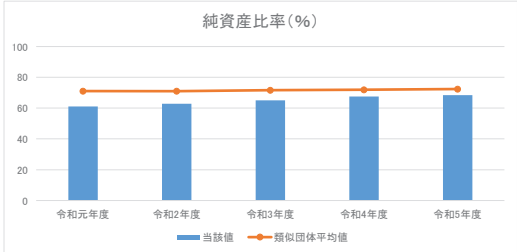
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,082,058	4,197,398	4,352,200	4,359,784	4,394,574
人口	29,339	28,916	28,564	28,213	27,774
当該値	139.1	145.2	152.4	154.5	158.2
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

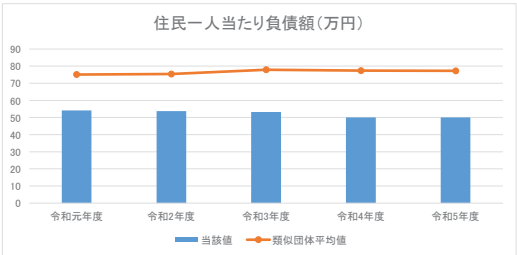
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,939	26,406	28,319	29,458	30,046
資産合計	40,821	41,974	43,522	43,598	43,946
当該値	61.1	62.9	65.1	67.6	68.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

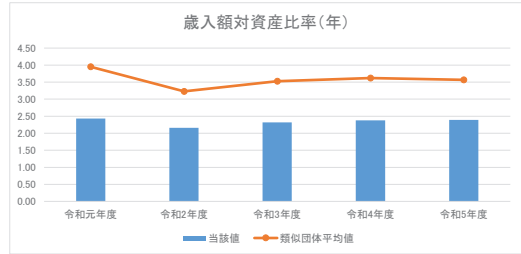
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,588,144	1,556,797	1,520,300	1,414,009	1,389,974
人口	29,339	28,916	28,564	28,213	27,774
当該値	54.1	53.8	53.2	50.1	50.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

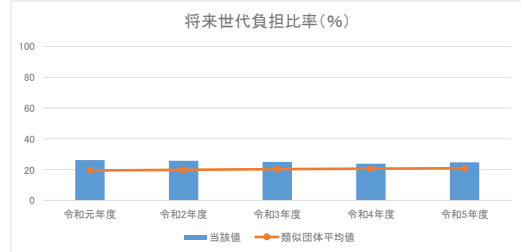
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,821	41,974	43,522	43,598	43,946
歳入総額	16,813	19,452	18,720	18,352	18,402
当該値	2.43	2.16	2.32	2.38	2.39
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,348	7,290	7,146	6,716	6,863
有形・無形固定資産合計	28,042	28,370	28,586	28,222	27,784
当該値	26.2	25.7	25.0	23.8	24.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

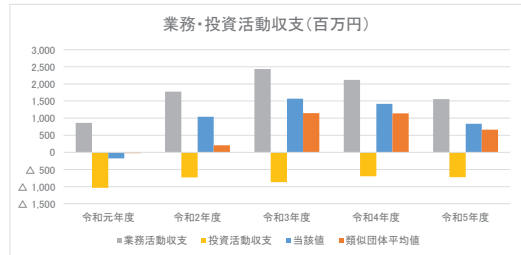
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	862	1,773	2,438	2,120	1,558
投資活動収支 ※2	△ 1,038	△ 730	△ 867	△ 700	△ 725
当該値	△ 176	1,043	1,571	1,420	833
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

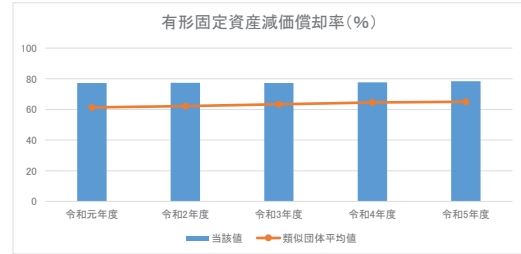
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,032	67,678	68,893	69,524	70,082
有形固定資産 ※1	86,775	87,417	89,199	89,502	89,436
当該値	77.2	77.4	77.2	77.7	78.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

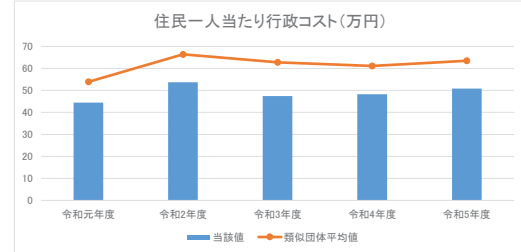
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

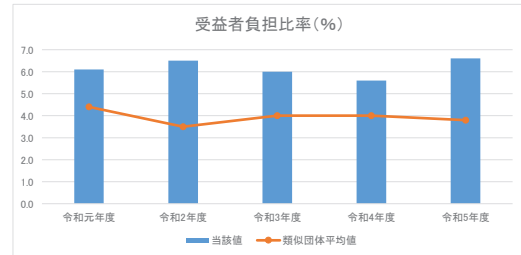
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,306,967	1,552,080	1,355,200	1,363,804	1,409,943
人口	29,339	28,916	28,564	28,213	27,774
当該値	44.5	53.7	47.4	48.3	50.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	834	1,048	849	796	936
経常費用	13,627	16,177	14,082	14,121	14,254
当該値	6.1	6.5	6.0	5.6	6.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却率が高く、資産価値が低下している為である。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、子育て世帯や住民税非課税世帯への交付金は減少したが、価格高騰緊急補助金や、災害復旧事業費が増加したことにより、昨年度から増加している。物件費や社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。今後大型事業を行う予定がある場合は、当該値がマイナスとなると予想されるため、経年で見た場合にマイナスが続かないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

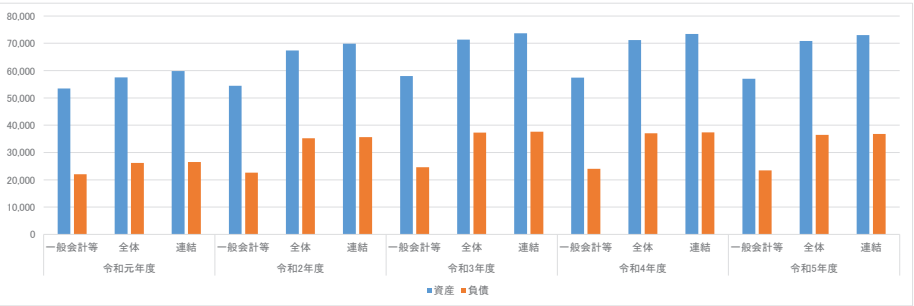
団体名 福岡県宮若市
団体コード 402265

人口	26,526 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,302,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

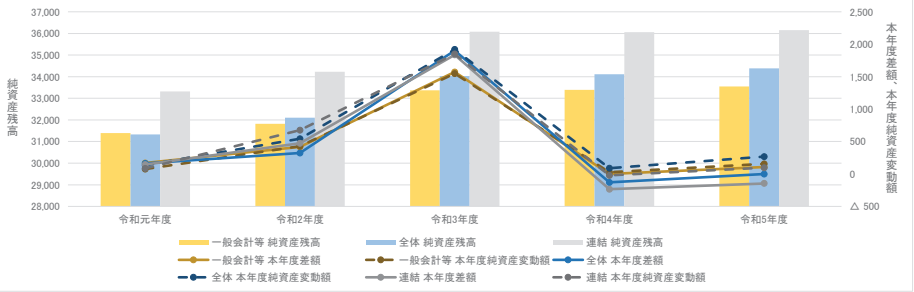
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	53,436	54,473	58,009	57,440	56,996
全体	資産	22,045	22,656	24,645	24,048	23,449
	負債	57,523	67,361	71,336	71,165	70,854
連結	資産	26,191	35,254	37,310	37,050	36,473
	負債	59,873	69,841	73,729	73,462	72,988
連結	資産	26,554	35,614	37,652	37,406	36,833
	負債					



分析:
一般会計等においては、減価償却の進行により、資産総額が前年度末から444百万円減少(△0.8%)した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

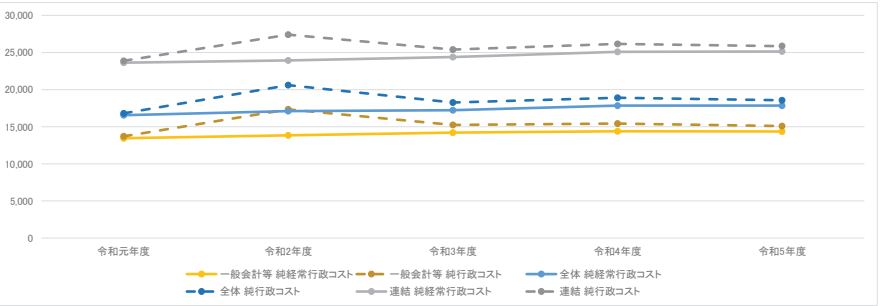
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	171	416	1,572	0	106
全体	本年度差額	75	427	1,548	27	156
	純資産残高	31,391	31,817	33,365	33,392	33,548
連結	本年度差額	164	323	1,902	△129	0
	純資産残高	31,332	32,107	34,026	34,115	34,380
連結	本年度差額	144	474	1,836	△234	△146
	純資産残高	87	676	1,850	△21	98
連結	本年度差額	33,319	34,227	36,077	36,056	36,154
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが減少(15,097百万円 前年度比△336百万円)したことにより、収支等の財源(15,203百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は106百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。今後も引き続き行財政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

2. 行政コストの状況

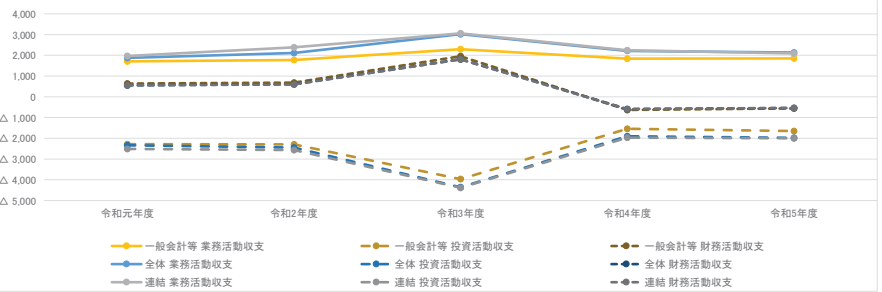
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	13,453	13,844	14,221	14,386	14,359
全体	純経常行政コスト	13,704	17,337	15,239	15,433	15,097
	純行政コスト	16,552	17,112	17,234	17,847	17,847
連結	純経常行政コスト	16,803	20,597	18,253	18,894	18,571
	純行政コスト	23,628	23,916	24,377	25,094	25,136
連結	純経常行政コスト	23,879	27,401	25,396	26,142	25,865
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,168百万円となり、維持補修費の減少などにより前年度比76百万円の減少となった。また、業務費用の移行費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,822百万円、前年度比△227百万円)であり、経常費用の38.4%を占めている。このため、経常経費の縮減を図りつつ、公共施設等の適正管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,708	1,774	2,294	1,841	1,851
全体	財務活動収支	△2,283	△2,291	△3,969	△1,541	△1,654
	業務活動収支	644	679	1,955	△632	△561
連結	投資活動収支	1,875	2,109	3,021	2,215	2,132
	財務活動収支	△2,338	△2,449	△4,361	△1,901	△1,981
連結	業務活動収支	556	605	1,811	△589	△543
	投資活動収支	1,966	2,388	3,057	2,244	2,094
連結	財務活動収支	△2,512	△2,567	△4,384	△1,970	△1,999
	投資活動収支	551	597	1,803	△594	△540

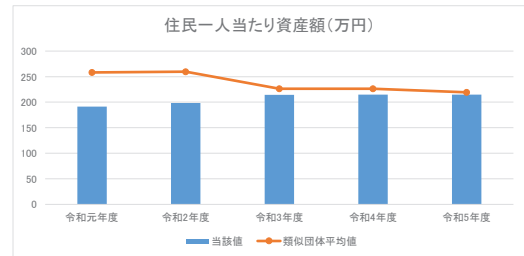


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,851百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により△1,654百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△561百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から364百万円減少し712百万円となった。引き続き基礎的財政収支の黒字を確保できるよう事業規模の適正化や行財政改革を推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

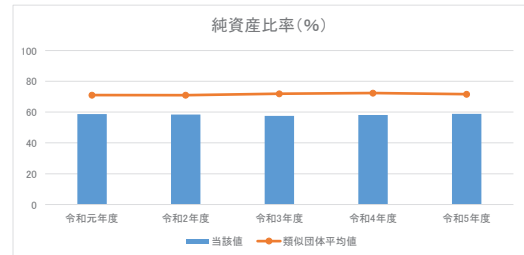
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,343,603	5,447,272	5,800,944	5,743,983	5,699,600
人口	27,913	27,442	27,080	26,746	26,526
当該値	191.4	198.5	214.2	214.8	214.9
類似団体平均値	258.4	259.7	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

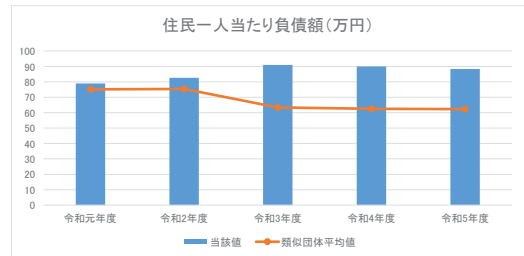
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,391	31,817	33,365	33,392	33,548
資産合計	53,436	54,473	58,009	57,440	56,996
当該値	58.7	58.4	57.5	58.1	58.9
類似団体平均値	71.1	71.0	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

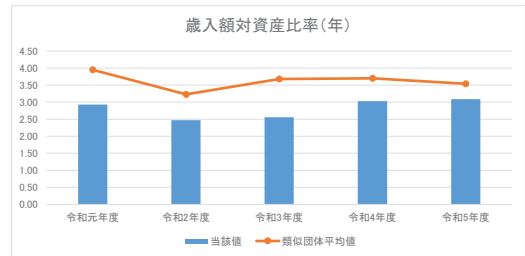
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,204,545	2,265,561	2,464,459	2,404,802	2,344,900
人口	27,913	27,442	27,080	26,746	26,526
当該値	79.0	82.6	91.0	89.9	88.4
類似団体平均値	75.1	75.4	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

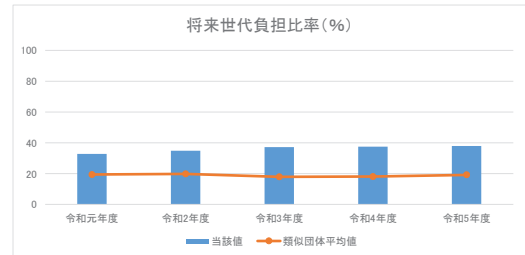
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,436	54,473	58,009	57,440	56,996
歳入総額	18,261	22,014	22,621	18,970	18,475
当該値	2.93	2.47	2.56	3.03	3.09
類似団体平均値	3.95	3.23	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,823	13,737	15,881	15,696	15,702
有形・無形固定資産合計	39,070	39,496	42,728	41,867	41,375
当該値	32.8	34.8	37.2	37.5	37.9
類似団体平均値	19.4	19.8	17.9	18.1	19.2

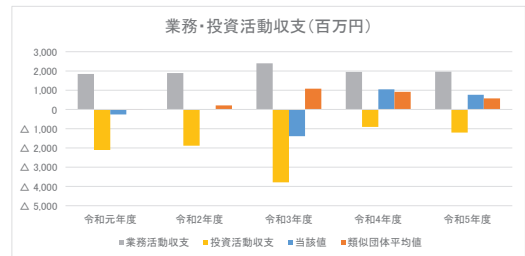
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,839	1,892	2,401	1,953	1,962
投資活動収支 ※2	△ 2,101	△ 1,883	△ 3,786	△ 905	△ 1,196
当該値	△ 262	9	△ 1,385	1,048	766
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,076.1	915.4	577.6

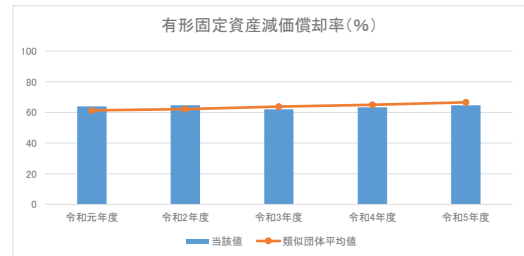
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,313	53,587	55,192	56,980	58,896
有形固定資産 ※1	83,445	82,832	89,009	89,904	91,019
当該値	63.9	64.7	62.0	63.4	64.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.8	65.0	66.6

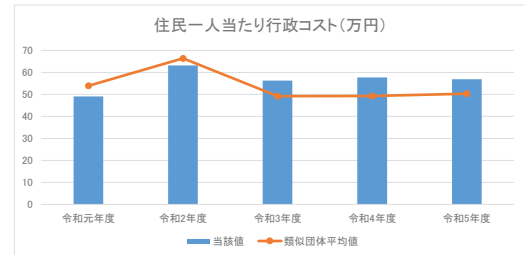
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

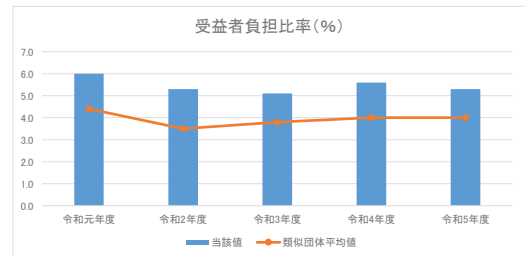
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,370,386	1,733,696	1,523,913	1,543,333	1,509,700
人口	27,913	27,442	27,080	26,746	26,526
当該値	49.1	63.2	56.3	57.7	56.9
類似団体平均値	53.9	66.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	858	774	767	858	810
経常費用	14,310	14,618	14,987	15,245	15,168
当該値	6.0	5.3	5.1	5.6	5.3
類似団体平均値	4.4	3.5	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果、開始時点(平成28年度)からは住民一人当たり約32万円増加している。

今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や統合前の小学校の除却を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る37.9%となっているため、新規に発行する地方債の抑制を行うことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度からは微減であるが、生活保護扶助費や障害福祉サービス費などの社会保障経費が恒久的に高い水準にあるため類似団体平均を上回っている。今後は、サービスの適正化に取り組み、社会保障経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.5万円減少したものの類似団体平均を上回っており、毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果である。

今後は、地方債の新規発行を元金償還額以下にすることで、地方債残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から減少したものの類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。公共施設の老朽化や物価高騰の影響により、維持管理費の増加が見込まれることから、受益者負担の公平性を確保するため、公共施設の使用料の見直しを検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

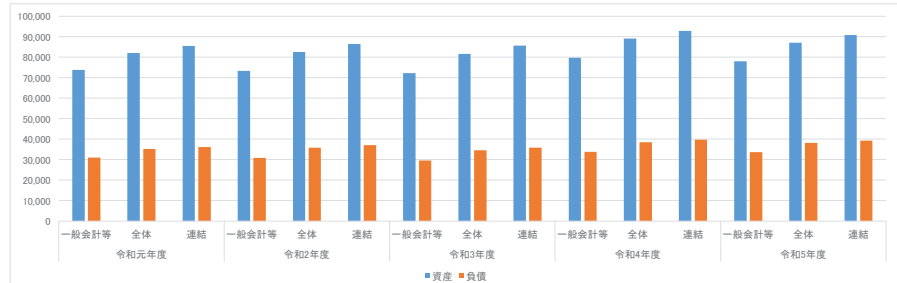
団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

人口	34,929 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	135.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,595,621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

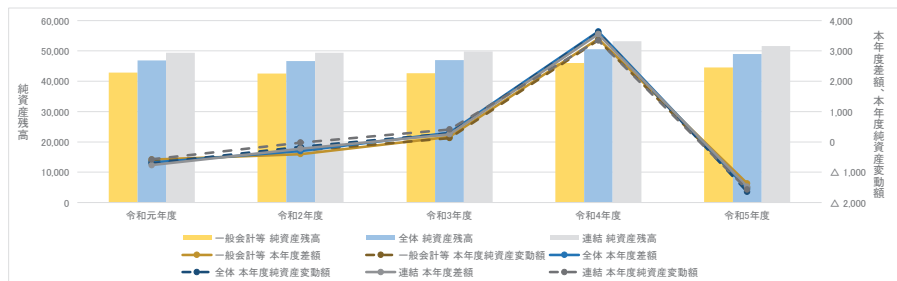
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	73,761	73,316	72,191	79,770	78,095
	負債	30,948	30,790	29,544	33,768	33,592
全体	資産	82,093	82,551	81,610	89,131	87,076
	負債	35,253	35,876	34,651	38,555	38,146
連結	資産	85,579	86,488	85,653	92,856	90,828
	負債	36,151	37,084	35,840	39,696	39,238



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,675百万円の減額(前年度比▲2.1%)となった。固定資産が、前年度末から754百万円減額(前年度比▲1.0%)となり、うち事業用資産における建物が475百万円減額(前年度比▲1.0%)したことによるものと考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合は82.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における、負債額については、前年度末から176百万円の減額(前年度比▲0.5%)となった。地方債は前年度末から272百万円減額(前年度比▲1.1%)となっている。今後も地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

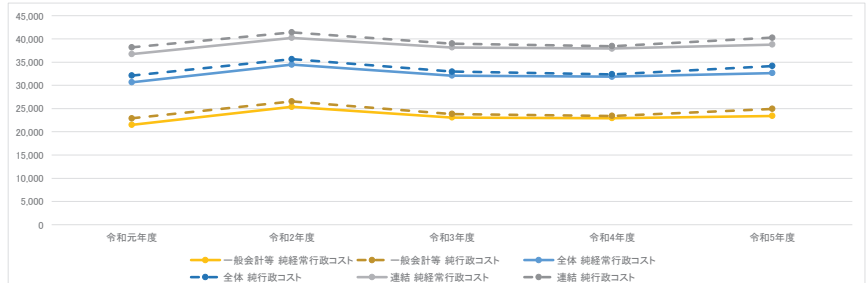
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 582	△ 405	162	3,400	△ 1,372
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 286	121	3,355	△ 1,499
	純資産残高	42,813	42,526	42,648	46,002	44,503
全体	本年度差額	△ 678	△ 305	301	3,641	△ 1,546
	本年度純資産変動額	△ 712	△ 165	283	3,617	△ 1,646
	純資産残高	46,840	46,675	46,959	50,576	48,930
連結	本年度差額	△ 769	△ 224	248	3,551	△ 1,477
	本年度純資産変動額	△ 579	△ 24	409	3,348	△ 1,571
	純資産残高	49,428	49,404	49,813	53,161	51,589



分析:
一般会計等については、収収等の財源(23,560百万円)が純行政コスト(24,932百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,372百万円となり、本年度末純資産変動額は▲1,499百万円(前年度比▲4,854百万円)となった。全体では、国保・介護特別会計においても、収収等の財源が純行政コストを下回っている状況であり、本年度差額は▲1,546百万円となり、本年度末純資産変動額は1,646百万円(前年度比▲5,263百万円)となった。今後も人口減による収収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化に努め、行政コストの抑制に努める。

2. 行政コストの状況

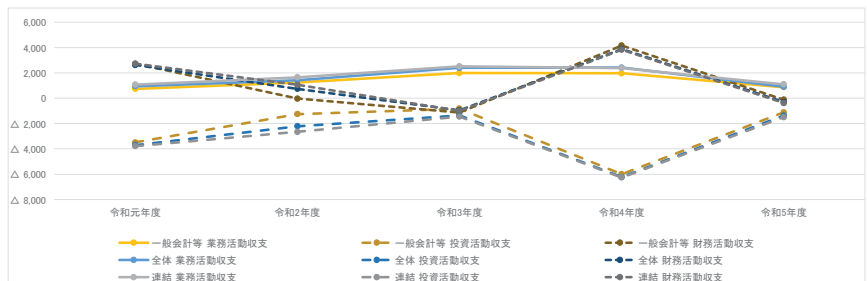
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,493	25,385	23,084	22,939	23,423
	純行政コスト	22,910	26,543	23,846	23,422	24,932
全体	純経常行政コスト	30,655	34,471	32,107	31,865	32,649
	純行政コスト	32,097	35,646	32,951	32,357	34,162
連結	純経常行政コスト	36,729	40,211	38,156	37,926	38,764
	純行政コスト	38,183	41,402	38,996	38,419	40,268



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,462百万円となっており、前年度より468百万円増額(前年度比+2.0%)した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,683百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は13,779百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付費(6,613百万円、前年度比+241百万円)次いで補助金等(5,469百万円、前年度比+73百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	730	1,225	1,987	1,957	860
	投資活動収支	△ 3,496	△ 1,251	△ 834	△ 5,996	△ 1,124
	財務活動収支	2,721	△ 37	△ 1,134	4,154	△ 123
全体	業務活動収支	944	1,410	2,387	2,419	899
	投資活動収支	△ 3,715	△ 2,214	△ 1,363	△ 6,223	△ 1,370
	財務活動収支	2,615	730	△ 961	3,872	△ 310
連結	業務活動収支	1,066	1,640	2,513	2,382	1,082
	投資活動収支	△ 3,792	△ 2,663	△ 1,455	△ 6,266	△ 1,498
	財務活動収支	2,716	1,054	△ 1,004	3,824	△ 392



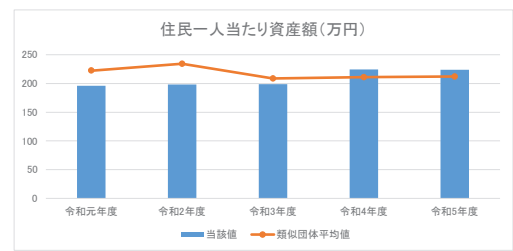
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は860百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費(2,098百万円、前年度比▲7,976百万円)等により▲1,124百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行額が、地方債等償還費を下回っており▲123百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から385百万円減額し、594百万円となった。依然として投資活動収支はマイナスであるため、今後も公共施設等整備費にかかる支出を抑制するよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

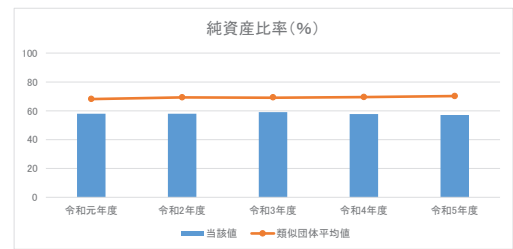
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,376,079	7,331,613	7,219,137	7,976,997	7,809,464
人口	37,652	36,946	36,271	35,532	34,929
当該値	195.9	198.4	199.0	224.5	223.6
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

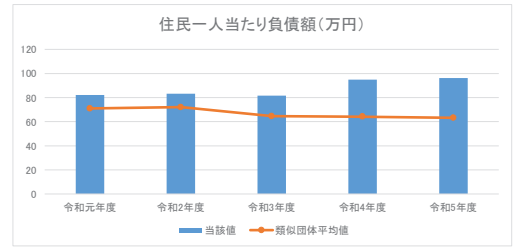
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,813	42,526	42,648	46,002	44,503
資産合計	73,761	73,316	72,191	79,770	78,095
当該値	58.0	58.0	59.1	57.7	57.0
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

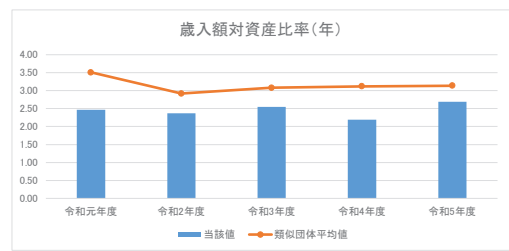
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,094,822	3,078,990	2,954,374	3,376,768	3,359,157
人口	37,652	36,946	36,271	35,532	34,929
当該値	82.2	83.3	81.5	95.0	96.2
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

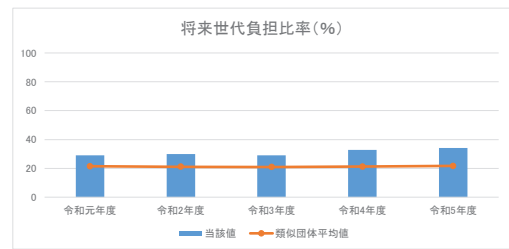
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,761	73,316	72,191	79,770	78,095
歳入総額	29,870	30,993	28,338	36,353	29,038
当該値	2.47	2.37	2.55	2.19	2.69
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,099	17,485	16,688	21,524	22,107
有形・無形固定資産合計	58,719	58,498	57,325	65,365	64,729
当該値	29.1	29.9	29.1	32.9	34.2
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

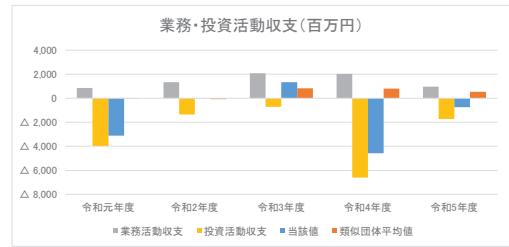


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	848	1,326	2,071	2,030	976
投資活動収支 ※2	△ 3,953	△ 1,354	△ 727	△ 6,594	△ 1,717
当該値	△ 3,105	△ 28	1,344	△ 4,564	△ 741
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

※1 支払利息支出を除く。

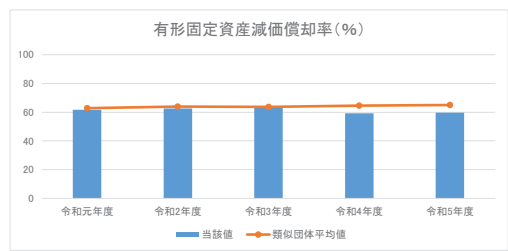
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,790	60,317	61,511	63,164	63,184
有形固定資産 ※1	96,923	96,534	96,569	106,759	105,917
当該値	61.7	62.5	63.7	59.2	59.7
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

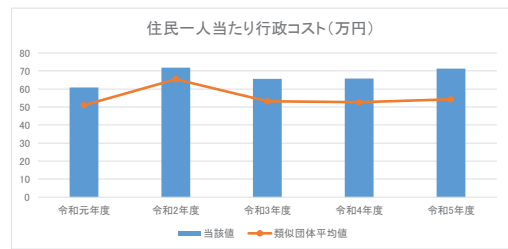
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

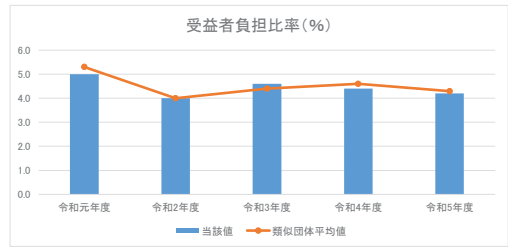
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,290,992	2,654,256	2,384,600	2,342,164	2,493,167
人口	37,652	36,946	36,271	35,532	34,929
当該値	60.8	71.8	65.7	65.9	71.4
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,122	1,071	1,105	1,055	1,039
経常費用	22,615	26,456	24,189	23,994	24,462
当該値	5.0	4.0	4.6	4.4	4.2
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計が前年度より167,533万円減額したことにより、0.9万円減額となっているが、令和4年度と同様、類似団体平均値よりも上回っている。これは、令和4年度の義務教育学校建設によるものであると考えられる。歳入額対資産比率においては、歳入総額が減額したことにより、前年度に比べ、0.5年増加した。しかし、依然として類似団体平均を下回っていることから、インフラ整備が進んでいないといえる。有形固定資産減価償却率については、令和4年度に義務教育学校の建設が完了したことにより、類似団体平均を下回り改善された。しかし、以前として老朽化した公共施設を多く保有しており、年々老朽化が進行している状況にある。今後も公共施設等総合管理計画(嘉麻市公共施設等適正化基本方針)に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、57.0%(前年度比▲0.7%)であり、類似団体平均を下回っている。これは、純資産比率の分子にあたる純資産が1,499万円減少(前年度比▲3.3%)したことによるものである。令和4年度に義務教育学校建設により資産が増加したが、令和5年度は減少したため、純資産についても減少した。将来負担比率についても、義務教育学校建設に伴う、地方債残高の増加により将来負担比率が増加する要因となっている。今後も地方債の発行を抑制する行政運営を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、特に純行政コストのうち、約26.5%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて行政コストが高くなる要因と考えられる。前年度に比べ純行政コストは、151,003万円増加しており、分母である人口も603人減少しているため、住民一人当たり行政コストは、前年度比5.9万円増となっている。今後も、人口減少、高齢化により傾向が続くと見られるため、事業の見直しや、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度は地方債発行額が減額したが、依然として、類似団体を33万円と大きく上回っている。業務活動収支は、前年度と比べ▲1,054百万円、投資活動収支は前年度と比べ+4,877千円となっている。投資活動収支においては、公共施設等整備費(支出)が2,098百万円(前年度比▲7,976百万円)と大幅に減額となったため、大きく増加したと考えられる。業務・投資活動収支は、類似団体平均値を大きく下回っており、かつマイナスであることから、厳しい財政状況であるといえる。今後も、地方債の新規発行の抑制や、公共施設等の維持管理費等について見直しを続け、安定した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%となっており、類似団体平均値に比べ0.1%負担比率が低くなっている。昨年度から0.2%減少となっているが、経常費用が前年度から468百万円増加している。施設の老朽化が進行しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県朝倉市

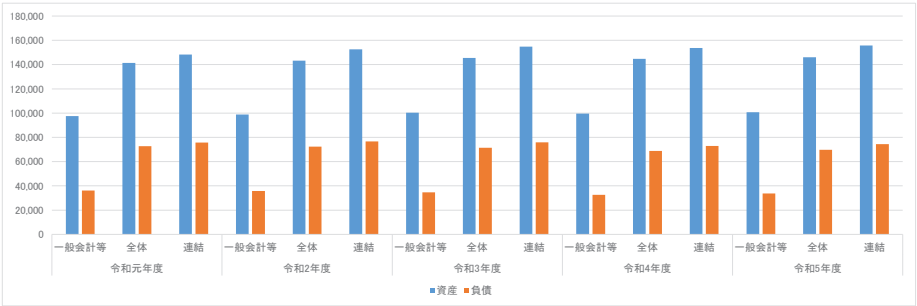
団体コード 402281

人口	50,571 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,950.337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	97,567	98,828	100,296	99,583	100,733
	負債	36,191	35,745	34,736	32,612	33,752
全体	資産	141,428	143,226	145,435	144,692	145,955
	負債	72,774	72,338	71,379	68,734	69,829
連結	資産	148,195	152,522	154,806	153,711	155,671
	負債	75,666	76,615	75,821	72,908	74,435



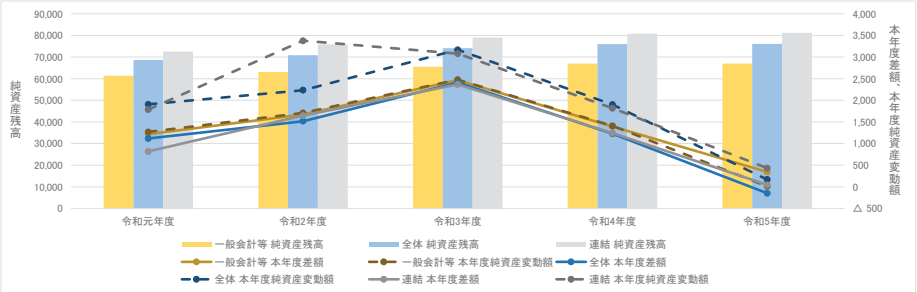
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,150百万円の増加(+1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,263百万円増加(+0.9%)し、負債総額も前年度末から1,095百万円増加(+1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,222百万円多くなるが、負債総額も下水道接続区域のエリア拡大をしていること等から、36,077百万円多くなっている。

甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,960百万円増加(+1.3%)、負債総額も1,527百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、一般会計等に比べて54,938百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があることから、40,683百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,218	1,670	2,465	1,393	344
	本年度純資産変動額	1,268	1,708	2,477	1,410	10
	純資産残高	61,375	63,083	65,561	66,971	66,981
全体	本年度差額	1,117	1,517	2,411	1,225	△148
	本年度純資産変動額	1,909	2,234	3,168	1,901	168
	純資産残高	68,654	70,888	74,056	75,958	76,125
連結	本年度差額	817	1,646	2,368	1,243	46
	本年度純資産変動額	1,786	3,379	3,078	1,817	433
	純資産残高	72,528	75,908	78,985	80,802	81,235



分析:

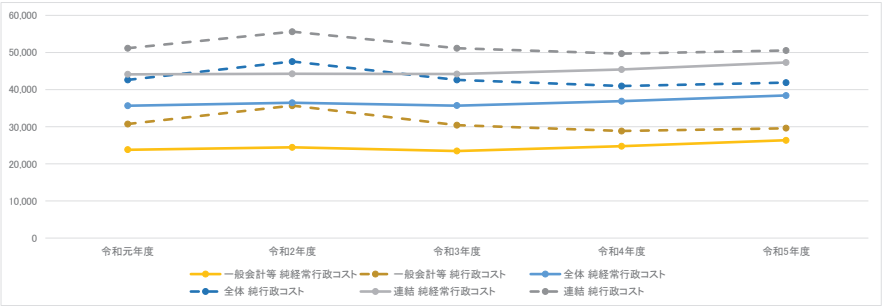
一般会計等においては、収収等の財源(29,947百万円)が純行政コスト(29,603百万円)を上回ったことから、本年度差額は+344百万円(前年度比▲1,049百万円)となり、本年度末純資産残高は66,981百万円(前年度比+10百万円)となった。子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により国県等補助金が減となったものの、新型コロナウイルス等関連経費等純行政コストの減が上回ったことにより、本年度差額はプラスとなり、純資産残高は増加となっている。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,785百万円多くなっており、本年度差額は▲148百万円(前年度比▲1,373百万円)となった。

連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般財源等と比べて20,654百万円多くなっており、本年度差額は+46百万円(前年度比▲1,197百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,811	24,472	23,449	24,744	26,362
	純行政コスト	30,754	35,689	30,399	28,859	29,603
全体	純経常行政コスト	35,654	36,435	35,699	36,875	38,430
	純行政コスト	42,593	47,576	42,606	40,968	41,880
連結	純経常行政コスト	44,111	44,269	44,178	45,435	47,311
	純行政コスト	51,151	55,615	51,172	49,694	50,555



分析:

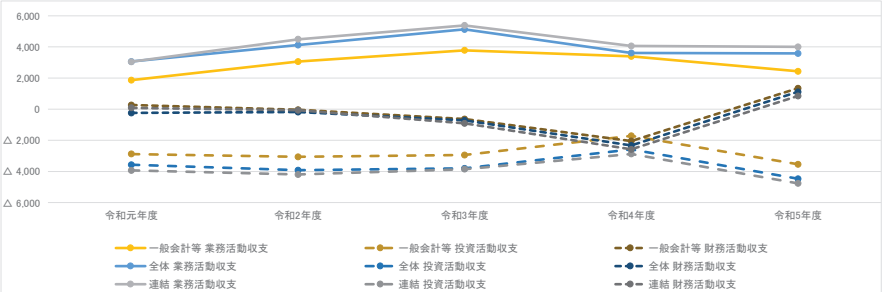
一般会計等においては、物価高騰対応等生活支援事業の増などにより経常経費は27,433百万円となり、前年度比1,718百万円の増加(+6.7%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(9,797百万円、前年度比+275百万円)であり、純行政コストの33.1%を占めている。経常収益は1,071百万円となり、退職手当引当金戻入額(非資金)が増加したことなどにより、前年度比100百万円の増加(+10.3%)となった。よって、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,362百万円となり、前年度比1,618百万円の増加(+6.5%)となった。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,577百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が13,646百万円多くなり、純経常行政コストは12,088百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,580百万円多くなっている。一方、補助金等が20,388百万円多くなっているなど、経常費用が23,530百万円多くなり、純経常行政コストは20,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,865	3,056	3,780	3,392	2,429
	投資活動収支	△ 2,879	△ 3,058	△ 2,943	△ 1,715	△ 3,538
	財務活動収支	266	△ 32	△ 634	△ 2,049	1,347
全体	業務活動収支	3,065	4,121	5,131	3,618	3,587
	投資活動収支	△ 3,578	△ 3,921	△ 3,800	△ 2,586	△ 4,469
	財務活動収支	△ 240	△ 181	△ 718	△ 2,331	1,116
連結	業務活動収支	3,050	4,493	5,382	4,066	4,007
	投資活動収支	△ 3,929	△ 4,195	△ 3,853	△ 2,879	△ 4,768
	財務活動収支	86	△ 70	△ 907	△ 2,579	847



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,429百万円となっており、これには災害復旧事業費等の臨時支出3,241百万円が含まれている。投資活動収支については、▲3,538百万円となっており、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+2,443百万円)した。財務活動収支については、前年度よりも繰上償還額が減少(前年度比▲353百万円)したことにあわせて、借入額が増加(前年度比+3,072百万円)したことから、1,347百万円となった。以上のことより資金収支額は238百万円となり、本年度末資金残高は1,578百万円となった。

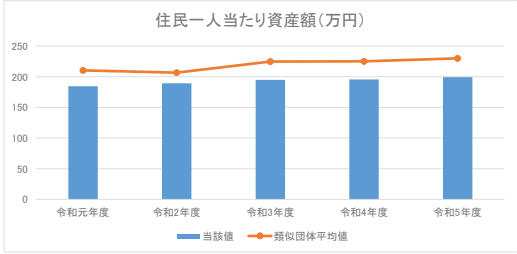
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,158百万円多い3,587百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+2,674百万円)となり、▲4,469百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が地方債の発行収入を下回ったことから1,116百万円となった。以上のことより資金収支額は235百万円となり、本年度末資金残高は3,539百万円となった。

連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,578百万円多い4,007百万円となっている。投資活動収支は▲4,768百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を下回ったことから、847百万円となった。以上のことより資金収支額は86百万円となり、本年度末資金残高は4,284百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

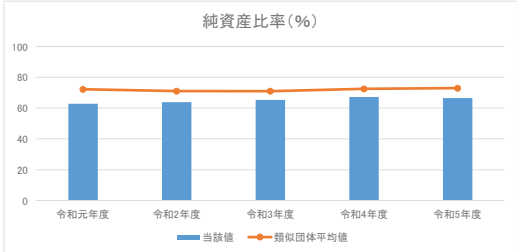
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,756,660	9,882,799	10,029,624	9,958,300	10,073,300
人口	52,824	52,160	51,468	50,903	50,571
当該値	184.7	189.5	194.9	195.6	199.2
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

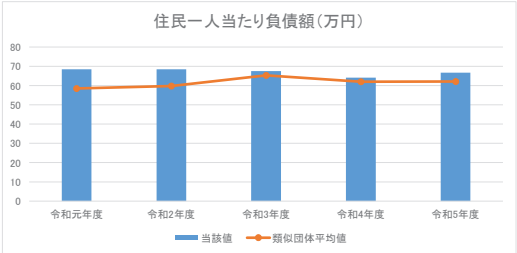
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,375	63,083	65,561	66,971	66,981
資産合計	97,567	98,828	100,296	99,583	100,733
当該値	62.9	63.8	65.4	67.3	66.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

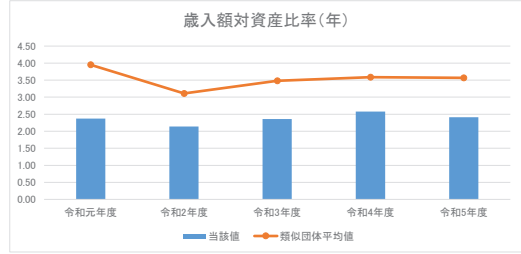
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,619,127	3,574,456	3,473,560	3,261,200	3,375,200
人口	52,824	52,160	51,468	50,903	50,571
当該値	68.5	68.5	67.5	64.1	66.7
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

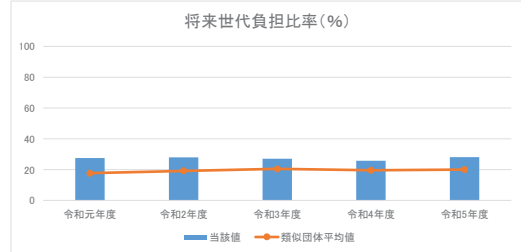
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,567	98,828	100,296	99,583	100,733
歳入総額	41,218	46,255	42,420	38,659	41,722
当該値	2.37	2.14	2.36	2.58	2.41
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,390	20,957	20,539	19,496	21,739
有形・無形固定資産合計	74,204	75,008	75,837	75,589	77,496
当該値	27.5	27.9	27.1	25.8	28.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

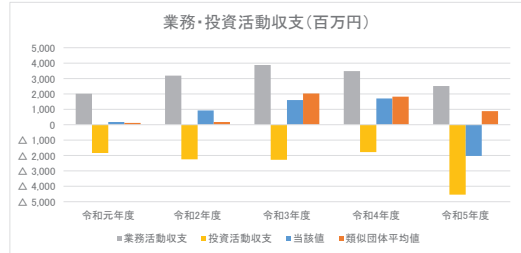
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,017	3,180	3,879	3,482	2,514
投資活動収支 ※2	△ 1,844	△ 2,254	△ 2,283	△ 1,778	△ 4,547
当該値	173	926	1,596	1,704	△ 2,033
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

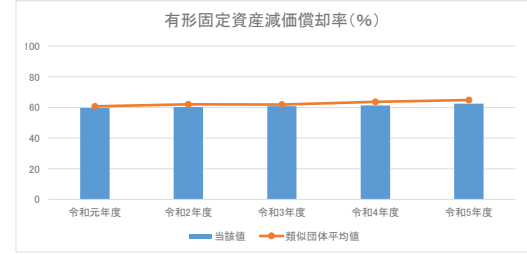
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,404	74,110	76,372	78,677	81,024
有形固定資産 ※1	121,476	122,845	125,561	128,296	129,948
当該値	59.6	60.3	60.8	61.3	62.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

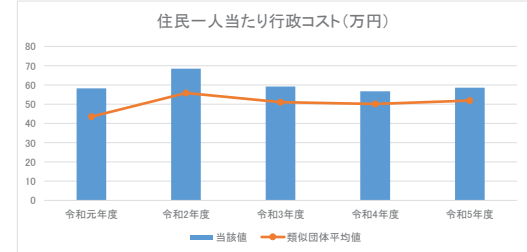
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

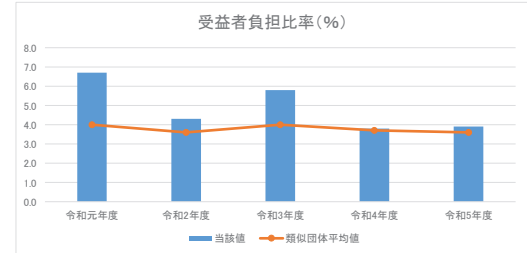
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,075,384	3,568,937	3,039,864	2,885,900	2,960,300
人口	52,824	52,160	51,468	50,903	50,571
当該値	58.2	68.4	59.1	56.7	58.5
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,718	1,107	1,432	971	1,071
経常費用	25,529	25,579	24,882	25,715	27,433
当該値	6.7	4.3	5.8	3.8	3.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は前年度から3.6万円増加し、資産合計も前年度から11,500万円増加している。主な増加要因は新庁舎建設等の建設事業に伴う固定資産の増加によるものである。歳入額対資産比率は、固定資産税や令和5年7月九州北部豪雨に伴う災害関連経費等による特別交付税の増等によって、前年度と比べて歳入総額が増加し、比率も増となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、前年度より0.8ポイント低下した。前年度と比較して資産合計は1,150万円、純資産は100万円増加した。これは、新庁舎建設工事等により事業用資産が増加(前年度比+2,717万円)した一方、地方債等の借入により負債も増加したことが影響している。将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高が高いことである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成29年7月九州北部豪雨の災害復旧事業費が依然として大きく、類似団体平均を大幅に上回っている。また、令和5年度は物価高騰対応等生活支援事業等の影響により、前年度比で増加した。なお、災害復旧事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。※参考 災害復旧事業費などの臨時的な損益を除いた純経常行政コストの住民一人当たり行政コストは以下のとおり。R05:52.1万円

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、平成29年7月九州北部豪雨以降、高い水準(H28.57.7万円)となっており、将来世代の負担軽減のためにも地方債の発行の抑制及び繰上償還に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立)及び取崩を除く。)の赤字分が業務活動収支(支払利息を除く。)の黒字分を上回ったため、▲2,033百万円となっている。令和5年度は、新庁舎などの大型の建設事業を行ったことで、赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度は類似団体と同程度となった。経常収益は、退職手当引当金戻入等により増加したものの、経常費用についても、物価高騰対応等生活支援事業や人件費の増に伴い増加したため、前年度とほぼ同水準となった。経常収益及び経常費用共に臨時的要素があり、前年度との単純な比較は難しいものの、各施設の老朽化により維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努めるとともに、適正な受益者負担を求めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

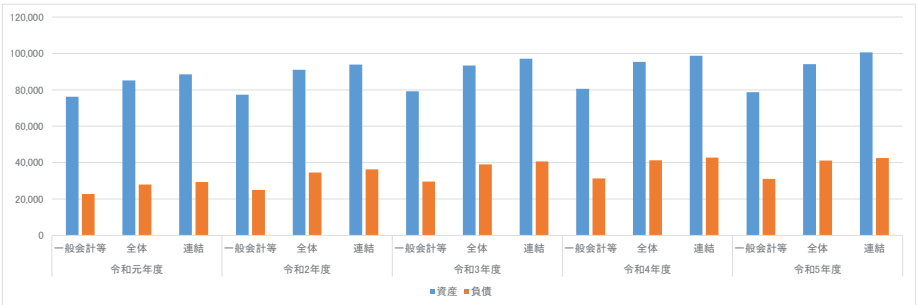
団体名 福岡県みやま市
団体コード 402290

人口	34,910 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	105.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,067.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	5.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

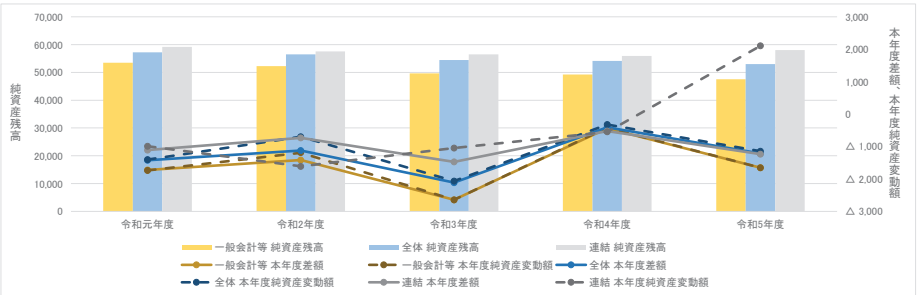
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,183	77,292	79,221	80,524	78,647
	負債	22,710	25,008	29,578	31,300	31,077
全体	資産	85,143	91,057	93,430	95,396	94,134
	負債	27,951	34,562	38,998	41,286	41,167
連結	資産	88,485	93,865	97,129	98,698	100,552
	負債	29,339	36,327	40,641	42,758	42,509



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,877百万円の減少(▲2.3%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から223百万円減少(▲0.7%)しており、固定負債のうち地方債が421百万円減少していることが要因である。
全体では、資産総額は前年度末から1,262百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から119百万円減少(▲0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,487百万円多くなり、負債総額は10,090百万円多くなっている。
一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,854百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から249百万円減少(▲0.6%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,905百万円多くなり、負債総額も11,432百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

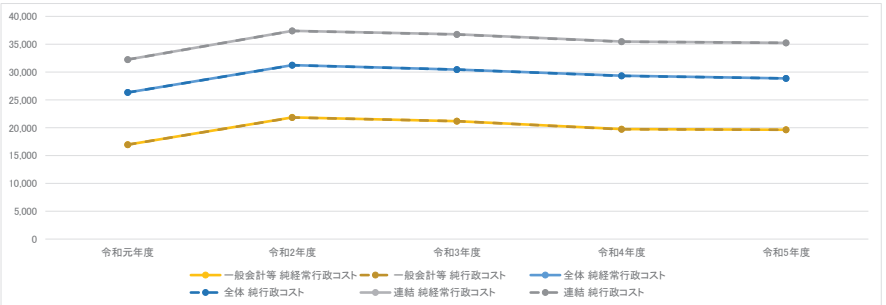
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,722	△ 1,419	△ 2,641	△ 437	△ 1,654
	本年度純資産変動額	△ 1,738	△ 1,190	△ 2,641	△ 419	△ 1,654
	純資産残高	53,473	52,283	49,643	49,224	47,569
全体	本年度差額	△ 1,423	△ 1,125	△ 2,111	△ 408	△ 1,216
	本年度純資産変動額	△ 1,401	△ 698	△ 2,064	△ 322	△ 1,142
	純資産残高	57,193	56,495	54,431	54,109	52,968
連結	本年度差額	△ 1,109	△ 732	△ 1,473	△ 523	△ 1,234
	本年度純資産変動額	△ 988	△ 1,609	△ 1,049	△ 548	2,103
	純資産残高	59,147	57,538	56,488	55,940	58,043



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(17,971百万円)が純行政コスト(19,625百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,654百万円となっている。純資産残額は1,654百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,631百万円多くなっており、本年度差額は▲1,216百万円となっている。純資産残高は1,142百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,302百万円多くなっており、本年度差額は▲1,234百万円となっている。純資産残高は2,103百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

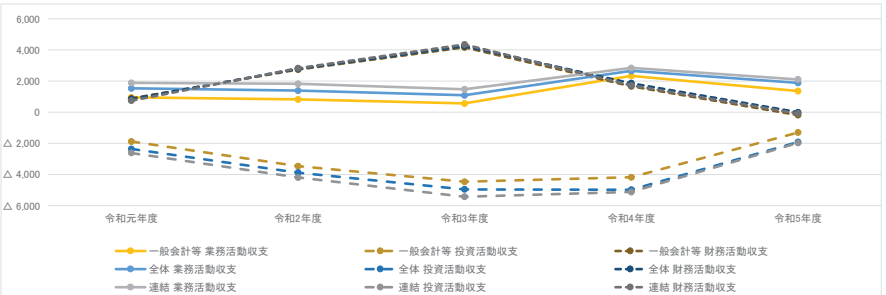
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,959	21,855	21,171	19,774	19,626
	純行政コスト	16,951	21,832	21,171	19,730	19,625
全体	純経常行政コスト	26,325	31,242	30,434	29,342	28,850
	純行政コスト	26,318	31,223	30,435	29,298	28,849
連結	純経常行政コスト	32,244	37,404	36,764	35,470	35,235
	純行政コスト	32,237	37,388	36,738	35,427	35,235



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,184百万円となり、前年度比28百万円の減少(▲0.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(7,808百万円)で、純行政コストの39.8%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が757百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,439百万円多くなり、純行政コストは9,224百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,075百万円多くなっている一方、補助金等が15,978百万円多くなっているなど、経常費用が18,684百万円多くなり、純行政コストは15,610百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	948	826	565	2,333	1,361
	投資活動収支	△ 1,889	△ 3,469	△ 4,469	△ 4,180	△ 1,309
	財務活動収支	882	2,743	4,167	1,666	△ 187
全体	業務活動収支	1,539	1,385	1,089	2,657	1,887
	投資活動収支	△ 2,359	△ 3,884	△ 4,959	△ 4,986	△ 1,920
	財務活動収支	849	2,792	4,251	1,861	△ 2
連結	業務活動収支	1,885	1,823	1,471	2,848	2,108
	投資活動収支	△ 2,617	△ 4,193	△ 5,435	△ 5,127	△ 1,978
	財務活動収支	741	2,824	4,353	1,727	△ 83

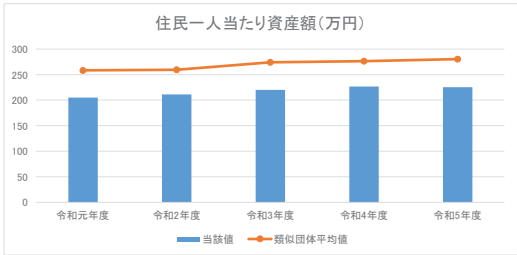


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,361百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲1,309百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから▲187百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、693百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より526百万円多い1,887百万円となっている。投資活動収支では、上水道管・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,920百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから▲2百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、2,090百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より747百万円多い2,108百万円となっている。投資活動収支は、▲1,978百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから▲83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、2,818百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

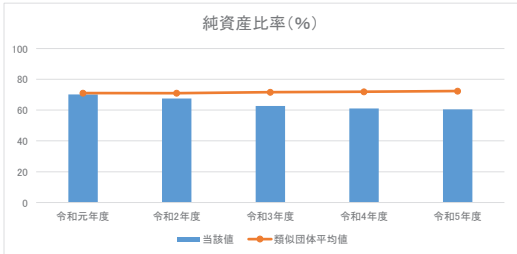
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,618,340	7,729,157	7,922,083	8,052,390	7,864,674
人口	37,148	36,584	36,033	35,481	34,910
当該値	205.1	211.3	219.9	226.9	225.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

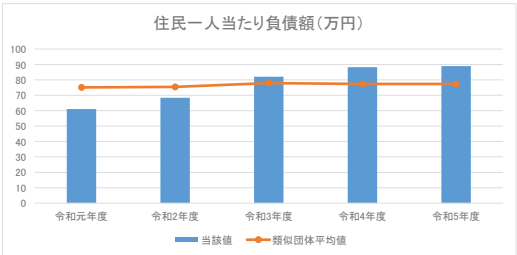
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	53,473	52,283	49,643	49,224	47,569
資産合計	76,183	77,292	79,221	80,524	78,647
当該値	70.2	67.6	62.7	61.1	60.5
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

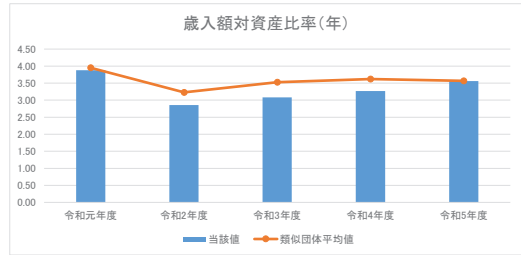
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,271,022	2,500,821	2,957,809	3,130,040	3,107,745
人口	37,148	36,584	36,033	35,481	34,910
当該値	61.1	68.4	82.1	88.2	89.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

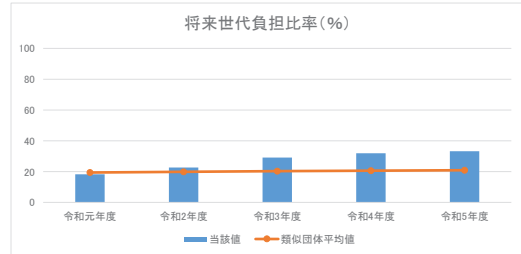
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,183	77,292	79,221	80,524	78,647
歳入総額	19,640	27,000	25,760	24,650	22,073
当該値	3.88	2.86	3.08	3.27	3.56
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,751	14,777	19,263	21,486	21,925
有形・無形固定資産合計	64,275	65,193	66,270	67,431	66,006
当該値	18.3	22.7	29.1	31.9	33.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

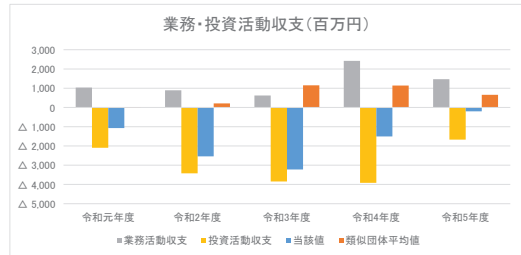
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,027	892	623	2,414	1,470
投資活動収支 ※2	△ 2,095	△ 3,427	△ 3,851	△ 3,915	△ 1,670
当該値	△ 1,068	△ 2,535	△ 3,228	△ 1,501	△ 200
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

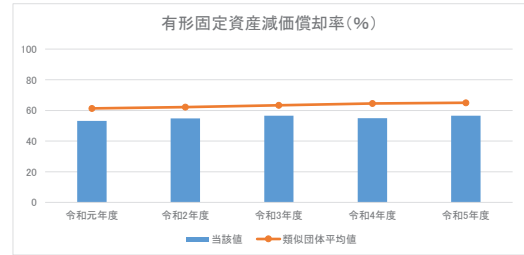
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	62,604	65,822	68,446	71,086	73,983
有形固定資産 ※1	117,984	120,094	120,877	129,589	130,709
当該値	53.1	54.8	56.6	54.9	56.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

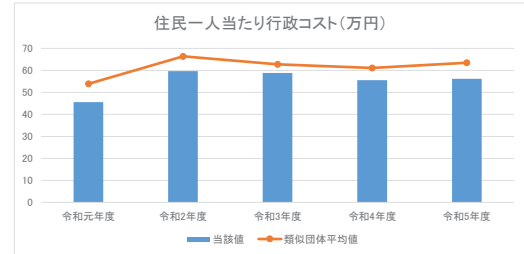
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

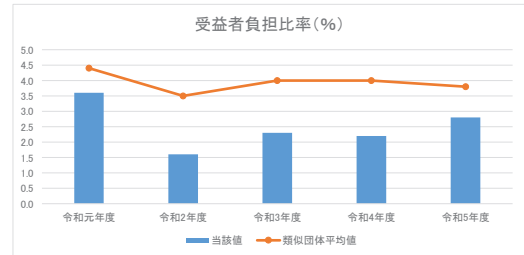
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,695,112	2,183,190	2,117,129	1,972,976	1,962,494
人口	37,148	36,584	36,033	35,481	34,910
当該値	45.6	59.7	58.8	55.6	56.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	631	363	499	438	558
経常費用	17,590	22,218	21,670	20,212	20,184
当該値	3.6	1.6	2.3	2.2	2.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、国県等補助金収入の減少により歳入総額が2,577百万円減少したため、歳入額対資産比率が増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産合計は新規の資産取得の減少等により減少しているが、純資産も国県補助金が減少したため、純資産比率は、昨年度より0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて21.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

新規地方債の発行抑制により負債合計は減少しているが、人口減少の影響が大きいため、住民一人当たりの負債額は、0.8万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲200百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、新規地方債の発行抑制等により投資活動収支の赤字が減少したため、昨年度より1,301百万円改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸島市

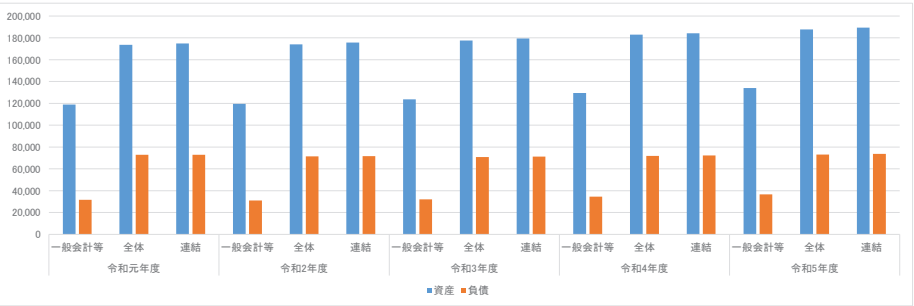
団体コード 402303

人口	103,833 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	215.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,114.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,016	119,621	123,765	129,442	134,114
	負債	31,669	31,152	32,171	34,551	36,568
全体	資産	173,735	174,131	177,509	182,928	187,696
	負債	72,928	71,431	70,958	71,924	73,075
連結	資産	174,916	175,678	179,357	184,237	189,493
	負債	72,938	71,589	71,312	72,231	73,716



分析:

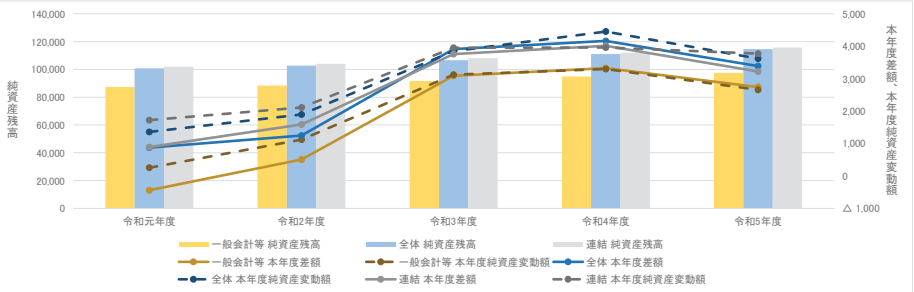
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。

一般会計等における資産総額は、前年度比で4,672百万円増加した。主な増加要因は、運動公園の完成や新庁舎整備及び各小中学校の大規模改築事業等により有形固定資産が3,389百万円増となったことや、財政調整基金などの増加に伴う流動資産(基金)が1,932百万円増加したことが挙げられる。

また、一般会計等における負債総額は、前年度比で2,017百万円増加した。主な増加要因は地方債の増であり、2,115百万円増加した。これは、新庁舎の整備や小中学校の大規模改築事業といった大型事業をはじめとする公共事業に係る地方債の借入額が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 439	509	3,089	3,325	2,743
	本年度純資産変動額	253	1,121	3,125	3,297	2,655
全体	純資産残高	87,347	88,468	91,594	94,891	97,546
	本年度差額	874	1,247	3,910	4,164	3,390
連結	純資産残高	100,807	102,700	106,551	111,003	114,621
	本年度差額	892	1,591	3,755	4,013	3,218
連結	本年度純資産変動額	1,722	2,111	3,955	3,961	3,772
	純資産残高	101,979	104,090	108,045	112,006	115,777



分析:

本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。

一般会計等においては、財源(40,569百万円)が純行政コスト(37,826百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,743百万円となり、純資産残高は2,655百万円増加した。

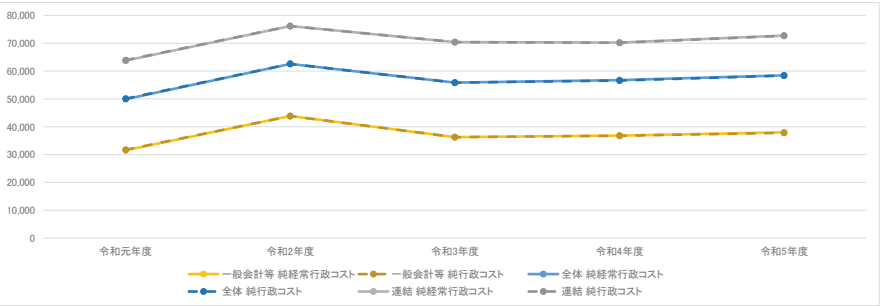
本年度差額は、前年度比で583百万円減少した。本年度差額の減少要因は、純行政コスト及び財源が前年度比でいずれも増加したものの、純行政コストの増加幅(1,098百万円)が財源の増加幅(516百万円)を上回ったことである。

純行政コストの増加要因は「2.行政コストの状況」に記載のとおりである。

財源の主な増加要因は、社会資本整備総合交付金や価格高騰緊急支援給付事業の減などに伴い国県等補助金が540百万円減少したものの、市税や寄附金等の増加による収収等が1,056百万円と大きく増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	31,548	43,841	36,231	36,844	37,961
	純行政コスト	31,712	43,843	36,266	36,728	37,826
全体	純経常行政コスト	49,896	62,558	55,836	56,720	58,478
	純行政コスト	50,054	62,563	55,871	56,604	58,386
連結	純経常行政コスト	63,757	76,162	70,395	70,239	72,773
	純行政コスト	63,915	76,166	70,430	70,124	72,681



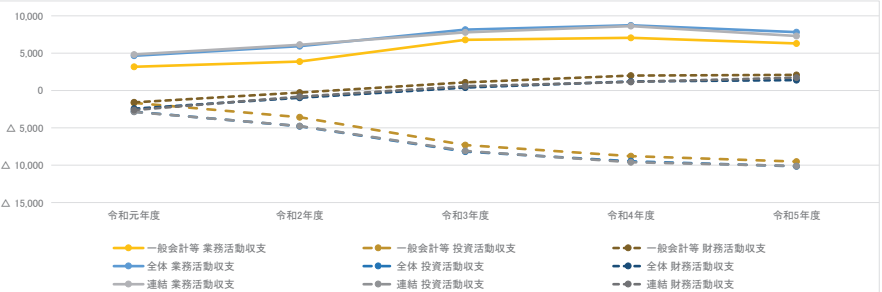
分析:

本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。

一般会計等においては、経常費用(39,061百万円)が前年度比で1,165百万円増加したことに伴い、純経常行政コストは1,117百万円、純行政コストは1,098百万円増加した。ふるさと応援寄附金の増加に伴う業務委託料の増などはあるものの、私立保育所等に対する施設型給付費2,206百万円を委託料(物件費等)から扶助費(社会保障給付)へと変更したことなどに伴い、物件費等は1,785百万円減少した。一方で、少子高齢化などに伴う社会福祉関係経費の膨らみに加え、前述の施設型給付費の変更、また住民税非課税世帯等支援給付事業といった扶助費の増加に伴い、社会保障給付費は2,605百万円増加しており、これらのことが経常費用増加の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	3,176	3,866	6,780	7,057	6,302
	投資活動収支	△ 1,657	△ 3,586	△ 7,300	△ 8,797	△ 9,516
全体	財務活動収支	△ 1,591	△ 264	1,092	2,011	2,094
	業務活動収支	5,934	5,934	8,135	8,736	7,816
連結	投資活動収支	△ 2,831	△ 4,776	△ 8,190	△ 9,487	△ 10,150
	財務活動収支	△ 2,434	△ 958	379	1,198	1,395
連結	業務活動収支	4,825	6,134	7,796	8,621	7,310
	投資活動収支	△ 2,866	△ 4,750	△ 8,079	△ 9,600	△ 10,108
連結	財務活動収支	△ 2,619	△ 811	577	1,151	1,729



分析:

本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。

一般会計等における業務活動収支は、前年度比で755百万円減少した。主な減少要因は、業務支出及び業務収入がいずれも増加したものの、業務支出の増加幅(1,329百万円)が業務収入の増加幅(574百万円)を上回ったことである。これは、市税やふるさと応援寄附金などが増加したものの、クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業やふるさと応援寄附金の増に伴う返礼品に係る支出が増加したことなどによる。

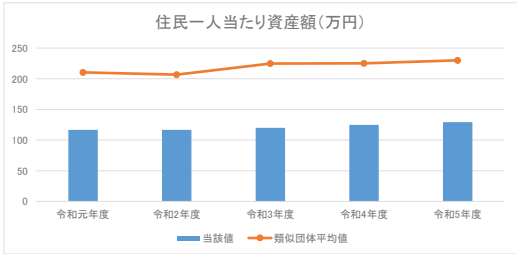
一般会計等における投資活動収支は、前年度比で719百万円減少した。主な減少要因は投資活動支出の増であり、1,231百万円増加した。これは、新庁舎整備や各小中学校の大規模改築といった大型事業をはじめとする公共事業に係る事業費が増加したことによる。

一般会計等における財務活動収支は、前年度比で83百万円増加した。主な増加要因は財務活動収入の増であり、107百万円増加した。これは、新庁舎の整備や小中学校の大規模改築事業といった大型事業をはじめとする公共事業に係る地方債の借入額が増加したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

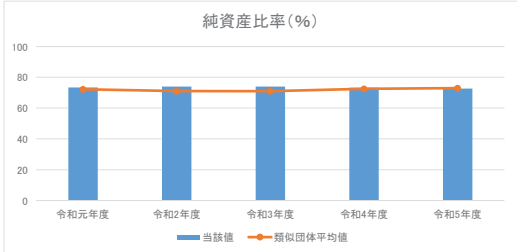
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,901,578	11,962,073	12,376,470	12,944,202	13,411,423
人口	101,866	102,547	103,188	103,702	103,833
当該値	116.8	116.6	119.9	124.8	129.2
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

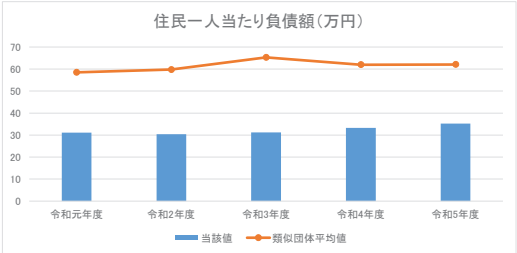
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	87,347	88,468	91,594	94,891	97,546
資産合計	119,016	119,621	123,765	129,442	134,114
当該値	73.4	74.0	74.0	73.3	72.7
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

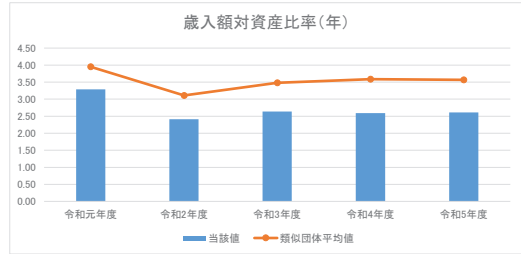
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,166,886	3,115,236	3,217,092	3,455,104	3,656,832
人口	101,866	102,547	103,188	103,702	103,833
当該値	31.1	30.4	31.2	33.3	35.2
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

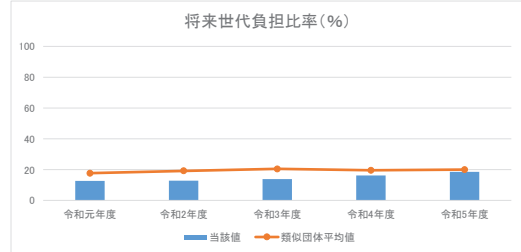
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	119,016	119,621	123,765	129,442	134,114
歳入総額	36,206	49,564	46,943	49,959	51,422
当該値	3.29	2.41	2.64	2.59	2.61
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,074	13,142	14,214	17,165	20,398
有形・無形固定資産合計	103,631	102,306	102,903	105,887	109,413
当該値	12.6	12.8	13.8	16.2	18.6
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

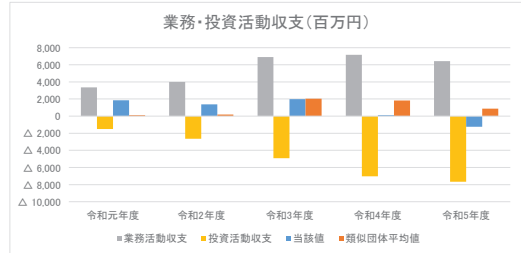
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,350	4,008	6,893	7,157	6,417
投資活動収支 ※2	△ 1,493	△ 2,630	△ 4,903	△ 7,038	△ 7,670
当該値	1,857	1,378	1,990	119	△ 1,253
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

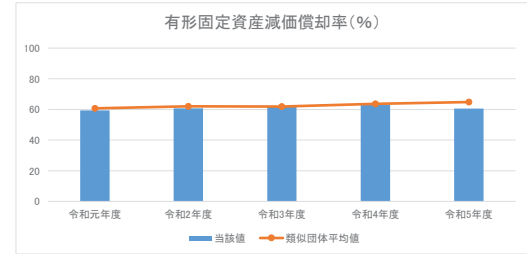
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	104,106	107,593	110,696	114,114	117,713
有形固定資産 ※1	175,391	177,256	178,573	180,836	194,353
当該値	59.4	60.7	62.0	63.1	60.6
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

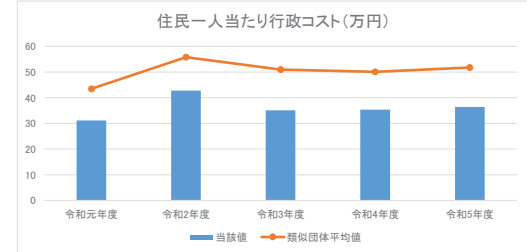
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

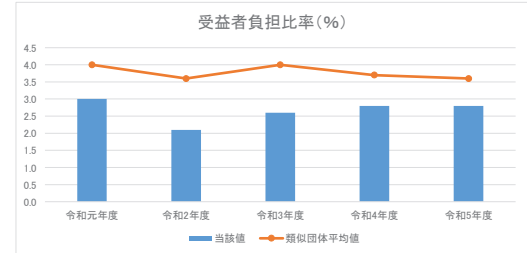
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,171,185	4,384,263	3,626,552	3,672,754	3,782,575
人口	101,866	102,547	103,188	103,702	103,833
当該値	31.1	42.8	35.1	35.4	36.4
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	973	962	960	1,051	1,100
経常費用	32,522	44,803	37,191	37,896	39,061
当該値	3.0	2.1	2.6	2.8	2.8
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。分母となる人口及び歳入総額が類似団体平均値を上回っている一方で、資産合計が類似団体平均値を下回っており、団体規模に比べて資産合計が少ない。その理由としては、合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少ないこと、固定資産台帳の整備に当たり、取得価額が不明だったため備忘価額1円に評価した道路等のインフラ資産が多いこと等が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあったが、令和5年度において新庁舎等の建設など新規資産の取得を行ったことにより、資産構成が若返り、類似団体平均値を大きく下回った。引き続き、老朽化が進んだ公共施設等に対しては、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な廃合、改修等を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、令和4年度に引き続き、新庁舎や運動公園整備などに伴い、分母となる資産合計が大きく増加したことにより、前年度から減となった。

また、⑤将来世代負担比率は、上記事業に伴う地方債の借入が令和5年度に増大したことから、前年度から増となったものの、依然として類似団体平均値を下回っている。

現状においては、類似団体と比較すると将来世代の負担は少ない状況にあるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づく地方債借入が予定されているため、地方債については、交付税措置があるものに限るなど、計画的な借入を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。これは、人口増加が続いていることや、行財政健全化計画に基づく取り組みの効果が表れたものと考えられる。

4. 負債の状況

新庁舎整備や小中学校の大規模改修事業などの地方債の借入に伴い負債額が増加したことで、⑦住民一人当たり負債額は、令和5年度に増となったものの、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。

また、上記大型事業の実施に伴う投資活動支出の大幅増により、投資活動収支が大きくマイナスとなったことに伴い、⑧業務・投資活動収支は前年度から激減しており、類似団体平均値を大きく下回った。

これは、大型事業の実施に伴う一時的な結果であり、当該事業終了後は、例年までの数値に戻り推移していく見込みのため、今後も行財政健全化計画に基づき、引き続き、計画的な取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。

また、住民1人当たりで換算すると、分母となる経常費用、分子となる経常収益は、いずれも類似団体平均値を下回る。

よって、⑨受益者負担比率が低いのは、経常収益が低いことによると考える。

今後、適正な受益者負担の実現に向けて、公共施設の使用料等の見直しについて検討を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

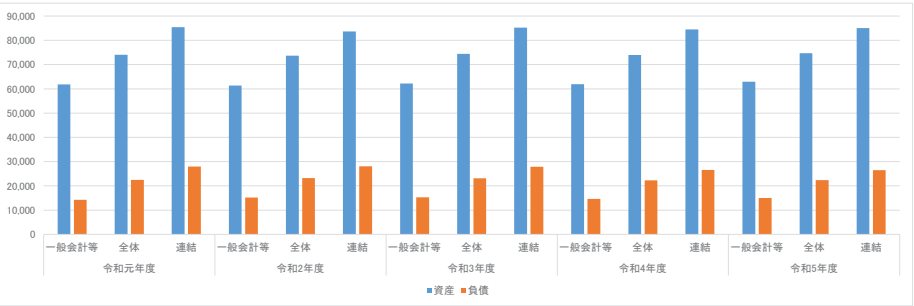
団体名 福岡県那珂川市
団体コード 402311

人口	49,663 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	74.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,703.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

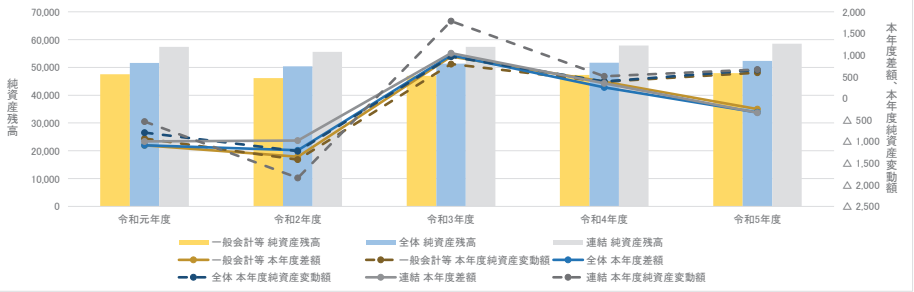
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	61,852	61,316	62,183	61,943	62,913
	負債	14,298	15,182	15,256	14,633	15,010
全体	資産	74,060	73,627	74,455	73,969	74,729
	負債	22,469	23,258	23,123	22,247	22,352
連結	資産	85,411	83,658	85,216	84,479	85,027
	負債	27,990	28,076	27,850	26,607	26,487



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から970百万円の増加(+1.5%)となった。これは前年度、施設の改修及び修繕等により更新された事業用資産・インフラ資産の増加によるものである。また、特別会計等を含めた全体及び一部事務組合等を含めた連結においても、同様に資産総額が前年度と比較して増加している。

3. 純資産変動の状況

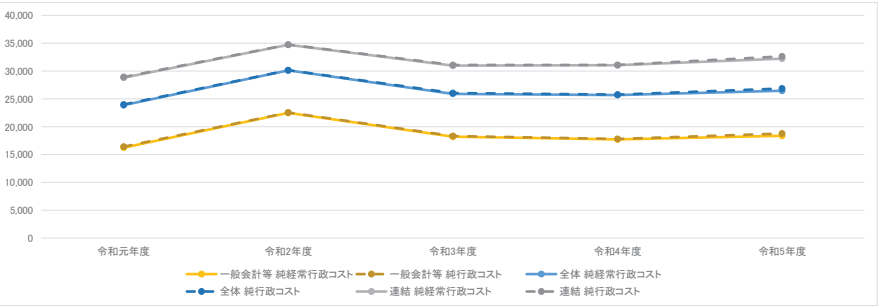
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,085	△ 1,351	966	383	△ 252
	本年度純資産変動額	△ 930	△ 1,419	793	383	593
	純資産残高	47,553	46,134	46,927	47,310	47,903
全体	本年度差額	△ 1,086	△ 1,201	996	252	△ 326
	本年度純資産変動額	△ 793	△ 1,222	963	389	655
	純資産残高	51,591	50,369	51,332	51,722	52,377
連結	本年度差額	△ 997	△ 978	1,044	348	△ 335
	本年度純資産変動額	△ 537	△ 1,840	1,784	507	667
	純資産残高	57,421	55,582	57,365	57,872	58,539



分析:
一般会計等においては、本年度差額は252百万円のマイナス(前年度比▲635百万円)となり、純資産残高は、593百万円の増加となった。これは、収支等が11,890百万円(前年度比+231百万円)と増加したこと、また、国県等補助金についても6,640百万円(前年度比+112百万円)と増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

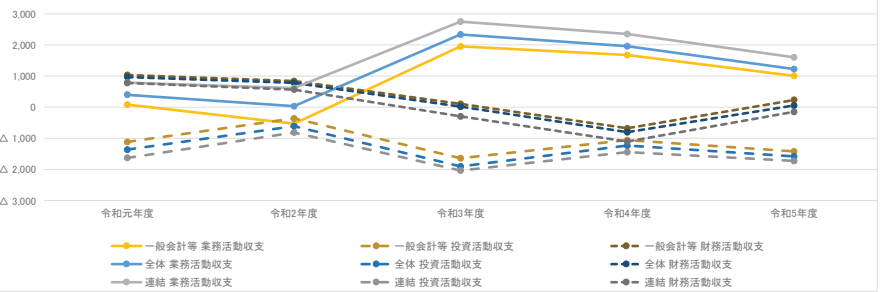
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,243	22,490	18,192	17,721	18,391
	純行政コスト	16,414	22,552	18,345	17,806	18,783
全体	純経常行政コスト	23,876	30,127	25,912	25,685	26,458
	純行政コスト	23,988	30,158	26,041	25,758	26,848
連結	純経常行政コスト	28,810	34,719	30,957	31,049	32,242
	純行政コスト	28,925	34,754	31,092	31,094	32,638



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストならびに純行政コストがともに増加している。これは、臨時損失の項目中にある災害復旧事業費が393百万円(前年度比+302百万円)と増加したこと、経常費用の項目中にあるその他業務費用についても497百万円(前年度比+307百万円)と増加したことによるものである。一方で、例年増加傾向にある社会保障給付については、5,122百万円(前年度比+279百万円)の増額となっており、経常経費全体のうち27.1%を占めている。
今後も物価高騰の影響等による社会情勢の変化によって関連経費の増が見込まれる。さらに、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	84	△ 531	1,955	1,673	1,007
	投資活動収支	△ 1,119	△ 359	△ 1,640	△ 1,061	△ 1,422
	財務活動収支	1,034	841	104	△ 677	232
全体	業務活動収支	400	33	2,337	1,960	1,226
	投資活動収支	△ 1,383	△ 611	△ 1,904	△ 1,230	△ 1,584
	財務活動収支	967	783	17	△ 803	56
連結	業務活動収支	790	615	2,749	2,355	1,606
	投資活動収支	△ 1,629	△ 815	△ 2,036	△ 1,446	△ 1,724
	財務活動収支	778	567	△ 295	△ 1,104	△ 152

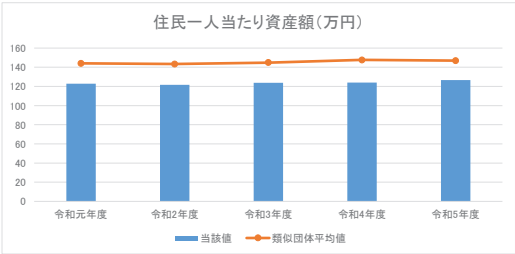


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,007百万円の黒字(前年度比▲666百万円)となっているが、主要要因は、臨時支出のうち災害復旧事業費支出が前年度よりも302百万円増加したことによるものである。また、投資活動収支は、1,422百万円の赤字(前年度比▲361百万円)となっている。これは、公共施設等整備費支出が1,784百万円(前年度比+898百万円)によるものである。一方で財務活動収支は、232百万円の黒字(前年度比+909百万円)となっている。これは、地方債等発行収入が前年度から881百万円の増加(+138.6%)によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

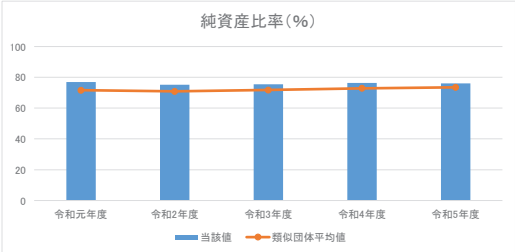
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,185,200	6,131,637	6,218,337	6,194,287	6,291,258
人口	50,323	50,444	50,228	49,994	49,663
当該値	122.9	121.6	123.8	123.9	126.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.7	146.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

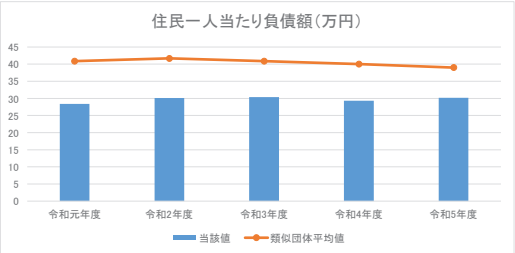
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,553	46,134	46,927	47,310	47,903
資産合計	61,852	61,316	62,183	61,943	62,913
当該値	76.9	75.2	75.5	76.4	76.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.9	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

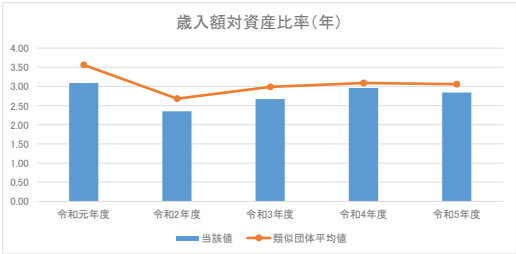
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,429,800	1,518,219	1,525,598	1,463,276	1,500,968
人口	50,323	50,444	50,228	49,994	49,663
当該値	28.4	30.1	30.4	29.3	30.2
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.0	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

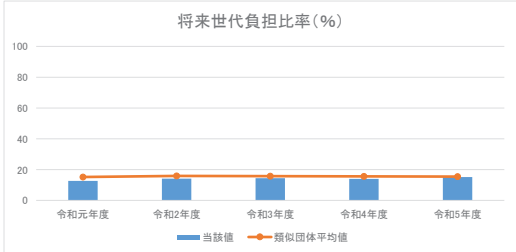
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,852	61,316	62,183	61,943	62,913
歳入総額	20,043	26,145	23,246	20,902	22,140
当該値	3.09	2.35	2.67	2.96	2.84
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.09	3.06



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,567	7,468	7,612	7,355	8,169
有形・無形固定資産合計	52,054	52,500	52,908	52,442	53,692
当該値	12.6	14.2	14.4	14.0	15.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.5

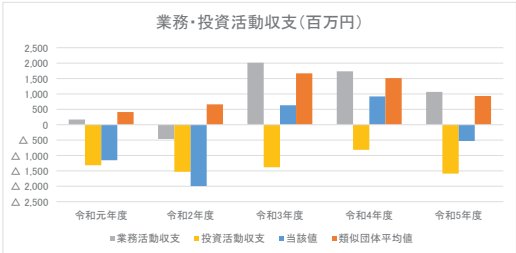
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	166	△ 460	2,015	1,730	1,062
投資活動収支 ※2	△ 1,318	△ 1,532	△ 1,383	△ 814	△ 1,588
当該値	△ 1,152	△ 1,992	632	916	△ 526
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,511.6	929.2

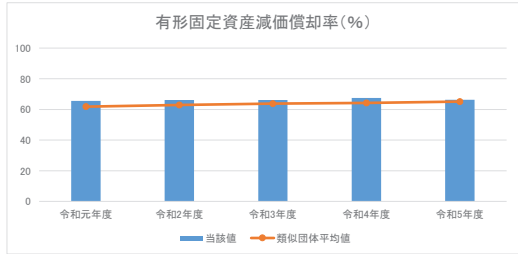
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,600	36,749	37,771	38,953	39,351
有形固定資産 ※1	54,237	55,544	57,059	57,716	59,381
当該値	65.6	66.2	66.2	67.5	66.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.2	65.1

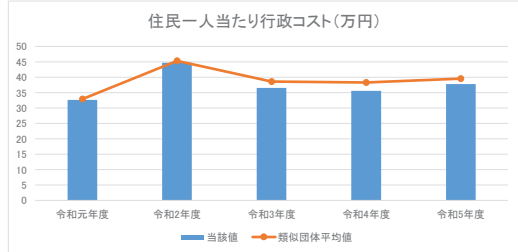
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

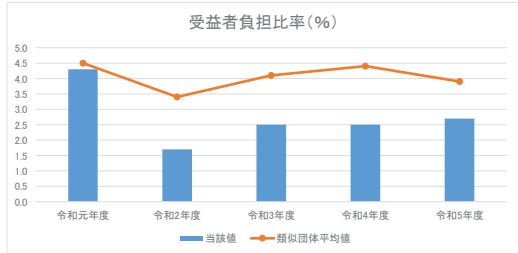
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,641,400	2,255,234	1,834,529	1,780,562	1,878,296
人口	50,323	50,444	50,228	49,994	49,663
当該値	32.6	44.7	36.5	35.6	37.8
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.3	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	724	390	460	463	516
経常費用	16,967	22,880	18,652	18,183	18,908
当該値	4.3	1.7	2.5	2.5	2.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、施設の減価償却が進んだことにより、資産合計は前年度比+96.971万円となった。
また、有形固定資産減価償却率については、平成初期に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていることから水準が高いものとなっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものである。
しかし、今後実施予定の大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見直しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、前年度比+97.734万円となった。
物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となっていることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度比+37,692万円となった。
今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は更に増加する見込みであるため、適切な財政見直しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているものの、経常費用は前年度比+725百万円となっている。
今後も見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、経常収益の増加等を図り、適正な受益者負担比率を検討したい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

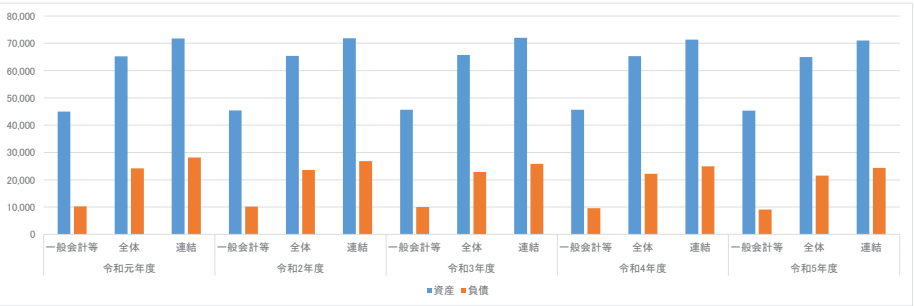
団体名 福岡県宇美町
団体コード 403415

人口	36,999 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	30.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,919.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

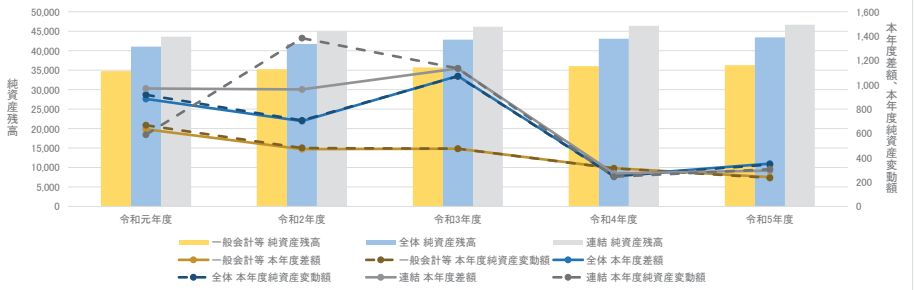
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	45,003	45,382	45,697	45,649	45,364
	負債	10,249	10,147	9,987	9,628	9,107
全体	資産	65,239	65,407	65,707	65,283	65,008
	負債	24,179	23,640	22,870	22,198	21,578
連結	資産	71,782	71,859	71,998	71,368	71,063
	負債	28,150	26,844	25,848	24,975	24,363



分析:
一般会計等においては、資産総額が453億6,400万円で、前年度より2億8,500万円の減少(-0.6%)となっており、負債総額は5億2,100万円の減少(-5.4%)となった。資産における金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、事業用資産及びインフラ資産ともに減価償却費が増加したことに伴い、資産が減少(4億6,700万円減、-1.2%)していることによるものである。
資産総額のうち有形固定資産の割合が85.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、今後も地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしており、この方針を継続していく。

3. 純資産変動の状況

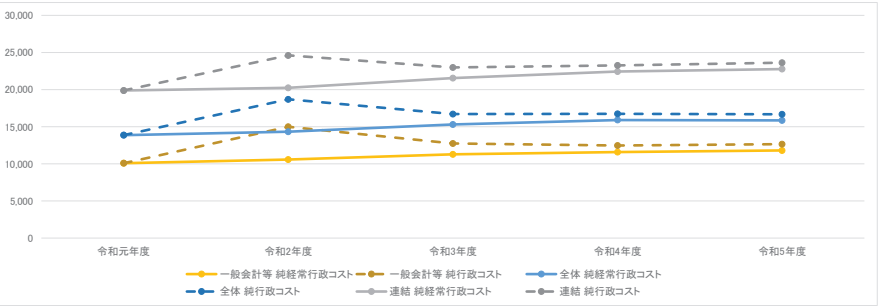
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	634	471	474	314	241
	本年度純資産変動額	667	481	475	312	235
	純資産残高	34,754	35,234	35,710	36,022	36,256
全体	本年度差額	884	701	1,072	252	351
	本年度純資産変動額	918	707	1,070	248	345
	純資産残高	41,061	41,767	42,837	43,085	43,430
連結	本年度差額	969	962	1,134	272	294
	本年度純資産変動額	590	1,383	1,134	244	306
	純資産残高	43,632	45,015	46,150	46,394	46,699



分析:
一般会計等においては、収収等の財源128億8,000万円が純行政コスト126億4,000万円を上回ったことから、本年度差額は2億4,100万円となり、純資産残高は2億3,400万円の増加となった。前年度と比較して、道路橋りょう関係職員人件費に係る臨時的支出が増加したことにより純行政コストは増加したが、収収等が増加したため純資産が増加したことが考えられる。

2. 行政コストの状況

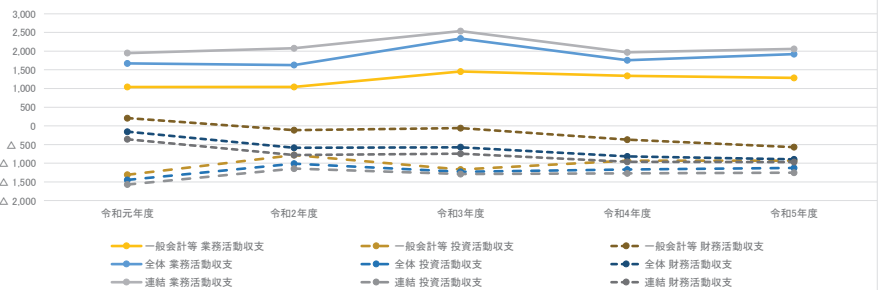
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,085	10,586	11,295	11,580	11,805
	純行政コスト	10,080	14,992	12,749	12,484	12,640
全体	純経常行政コスト	13,863	14,324	15,291	15,898	15,844
	純行政コスト	13,865	18,696	16,710	16,751	16,683
連結	純経常行政コスト	19,882	20,243	21,559	22,425	22,765
	純行政コスト	19,885	24,615	22,978	23,256	23,618



分析:
一般会計においては、経常費用は123億3,000万円となり、前年度比約2億5,200万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、60億4,700万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は62億8,300万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(41億700万円、前年度比-2.4%)、次いで補助金等(31億7,700万円、前年度比+6.9%)であり、純行政コストの57.6%を占めている。
毎年度の予算編成で経常費用の削減に努めてきているものの、令和5年度においても前年度に引き続き増加となり、今後も高齢化の進展や物価高に影響などにより社会保障給付の増加や、人件費の増加、物価高騰も見込まれるため、なお一層の事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,040	1,044	1,456	1,340	1,284
	投資活動収支	△ 1,310	△ 783	△ 1,172	△ 931	△ 931
	財務活動収支	208	△ 113	△ 62	△ 372	△ 571
全体	業務活動収支	1,670	1,627	2,338	1,756	1,923
	投資活動収支	△ 1,448	△ 1,013	△ 1,231	△ 1,188	△ 1,128
	財務活動収支	△ 155	△ 590	△ 573	△ 819	△ 896
連結	業務活動収支	1,948	2,079	2,538	1,969	2,059
	投資活動収支	△ 1,572	△ 1,144	△ 1,293	△ 1,275	△ 1,252
	財務活動収支	△ 359	△ 783	△ 747	△ 965	△ 971

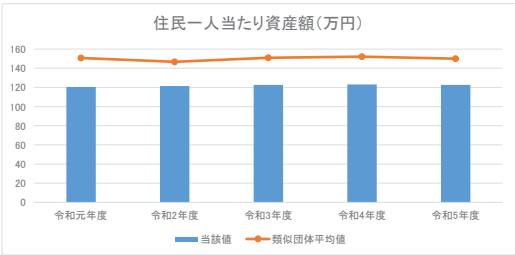


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12億8,400万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金の取崩しを抑制したことにより投資活動収入が減額となり△9億3,100万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5億7,100万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億1,900万円減少し、5億9,600万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

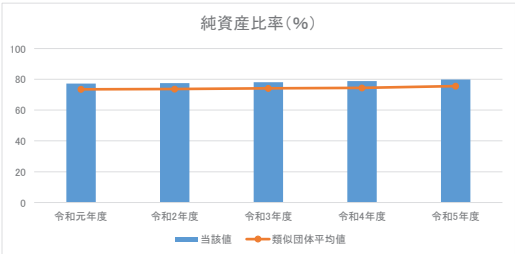
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,500,270	4,538,188	4,569,706	4,564,939	4,536,389
人口	37,362	37,345	37,250	37,119	36,999
当該値	120.5	121.5	122.7	123.0	122.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

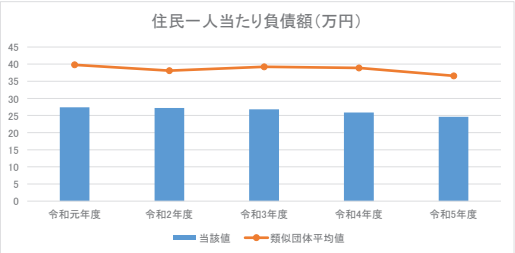
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,754	35,234	35,710	36,022	36,256
資産合計	45,003	45,382	45,697	45,649	45,364
当該値	77.2	77.6	78.1	78.9	79.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

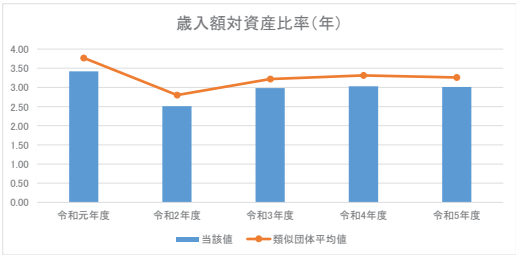
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,024,898	1,014,741	998,727	962,759	910,747
人口	37,362	37,345	37,250	37,119	36,999
当該値	27.4	27.2	26.8	25.9	24.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

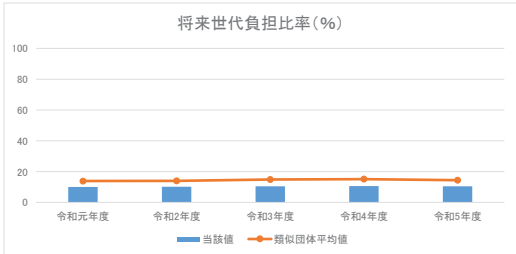
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,003	45,382	45,697	45,649	45,364
歳入総額	13,174	18,056	15,348	15,049	15,089
当該値	3.42	2.51	2.98	3.03	3.01
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,017	4,045	4,137	4,149	4,041
有形・無形固定資産合計	40,146	40,109	39,732	39,195	38,715
当該値	10.0	10.1	10.4	10.6	10.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

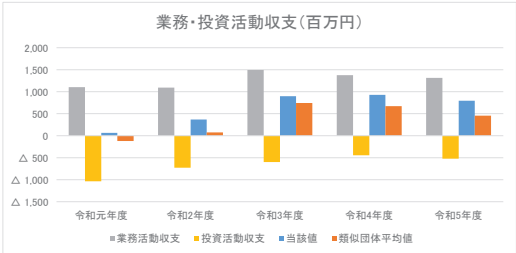
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,102	1,094	1,495	1,374	1,316
投資活動収支 ※2	△ 1,035	△ 726	△ 599	△ 447	△ 523
当該値	67	368	896	927	793
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

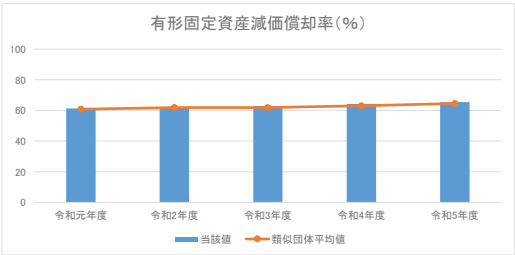
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,065	31,636	32,627	33,426	34,410
有形固定資産 ※1	50,798	51,320	51,860	52,072	52,645
当該値	61.2	61.6	62.9	64.2	65.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

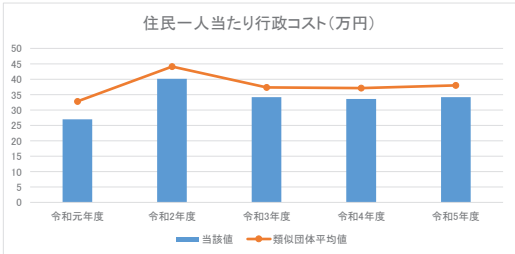
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

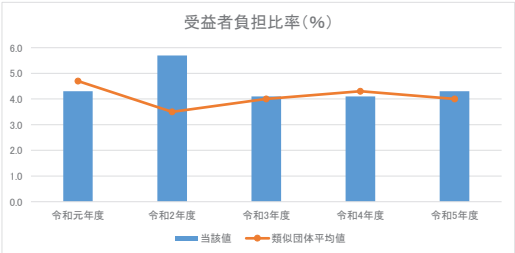
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,007,968	1,499,158	1,274,899	1,248,442	1,263,955
人口	37,362	37,345	37,250	37,119	36,999
当該値	27.0	40.1	34.2	33.6	34.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	453	643	489	498	525
経常費用	10,538	11,230	11,784	12,077	12,330
当該値	4.3	5.7	4.1	4.1	4.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から20年～40年経過し更新時期を迎えていることから、平成30年度までは類似団体より高い水準にあったが、令和元年度には町営住宅建替事業及び庁舎改修を行ったこと等により類似団体平均値に近づいている。今後も、それぞれの公共施設等について、個別施設計画等に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.3%上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加した。純資産比率は前年度から1.0%増加している。本年度は、道路橋りょう関係職員人件費に係る臨時的支出が増加したことで純行政コストは増加したが、税収等が増加したため純資産が増加している。今後も人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から0.6%増加し類似団体平均を3.8%下回っている。増加の要因は、道路橋りょう関係職員人件費に係る臨時的支出が増加したためである。今後も社会保障給付の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を12万円下回っている。翌年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見直しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.2%増加し、類似団体平均を0.3%上回っている。今後、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

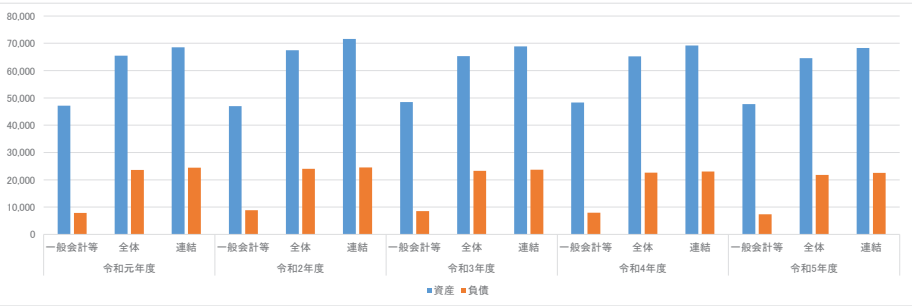
団体名 福岡県篠栗町
団体コード 403423

人口	31,156 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	38.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,719.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

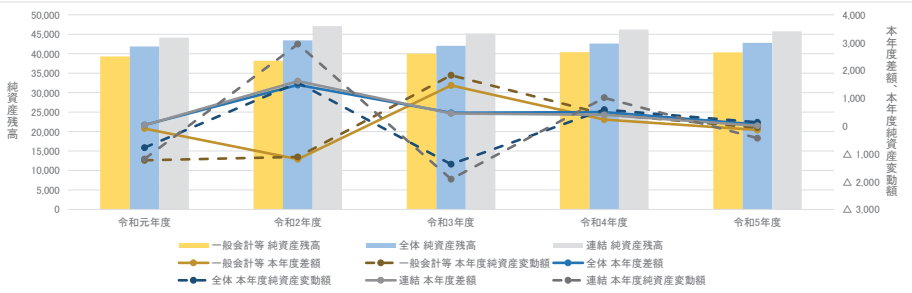
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,140	46,999	48,498	48,349	47,771
	負債	7,855	8,827	8,500	7,926	7,406
全体	資産	65,494	67,494	65,316	65,229	64,557
	負債	23,633	24,073	23,271	22,595	21,788
連結	資産	68,570	71,579	68,851	69,195	68,315
	負債	24,432	24,495	23,677	23,005	22,559



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から578百万円の減少(△1.2%)となった。山林の売却による有形固定資産の減少が主な要因である。総負債額は、前年度末から520百万円の減少(△6.7%)となった。地方債の償還が地方債の発行を上回ったことが主な要因である。
全体会計においては、総資産額が672百万円の減(△1.0%)となった。一般会計等の資産減少に加えて、下水道事業の減価償却費による資産減少が影響した形である。

3. 純資産変動の状況

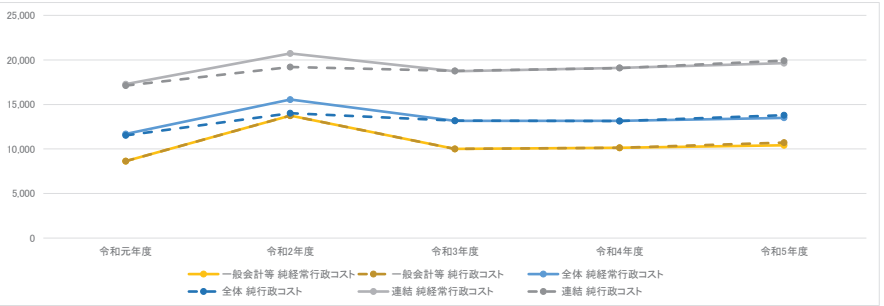
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 90	△ 1,194	1,459	231	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 1,233	△ 1,112	1,825	426	△ 58
	純資産残高	39,284	38,172	39,997	40,423	40,365
全体	本年度差額	37	1,478	477	501	56
	本年度純資産変動額	△ 776	1,559	△ 1,375	589	135
	純資産残高	41,862	43,421	42,046	42,634	42,769
連結	本年度差額	30	1,615	449	402	9
	本年度純資産変動額	△ 1,183	2,947	△ 1,911	1,016	△ 434
	純資産残高	44,138	47,085	45,174	46,190	45,756



分析:
一般会計等においては、寄附金の増により収収等が412百万円増加(7.5%)したものの、純行政コスト(10,722百万円)が収収等の財源(10,581百万円)を上回っており、本年差額は△141百万円となった。その結果、純資産残高は58百万円の減少(△0.1%)となった。
全体会計においては、水道事業及び下水道事業の純試算変動額がプラスであることから、純資産残高は135百万円の増加(0.3%)となった。

2. 行政コストの状況

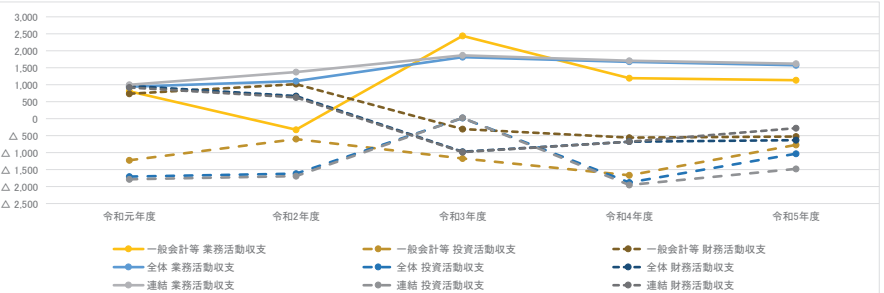
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,635	13,749	10,008	10,143	10,426
	純行政コスト	8,633	13,749	10,008	10,143	10,722
全体	純経常行政コスト	11,685	15,554	13,158	13,160	13,503
	純行政コスト	11,525	14,018	13,193	13,142	13,798
連結	純経常行政コスト	17,278	20,728	18,735	19,109	19,626
	純行政コスト	17,118	19,193	18,772	19,091	19,920



分析:
一般会計等においては、純行政コストが579百万円の増加(5.7%)となった。保育所児童運営費や臨時給付金の増により社会保障給付が243百万円の増(△12.2%)、物価高により物件費等が129百万円の増(2.8%)、会計年度任用職員給与の増などにより人件費が81百万円の増(5.4%)となった。
全体会計においては純行政コストが656百万円の増加(5.0%)となった。物価及び人件費の高騰が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	805	△ 324	2,439	1,193	1,135
	投資活動収支	△ 1,224	△ 602	△ 1,172	△ 1,667	△ 775
	財務活動収支	735	1,016	△ 304	△ 558	△ 528
全体	業務活動収支	940	1,105	1,812	1,676	1,575
	投資活動収支	△ 1,707	△ 1,620	17	△ 1,879	△ 1,033
	財務活動収支	967	668	△ 973	△ 677	△ 636
連結	業務活動収支	998	1,375	1,865	1,706	1,622
	投資活動収支	△ 1,785	△ 1,691	23	△ 1,953	△ 1,480
	財務活動収支	916	628	△ 985	△ 677	△ 280

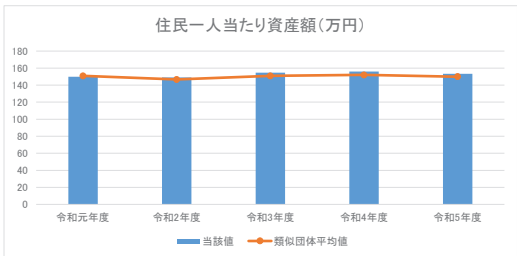


分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、業務収入の増加を業務支出の増加が上回ったことで業務活動収支は58百万円の減少(△4.9%)となった。投資活動収支については、基金への積立がなかったことで投資活動支出が減少したことで892百万円の増加(49.7%)となった。財務活動収支については、地方債の償還額減により財務活動支出が減少したことで30百万円の増加(5.4%)となった。
全体会計においては、投資活動収支において、846百万円の増加(45.0%)となった。主要要因は、一般会計等の投資活動収支の増によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

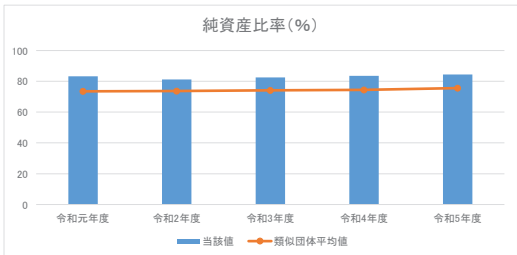
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,713,952	4,699,905	4,849,751	4,834,864	4,777,070
人口	31,427	31,536	31,353	31,020	31,156
当該値	150.0	149.0	154.7	155.9	153.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

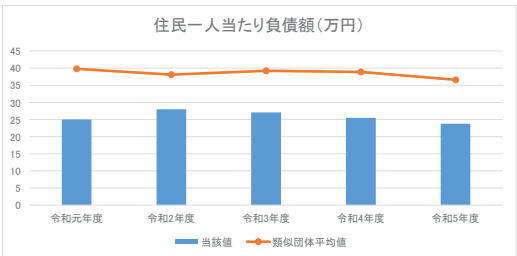
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,284	38,172	39,997	40,423	40,365
資産合計	47,140	46,999	48,498	48,349	47,771
当該値	83.3	81.2	82.5	83.6	84.5
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

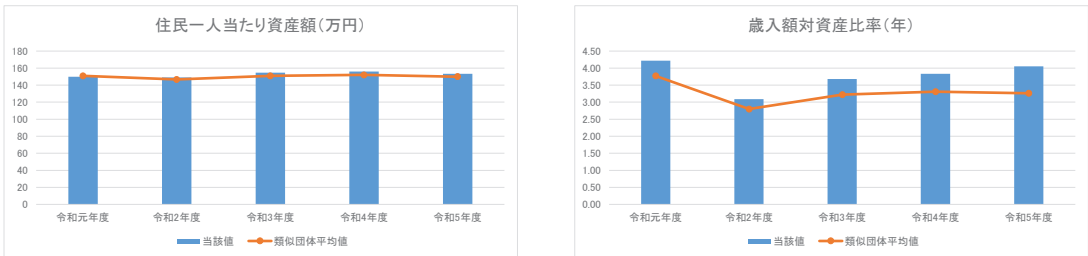
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	785,542	882,702	850,012	792,552	740,586
人口	31,427	31,536	31,353	31,020	31,156
当該値	25.0	28.0	27.1	25.5	23.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

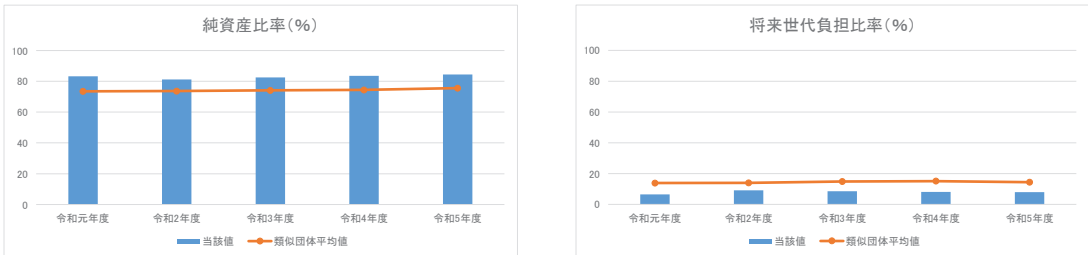
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,140	46,999	48,498	48,349	47,771
歳入総額	11,176	15,191	13,185	12,624	11,803
当該値	4.22	3.09	3.68	3.83	4.05
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,820	3,946	3,664	3,452	3,321
有形・無形固定資産合計	43,396	43,119	42,942	42,644	41,856
当該値	6.5	9.2	8.5	8.1	7.9
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

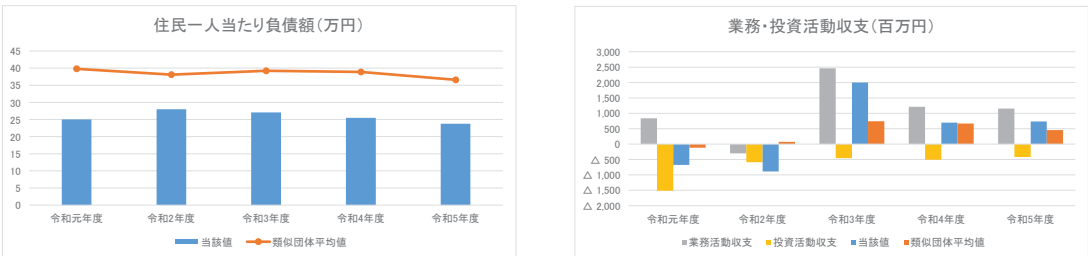
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	837	△ 298	2,460	1,210	1,151
投資活動収支 ※2	△ 1,514	△ 589	△ 459	△ 509	△ 417
当該値	△ 677	△ 887	2,001	701	734
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

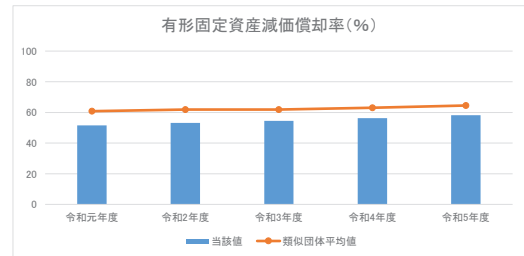
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,559	19,403	20,280	21,177	21,726
有形固定資産 ※1	36,021	36,452	37,206	37,606	37,336
当該値	51.5	53.2	54.5	56.3	58.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

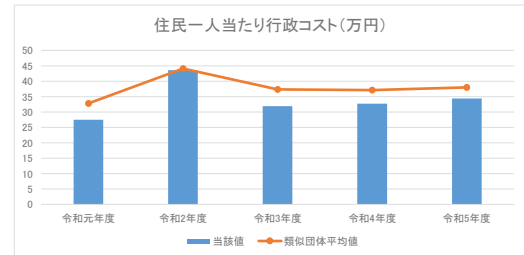
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

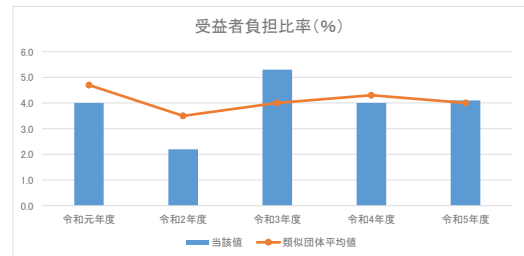
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	863,311	1,374,877	1,000,756	1,014,331	1,072,193
人口	31,427	31,536	31,353	31,020	31,156
当該値	27.5	43.6	31.9	32.7	34.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	362	308	563	422	443
経常費用	8,997	14,057	10,571	10,565	10,869
当該値	4.0	2.2	5.3	4.0	4.1
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想されるため、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行う、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制してきたことで、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

業務活動・投資活動収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支で、大きな工事がなかったことが要因となっている。業務活動収支は、寄附金の増による業務収入の増により、物価及び人件費の高騰を一定程度踏えたことで、黒字を確保できている。今後もバランスの取れた投資を行うことで、適正な水準維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。低価格である指定ごみ袋手数料を見直すことで、更なる改善が可能であると考えられる。そのほか、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

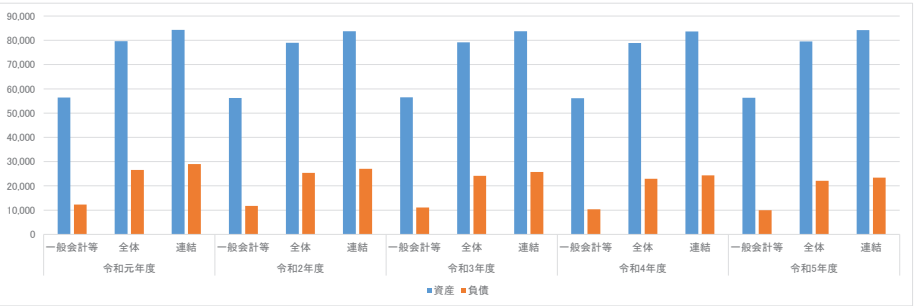
団体名 福岡県志免町
団体コード 403431

人口	46,572 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	8.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,614,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

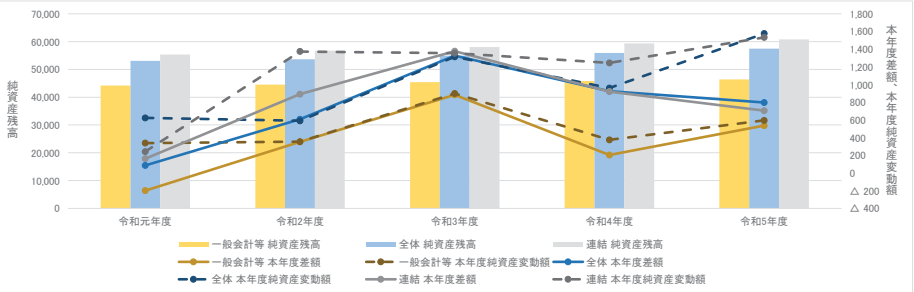
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,447	56,262	56,532	56,138	56,333
	負債	12,285	11,744	11,115	10,346	9,944
全体	資産	79,653	79,011	79,123	78,851	79,531
	負債	26,611	25,378	24,176	22,943	22,047
連結	資産	84,298	83,776	83,743	83,617	84,193
	負債	28,973	27,077	25,690	24,319	23,361



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から195百万円の増加となった。資産総額が増加している原因は、有形固定資産の建物が約903百万円増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が81.9%と高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は、前年度末から402百万円の減少となった。この要因としては、地方債の発行を抑制し、残高の減少に努めているところが多い。

3. 純資産変動の状況

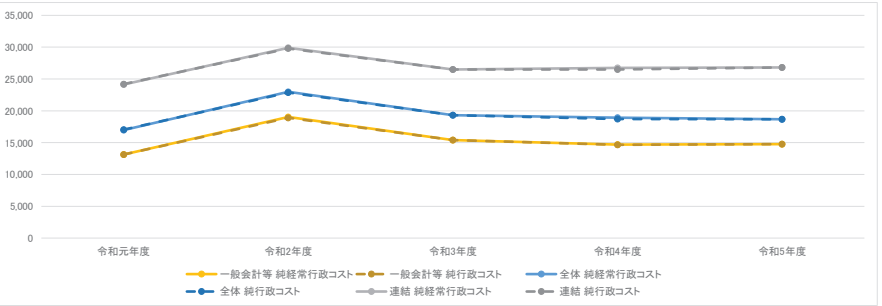
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 199	353	884	204	536
	本年度純資産変動額	338	355	899	376	596
	純資産残高	44,162	44,517	45,417	45,793	46,389
全体	本年度差額	86	608	1,327	926	796
	本年度純資産変動額	624	591	1,314	961	1,576
	純資産残高	53,042	53,634	54,947	55,909	57,485
連結	本年度差額	162	891	1,377	921	705
	本年度純資産変動額	243	1,374	1,354	1,245	1,533
	純資産残高	55,326	56,700	58,054	59,299	60,832



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(15,286百万円)が純行政コスト(14,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は536百万円(前年度比+332百万円)となり、純資産残高は596百万円の増加となった。これは、主に市町村民税、固定資産税等の収支が増加したことが要因であり、今後も更なる徴収率向上を目指し、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

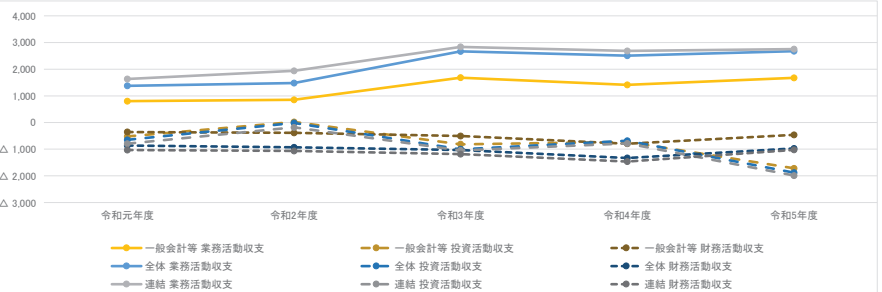
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,131	19,032	15,398	14,676	14,759
	純行政コスト	13,130	18,902	15,388	14,662	14,750
全体	純経常行政コスト	16,973	22,989	19,318	18,915	18,682
	純行政コスト	17,035	22,875	19,319	18,714	18,671
連結	純経常行政コスト	24,134	29,902	26,483	26,728	26,810
	純行政コスト	24,198	29,789	26,485	26,508	26,810



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは14,759百万円となり、前年度比83百万円の増額(+0.6%)となった。増額の主な要因としては、障害福祉サービスの利用者増加に伴い社会保障関連給付費が増額したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	802	849	1,680	1,413	1,676
	投資活動収支	△ 524	21	△ 815	△ 724	△ 1,715
	財務活動収支	△ 357	△ 387	△ 505	△ 796	△ 463
全体	業務活動収支	1,375	1,476	2,668	2,507	2,674
	投資活動収支	△ 647	△ 16	△ 1,002	△ 685	△ 1,879
	財務活動収支	△ 863	△ 930	△ 1,029	△ 1,331	△ 970
連結	業務活動収支	1,632	1,934	2,834	2,684	2,754
	投資活動収支	△ 791	△ 180	△ 1,044	△ 789	△ 1,987
	財務活動収支	△ 1,034	△ 1,068	△ 1,185	△ 1,464	△ 1,027



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,676百万円であったが、投資活動収支については、保育園の新築等により公共施設等整備事業の支出が増額したことから、▲1,715百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲463百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から502百万円減少し、705百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、収支等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,644,744	5,626,177	5,653,178	5,613,840	5,633,286
人口	46,335	46,612	46,572	46,560	46,572
当該値	121.8	120.7	121.4	120.6	121.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

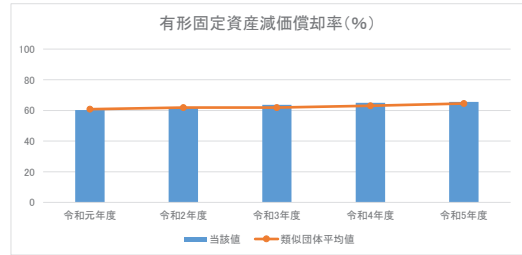
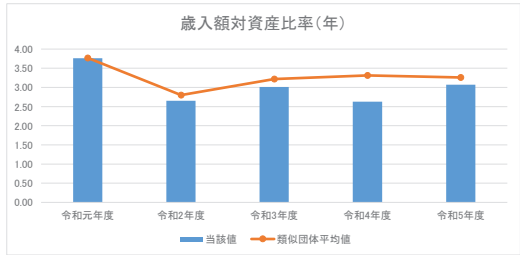
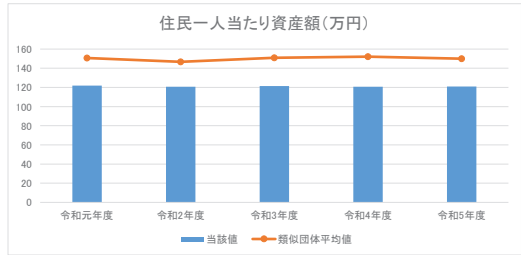
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,447	56,262	56,532	56,138	56,333
歳入総額	15,025	21,213	18,792	21,373	18,354
当該値	3.76	2.65	3.01	2.63	3.07
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,512	35,622	36,800	37,777	38,959
有形固定資産 ※1	57,213	57,535	57,810	58,082	59,484
当該値	60.3	61.9	63.7	65.0	65.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

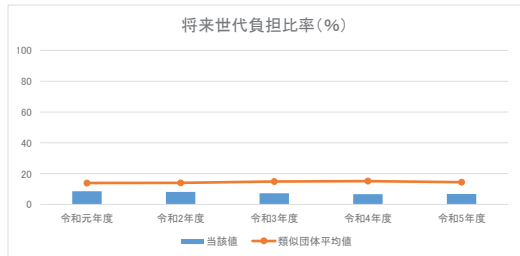
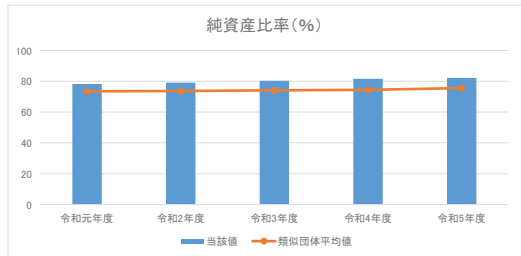
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,162	44,517	45,417	45,793	46,389
資産合計	56,447	56,262	56,532	56,138	56,333
当該値	78.2	79.1	80.3	81.6	82.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,155	3,846	3,416	3,065	3,153
有形・無形固定資産合計	48,140	47,391	46,566	45,910	46,219
当該値	8.6	8.1	7.3	6.7	6.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

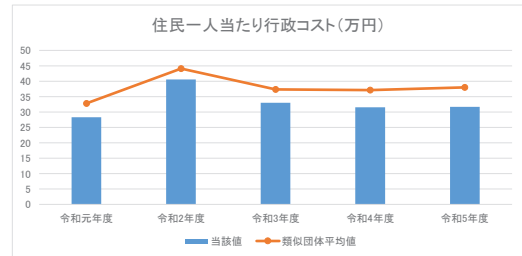
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,312,976	1,890,240	1,538,831	1,466,225	1,475,015
人口	46,335	46,612	46,572	46,560	46,572
当該値	28.3	40.6	33.0	31.5	31.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

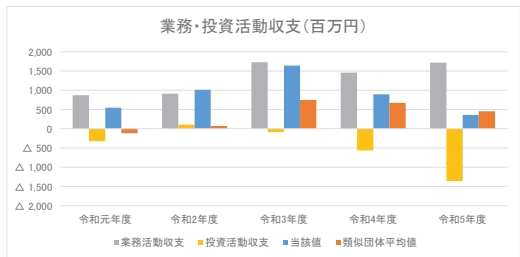
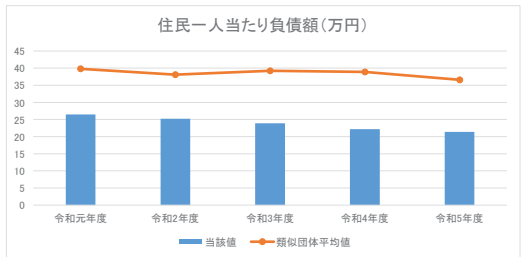
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,228,544	1,174,432	1,111,525	1,034,555	994,399
人口	46,335	46,612	46,572	46,560	46,572
当該値	26.5	25.2	23.9	22.2	21.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	869	908	1,728	1,455	1,714
投資活動収支 ※2	△ 321	103	△ 91	△ 562	△ 1,357
当該値	548	1,011	1,637	893	357
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

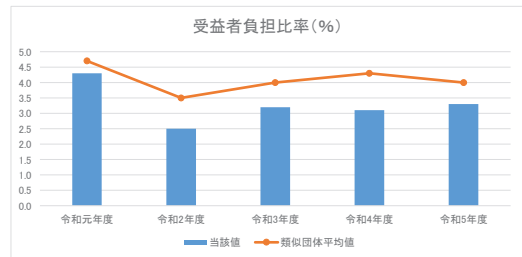
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	588	484	511	475	507
経常費用	13,719	19,516	15,909	15,151	15,266
当該値	4.3	2.5	3.2	3.1	3.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明な固定資産を財務書類整理時に備忘価格1円で評価しているものがあることが原因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より少し高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇しており、今後も各種計画に基づき計画的な保全を行い、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは新規地方債発行の抑制が大きく、今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると増加しているが、これは障害福祉サービスの利用者増加による社会保障関連給付費等の増加が要因である。今後も社会保障給付費等の経費が増加することが見込まれるため、事務事業評価等を踏まえ、事業の取捨選択や統廃合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。近年、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高が減少しているためである。今後も計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。
なお、公共施設の老朽化が進んでおり、新たな改修・更新が必要となるため、同時に施設の計画的な維持管理・長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くっている。今後は、必要に応じて、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

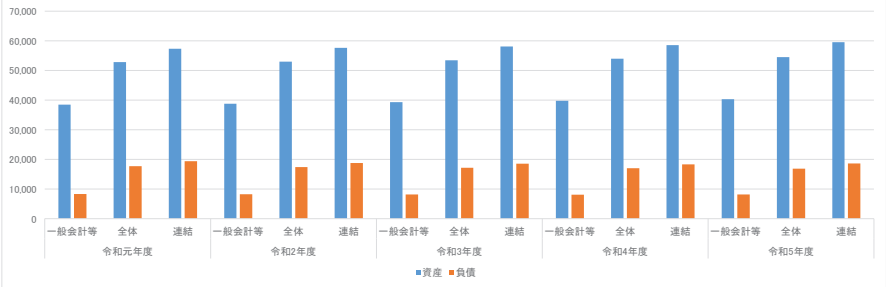
団体名 福岡県須恵町
団体コード 403440

人口	29,300 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,318.026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	25.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

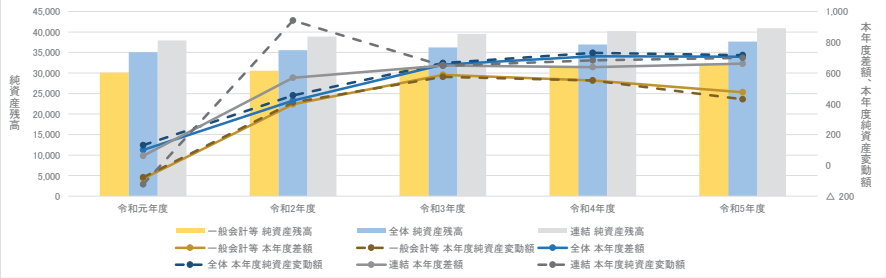
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	38,455	38,780	39,307	39,796	40,291
	負債	8,321	8,237	8,189	8,126	8,192
全体	資産	52,798	52,987	53,428	53,958	54,536
	負債	17,688	17,434	17,212	17,010	16,872
連結	資産	57,341	57,629	58,082	58,540	59,545
	負債	19,410	18,758	18,564	18,340	18,647



分析:
【一般会計等】資産総額が前年度末から495百万円の増加(+1.2%)となった。これは、みなみ幼児園建設事業により有形固定資産が331百万円増加したこと、ふるさと応援基金の積立等により、投資その他の資産が218百万円増加したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.5%となっており、昨年度から0.2ポイント下がった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から66百万円増加(+0.8%)であり、主な要因としては、みなみ幼児園建設事業に伴い、地方債等が117百万円(+1.8%)増加したことによる。
【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から578百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から138百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,245百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、8,880百万円多くなっている。
【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,005百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から307百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,254百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から、10,455百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

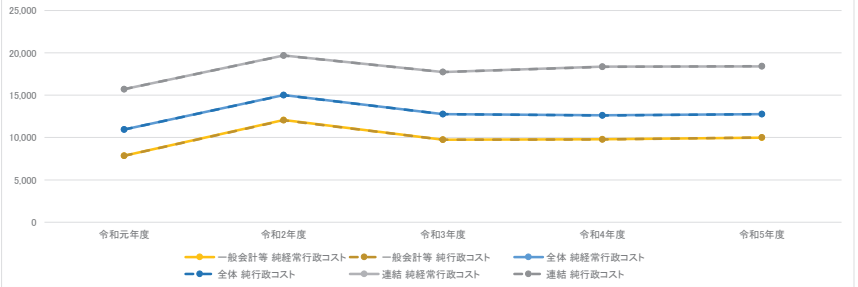
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	▲ 87	397	588	552	475
	本年度純資産変動額	▲ 78	409	575	552	429
	純資産残高	30,134	30,543	31,118	31,670	32,099
全体	本年度差額	100	420	655	709	706
	本年度純資産変動額	131	454	664	731	716
	純資産残高	35,099	35,553	36,217	36,948	37,664
連結	本年度差額	62	569	648	639	661
	本年度純資産変動額	▲ 124	941	647	682	698
	純資産残高	37,930	38,871	39,519	40,200	40,898



分析:
【一般会計等】税収等の財源(10,490百万円)が純行政コスト(10,015百万円)を上回ったことから、本年度差額は475百万円(前年度比▲77百万円)となり、純資産残高が429百万円の増加となった。本年度純資産変動額は429百万円で、昨年度から123百万円(▲22.3%)減少した。
【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,987百万円多くっており、本年度差額は706百万円となり、純資産残高は716百万円の増加となった。
【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,588百万円多くっており、本年度差額は661百万円となり、純資産残高は698百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

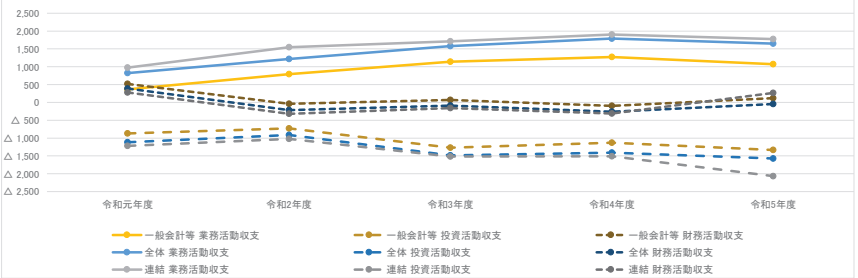
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,851	12,073	9,740	9,799	9,998
	純行政コスト	7,845	12,033	9,737	9,768	10,015
全体	純経常行政コスト	10,950	15,018	12,762	12,638	12,753
	純行政コスト	10,944	15,005	12,763	12,609	12,772
連結	純経常行政コスト	15,713	19,693	17,743	18,381	18,390
	純行政コスト	15,709	19,681	17,746	18,338	18,418



分析:
【一般会計等】経常費用は10,412百万円となり、前年度比264百万円の増加(+2.6)となった。増加の要因としては、人件費が37百万円の増加、保育実施負担金及び介護保険連合への負担金の増加による補助費等が72百万円の増加、障がい者自立支援給付費等により社会保険給付費が180百万円増加したためである。今後も人件費及び社会保険給付費は増加傾向にあり、経常費用の増加は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
【全体会計】全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が953百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,681百万円多くなり、純行政コストは2,757百万円多くなっている。
【連結会計】連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,736百万円多くなっている一方、物件費が1,695百万円、補助費等が8,285百万円多くなっているなど、経常費用が10,129百万円多くなり、純行政コストは8,403百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	366	792	1,142	1,273	1,069
	投資活動収支	▲ 869	▲ 728	▲ 1,272	▲ 1,130	▲ 1,334
	財務活動収支	518	▲ 41	71	▲ 97	123
全体	業務活動収支	822	1,220	1,578	1,791	1,651
	投資活動収支	▲ 1,116	▲ 913	▲ 1,484	▲ 1,406	▲ 1,572
	財務活動収支	389	▲ 219	▲ 89	▲ 261	▲ 48
連結	業務活動収支	976	1,548	1,710	1,904	1,775
	投資活動収支	▲ 1,220	▲ 1,023	▲ 1,517	▲ 1,513	▲ 2,066
	財務活動収支	279	▲ 320	▲ 161	▲ 314	269

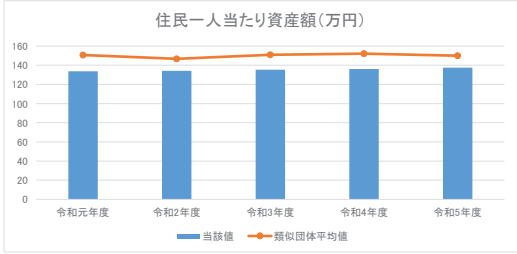


分析:
【一般会計等】業務活動収支は、補助費等及繰出金の増による移転費用支出が303百万円増加(+5.7%)したことにより、1,069百万円(前年度比▲16.0%)となった。投資活動収支はみなみ幼児園建設事業などで、公共施設等整備費支出が前年度より462百万円の増加(+57.5%)となり、▲1,334百万円(前年度比+18.1%)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債償還支出を上回ったことから、123百万円となった。本年度末現金預金残高は前年度から148百万円減少し、318百万円となった。
【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より502百万円多い1,651百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲1,572百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲46百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から25百万円増加し、1,214百万円となった。
【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より706百万円多い1,775百万円となっている。投資活動収支は、▲2,066百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を下回ったことから、269百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から18百万円減少し、1,689百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

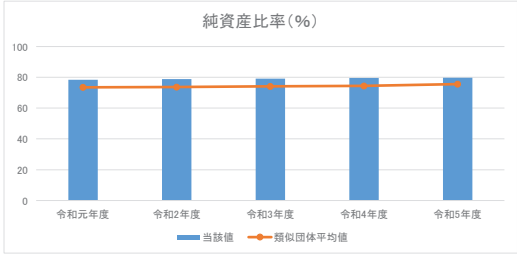
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,845,539	3,878,000	3,930,736	3,979,635	4,029,100
人口	28,738	28,919	29,045	29,270	29,300
当該値	133.8	134.1	135.3	136.0	137.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

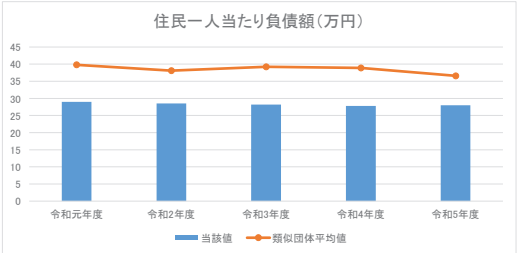
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,134	30,543	31,118	31,670	32,099
資産合計	38,455	38,780	39,307	39,796	40,291
当該値	78.4	78.8	79.2	79.6	79.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

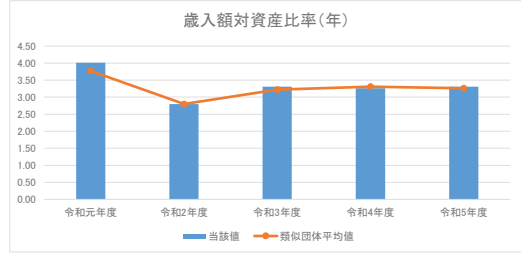
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	832,121	823,700	818,920	812,613	819,200
人口	28,738	28,919	29,045	29,270	29,300
当該値	29.0	28.5	28.2	27.8	28.0
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

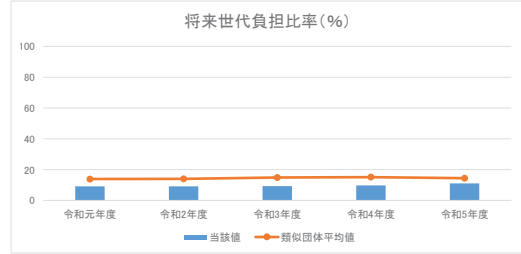
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,455	38,780	39,307	39,796	40,291
歳入総額	9,588	13,842	11,865	12,224	12,160
当該値	4.01	2.80	3.31	3.26	3.31
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,089	3,100	3,103	3,268	3,700
有形・無形固定資産合計	33,720	33,662	33,355	33,384	33,712
当該値	9.2	9.2	9.3	9.8	11.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

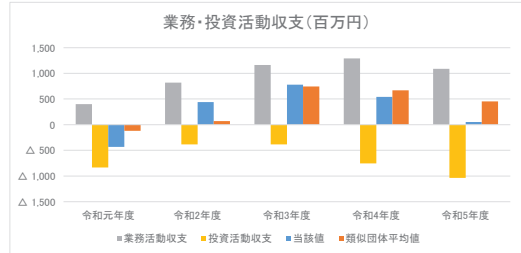
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	400	821	1,164	1,292	1,089
投資活動収支 ※2	△ 834	△ 382	△ 382	△ 752	△ 1,038
当該値	△ 434	439	782	540	51
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

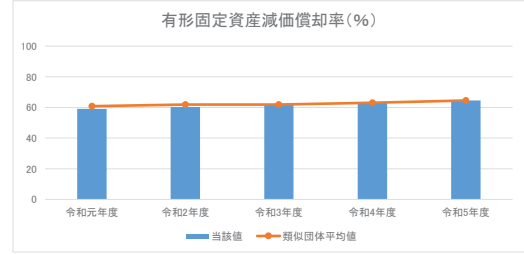
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,174	18,879	19,582	20,300	21,080
有形固定資産 ※1	30,752	31,299	31,679	31,992	32,666
当該値	59.1	60.3	61.8	63.5	64.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

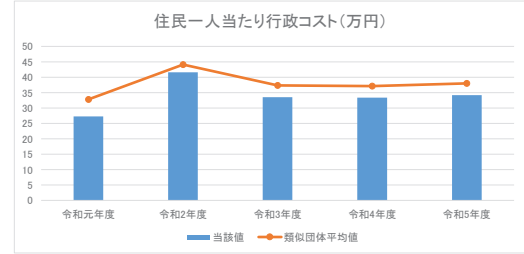
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

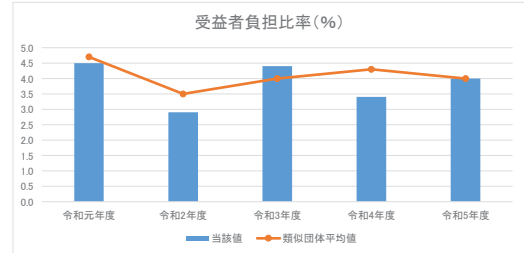
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	784,460	1,203,300	973,707	976,823	1,001,500
人口	28,738	28,919	29,045	29,270	29,300
当該値	27.3	41.6	33.5	33.4	34.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	388	356	444	349	414
経常費用	8,219	12,429	10,184	10,148	10,412
当該値	4.5	2.9	4.4	3.4	4.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、昨年度から0.5ポイント増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。これは、公のみ幼児園建設により有形固定資産が331百万円増加したこととらさと応援基金及び財政調整基金で283百万円基金が増加したためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体水準であるが、昨年度からは1.0ポイント増加した。有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、基金の増などで収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は475百万円増加し、純資産比率は昨年度から0.1ポイント改善され、将来世代の利用可能な資産が蓄積されたといえる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から1.2ポイント増加となった。これは、のみみ幼児園建設事業より、地方債残高が452百万円増加したためである。今後多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行による地方債残高の増が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っているためである。しかしながら、昨年度から0.8ポイント上昇し、近年では、社会保障給付及び他会計への繰出金の増加及び減価償却費が増加している。また、今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。財政計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っているが、前年度から0.2万円増加している。これは、地方債等が増加したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、昨年度より303百万円減少したが、のみみ幼児園建設事業により、社会福祉事業債が398百万円増加した。

業務・投資活動収支は、51百万円の黒字となったが、昨年度に比べ、490百万円の減少となった。これは、のみみ幼児園建設事業などの大規模工事により、投資活動収支の公共施設等整備支出が前年度よりも462百万円増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値同水準となった。昨年度と比較し、0.6%上昇したが、これは退職手当引当金戻入額の増加により、経常収益が増加したためである。

経常費用は人件費や物件費等も高騰し、さらには社会保障給付費も年々増加傾向にある。使用料及び手数料についても今後見直しを行い、受益者への適正な負担を求めていく。

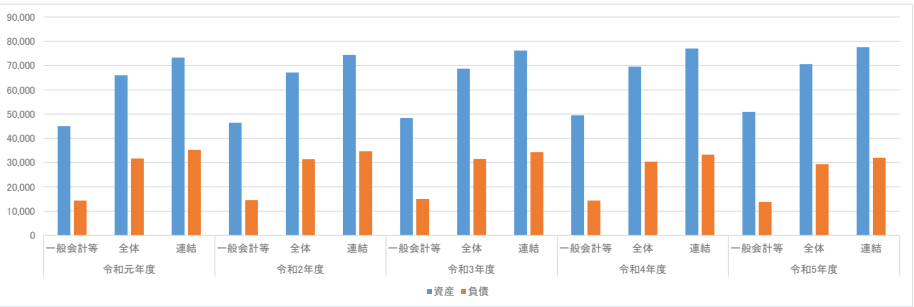
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	福岡県新宮町	人口	33,251 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
		面積	18.93 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,296.605 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	403458	類似団体区分	町村 V - 2	実質公債費比率	8.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

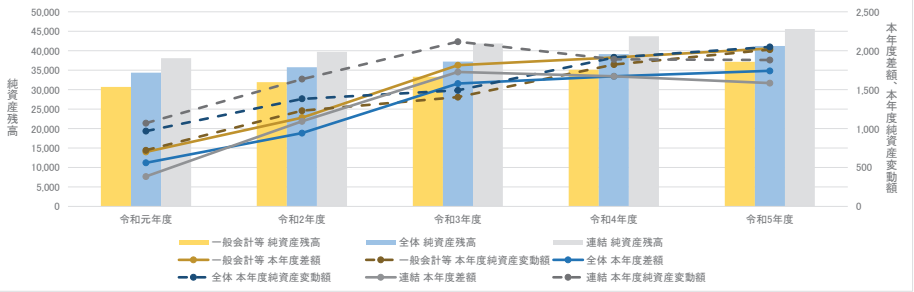
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	45,030	46,473	48,358	49,508	50,903
	負債	14,347	14,561	15,043	14,371	13,752
全体	資産	66,038	67,115	68,761	69,569	70,584
	負債	31,681	31,376	31,533	30,427	29,393
連結	資産	73,323	74,427	76,156	77,026	77,624
	負債	35,241	34,710	34,323	33,303	32,022



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から1,395百万円増加(+2.8%)した。有形固定資産については、立花小学校体育館改修や町道の野〜寺浦線道路改良による資産の取得よりも、減価償却費や雲雀ヶ丘団地土地売却等による資産の減少が上回ったが、基金についてはふるさと寄附金の影響により1,566百万円の増加となったことにより、資産全体としては増加となった。また、負債は△619百万円の減となっており、主に地方債償還の減少(△626百万円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

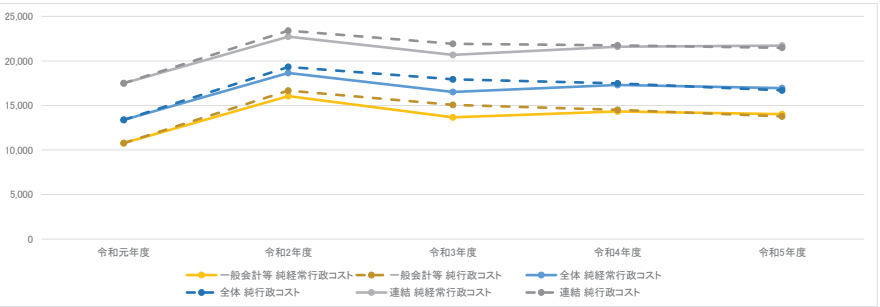
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	700	1,141	1,813	1,913	2,029
	本年度純資産変動額	722	1,230	1,403	1,822	2,014
	純資産残高	30,682	31,912	33,315	35,137	37,151
全体	本年度差額	560	942	1,579	1,672	1,742
	本年度純資産変動額	967	1,382	1,490	1,914	2,049
	純資産残高	34,356	35,738	37,228	39,142	41,191
連結	本年度差額	385	1,092	1,727	1,672	1,584
	本年度純資産変動額	1,070	1,635	2,116	1,890	1,880
	純資産残高	38,082	39,717	41,833	43,723	45,603



分析:
一般会計等においては、財源(15,790百万円)が純行政コスト(13,761百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,029百万円となり、純資産残高は2,014百万円増加の37,151百万円となった。これは、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業が事業が令和4年度で終了したことにより、国県等補助金が437百万円減少(△11.8%)したことや、ふるさと寄附金の減収により、収収等が192百万円減少(△1.5%)したが、純行政コストも物件費や補助費等の減により745百万円減少(△5.1%)したことが影響している。

2. 行政コストの状況

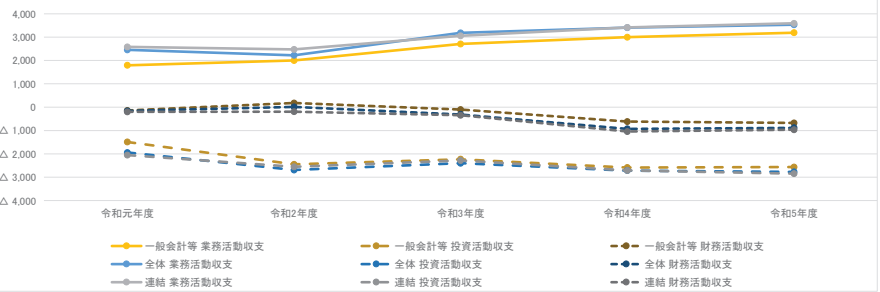
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,773	16,048	13,658	14,329	14,021
	純行政コスト	10,772	16,667	15,068	14,506	13,761
全体	純経常行政コスト	13,375	18,647	16,509	17,288	16,937
	純行政コスト	13,380	19,320	17,942	17,471	16,687
連結	純経常行政コスト	17,489	22,724	20,685	21,596	21,709
	純行政コスト	17,496	23,398	21,931	21,754	21,478



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から△308百万円の減少(△2.1%)となった。これは、ふるさと納税事業委託料の減少やマイナンバーカード交付促進事業の終了により物件費等が478百万円の減となったことや、認定こども園施設整備費補助金の減により補助費等が356百万円減少したことによるものである。純行政コストは、経常費用の減や資産売却益の増により745百万円減少(△5.1%)した。今後、三代・下府地区の土地区画整理事業や、公共施設の老朽化に伴う更新・維持管理に伴う物件費等の増加、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加等、行政コストが増加に転じることが見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,793	2,000	2,710	3,002	3,190
	投資活動収支	△ 1,492	△ 2,447	△ 2,230	△ 2,587	△ 2,567
	財務活動収支	△ 137	180	△ 105	△ 619	△ 675
全体	業務活動収支	2,460	2,222	3,186	3,407	3,534
	投資活動収支	△ 1,940	△ 2,690	△ 2,402	△ 2,715	△ 2,773
	財務活動収支	△ 161	12	△ 310	△ 931	△ 883
連結	業務活動収支	2,583	2,475	3,057	3,414	3,595
	投資活動収支	△ 2,053	△ 2,556	△ 2,287	△ 2,709	△ 2,848
	財務活動収支	△ 196	△ 194	△ 344	△ 1,042	△ 965

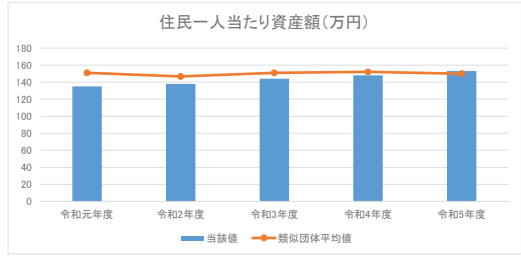


分析:
一般会計等において業務活動収支は、業務収入が540百万円減少(△3.3%)したが、業務支出も693百万円減少(△5.1%)したため、+3,190百万円の収支となった。主に物件費が減少したことが影響している。投資活動収支は、資産売却収入が372百万円増加(+372%)したが、ふるさと応援基金積立金の増により基金積立金支出が358百万円増加(+14.8%)したことが影響し、△2,567百万円の収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回った(△668百万円)ことが影響し、△675百万円の収支となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

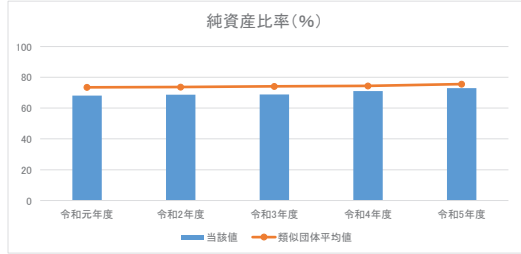
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,502,965	4,647,328	4,835,771	4,950,822	5,090,276
人口	33,368	33,690	33,615	33,448	33,251
当該値	134.9	137.9	143.9	148.0	153.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

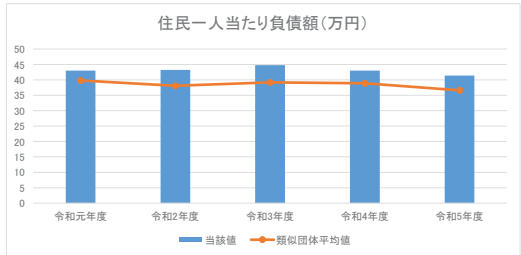
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,682	31,912	33,315	35,137	37,151
資産合計	45,030	46,473	48,358	49,508	50,903
当該値	68.1	68.7	68.9	71.0	73.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

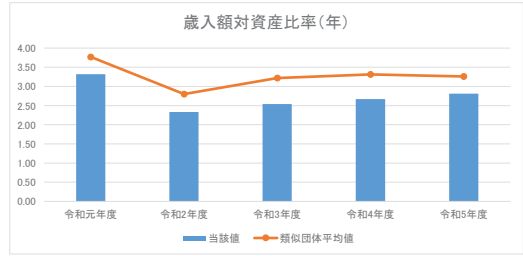
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,434,725	1,456,092	1,504,273	1,437,134	1,375,170
人口	33,368	33,690	33,615	33,448	33,251
当該値	43.0	43.2	44.8	43.0	41.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

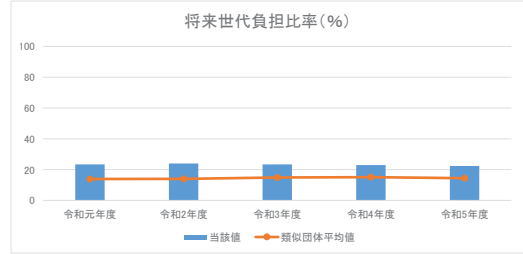
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,030	46,473	48,358	49,508	50,903
歳入総額	13,574	19,971	19,016	18,525	18,105
当該値	3.32	2.33	2.54	2.67	2.81
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,139	9,430	9,249	8,866	8,527
有形・無形固定資産合計	39,065	39,370	39,456	38,698	38,007
当該値	23.4	24.0	23.4	22.9	22.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

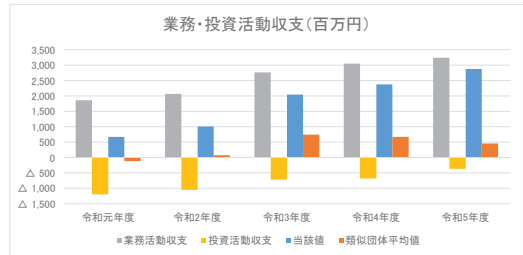
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,861	2,061	2,763	3,051	3,237
投資活動収支 ※2	△ 1,195	△ 1,053	△ 720	△ 681	△ 365
当該値	666	1,008	2,043	2,370	2,872
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

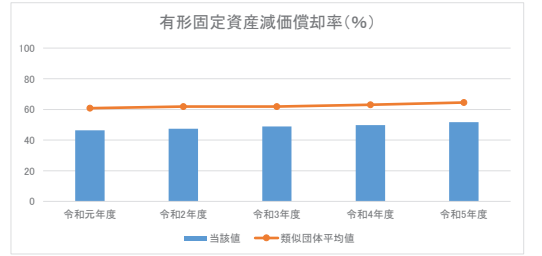
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,148	23,278	24,560	25,273	26,605
有形固定資産 ※1	47,778	49,114	50,262	50,756	51,452
当該値	46.4	47.4	48.9	49.8	51.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

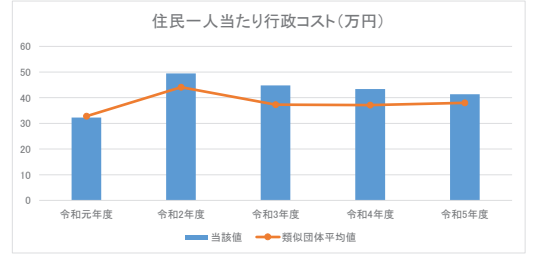
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

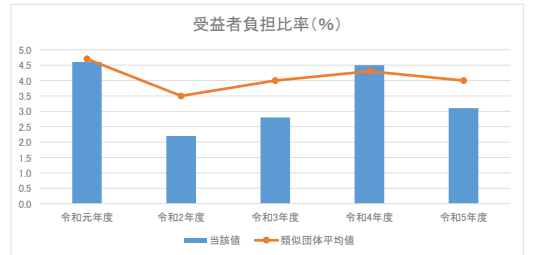
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,077,188	1,666,732	1,506,822	1,450,635	1,376,132
人口	33,368	33,690	33,615	33,448	33,251
当該値	32.3	49.5	44.8	43.4	41.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	522	360	388	676	443
経常費用	11,295	16,408	14,046	15,005	14,464
当該値	4.6	2.2	2.8	4.5	3.1
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、今まで類似団体平均値を下回っていたが、令和5年度は立花小学校体育館改修や、町道の野～寺浦線道路改良により、類似団体平均値を上回った。
・歳入額対資産比率は増加しているものの、類似団体平均値と比較すると低くなっている。今後は、公園整備事業の進捗等により増加していくことが見込まれる。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、平成27年度の小学校新設、平成30年度の中学校新設、令和2年度の町営住宅新設と続いていたことが影響していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して2.0%増加した。要因としては、ふるさと納税事業委託料(△173百万円)の減など物件費が減少したことにより、純行政コストが減少したためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、令和4年度から0.5減少した。これは令和5年度の地方債発行額より償還額が上回ったことで、地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは令和4年度に比べると減少した。要因としては、ふるさと納税事業委託料(△173百万円)や認定こども園施設整備費補助金(△356百万円)が減少したことが影響している。しかし、依然として類似団体平均値を上回っており、さらに今後は社会保障給付が年々増加傾向にあることや、公園整備事業の進捗に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債発行額(420百万円)より償還額(1,033百万円)が上回ったことで地方債残高が減少(△613百万円)したことから、令和5年度は令和4年度より減少したが、類似団体平均値を上回っている状況である。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,872百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。要因としては、資産売却収入が増加したことや、物件費の減少により業務活動収支の黒字幅が拡大したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は令和4年度から1.4%減少し、類似団体平均値を下回った。経常収益については、退職手当基金積立の減により減少したが、経常費用については、ふるさと納税事業に要する物件費の減などにより減少した。令和2年度に社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ったが、今後も受益者負担の適正化を図りつつ、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

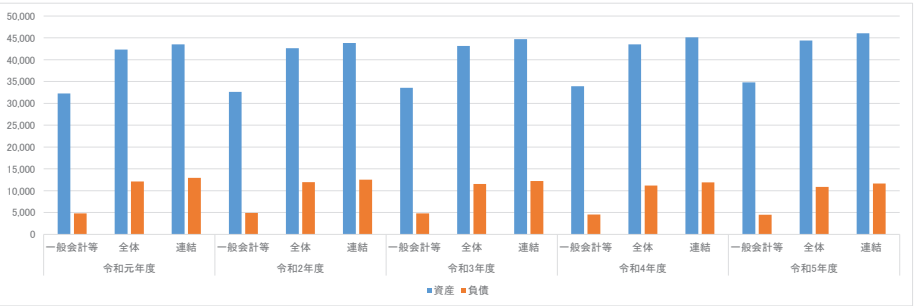
団体名 福岡県久山町
団体コード 403482

人口	9,330 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	37.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,492.206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		32,299	32,625	33,551	33,936	34,799
一般会計等	資産					
	負債	4,834	4,935	4,819	4,576	4,491
全体	資産	42,317	42,628	43,168	43,529	44,392
	負債	12,102	11,965	11,564	11,176	10,890
連結	資産	43,522	43,804	44,692	45,120	46,034
	負債	12,925	12,540	12,202	11,895	11,673

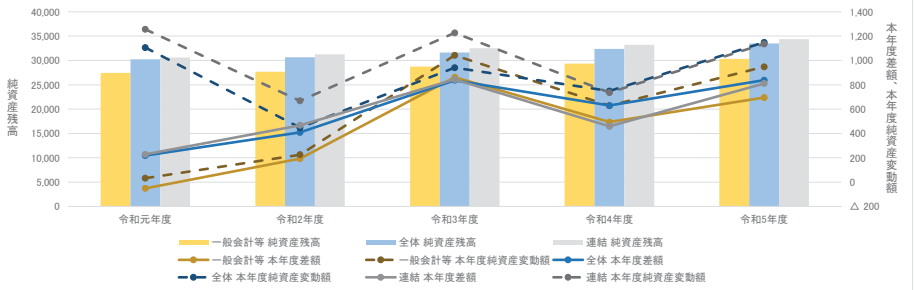


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から863百万円の増加(2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が約4割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から85百万円減少(▲1.9%)している。最も変動の大きかったのは流動負債の1年内償還予定地方債が減少(▲79百万円)した。
- ・特別会計を加えた全体では、資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて9,593百万円多くなるが、負債総額も6,399百万円多くなっている。
- ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて11,235百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、7,182百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 52	192	862	494	695
	本年度純資産変動額	32	225	1,042	628	948
全体	純資産残高	27,464	27,690	28,732	29,360	30,308
	本年度差額	218	408	837	629	838
連結	純資産残高	30,215	30,663	31,604	32,354	33,502
	本年度差額	228	467	844	458	811
連結	本年度純資産変動額	1,256	668	1,226	735	1,136
	純資産残高	30,597	31,264	32,490	33,225	34,361

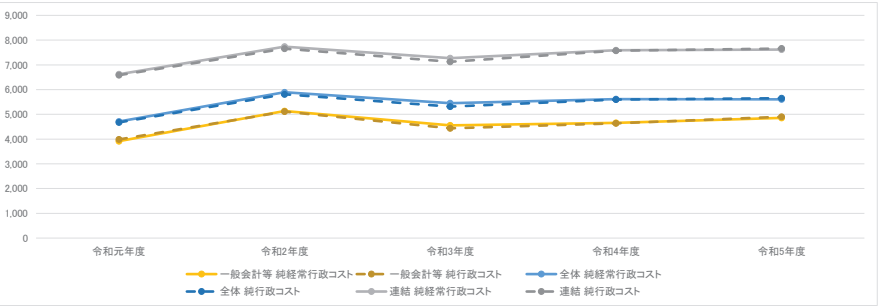


分析:

- ・一般会計等においては、財源(5,593百万円)が純行政コスト(4,896百万円)を上回っており、本年度差額は695百万円となり、純資産残高は948百万円の増加となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,877百万円多くなっており、本年度差額は811百万円となり、純資産残高は1,136百万円の増加となった。
- ・全体では、一般会計等と比べて財源が895百万円多くなっており、本年度差額は838百万円となり、純資産残高は1,149百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	3,917	5,134	4,555	4,658	4,860
	純行政コスト	3,985	5,111	4,440	4,635	4,898
全体	純経常行政コスト	5,894	5,454	5,454	5,616	5,609
	純行政コスト	4,674	5,811	5,312	5,595	5,649
連結	純経常行政コスト	6,620	7,736	7,270	7,591	7,619
	純行政コスト	6,583	7,654	7,128	7,569	7,659

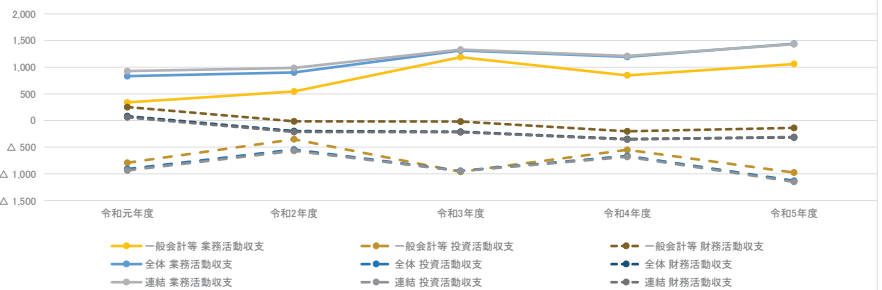


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は5,204百万円となった。経常費用は前年度末から188百万円の増加(3.6%)となった。特に人件費は36百万円増加(3.9%)している。今後、大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(615百万円)であり、純行政コストの12.6%を占めている。即ち615百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が413百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が587百万円多くなり、純行政コストは751百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が650百万円多くなっている一方、物件費が512百万円多くなっているなど、経常費用が3,408百万円多くなり、純行政コストは2,761百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	339	543	1,187	848	1,060
	投資活動収支	△ 793	△ 352	△ 962	△ 549	△ 976
全体	財務活動収支	253	△ 15	△ 19	△ 202	△ 139
	業務活動収支	832	902	1,311	1,195	1,439
連結	投資活動収支	△ 911	△ 544	△ 944	△ 683	△ 1,129
	財務活動収支	81	△ 197	△ 210	△ 347	△ 317
連結	業務活動収支	927	986	1,329	1,210	1,429
	投資活動収支	△ 935	△ 568	△ 947	△ 681	△ 1,150
連結	財務活動収支	59	△ 215	△ 220	△ 356	△ 307



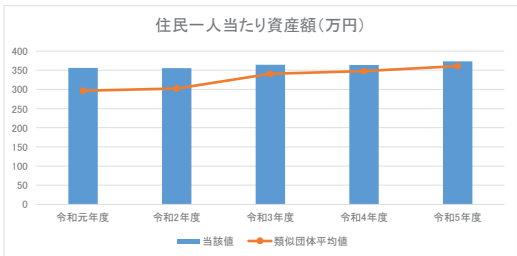
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は1,060百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲976百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、589百万円となった。
- ・一部事務組合等を含む連結では、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、1,412百万円となった。
- ・全体では、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、1,344百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

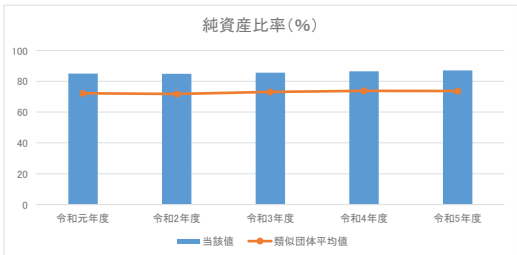
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,229,861	3,262,482	3,355,146	3,393,577	3,479,877
人口	9,068	9,181	9,209	9,324	9,330
当該値	356.2	355.4	364.3	364.0	373.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

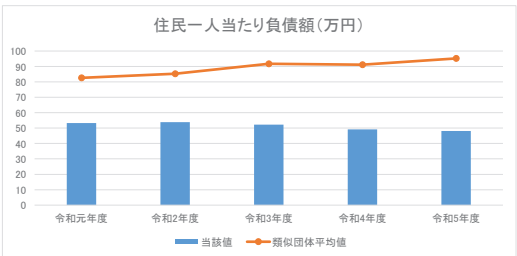
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,464	27,690	28,732	29,360	30,308
資産合計	32,299	32,625	33,551	33,936	34,799
当該値	85.0	84.9	85.6	86.5	87.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

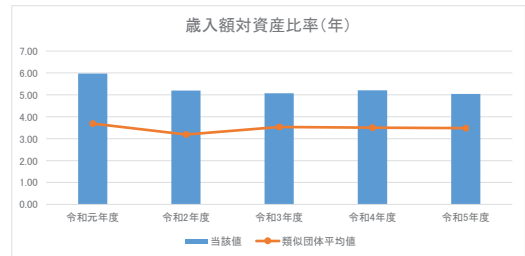
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	483,433	493,514	481,929	457,566	449,068
人口	9,068	9,181	9,209	9,324	9,330
当該値	53.3	53.8	52.3	49.1	48.1
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

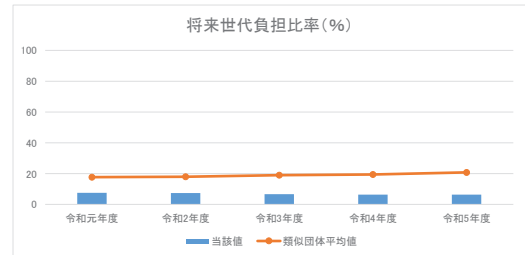
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,299	32,625	33,551	33,936	34,799
歳入総額	5,410	6,278	6,614	6,514	6,900
当該値	5.97	5.20	5.07	5.21	5.04
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,280	2,260	2,055	1,981	2,014
有形・無形固定資産合計	30,574	30,640	30,670	30,896	31,467
当該値	7.5	7.4	6.7	6.4	6.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

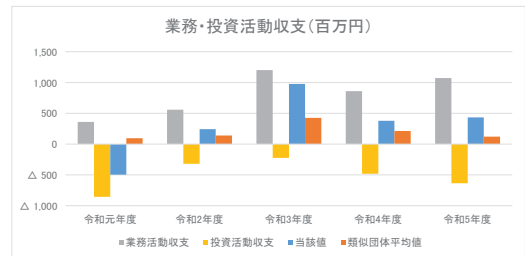
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	360	560	1,201	860	1,072
投資活動収支 ※2	△ 856	△ 318	△ 223	△ 483	△ 637
当該値	△ 496	242	978	377	435
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

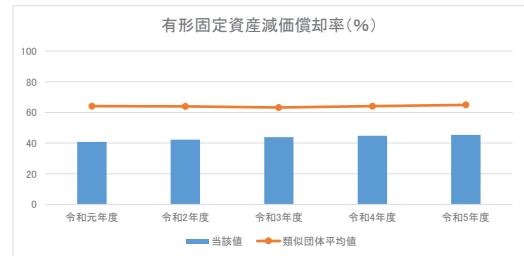
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,679	10,202	10,724	11,331	11,890
有形固定資産 ※1	23,771	24,174	24,511	25,321	26,222
当該値	40.7	42.2	43.8	44.7	45.3
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

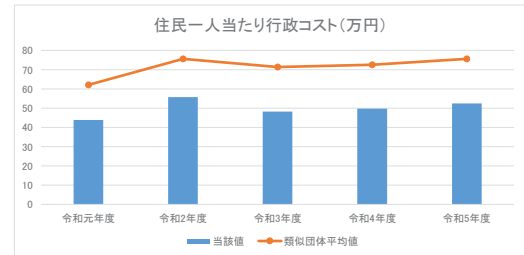
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

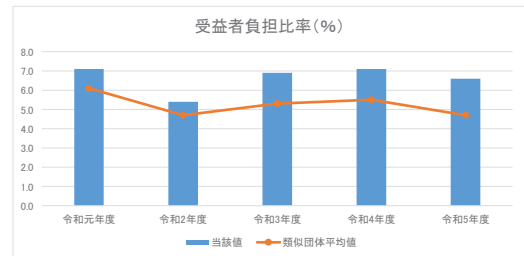
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	398,454	511,056	443,983	463,531	489,792
人口	9,068	9,181	9,209	9,324	9,330
当該値	43.9	55.7	48.2	49.7	52.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	298	292	338	358	344
経常費用	4,215	5,426	4,893	5,016	5,204
当該値	7.1	5.4	6.9	7.1	6.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて9万円増加した。施設の長寿命化・更新も進めていることから、近年に比べると増加傾向である。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計が増加したが歳入総額が前年度より増加したことにより歳入額対資産比率は0.17減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の1年分の償却により、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、経年的にも大きな変動はない。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来負担を考慮しつつ、地方交付税措置のある地方債や補助金を活用を検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。近年は新型コロナ関連の補助金等が含まれているため、過年度より増加している。施設の維持管理費の削減等を検討し、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用においては、社会情勢等の影響もあり、当指標が増加している。今後も経年的な変動の要因等を考慮しつつ、施設の効率的な維持管理等を検討し、経常費用の削減に努める。

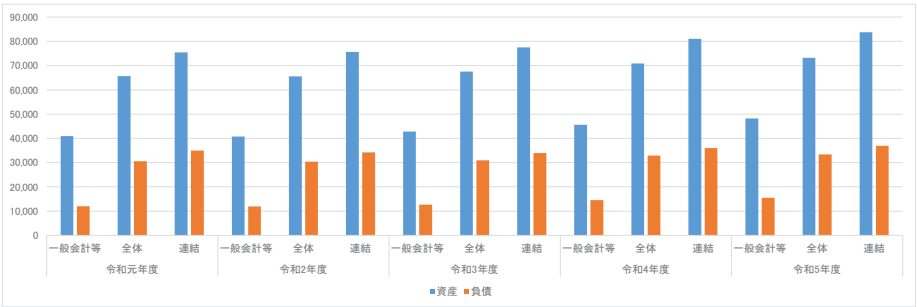
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	福岡県柏屋町	人口	48,777 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
		面積	14.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	10,010,950 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	403491	類似団体区分	町村 V - 2	実質公債費比率	7.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

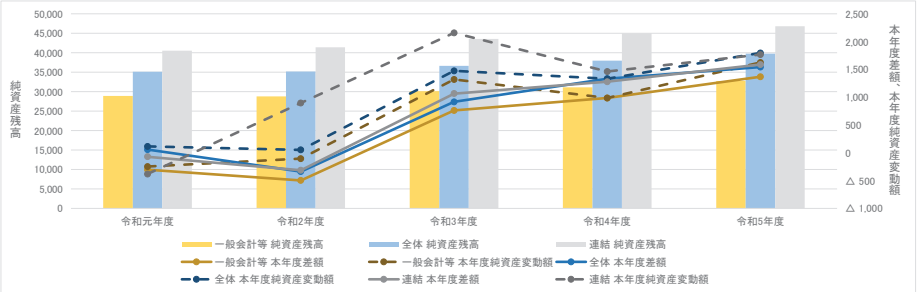
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		40,912	40,710	42,831	45,637	48,170
一般会計等	資産					
	負債	12,008	11,913	12,716	14,536	15,445
全体	資産	65,690	65,567	67,557	70,901	73,165
	負債	30,590	30,415	30,932	32,943	33,411
連結	資産	75,430	75,645	77,526	81,004	83,711
	負債	34,936	34,253	33,977	35,994	36,935



分析:
一般会計等においては、資産総額は、工事の実施などによる固定資産の増加により、前年度から2,533百万円増加(+5.6%)している。負債総額は、グラウンド照明LED化事業に伴う公有財産購入費の将来負担分が負債(その他)として150百万円計上され、地方債も増加したため、前年度から909百万円増加(+6.3%)している。
全体においては、資産総額は、前年度から2,264百万円増加(+3.2%)しており、一般会計等の増加額より小さい。これは、流域関連公共下水道事業会計の資産合計が313百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、前年度から468百万円増加(+1.4%)しており、一般会計等の増加額より小さい。流域関連公共下水道事業会計及び水道事業会計の負債合計がそれぞれ3,442百万円、98百万円減少したことが主な要因である。
連結においては、資産総額は、前年度から2,707百万円増加(+3.3%)しており、全体の増加額より大きい。これは、須恵町外二ヶ町清掃施設組合及び福岡県市町村職員退職手当組合の資産合計がそれぞれ511百万円、103百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から941百万円増加(+2.6%)しており、全体の増加額より大きい。須恵町外二ヶ町清掃施設組合及び福岡県市町村職員退職手当組合の負債合計がそれぞれ410百万円、100百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

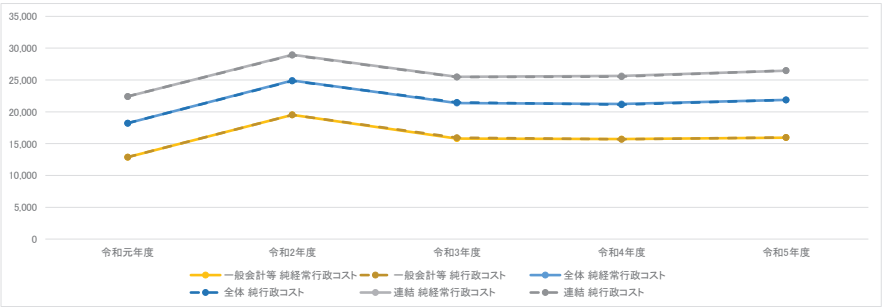
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 305	△ 497	761	987	1,368
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 247	△ 106	1,318	986	1,625
	純資産残高	28,904	28,797	30,115	31,101	32,726
全体	本年度純資産変動額	58	△ 338	917	1,333	1,542
	純資産残高	35,100	35,152	36,626	37,958	39,755
連結	本年度純資産変動額	△ 70	△ 314	1,065	1,280	1,588
	純資産残高	40,494	41,392	43,548	45,009	46,776



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,333百万円)が純行政コスト(15,965百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,368百万円で、無償所管換等による資産増加により本年度の純資産変動額は1,625百万円となり、純資産残高は、32,726百万円となった。
全体においては、本年度の純資産変動額は1,797百万円で、一般会計等の額より大きい。これは水道事業会計及び流域関連公共下水道事業会計の純資産変動額がそれぞれ140百万円、29百万円となったことが主な要因である。
連結においては、本年度の純資産変動額は1,767百万円で、全体の額より小さい。これは、福岡県市町村広域行政事業組合の本年度純資産変動額が△115百万円となったことが主な要因である。なお、連結の令和3年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、当該年度に糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合が財務書類の連結に加わったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

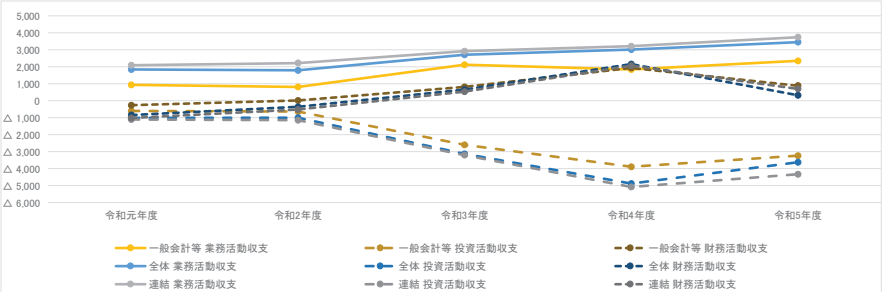
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		12,872	19,519	15,795	15,717	15,953
一般会計等	純経常行政コスト	12,882	19,513	15,927	15,671	15,965
	純行政コスト	18,210	24,920	21,390	21,219	21,857
全体	純経常行政コスト	18,221	24,859	21,491	21,142	21,865
	純行政コスト	22,412	28,969	25,509	25,645	26,477
連結	純経常行政コスト	22,423	28,907	25,478	25,543	26,486
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,665百万円となり、前年度から332百万円増加した。価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施による社会保障給付の増加が主な要因である。なお、経常収益は、令和4年度に実施した学校給食費の3か月無償化事業の終了による給食費収入の増などにより前年度から96百万円増加したため、純経常行政コストは前年度から236百万円の増加(+1.5%)となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)において、給付費の増などで前年度より経常費用が増加したことが主な要因となり、純経常行政コストは一般会計等の増加額より大きく、638百万円の増加(+3.0%)となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の移転費用が増加したことなどにより、純経常行政コストは全体の増加額より大きく、832百万円の増加(+3.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		930	809	2,114	1,841	2,350
一般会計等	業務活動収支	△ 604	△ 645	△ 2,604	△ 3,890	△ 3,239
	投資活動収支	△ 263	12	811	1,930	886
全体	業務活動収支	1,836	1,791	2,711	3,011	3,448
	投資活動収支	△ 1,009	△ 1,003	△ 3,129	△ 4,883	△ 3,631
連結	業務活動収支	△ 847	△ 357	657	2,156	325
	投資活動収支	2,088	2,219	2,918	3,217	3,740
連結	業務活動収支	△ 1,110	△ 1,149	△ 3,206	△ 5,082	△ 4,328
	投資活動収支	△ 1,019	△ 516	534	2,061	700

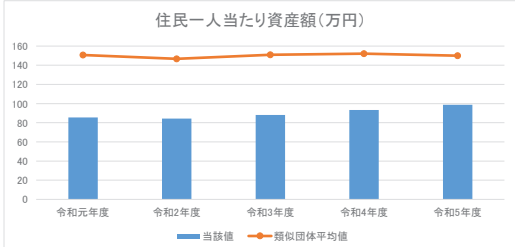


分析:
一般会計等においては、固定資産税や町民税などの収収増により業務活動収支が前年度から509百万円増加(+27.6%)した。また、普通建設事業費の減少により、公共施設等整備費支出が前年度から512百万円、地方債等発行収入が963百万円減少した影響が大きく、前年度と比較して、投資活動収支は651百万円増加(+16.7%)、財務活動収支は1,044百万円減少(△54.1%)した。これらにより、本年度末資金残高は2百万円減少した。
全体においては、本年度末資金残高が前年度から142百万円増加した。これは、流域関連公共下水道事業会計の資金残高が前年度から115百万円増加したことが主な要因である。
連結においては、本年度末資金残高は前年度から118百万円の増加で、全体の増加額より小さい。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合の資金残高が33百万円減少したことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

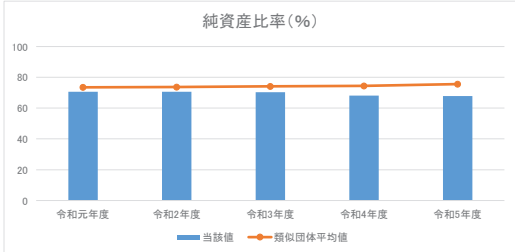
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,091,182	4,071,039	4,283,073	4,563,698	4,817,022
人口	47,837	48,246	48,580	48,933	48,777
当該値	85.5	84.4	88.2	93.3	98.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

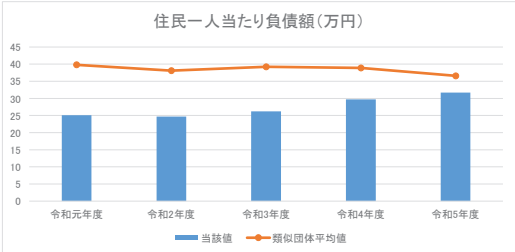
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,904	28,797	30,115	31,101	32,726
資産合計	40,912	40,710	42,831	45,637	48,170
当該値	70.6	70.7	70.3	68.1	67.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

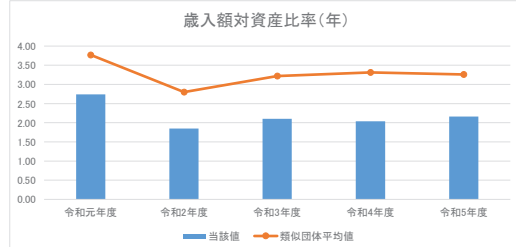
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,200,805	1,191,308	1,271,589	1,453,606	1,544,450
人口	47,837	48,246	48,580	48,933	48,777
当該値	25.1	24.7	26.2	29.7	31.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

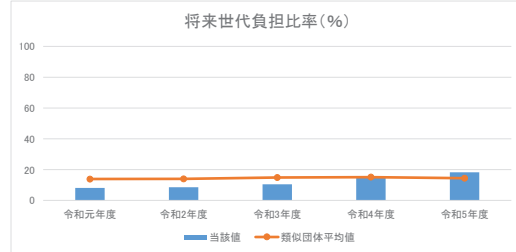
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,912	40,710	42,831	45,637	48,170
歳入総額	14,933	22,041	20,354	22,363	22,326
当該値	2.74	1.85	2.10	2.04	2.16
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,968	3,071	3,878	6,205	7,615
有形・無形固定資産合計	36,650	36,216	37,028	39,438	41,650
当該値	8.1	8.5	10.5	15.7	18.3
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

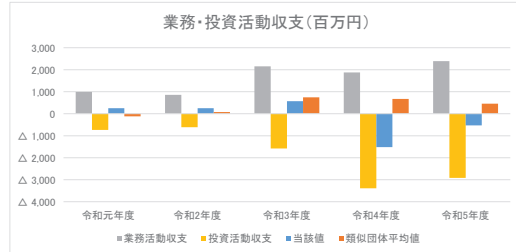
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	987	856	2,150	1,872	2,390
投資活動収支 ※2	△ 740	△ 609	△ 1,581	△ 3,393	△ 2,920
当該値	247	247	569	△ 1,521	△ 530
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

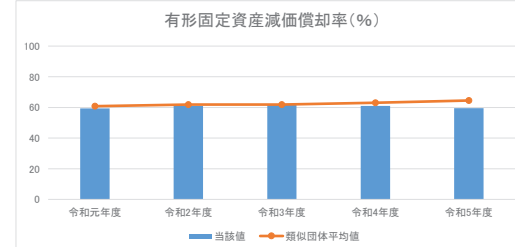
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,392	35,912	37,217	38,365	39,529
有形固定資産 ※1	57,892	58,850	60,473	62,845	66,442
当該値	59.4	61.0	61.5	61.0	59.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

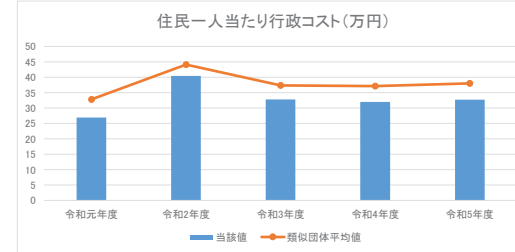
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

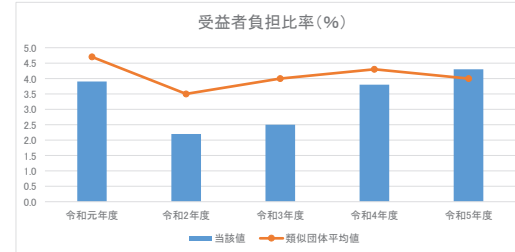
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,288,226	1,951,263	1,592,680	1,567,148	1,596,536
人口	47,837	48,246	48,580	48,933	48,777
当該値	26.9	40.4	32.8	32.0	32.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	518	429	412	616	711
経常費用	13,390	19,947	16,207	16,333	16,665
当該値	3.9	2.2	2.5	3.8	4.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも51.2万円低(98.8万円であった。これは類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいため、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、個別施設計画に基づく施設の長寿寿命化改修や建替え、小学校の校舎増築などによる固定資産の増加により、当該値は上がる結果となった。

歳入額対資産比率については、前段の理由により資産合計が増加し、歳入総額は減少したため、前年度と比較して0.12ポイント上昇した。

有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んでいるものの工事の実施等により有形固定資産が増加したため、前年度と比較して1.5ポイント低下した。老朽化した施設については、個別施設計画に沿って計画的な長寿寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.9%となっており、類似団体平均を下回っている。資産合計、純資産合計ともに増加したが、資産合計の増加率が大いため、前年度比で0.2ポイント低下した。

将来世代負担比率は18.3%となっており、類似団体平均と比較して3.9ポイント上回っている。特別地方債を除く地方債合計、有形・無形固定資産合計ともに増加したものの、地方債合計の増加率が大いため、前年度と比較して2.6ポイント上昇した。今後も大規模な公共施設等整備工事が続き、その財源の大半を地方債に依存することになるため、しばらく高い水準で推移する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、32.7万円であり、類似団体平均を下回っている。前年度との比較においては、価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施による影響が大きく、純行政コストが2億9,388万円増加したため、当該値は17万円増加している。

なお、価格高騰に対する支援事業の影響を除いても、物件費や社会保険給付の増加により令和元年度以前より高い水準になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、31.7万円であり、類似団体平均と比較して4.9万円下回っているものの、前年度との比較においては2.0万円増加している。これは、グラウンド照明LED化に伴う公有財産購入費の将来負担分が負債(その他)として1億5千万円計上され、地方債も増加したことによる負債合計の増加が主な要因である。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支のマイナス分が業務活動収支のプラス分を上回ったため、△530百万円となっている。投資活動収支がマイナスなのは、地方債を発行して、総合体育館大規模改造工事など公共施設等整備事業を行ったためである。今後も大規模な公共施設等整備が続くため、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどによる業務支出の縮減や、国・県補助金の活用等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%であり、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。また、前年度との比較においては、経常収益の増加率が経常費用の増加率よりも大きかったため、0.5ポイント上昇した。経常収益の増加は、令和4年度に実施した学校給食費の3か月無償化事業の終了により、給食費収入が増加したことが主な要因である。

今後も、類似団体平均との差を参考にしつつ、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

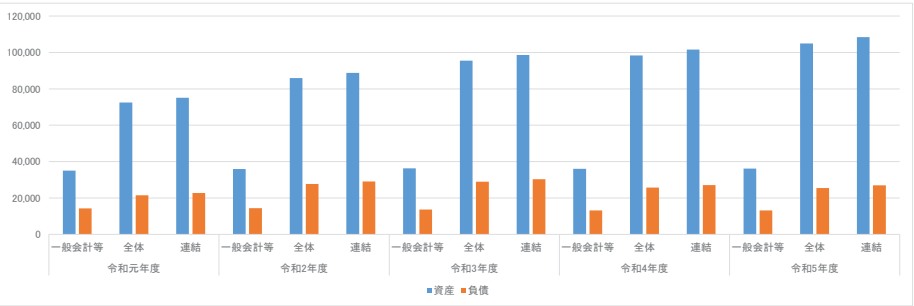
団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

人口	12,942 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	11.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,176,028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

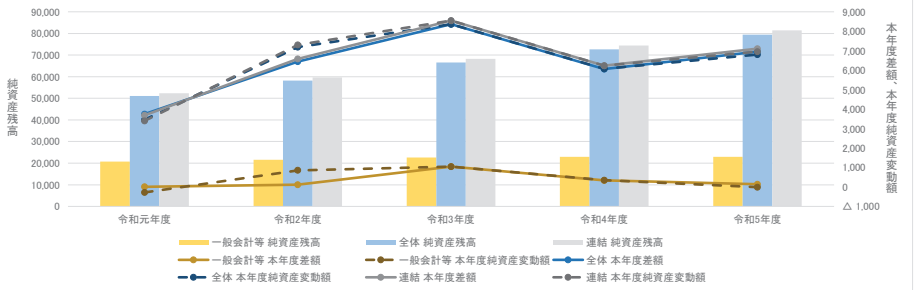
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,030	35,908	36,284	36,056	36,130
	負債	14,329	14,353	13,683	13,108	13,198
全体	資産	72,459	85,953	95,527	98,320	104,958
	負債	21,437	27,748	28,960	25,686	25,524
連結	資産	75,123	88,810	98,552	101,541	108,420
	負債	22,755	29,136	30,331	27,092	27,023



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から74百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約67%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

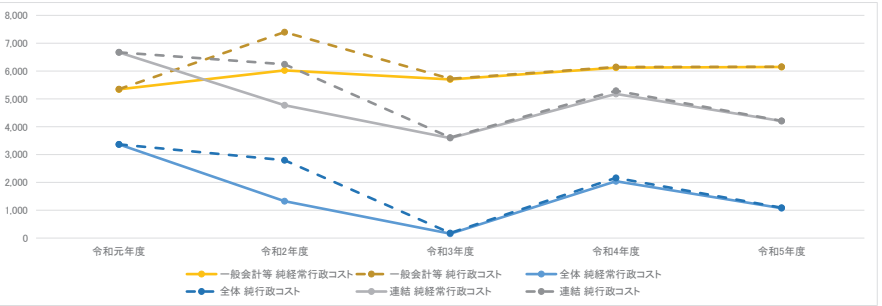
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	7	116	1,046	336	138
	本年度純資産変動額	△ 282	854	1,045	347	△ 16
全体	純資産残高	20,702	21,556	22,601	22,948	22,932
	本年度差額	3,744	6,444	8,364	6,055	6,954
連結	純資産残高	51,022	58,204	66,567	72,634	79,434
	本年度差額	3,682	6,580	8,546	6,236	7,100
連結	本年度純資産変動額	3,394	7,305	8,547	6,228	6,948
	純資産残高	52,368	59,673	68,221	74,449	81,397



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,292百万円)が純行政コスト(6,154百万円)を上回ったことから、本年度差額は138百万円(前年度比▲198百万円)となったが、令和5年4月1日に公立保育所施設を民間譲渡したことに伴い、無償所管換等が154百万円の減少となったことにより、純資産残高は16百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

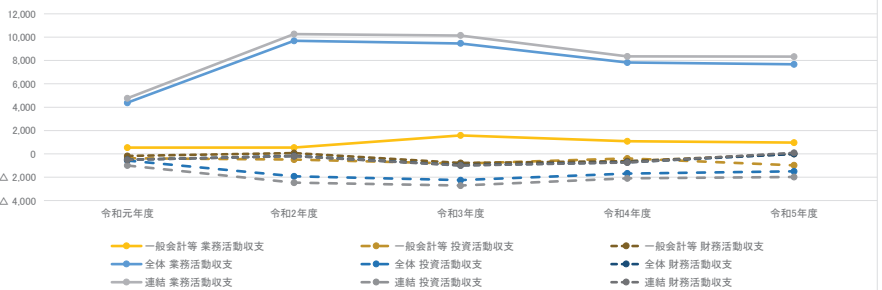
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,343	6,020	5,698	6,124	6,147
	純行政コスト	5,350	7,398	5,724	6,145	6,154
全体	純経常行政コスト	3,367	1,323	158	2,042	1,070
	純行政コスト	3,366	2,794	183	2,165	1,088
連結	純経常行政コスト	6,671	4,772	3,591	5,177	4,201
	純行政コスト	6,671	6,240	3,613	5,295	4,215



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,656百万円となり、前年度比▲70百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,314百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,342百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,722百万円、前年度比▲169百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、引き続き経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	537	546	1,579	1,087	969
	投資活動収支	△ 376	△ 489	△ 832	△ 395	△ 983
全体	財務活動収支	△ 178	66	△ 779	△ 621	2
	業務活動収支	4,383	9,690	9,468	7,821	7,673
連結	投資活動収支	△ 573	△ 1,925	△ 2,248	△ 1,681	△ 1,494
	財務活動収支	△ 508	△ 182	△ 974	△ 716	△ 13
連結	業務活動収支	4,761	10,263	10,145	8,358	8,335
	投資活動収支	△ 1,000	△ 2,466	△ 2,713	△ 2,090	△ 1,976
連結	財務活動収支	△ 503	△ 205	△ 1,000	△ 734	90

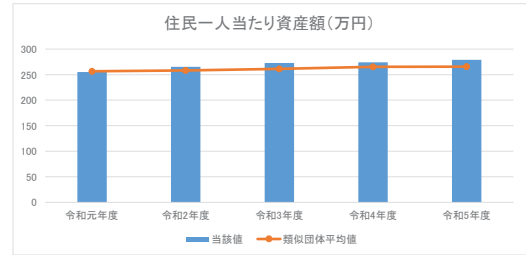


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は969百万円であったが、投資活動収支については、庁舎適正管理事業や町営住宅改修等の大型事業を実施したことから、▲983百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、420百万円となった。来年度以降は、町民会館整備事業や小学校プール改修事業に係る適確対策事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスのままであることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

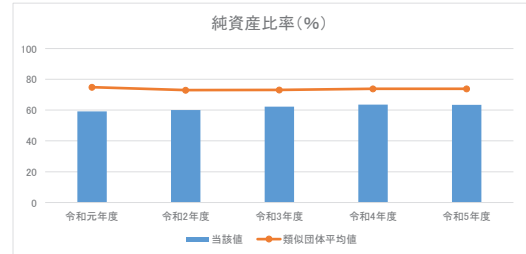
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,503,016	3,590,836	3,628,357	3,605,629	3,613,020
人口	13,724	13,545	13,303	13,145	12,942
当該値	255.2	265.1	272.7	274.3	279.2
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

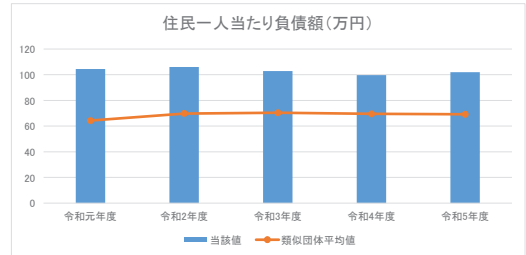
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,702	21,556	22,601	22,948	22,932
資産合計	35,030	35,908	36,284	36,056	36,130
当該値	59.1	60.0	62.3	63.6	63.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

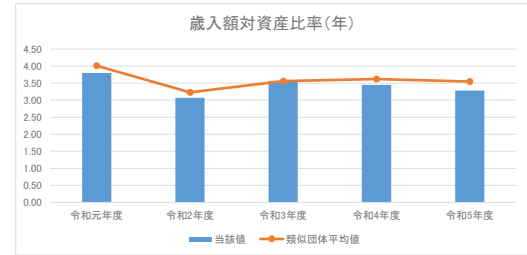
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,432,851	1,435,276	1,368,278	1,310,844	1,319,818
人口	13,724	13,545	13,303	13,145	12,942
当該値	104.4	106.0	102.9	99.7	102.0
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

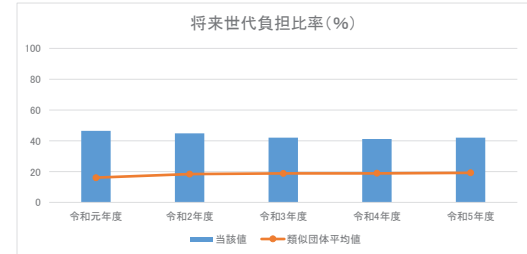
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,030	35,908	36,284	36,056	36,130
歳入総額	9,208	11,686	10,175	10,442	11,031
当該値	3.80	3.07	3.57	3.45	3.28
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,802	10,977	10,285	9,949	10,242
有形・無形固定資産合計	23,225	24,525	24,407	24,171	24,311
当該値	46.5	44.8	42.1	41.2	42.1
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

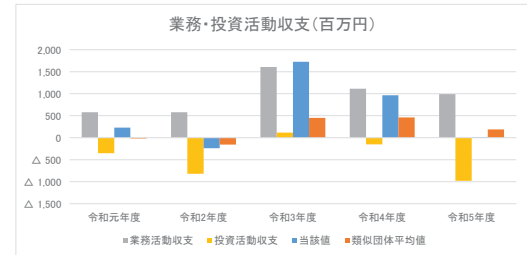
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	580	581	1,608	1,111	991
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 818	115	△ 149	△ 979
当該値	227	△ 237	1,723	962	12
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

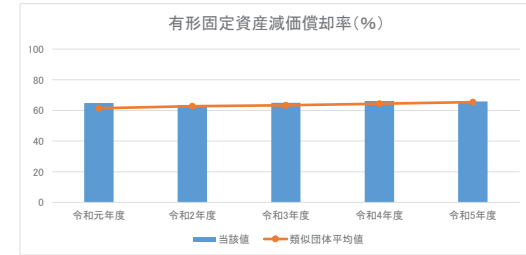
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,952	20,496	21,007	21,492	21,867
有形固定資産 ※1	30,811	32,263	32,354	32,528	33,217
当該値	64.8	63.5	64.9	66.1	65.8
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

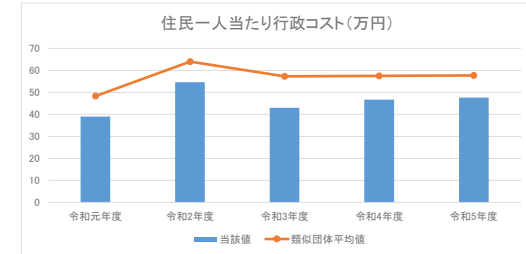
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

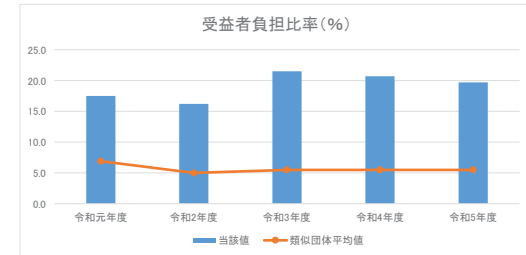
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	535,025	739,813	572,358	614,525	615,407
人口	13,724	13,545	13,303	13,145	12,942
当該値	39.0	54.6	43.0	46.7	47.6
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,130	1,162	1,559	1,602	1,508
経常費用	6,473	7,182	7,257	7,726	7,656
当該値	17.5	16.2	21.5	20.7	19.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、庁舎適正管理事業や町営住宅改修等の投資的事業を行ったことが要因となっているが、引き続き適切な施設保有量について見極める必要がある。

・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。

・来年度以降も、小学校校舎大規模改修事業や海浜公園・レジャープール整備事業等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、12百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、城山公園横町有地崩落対策事業や町営住宅改修等の大型事業を行ったため、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の1,040百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

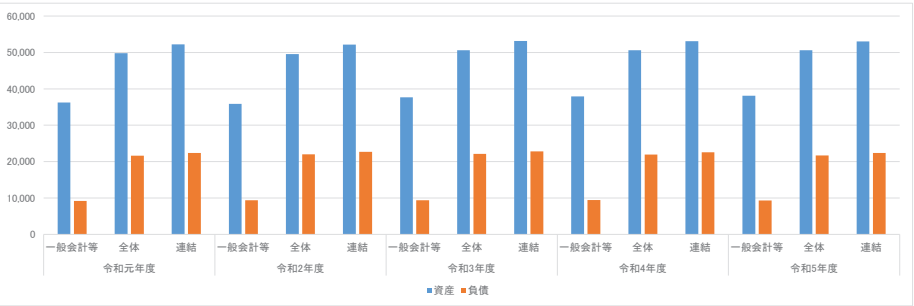
団体名 福岡県水巻町
団体コード 403822

人口	27,651 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	11.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,374,822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

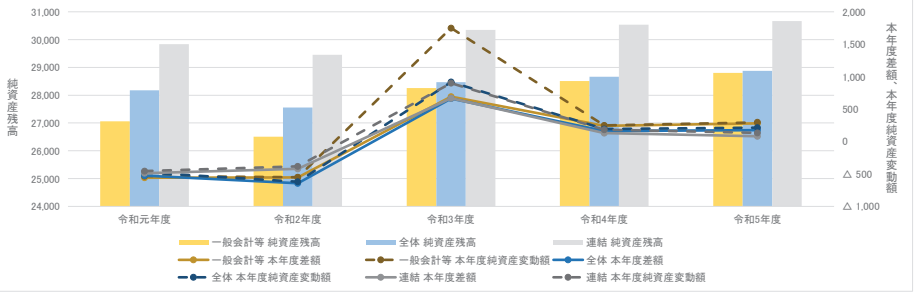
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,248	35,896	37,673	37,929	38,128
	負債	9,188	9,385	9,412	9,419	9,322
全体	資産	49,793	49,538	50,620	50,576	50,590
	負債	21,619	21,984	22,149	21,913	21,712
連結	資産	52,201	52,161	53,173	53,118	53,033
	負債	22,365	22,708	22,820	22,583	22,365



分析:
資産は、伊左座小学校北校舎の増築や高松町営住宅の外部改善工事等が増加した一方、資産の老朽化による減少(減価償却費)や土地の売却等により、固定資産は減少したが、減価基金に100百万円、公共施設等整備基金に280百万円積み立てを行ったため、前年度と比較し一般会計において資産が199百万円増加しています。負債は、地方債について借入額を返済額が上回ったため減少しております。資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要があります。

3. 純資産変動の状況

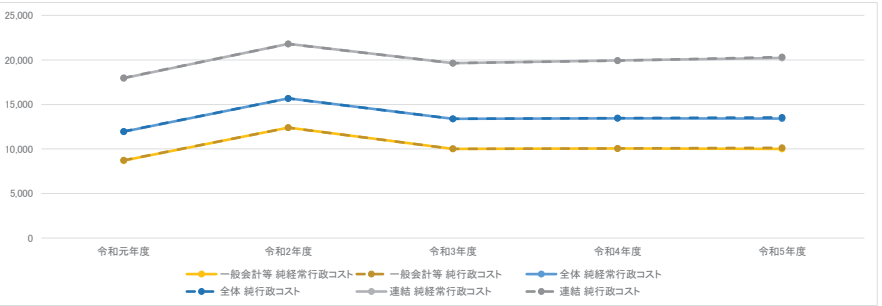
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 558	△ 553	692	242	281
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 550	1,750	250	296
	純資産残高	27,061	26,511	28,260	28,510	28,806
全体	本年度差額	△ 525	△ 643	662	162	176
	本年度純資産変動額	△ 477	△ 620	917	192	214
	純資産残高	28,173	27,554	28,471	28,663	28,877
連結	本年度差額	△ 468	△ 422	667	130	82
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 383	900	183	133
	純資産残高	29,836	29,452	30,352	30,535	30,668



分析:
令和5年度は、税金や国県等補助金で行政コストを賄えたため本年度差額がプラスとなっています。これは、現代世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味しています。

2. 行政コストの状況

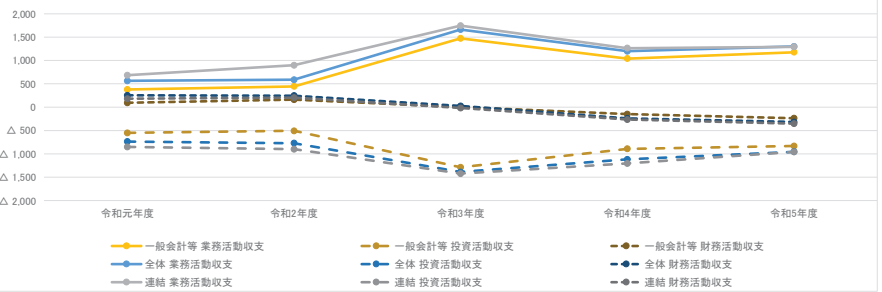
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,701	12,400	10,015	10,050	10,009
	純行政コスト	8,729	12,393	10,023	10,055	10,131
全体	純経常行政コスト	11,945	15,684	13,391	13,452	13,425
	純行政コスト	11,972	15,677	13,399	13,456	13,547
連結	純経常行政コスト	17,947	21,803	19,637	19,932	20,209
	純行政コスト	17,977	21,790	19,636	19,924	20,318



分析:
令和5年度の純経常行政コストは41百万円減少し、臨時的な損失や利益を差し引いた純行政コストは、76百万円増加しています。物価高騰対策の各種給付金給付事業を実施したほか、障がい福祉サービス事業費なども増加したため、経常費用は増加したが、学校給食費の公会計に伴い納入金などを計上したため経常収益が増加したため、純経常行政コストは減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	379	446	1,474	1,042	1,178
	投資活動収支	△ 549	△ 505	△ 1,287	△ 892	△ 832
	財務活動収支	96	162	4	△ 150	△ 237
全体	業務活動収支	565	587	1,663	1,200	1,302
	投資活動収支	△ 737	△ 771	△ 1,387	△ 1,117	△ 955
	財務活動収支	255	247	25	△ 238	△ 316
連結	業務活動収支	685	900	1,747	1,265	1,294
	投資活動収支	△ 851	△ 900	△ 1,422	△ 1,204	△ 956
	財務活動収支	182	204	△ 19	△ 266	△ 353

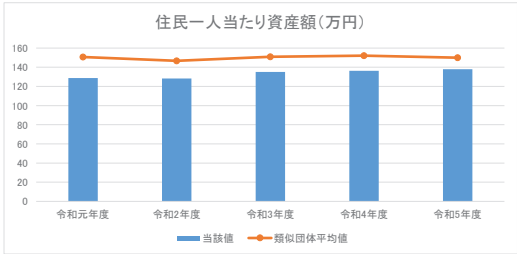


分析:
業務活動収支は、退職金の減少により人件費は減少しましたが、物価高騰対応として各種給付金給付事業を実施したほか、障がい福祉サービス事業費なども増加したため増加しました。業務活動収入は、学校給食費納入金や物価高騰対応の各種給付金給付事業に対する国県等補助金が増加したため、増加となり、業務活動収支全体で136百万円増加となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出は事業量の減により減少しましたが、基金への積立を行ったため、全体として増加しました。投資活動収入は、基金取崩収入により増加し、投資活動収支は60百万円増加しました。財務活動収支については、前年度同様に地方債発行収入を償還支出が上回っています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

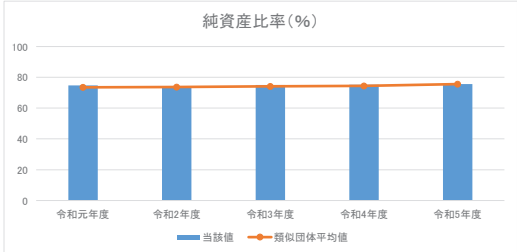
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,624,810	3,589,559	3,767,255	3,792,945	3,812,769
人口	28,152	27,990	27,906	27,810	27,651
当該値	128.8	128.2	135.0	136.4	137.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

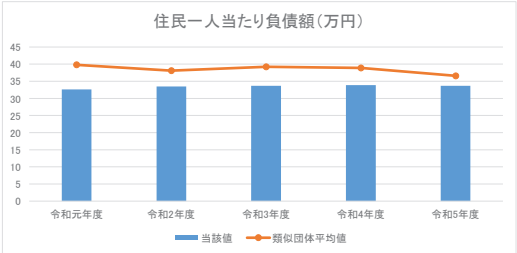
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,061	26,511	28,260	28,510	28,806
資産合計	36,248	35,896	37,673	37,929	38,128
当該値	74.7	73.9	75.0	75.2	75.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

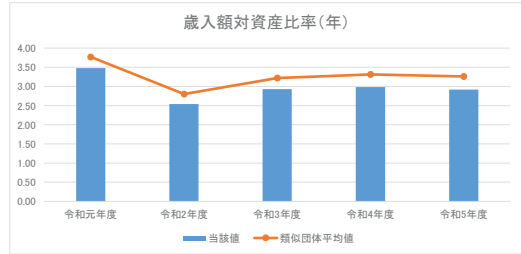
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	918,756	938,495	941,223	941,917	932,165
人口	28,152	27,990	27,906	27,810	27,651
当該値	32.6	33.5	33.7	33.9	33.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

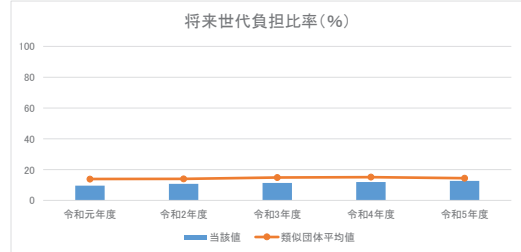
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,248	35,896	37,673	37,929	38,128
歳入総額	10,413	14,128	12,838	12,740	13,069
当該値	3.48	2.54	2.93	2.98	2.92
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,996	3,332	3,523	3,714	3,893
有形・無形固定資産合計	31,378	30,910	30,983	30,955	30,731
当該値	9.6	10.8	11.4	12.0	12.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

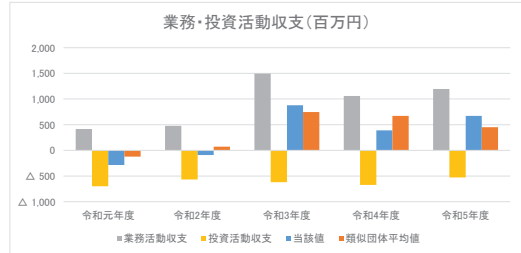
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	416	477	1,497	1,061	1,198
投資活動収支 ※2	△ 699	△ 569	△ 620	△ 673	△ 528
当該値	△ 283	△ 92	877	388	670
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

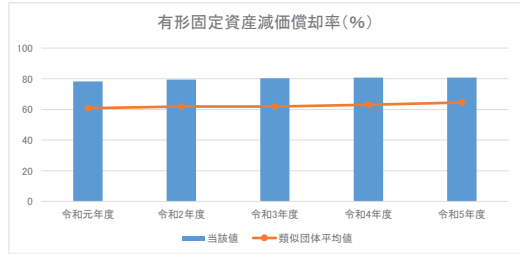
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,573	48,643	49,675	50,686	51,667
有形固定資産 ※1	60,761	61,244	61,897	62,692	64,001
当該値	78.3	79.4	80.3	80.8	80.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

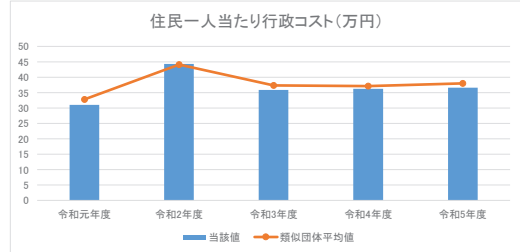
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

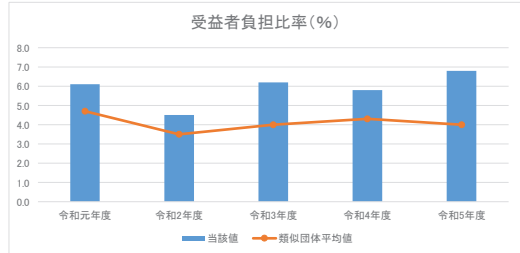
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	872,882	1,239,287	1,002,280	1,005,475	1,013,128
人口	28,152	27,990	27,906	27,810	27,651
当該値	31.0	44.3	35.9	36.2	36.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	564	587	658	616	734
経常費用	9,265	12,887	10,673	10,667	10,744
当該値	6.1	4.5	6.2	5.8	6.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

小学校の増築や基金積立金の積み立ての影響により、住民一人当たりの資産額は増加しています。
歳入額対資産比率は、資産合計が増加しましたが、税収等収入や国庫支出金も増加しているため、歳入額対資産比率は2.92年と前年度から0.06年減となりました。
有形固定資産減価償却率は、80.7%で、前年度より0.1%減少しており、施設改修を継続的に今後も計画していく予定です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.6%となっており、現在の公共資産のうち8割弱が今までの現世代の負担により形成されており、将来負担が少ないことがわかります。
将来世代負担比率は、12.7%と平均値と比較すると将来世代の負担が少ないことがわかります。

3. 行政コストの状況

令和5年度末における住民一人当たりの行政コストは36.6万円と前年度より0.4万円増加しています。
なお、物価高騰による建築資材等の急騰、社会保障費給付費用の増加、人件費の上昇により、行政コストは増加傾向となっているため、人口増加施策への取り組みや歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

4. 負債の状況

令和5年度末における住民一人当たりの負債額は33.7万円と、前年度より0.2万円減少しました。
業務・投資活動収支は黒字で、借金や基金に頼らない行政運営となっているため、効率的な行政運営が行えたと言えます。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、前年度と比較し経常費用と、国からの歳入がそれぞれ増加し、受益者負担の割合が1.0増加しました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

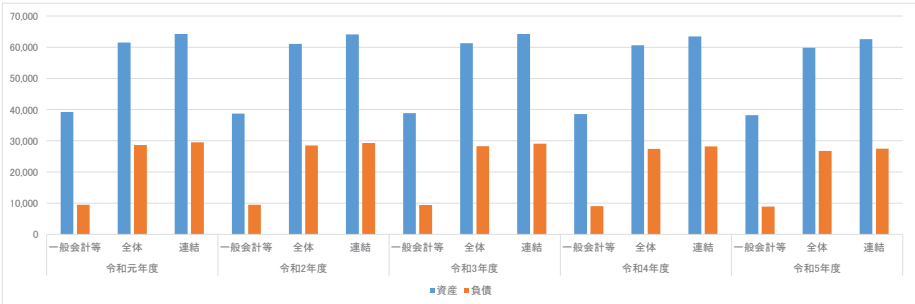
団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

人口	31,552 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,916.196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

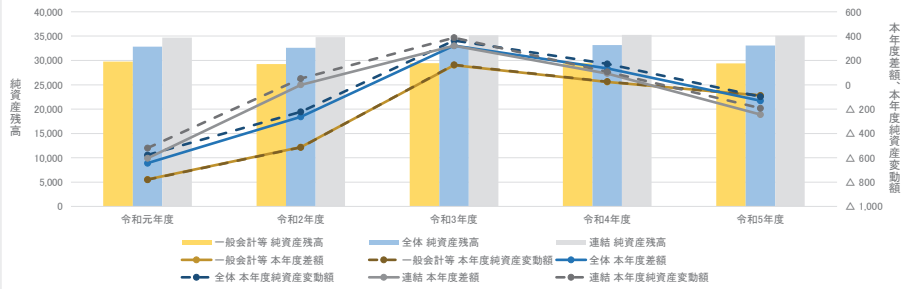
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,260	38,751	38,864	38,558	38,255
	負債	9,472	9,477	9,426	9,095	8,880
全体	資産	61,503	61,092	61,286	60,601	59,810
	負債	28,658	28,468	28,299	27,442	26,749
連結	資産	64,237	64,082	64,242	63,496	62,577
	負債	29,521	29,315	29,088	28,235	27,509



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から303百万円の減少となった。基金残高が積み立てにより増加(330百万円)した一方で、減価償却等によりインフラ資産(△404百万円)及び事業用資産(△108百万円)が減少しており、有形固定資産の老朽化が進行していると言える。固定資産の老朽化問題については今後も公共施設等総合管理計画に基づき、対策を進めていくこととする。負債総額は前年度末から215百万円の減少となった。主な要因として地方債残高の減少(△287百万円)が挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から791百万円減少し、負債総額は前年度末から693百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,555百万円多くなり、また負債総額も全体の地方債等が加算されることから、17,869百万円多くなっている。
送電中間地立地域行政事務組合や福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から919百万円減少し、負債総額は前年度末から726百万円減少した。資産総額は、各連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,322百万円多くなり、また負債総額も連結対象団体の借入金等が加算されることから、18,629百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

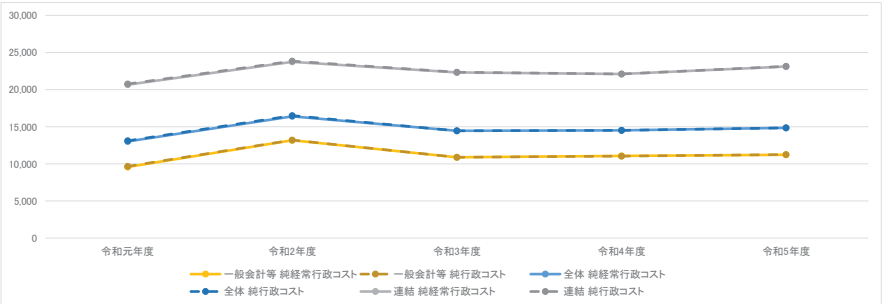
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 778	△ 513	161	23	△ 88
	本年度純資産変動額	△ 780	△ 515	164	26	△ 89
全体	本年度差額	△ 644	△ 264	322	135	△ 131
	本年度純資産変動額	△ 644	△ 264	322	135	△ 131
連結	本年度差額	△ 604	0	321	93	△ 244
	本年度純資産変動額	△ 604	0	321	93	△ 244
連結	本年度差額	△ 520	51	387	107	△ 193
	本年度純資産変動額	△ 520	51	387	107	△ 193



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(11,245百万円)が収税等による財源(11,157百万円)を上回ったことから、本年度差額は△88百万円(前年度比△111百万円)となり、純資産残高は89百万円の減少となった。本年度差額がマイナスとなった主な要因として、社会保障給付の増加などがあげられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料(保険料)や国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,570百万円多くなっているが、純行政コストも一般会計等と比べて3,613百万円多くなっており、本年度差額は△131百万円となった。純資産残高は97百万円の減少となった。
連結では各連結対象団体の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,727百万円多くなっているが、純行政コストも一般会計等と比べて11,883百万円多くなっており、本年度差額は△244百万円となった。純資産残高は193百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

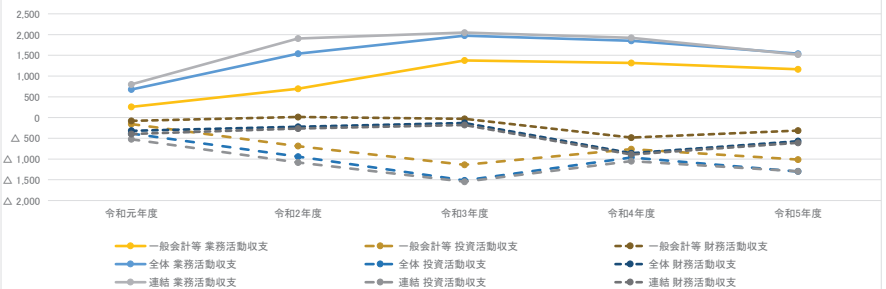
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,577	13,175	10,882	11,061	11,223
	純行政コスト	9,662	13,203	10,881	11,044	11,245
全体	純経常行政コスト	13,016	16,394	14,441	14,516	14,834
	純行政コスト	13,105	16,501	14,460	14,512	14,858
連結	純経常行政コスト	20,665	23,738	22,325	22,108	23,117
	純行政コスト	20,757	23,839	22,336	22,092	23,128



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,689百万円となり、前年度比225百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,760百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,929百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きくなっている。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(3,203百万円、前年度比+40百万円)であり、経常費用の27.4%を占めている。
全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,007百万円増加した一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が4,618百万円多くなり、純行政コストは3,613百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,236百万円増加した一方、一部事務組合等の補助金等、経常費用が13,130百万円多くなり、純行政コストは11,883百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	257	695	1,376	1,314	1,164
	投資活動収支	△ 157	△ 688	△ 1,139	△ 761	△ 1,011
全体	業務活動収支	78	14	△ 29	△ 482	△ 314
	投資活動収支	675	1,539	1,973	1,851	1,540
連結	業務活動収支	800	1,907	2,049	1,920	1,520
	投資活動収支	△ 524	△ 1,082	△ 1,546	△ 1,052	△ 1,294
連結	業務活動収支	800	1,907	2,049	1,920	1,520
	投資活動収支	△ 524	△ 1,082	△ 1,546	△ 1,052	△ 1,294

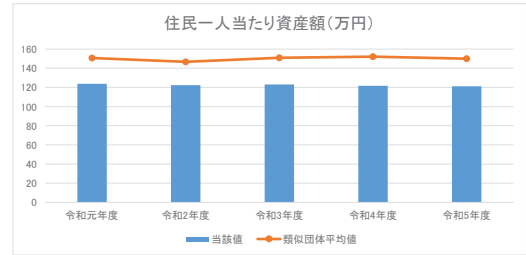


分析:
一般会計等においては、社会保障給付支出が大きく増加したことから業務活動収支は1,164百万円、公共施設等整備費支出が大きく増加したことから投資活動収支は△1,011百万円、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから財務活動収支は△314百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、580百万円となった。業務活動収支については収税などの経常的な収入によりプラスの収支である一方、投資活動収支は固定資産の老朽化対策による資産の整備及び基金の積立支出が予想されることから今後もマイナス収支となる見通しであるため、投資過剰とならないよう基礎的財政収支について注意を払う必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料(保険料)が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より376百万円多い1,540百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増などにより△1,299百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△568百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から327百万円減少し、1,658百万円となった。
連結では、連結対象団体の国庫補助金や収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より356百万円多い1,520百万円となっている。投資活動収支は△1,294百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△609百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から379百万円減少し、2,042百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

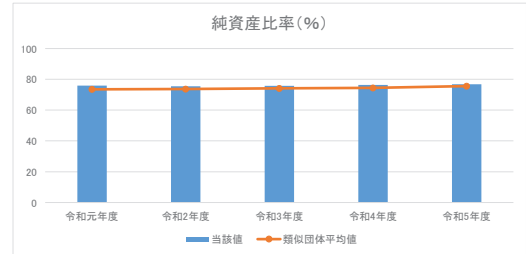
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,926,025	3,875,126	3,886,444	3,855,848	3,825,542
人口	31,706	31,650	31,607	31,697	31,552
当該値	123.8	122.4	123.0	121.6	121.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

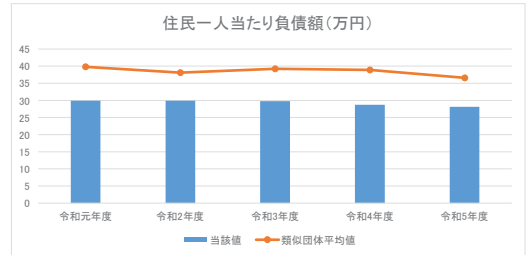
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,789	29,274	29,438	29,464	29,375
資産合計	39,260	38,751	38,864	38,558	38,255
当該値	75.9	75.5	75.7	76.4	76.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

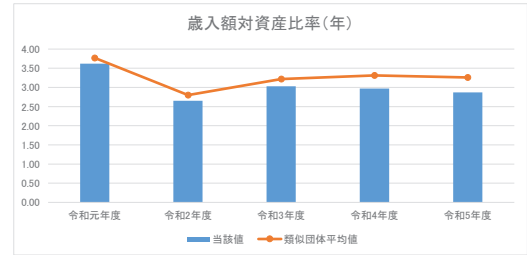
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	947,158	947,740	942,612	909,451	888,015
人口	31,706	31,650	31,607	31,697	31,552
当該値	29.9	29.9	29.8	28.7	28.1
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

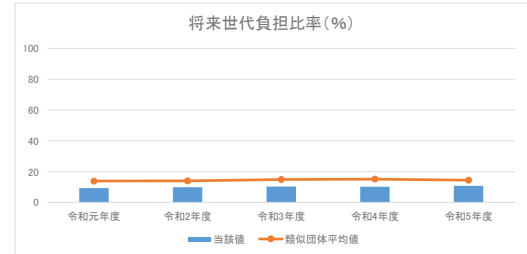
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,260	38,751	38,864	38,558	38,255
歳入総額	10,857	14,632	12,828	12,996	13,318
当該値	3.62	2.65	3.03	2.97	2.87
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,147	3,305	3,341	3,231	3,361
有形・無形固定資産合計	33,829	33,253	32,456	31,654	31,138
当該値	9.3	9.9	10.3	10.2	10.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

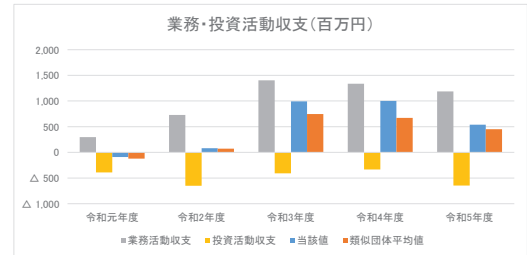
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	298	730	1,404	1,338	1,186
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 650	△ 408	△ 335	△ 648
当該値	△ 93	80	995	1,003	538
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

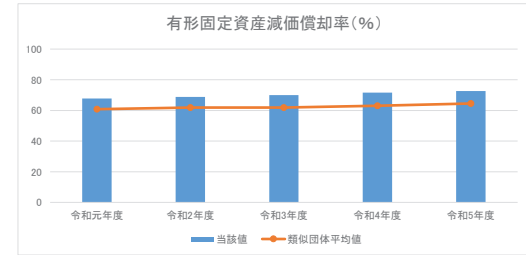
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,673	43,794	44,950	46,165	47,374
有形固定資産 ※1	62,925	63,653	64,193	64,500	65,161
当該値	67.8	68.8	70.0	71.6	72.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

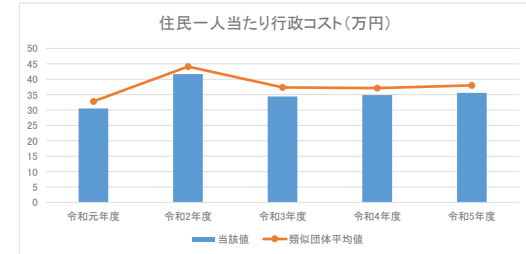
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

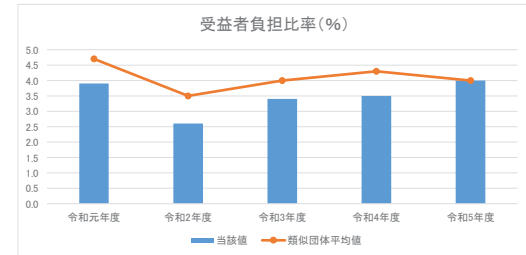
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	966,237	1,320,251	1,088,077	1,104,389	1,124,485
人口	31,706	31,650	31,607	31,697	31,552
当該値	30.5	41.7	34.4	34.8	35.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	392	345	379	403	466
経常費用	9,969	13,520	11,261	11,464	11,689
当該値	3.9	2.6	3.4	3.5	4.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っている。その要因として公共施設の老朽化が進んでいることがあげられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にあることがわかる。住民一人当たりの資産額は、令和3年度に微増したものの近年減少傾向にあり、今後も固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっている。純資産比率は、近年ほぼ横ばいとなっている。今後固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに地方債残高の縮減や基金残高の維持等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。ただし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の急増に伴う大幅なコストの増加の影響を除外すれば、コストの割合は、増加傾向にある。これは社会保障費や全体・連結対象団体等に対する補助金等が他団体と比較して高額であることが要因である。今後も医療・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事務事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも良好な結果となっている。ただし、今後も人口の減少が続くことが見込まれることから、今後数値が増加していくことが懸念される。基礎的財政収支については、業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除く)の赤字分を上回ったため、類似団体平均値を上回る538百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、これまで類似団体平均を下回っていたが、令和5年度に同率となった。ただし、使用料及び手数料は前年度比△2百万円となっているため、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低い傾向は継続している。施設の利用料等の見直しを進めているため、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

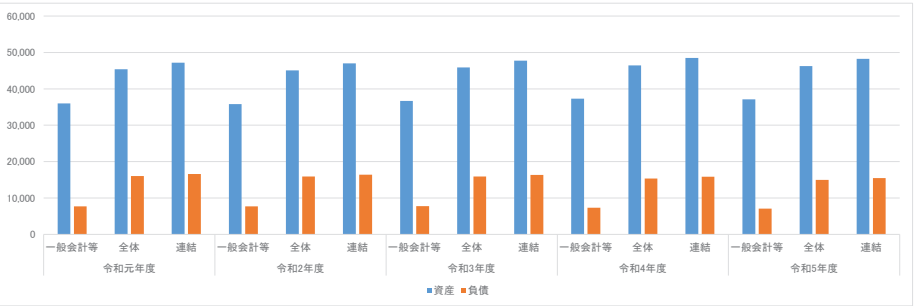
団体名 福岡県遠賀町
団体コード 403849

人口	18,999 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,675,846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

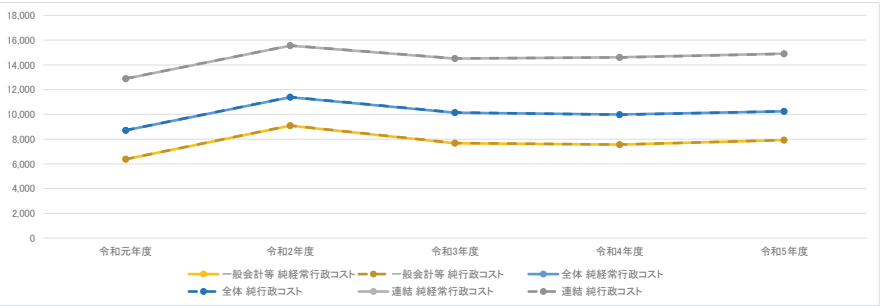
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,010	35,776	36,646	37,302	37,122
	負債	7,698	7,676	7,764	7,339	7,067
全体	資産	45,410	45,059	45,860	46,438	46,257
	負債	16,036	15,884	15,885	15,368	14,998
連結	資産	47,182	46,978	47,751	48,473	48,210
	負債	16,573	16,401	16,374	15,859	15,475



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から180百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主に障害者支援センターさくらの民間移譲などにより、541百万円減少した。

2. 行政コストの状況

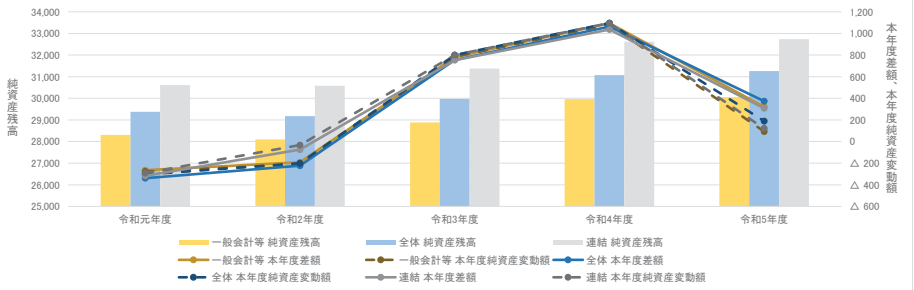
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,374	9,082	7,666	7,552	7,913
	純行政コスト	6,375	9,098	7,690	7,548	7,914
全体	純経常行政コスト	8,709	11,382	10,126	9,980	10,249
	純行政コスト	8,714	11,401	10,149	9,976	10,250
連結	純経常行政コスト	12,883	15,550	14,508	14,608	14,901
	純行政コスト	12,889	15,564	14,526	14,595	14,892



分析:
一般会計等においては、経常収益は269百万円となり、前年度比79百万円の減少となった。前年度と比べ、雑入をはじめとするその他が減少したためである。また、維持補修費等を含む物件費等は3,527百万円であり、前年度比で103百万円の増加となり、経常費用の40%以上を占めている状況である。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

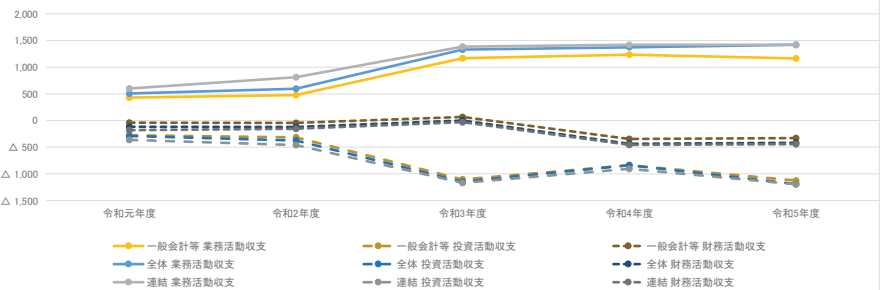
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 191	782	1,094	322
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 212	783	1,080	92
	純資産残高	28,312	28,100	28,883	29,963	30,055
全体	本年度差額	△ 339	△ 224	755	1,063	374
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 200	800	1,096	189
	純資産残高	29,375	29,175	29,975	31,070	31,260
連結	本年度差額	△ 317	△ 74	753	1,036	309
	本年度純資産変動額	△ 291	△ 32	800	1,096	121
	純資産残高	30,610	30,577	31,377	32,614	32,735



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,236百万円)が純行政コスト(7,914百万円)を上回っており、本年度差額は322百万円となり、純資産残高は30,055百万円となった。主に豊かなふるさと遠賀寄附金の増加などが寄与している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	430	477	1,169	1,234	1,163
	投資活動収支	△ 276	△ 317	△ 1,103	△ 837	△ 1,125
	財務活動収支	△ 40	△ 46	67	△ 346	△ 329
全体	業務活動収支	507	594	1,328	1,374	1,420
	投資活動収支	△ 290	△ 375	△ 1,147	△ 837	△ 1,190
	財務活動収支	△ 117	△ 120	0	△ 436	△ 417
連結	業務活動収支	599	810	1,383	1,420	1,420
	投資活動収支	△ 363	△ 460	△ 1,170	△ 906	△ 1,195
	財務活動収支	△ 176	△ 157	△ 31	△ 456	△ 442

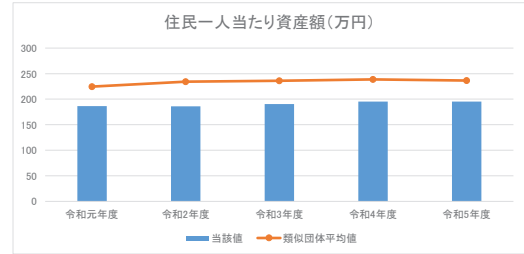


分析:
一般会計等において、業務活動収支は雑入などのその他の収入が減少したことから1,163百万円となり、投資活動収支は前年度におんがみらいテラスの建設などを行ったことから△1,125百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△329百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から290百万円減少し、282百万円となった。令和6年度は地方債の発行額が増加することから、財務活動収支は増加することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

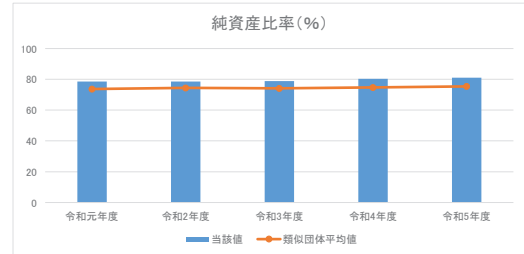
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,600,989	3,577,617	3,664,644	3,730,184	3,712,174
人口	19,307	19,212	19,224	19,109	18,999
当該値	186.5	186.2	190.6	195.2	195.4
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

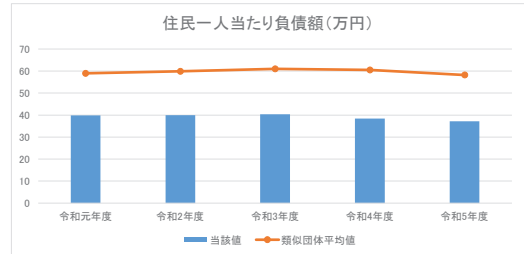
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,312	28,100	28,883	29,963	30,055
資産合計	36,010	35,776	36,646	37,302	37,122
当該値	78.6	78.5	78.8	80.3	81.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

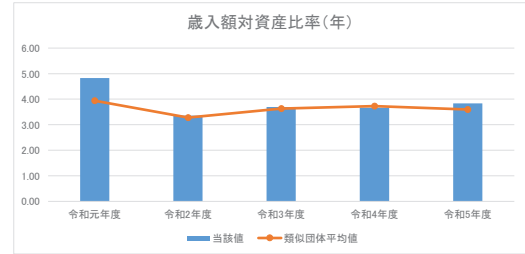
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	769,800	767,636	776,382	733,901	706,721
人口	19,307	19,212	19,224	19,109	18,999
当該値	39.9	40.0	40.4	38.4	37.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

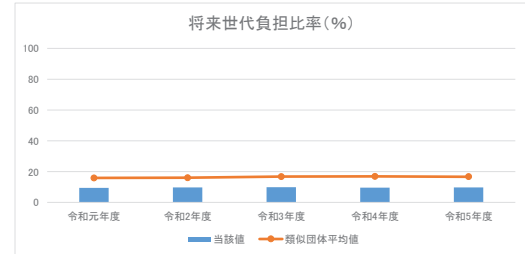
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,010	35,776	36,646	37,302	37,122
歳入総額	7,463	10,647	9,919	10,172	9,662
当該値	4.83	3.36	3.69	3.67	3.84
類似団体平均値	3.94	6.17	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,963	3,019	3,118	3,045	3,036
有形・無形固定資産合計	31,117	30,917	31,400	31,708	31,033
当該値	9.5	9.8	9.9	9.6	9.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

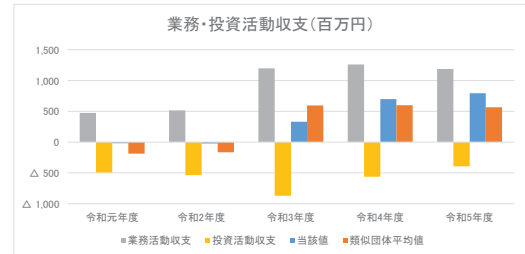
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	473	513	1,199	1,260	1,187
投資活動収支 ※2	△ 493	△ 536	△ 870	△ 563	△ 394
当該値	△ 20	△ 23	329	697	793
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

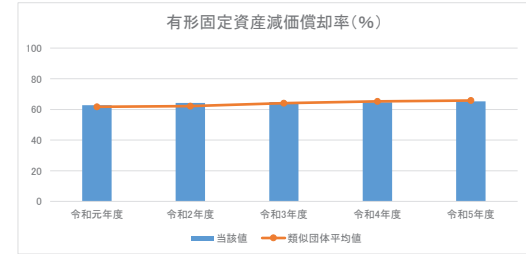
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,868	24,630	25,374	26,161	26,868
有形固定資産 ※1	38,048	38,384	39,143	40,444	41,208
当該値	62.7	64.2	64.8	64.7	65.2
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

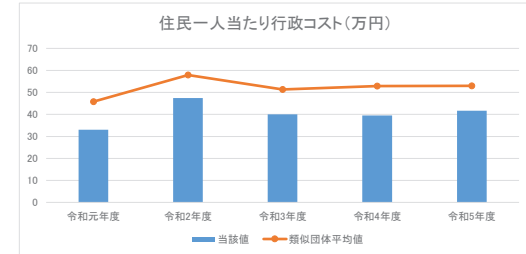
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

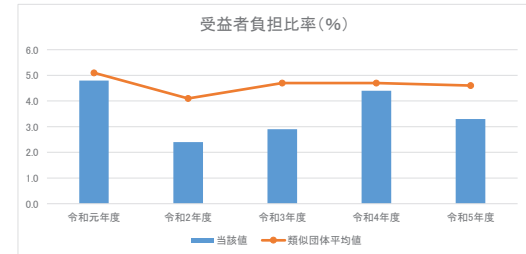
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	637,532	909,792	768,964	754,836	791,379
人口	19,307	19,212	19,224	19,109	18,999
当該値	33.0	47.4	40.0	39.5	41.7
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	318	220	229	348	269
経常費用	6,692	9,302	7,895	7,900	8,182
当該値	4.8	2.4	2.9	4.4	3.3
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている結果となった。今後は公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくと考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形・無形固定資産合計は主に障害者支援センターさらの民間移譲などにより、減少となっている。また、将来世代負担比率は地方債残高が減少し、9.8%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、引き続き適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を下回ったため、793百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金積立金支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。雑入の減少などにより経常収益が減少したことから前年度より下落し、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後は受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

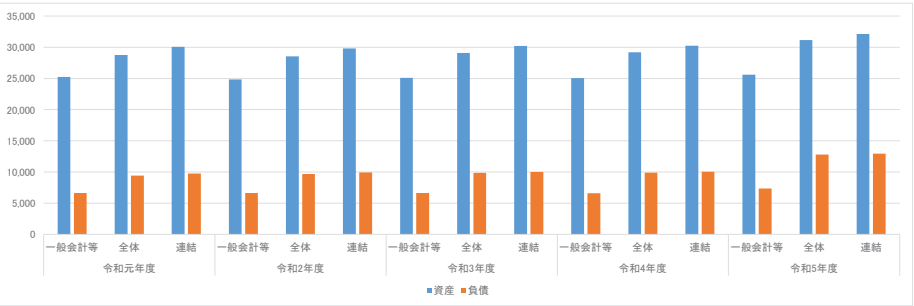
団体名 福岡県小竹町
団体コード 404012

人口	7,030 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	14.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,969.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	88.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

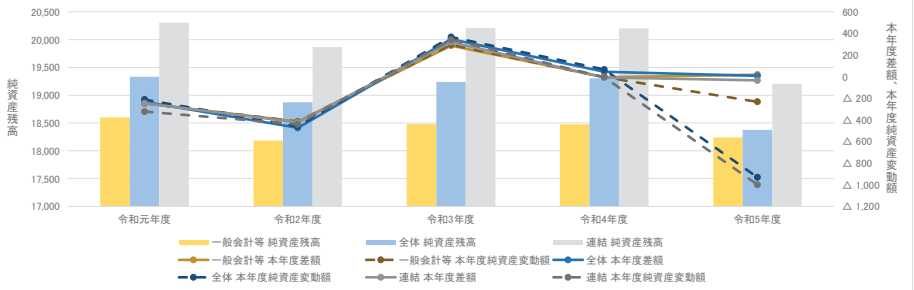
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,248	24,826	25,109	25,067	25,601
	負債	6,650	6,642	6,630	6,591	7,358
全体	資産	28,750	28,538	29,093	29,207	31,168
	負債	9,420	9,667	9,855	9,903	12,794
連結	資産	30,048	29,802	30,195	30,246	32,147
	負債	9,744	9,938	9,988	10,042	12,942



分析:
一般会計においては、資産総額が25,601百万円で令和4年度から534百万円の増加となった。金額の大きいインフラ資産は、減価償却により513百万円減少した。負債については7,358百万円となっており、資産に対して28.7%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が6,043百万円、退職手当引当金が588百万円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,371百万円)が含まれる。

3. 純資産変動の状況

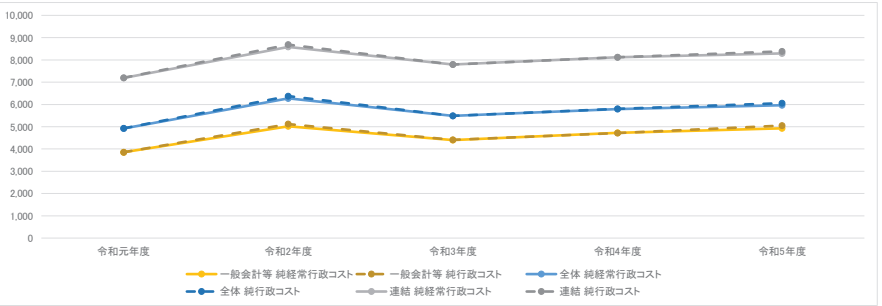
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 247	△ 415	287	△ 4	19
	本年度純資産変動額	△ 245	△ 415	296	△ 4	△ 232
全体	本年度差額	△ 233	△ 473	347	46	8
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 459	367	66	△ 931
連結	本年度差額	△ 245	△ 423	319	△ 6	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 323	△ 440	342	△ 4	△ 999
		20,305	19,865	20,207	20,203	19,204



分析:
一般会計においては、財源(5,066百万円)が純行政コスト(5,047百万円)を上回っており、本年度差額は19百万円となっているが、土地を除却したことにより、純資産残高は232百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが、税収に含まれることから、一般会計に比べて131百万円多くなっているが、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は931百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

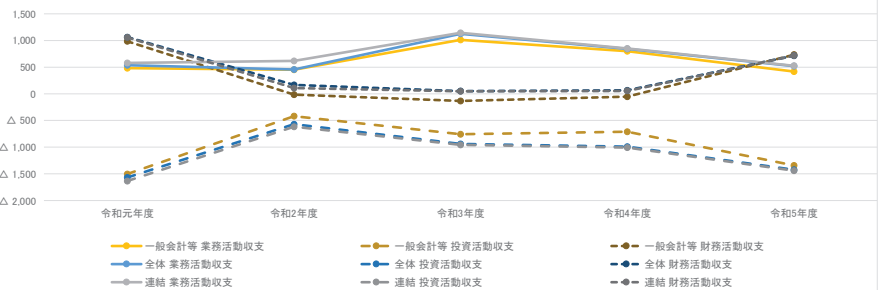
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,855	5,019	4,404	4,725	4,931
	純行政コスト	3,855	5,118	4,411	4,716	5,047
全体	純経常行政コスト	4,921	6,274	5,487	5,793	5,967
	純行政コスト	4,926	6,375	5,487	5,799	6,057
連結	純経常行政コスト	7,190	8,583	7,791	8,115	8,292
	純行政コスト	7,196	8,685	7,791	8,121	8,382



分析:
一般会計においては、経常費用は5,161百万円となり、前年度比212百万円の増加(+4.3%)となった。これは主に補助金等が昨年度より457百万円増加しているためである。今後、小学校統一化による事業が始まるため、公共施設の適正管理を行い、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	482	453	1,012	800	418
	投資活動収支	△ 1,503	△ 419	△ 757	△ 710	△ 1,343
全体	財務活動収支	985	△ 15	△ 133	△ 53	734
	業務活動収支	535	456	1,125	843	519
連結	投資活動収支	△ 1,568	△ 569	△ 940	△ 990	△ 1,422
	財務活動収支	1,064	166	51	66	714
連結	業務活動収支	579	619	1,144	850	526
	投資活動収支	△ 1,634	△ 616	△ 955	△ 1,008	△ 1,439
		1,058	110	48	55	717

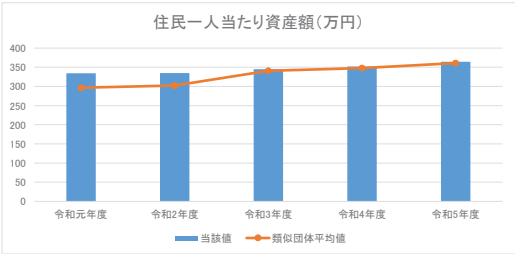


分析:
一般会計においては、業務活動収支が418百万円であったが、投資活動収支は△1,343百万円となっている。財務活動収支については前年度に比べ地方債等発行収入が増加したことにより734百万円になっており、本年度末資金残高は110百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

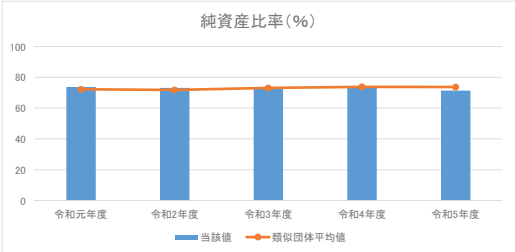
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,524,838	2,482,622	2,510,900	2,506,707	2,560,109
人口	7,553	7,416	7,281	7,119	7,030
当該値	334.3	334.8	344.9	352.1	364.2
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

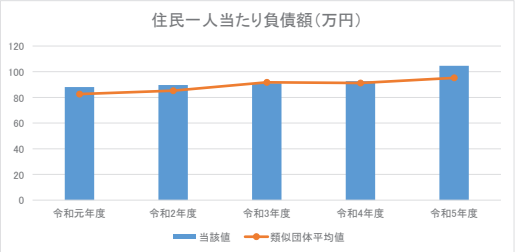
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,599	18,184	18,480	18,476	18,243
資産合計	25,248	24,826	25,109	25,067	25,601
当該値	73.7	73.2	73.6	73.7	71.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

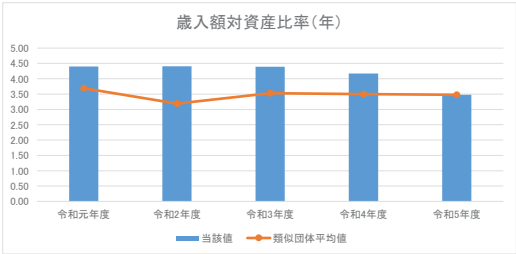
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	664,953	664,244	663,000	659,148	735,795
人口	7,553	7,416	7,281	7,119	7,030
当該値	88.0	89.6	91.1	92.6	104.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

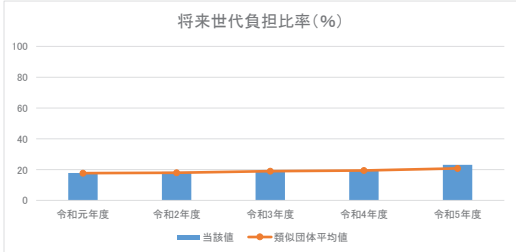
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,248	24,826	25,109	25,067	25,601
歳入総額	5,744	5,635	5,725	6,013	7,348
当該値	4.40	4.41	4.39	4.17	3.48
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,132	4,213	4,176	4,268	5,151
有形・無形固定資産合計	23,223	22,742	22,297	21,777	22,261
当該値	17.8	18.5	18.7	19.6	23.1
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

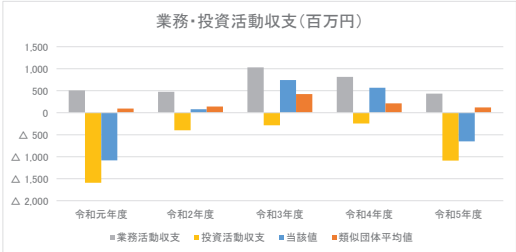
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	506	474	1,029	815	434
投資活動収支 ※2	△ 1,592	△ 397	△ 287	△ 246	△ 1,087
当該値	△ 1,086	77	742	569	△ 653
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

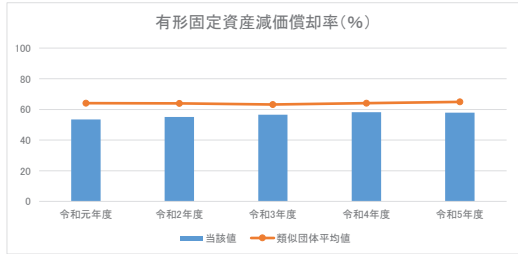
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,163	23,019	23,887	24,746	25,517
有形固定資産 ※1	41,400	41,802	42,175	42,513	44,108
当該値	53.5	55.1	56.6	58.2	57.9
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

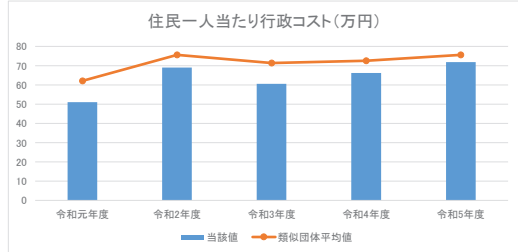
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

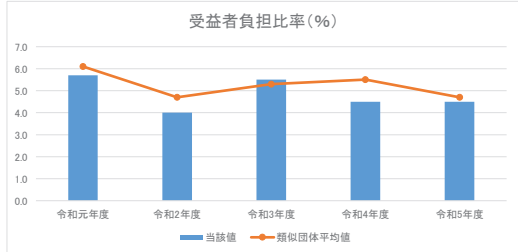
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	385,483	511,767	441,100	471,619	504,674
人口	7,553	7,416	7,281	7,119	7,030
当該値	51.0	69.0	60.6	66.2	71.8
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	233	209	254	224	230
経常費用	4,089	5,228	4,658	4,949	5,161
当該値	5.7	4.0	5.5	4.5	4.5
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約3万円上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を7%下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地用に入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を約2%上回っており、地方債残高が883百万円増加となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金や社会保障給付金は増加傾向にあり、今後この傾向は続くものと思われる。増加する他会計への繰出金を少しでも抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を9.5万円上回っている。今年度実施した町営住宅建築事業の記債が多額であったことにより、昨年度から大きく増加している。
業務・投資活動収支については、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、△653百万円となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より6,050千円増加し、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえて、適正な負担比率の維持に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

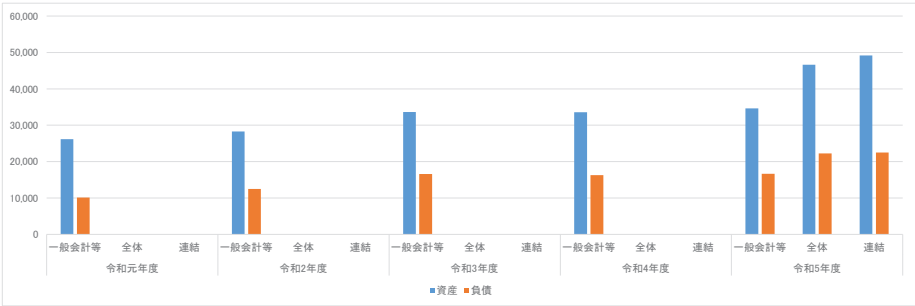
団体名	福岡県鞍手町
団体コード	404021

人口	14,998 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	35.60 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,180.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

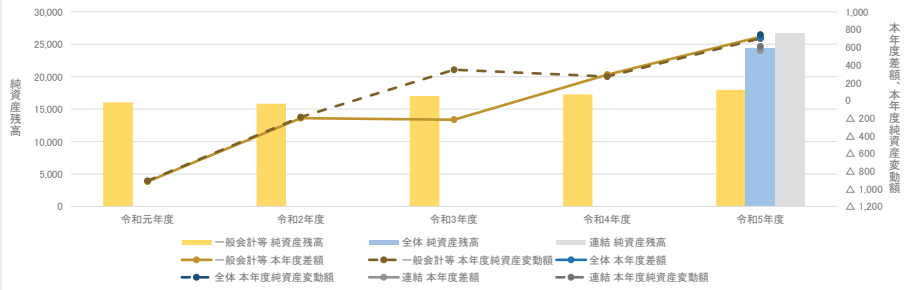
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,154	28,308	33,632	33,554	34,651
	負債	10,122	12,465	16,622	16,274	16,672
全体	資産					46,617
	負債					22,280
連結	資産					49,173
	負債					22,512



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,097百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、財政調整基金、その他(基金)の増加とインフラ資産、投資損失引当金、長期貸付金などの減少である。出資金は、下水道事業会計への増加により、56百万円増加(+3.4%)した。事業用資産は新庁舎建設費や最小限の工作物の整備や、施設の整備等に係る建設仮勘定が増えたことに伴い1,174百万円増加(+9.3%)した。基金は財政調整基金の増加などにより、552百万円増加(32.5%)した。その他(基金)は、ふるさと応援基金などが133百万円増加(+2.3%)した。インフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が上回り、51百万円減少(-1.2%)し、投資損失引当金は地方独立行政法人くらて病院出資金において、129百万円減少(-11.8%)となった。なお、財政調整基金の純粋な増加分は歳計剰余金処分等による360百万円である。今後は、庁舎の移転建替の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて11,966百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて5,608百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

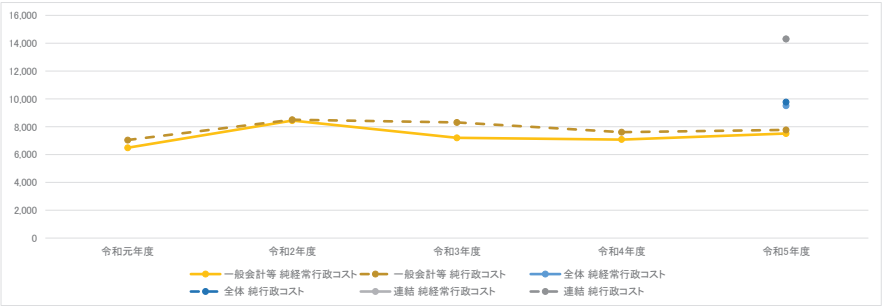
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 919	△ 203	△ 219	290	718
	本年度純資産変動額	△ 911	△ 189	344	269	699
	純資産残高	16,032	15,843	17,010	17,279	17,979
全体	本年度差額					702
	本年度純資産変動額					740
	純資産残高					24,337
連結	本年度差額					562
	本年度純資産変動額					608
	純資産残高					26,661



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,483百万円が純行政コスト7,765百万円を上回ったため、本年度差額は718百万円であり、前年度と比較すると428百万円の増加(+147.5%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は699百万円となり、純資産残高は17,979百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に維持していく必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が525百万円多くっており、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は24,337百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合や福岡県介護広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,383百万円多くっており、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は26,661百万円となった。

2. 行政コストの状況

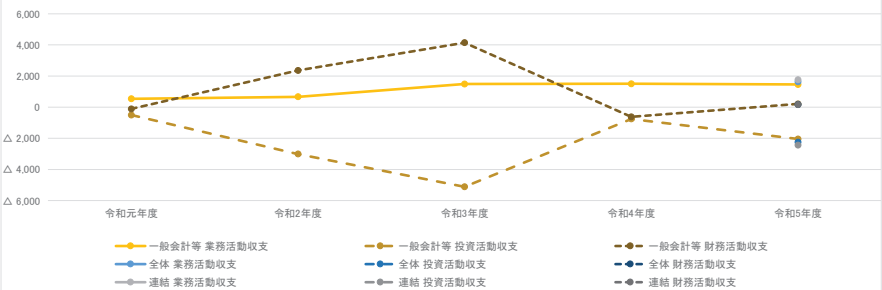
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,490	8,443	7,206	7,081	7,507
	純行政コスト	7,045	8,503	8,301	7,617	7,765
全体	純経常行政コスト					9,517
	純行政コスト					9,776
連結	純経常行政コスト					14,304
	純行政コスト					14,304



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,860百万円となり、前年度比402百万円の増加(+5.4%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,638百万円(前年度比-14百万円)であり、経常費用の3分の1を超える33.6%(前年比-2.0ポイント)を占めている。また、純行政コストは7,765百万円(対前年度比+148百万円)と前年に比べ増加した。これは投資損失引当金繰入額や損失補償等引当金繰入額の減少などに伴うものである。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が356百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,572百万円多くなり、純行政コストは2,011百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,211百万円多くなっている一方、人件費が2,783百万円多くなっているなど、経常費用が11,007百万円多くなり、純行政コストは6,539百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	537	669	1,495	1,508	1,462
	投資活動収支	△ 502	△ 3,010	△ 5,117	△ 756	△ 2,042
	財務活動収支	△ 114	2,361	4,143	△ 621	207
全体	業務活動収支					1,636
	投資活動収支					△ 2,251
	財務活動収支					172
連結	業務活動収支					1,771
	投資活動収支					△ 2,435
	財務活動収支					164

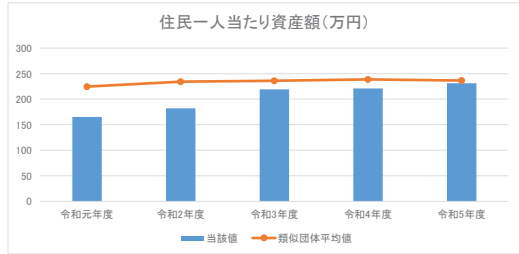


分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,462百万円であったが、投資活動収支は庁舎建設事業などに伴う支出の増加などにより前年度比1,286百万円減額の▲2,042百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから207百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から372百万円減少して361百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。また、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支はマイナス幅が大幅に増えた。今後も特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。
全体では、国民健康保険税が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より174百万円多い1,636百万円となっている。投資活動収支は、▲2,251百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還を上回ったことから、172百万円となり、本年度末資金残高は、1,008百万円となった。
連結では、地方独立行政法人くらて病院に関する入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い1,771百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

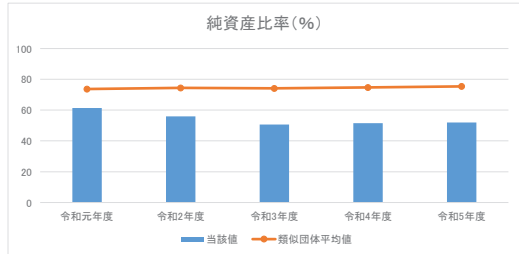
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,615,382	2,830,763	3,363,238	3,355,365	3,465,074
人口	15,853	15,563	15,346	15,172	14,998
当該値	165.0	181.9	219.2	221.2	231.0
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

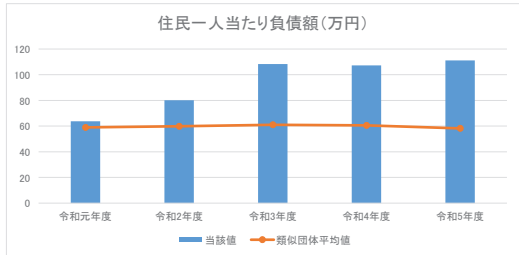
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,032	15,843	17,010	17,279	17,979
資産合計	26,154	28,308	33,632	33,554	34,651
当該値	61.3	56.0	50.6	51.5	51.9
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

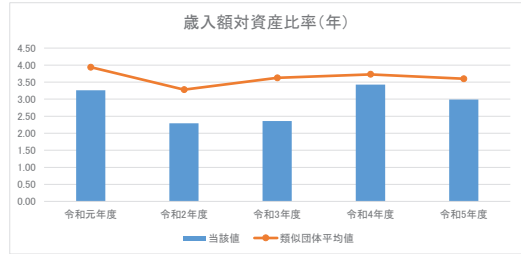
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,012,160	1,246,482	1,662,235	1,627,425	1,667,188
人口	15,853	15,563	15,346	15,172	14,998
当該値	63.8	80.1	108.3	107.3	111.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

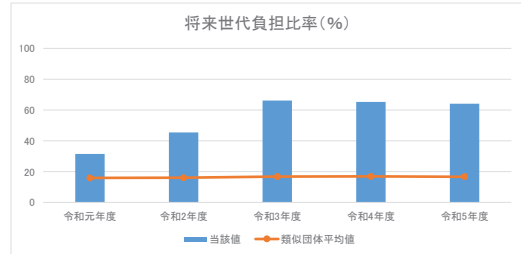
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,154	28,308	33,632	33,554	34,651
歳入総額	8,015	12,374	14,266	9,779	11,590
当該値	3.26	2.29	2.36	3.43	2.99
類似団体平均値	3.94	6.17	3.28	3.63	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,601	8,064	11,528	11,142	11,641
有形・無形固定資産合計	17,833	17,750	17,431	17,058	18,148
当該値	31.4	45.4	66.1	65.3	64.1
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

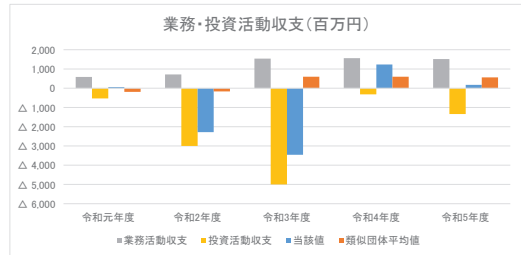
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	588	713	1,541	1,558	1,509
投資活動収支 ※2	△ 533	△ 2,999	△ 4,999	△ 322	△ 1,338
当該値	55	△ 2,286	△ 3,458	1,236	171
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

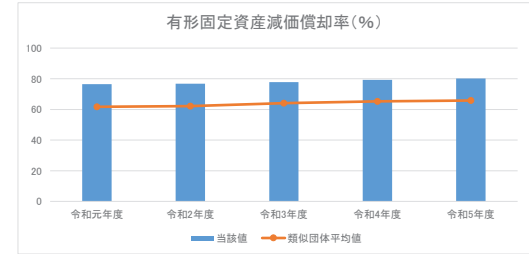
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,945	36,760	36,672	37,401	38,132
有形固定資産 ※1	47,028	47,885	47,125	47,181	47,615
当該値	76.4	76.8	77.8	79.3	80.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

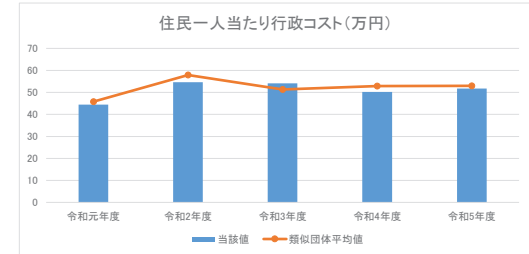
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

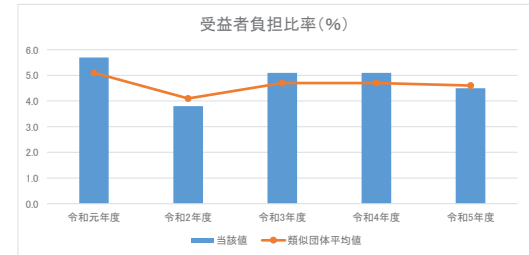
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	704,458	850,318	830,056	761,657	776,500
人口	15,853	15,563	15,346	15,172	14,998
当該値	44.4	54.6	54.1	50.2	51.8
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	394	334	388	377	353
経常費用	6,884	8,777	7,594	7,457	7,860
当該値	5.7	3.8	5.1	5.1	4.5
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。また住民一人当たりの資産額については、前年度と比較して微増しているものの、同平均を下回っている。
今後は庁舎の移転建替等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人くらはて病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が少なく、将来世代負担比率が大きくなっている。今後は、庁舎の移転建替など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も改めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

当該値は前年度と比較すると増加し、類似団体平均を若干下回っている。今後も高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。業務・投資活動収支は171百万円であり類似団体平均を大きく下回っている。これは、投資活動収支に含まれる施設の整備等に係る建設仮勘定が増えたことに伴い公共施設等整備費が大きく増加したことが要因である。今後は庁舎等の移転建替など大規模な投資的支出が予定されているため、令和6年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県桂川町

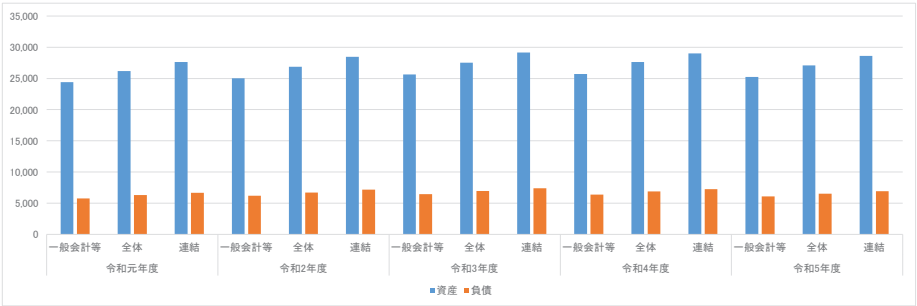
団体コード 404217

人口	12,873 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,611,059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,415	25,024	25,638	25,719	25,249
一般会計等	資産					
	負債	5,766	6,196	6,452	6,388	6,095
全体	資産	26,186	26,862	27,508	27,631	27,100
	負債	6,308	6,716	6,946	6,876	6,537
連結	資産	27,623	28,463	29,139	29,005	28,618
	負債	6,657	7,180	7,391	7,263	6,915

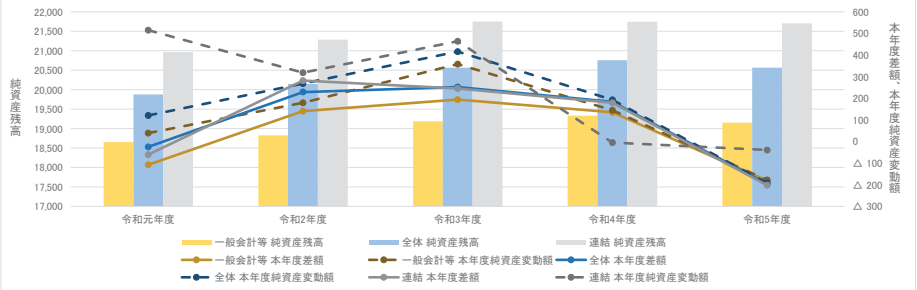


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度から470百万円の減少(△1.8%)となった。減少の主な要因としては、インフラ資産における工作物減価償却累計額が、前年度から451百万円の増加(+2.7%)となったことによるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.3%となっているが、中でも一番割合が大きいのがインフラ資産における工作物であるため、減価償却の進捗が資産総額に与える影響も大きくなっている。一方で、負債総額においても前年度から293百万円の減少(△4.6%)となった。特に固定負債である地方債残高が前年度から258百万円の減少(△5.4%)となったことが負債減少の大きな要因となった。
- ・全体では、資産総額は前年度から531百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度から339百万円減少(△4.9%)した。全体は一般会計等に併せて特別会計に属する資産を計上しているため、一般会計等より資産総額は1,851百万円多くなり、負債総額も442百万円多くなっている。
- ・連結では、資産総額は前年度末から387百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から348百万円減少(△4.8%)した。連結は一部事務組合等の資産及び負債を構成市町村毎の負担割合で按分計上するため、一般会計等と比べて3,369百万円多くなり、負債総額も820百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		107	141	194	135	△181
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	18,649	18,828	19,186	19,332	19,154
全体	本年度純資産変動額	△25	229	252	183	△196
	純資産残高	19,878	20,146	20,562	20,755	20,563
連結	本年度純資産変動額	△60	282	245	179	△202
	純資産残高	20,966	21,283	21,747	21,743	21,703

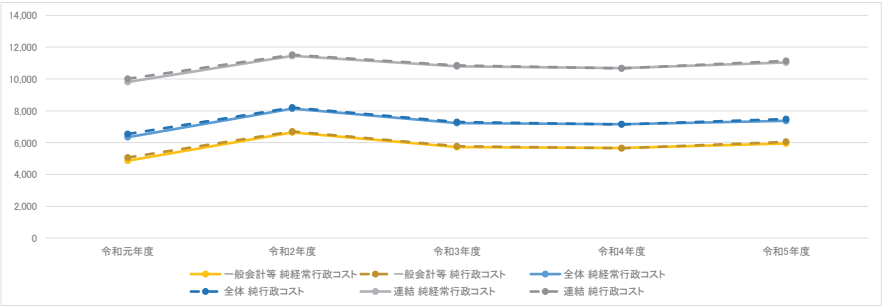


分析:

- ・一般会計等においては、財源(5,873百万円)が純行政コスト(6,054百万円)を下回ったことから、本年度差額は△181百万円となり、純資産残高は178百万円の減少となった。財源については、収支等における普通交付税の増額(前年度から88百万円の増加(+1.5%))となったものの、それを上回る純行政コストの増加(△404百万円+7.2%)によって純資産残高が減少した形である。今後持続可能な財政運営の実現のため、引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと応援寄附金事業の充実、基金の運用による自主財源の積極的な確保、業務見直しによる可能な限りの行政コスト抑制に努める。
- ・全体では、財源は7,283百万円で一般会計等と比べて1,410百万円多くなっている。また、財源が純行政コスト(7,480百万円)を下回ったため、本年度差額は△196百万円となり、純資産残高は192百万円の減少となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、財源は10,936百万円で一般会計等と比べて5,063百万円多くなっている。また、財源が純行政コスト(11,138百万円)を下回ったため、本年度差額は△202百万円となったが、純資産残高は39百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,863	6,643	5,718	5,662	5,948
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,062	6,705	5,774	5,650	6,054
全体	純経常行政コスト	6,339	8,138	7,233	7,158	7,372
	純行政コスト	6,540	8,204	7,294	7,149	7,480
連結	純経常行政コスト	9,810	11,453	10,793	10,682	11,034
	純行政コスト	10,012	11,521	10,854	10,674	11,138

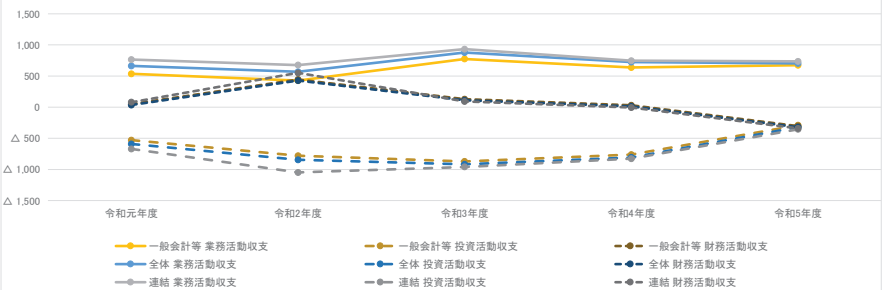


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は6,238百万円となり前年度から323百万円の増加(+5.5%)となった。これは、主に社会保障給付における障がい者自立支援給付費や障がい児通所支援給付費の増、物価騰貴対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした各種給付事業の増によるものである。また、純行政コストは6,054百万円となり、先述した事業費の増加や、臨時損失における資産除売却損の増加の影響等により、前年度と比較して404百万円の増加(+7.2%)の増となっている。
- ・全体では、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が190百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,375百万円多くなり、純行政コストは1,426百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が223百万円多くなっている一方、補助金等が4,745百万円多くなっているなど経常費用が5,309百万円、純行政コストは5,084百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		535	427	774	637	673
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△530	△780	△872	△762	△291
全体	財務活動収支	50	444	128	31	△304
	業務活動収支	664	569	878	726	704
連結	投資活動収支	△591	△845	△918	△807	△322
	財務活動収支	33	428	111	13	△322
連結	業務活動収支	766	676	933	746	735
	投資活動収支	△670	△1,048	△960	△827	△356
連結	財務活動収支	80	552	94	△4	△340



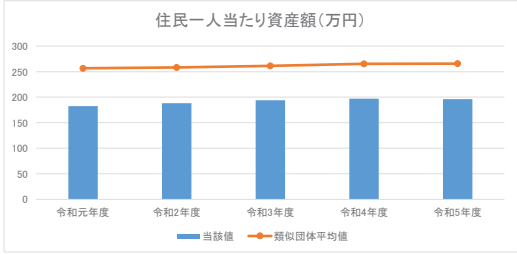
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は673百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△291百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△304百万円となっており、本年度資金残高は前年度から78百万円増加し369百万円となった。
- ・全体では、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い704百万円となった。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△322百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△322百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、1,076百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計より62百万円多い735百万円となった。投資活動収支では町の固定資産整備や基金の積立等により△356百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△340百万円となった。本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、1,210百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

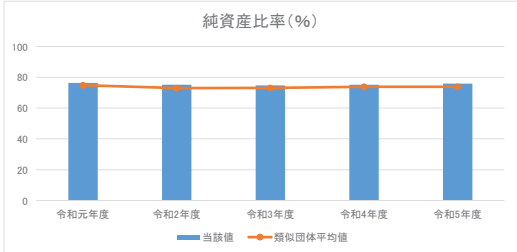
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,441,504	2,502,403	2,563,827	2,571,927	2,524,871
人口	13,365	13,301	13,200	13,043	12,873
当該値	182.7	188.1	194.2	197.2	196.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

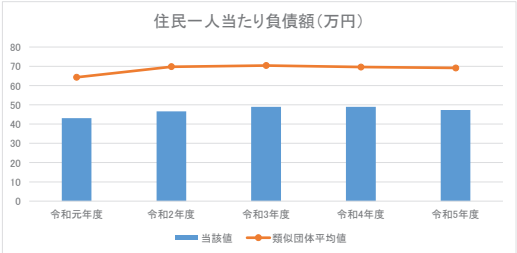
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,649	18,828	19,186	19,332	19,154
資産合計	24,415	25,024	25,638	25,719	25,249
当該値	76.4	75.2	74.8	75.2	75.9
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

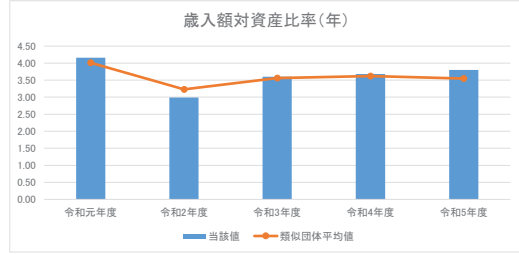
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	576,636	619,603	645,182	638,759	609,458
人口	13,365	13,301	13,200	13,043	12,873
当該値	43.1	46.6	48.9	49.0	47.3
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

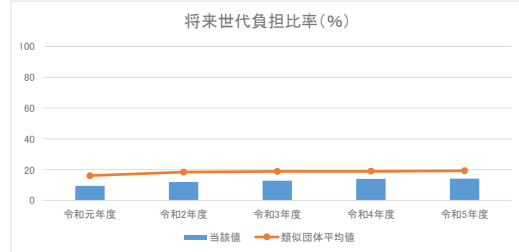
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,415	25,024	25,638	25,719	25,249
歳入総額	5,876	8,358	7,123	6,982	6,640
当該値	4.16	2.99	3.60	3.68	3.80
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,001	2,568	2,785	3,042	2,983
有形・無形固定資産合計	21,087	21,652	21,756	21,752	21,048
当該値	9.5	11.9	12.8	14.0	14.2
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

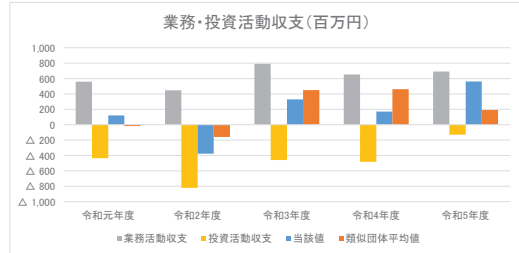
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	557	445	790	653	690
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 820	△ 460	△ 483	△ 129
当該値	121	375	330	170	561
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

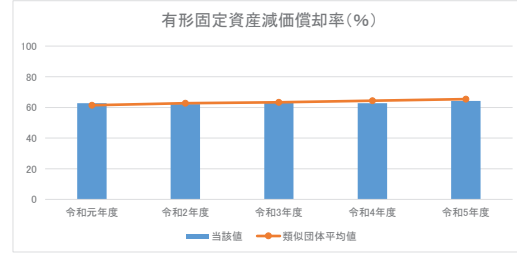
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,099	25,865	26,456	26,975	27,641
有形固定資産 ※1	40,031	41,579	41,949	42,958	43,053
当該値	62.7	62.2	63.1	62.8	64.2
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

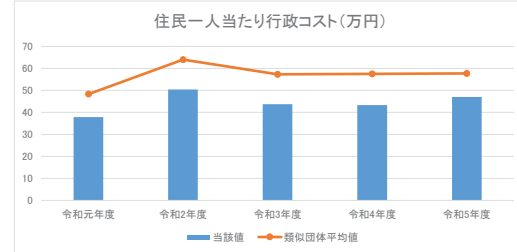
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

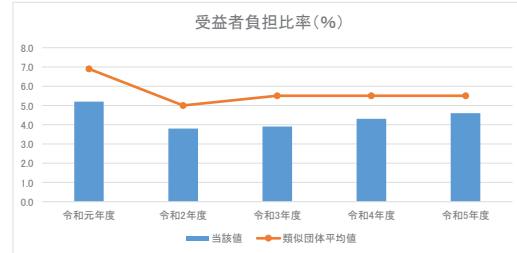
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	506,221	670,522	577,384	564,966	605,434
人口	13,365	13,301	13,200	13,043	12,873
当該値	37.9	50.4	43.7	43.3	47.0
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	269	259	229	253	290
経常費用	5,132	6,902	5,947	5,915	6,238
当該値	5.2	3.8	3.9	4.3	4.6
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っており、人口減少の影響が減価償却の影響を下回ったため、前年度から1.1万円減少している。
- ・歳入額対資産比率については類似団体平均値を上回っており、前年度と比較すると歳入減少の影響が資産減少の影響を上回ったため、歳入額対資産比率は0.12年増加した。歳入については、前年度と比較して地方創生臨時交付金などの国庫支出金や、地方債発行額が減少したことが要因のひとつとなっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.4ポイント上昇している。これは、公共施設において大きな更新・改修がなかったことが原因と思量する。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。収支等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が178百万円(0.9%)減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や扶助費、公債費の義務的経費の適正化を念頭に、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和5年度は施設の大きな更新・改修がなかったことにより有形・無形固定資産合計値が減少しているが、地方債償還額が発行額を下回った影響で0.2ポイントの上昇に留まっている。世代間公平性を保つためにも、施設の更新については計画的かつ慎重に実施し、将来世代負担比率の急激な悪化を招くことがないよう努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、障がい者自立支援給付費などの扶助費の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする給付事業費の増加、人口減少などの影響により前年度と比較して3.7万円増加している。人口減少に直止めをかけるべく移住定住支援事業など一定の対策を講じているものの、住民一人当たりの行政コストは今後も増加傾向で推移するものと見込んでいる。そのような状況下においても、経年的な数値変動に加え、その要因に注意し、公共施設の維持管理経費などの経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。地方債残高について、償還額が発行額を上回ったことによる負債減少の影響が、人口減少の影響を上回ったため、前年度から1.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は561百万円となり、前年度から391百万円増加している。類似団体平均値を大きく上回っているが、これは業務・投資活動収支において、普通交付税や県支出金などの業務収入が増加したことに加え、投資活動収支において町営住宅二反田団地B棟建設事業が令和4年度で完了したことなどにより、投資活動支出が大幅に減少したことが原因であると考えする。今後も町営住宅建設事業は継続して実施する予定であるため、引き続き地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると、経常収益が私立保育園保育料や町営住宅使用料の増等の影響で増加した一方で、経常費用も障がい者自立支援給付費などの扶助費の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする給付事業費の影響により増加した。この結果、経常収益増の影響が経常費用増の影響を上回ったため、受益者負担比率は0.3ポイント増加した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

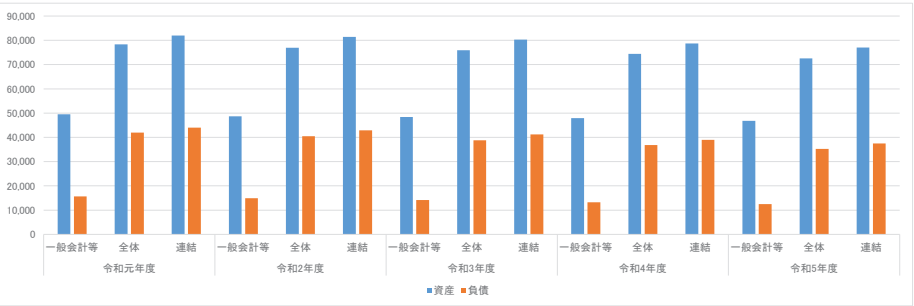
団体名 福岡県筑前町
団体コード 404471

人口	30,441 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	67.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,145,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	31.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

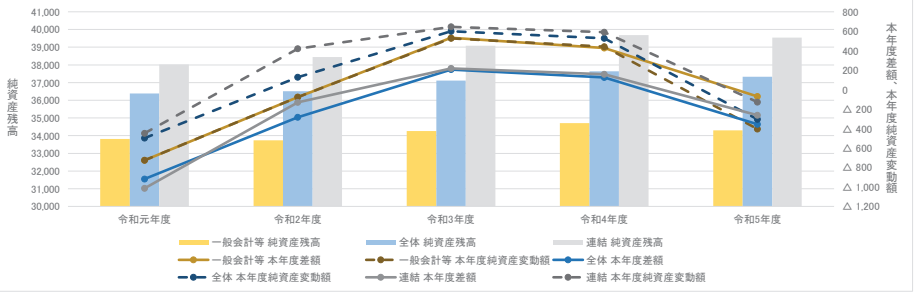
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	49,475	48,640	48,434	47,903	46,793
	負債	15,665	14,906	14,173	13,201	12,494
全体	資産	78,303	76,932	75,885	74,444	72,590
	負債	41,921	40,421	38,774	36,806	35,256
連結	資産	81,998	81,367	80,325	78,668	77,044
	負債	43,978	42,926	41,240	38,992	37,498



分析:
一般会計等においては、負債総額が7億7百万円の減少となった。主な要因は、計画的な地方債の償還を進めたことにより、地方債現在高が6億7千8百万円減少したことである。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、11億1千万円減少した。

3. 純資産変動の状況

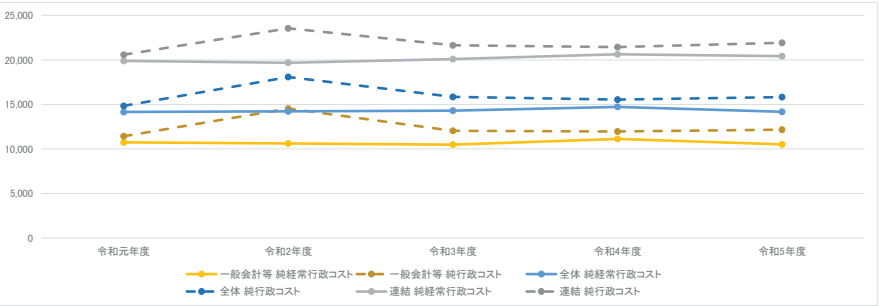
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 726	△ 77	533	428	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 726	△ 76	527	442	△ 404
	純資産残高	33,810	33,734	34,260	34,702	34,298
全体	本年度差額	△ 918	△ 284	208	125	△ 356
	本年度純資産変動額	△ 498	128	600	527	△ 304
	純資産残高	36,382	36,511	37,111	37,638	37,334
連結	本年度差額	△ 1,014	△ 130	218	159	△ 263
	本年度純資産変動額	△ 448	420	645	590	△ 129
	純資産残高	38,021	38,441	39,085	39,676	39,546



分析:
一般会計等においては、収収等の財源120億9千8百万円が純行政コスト121億6千7百万円を下回り、本年度差額は△6千9百万円となった。また、本年度末純資産残高は4億4百万円減少した。令和3・4年度は新型コロナウイルス関連事業等の影響により本年度差額と本年度純資産変動額はプラスとなったが、令和5年度は減価償却の影響により純資産残高は減少し、今後も同様の傾向が続くことが想定される。

2. 行政コストの状況

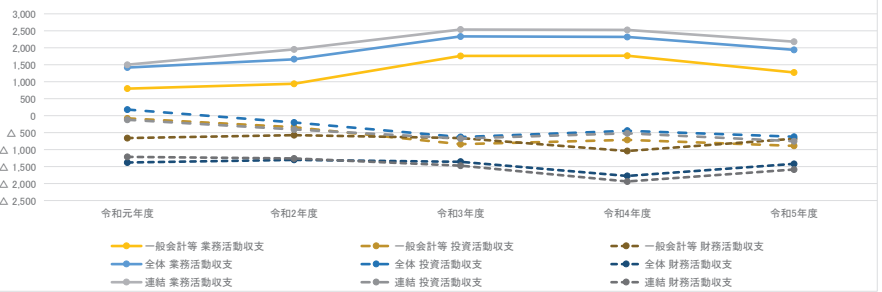
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,747	10,611	10,486	11,129	10,512
	純行政コスト	11,429	14,539	12,040	11,971	12,167
全体	純経常行政コスト	14,158	14,217	14,303	14,725	14,184
	純行政コスト	14,841	18,078	15,847	15,536	15,838
連結	純経常行政コスト	19,895	19,678	20,091	20,634	20,419
	純行政コスト	20,582	23,546	21,635	21,446	21,926



分析:
一般会計等においては、経常費用は110億9百万円となり、前年度比5億8千5百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は59億8千8百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50億2千1百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等が41億4千5百万円あり、経常費用の37.6%を占めている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	796	940	1,761	1,766	1,271
	投資活動収支	△ 79	△ 338	△ 840	△ 713	△ 890
	財務活動収支	△ 659	△ 574	△ 660	△ 1,041	△ 678
全体	業務活動収支	1,417	1,663	2,335	2,321	1,938
	投資活動収支	180	△ 202	△ 630	△ 443	△ 619
	財務活動収支	△ 1,379	△ 1,303	△ 1,356	△ 1,776	△ 1,417
連結	業務活動収支	1,502	1,952	2,537	2,525	2,180
	投資活動収支	△ 121	△ 405	△ 675	△ 520	△ 753
	財務活動収支	△ 1,214	△ 1,262	△ 1,474	△ 1,938	△ 1,589

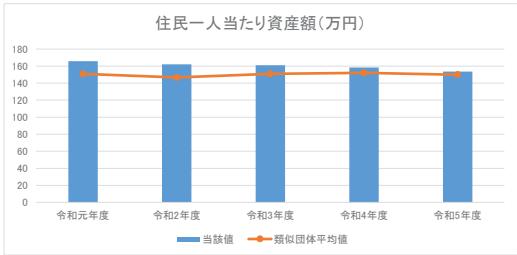


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12億7千1百万円となり、投資活動収支は△8億9千万円となった。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出、基金積立金支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△6億7千8百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

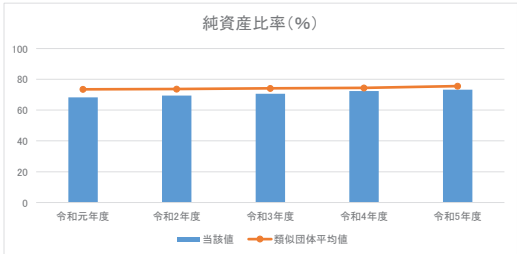
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,947,483	4,864,014	4,843,385	4,790,293	4,679,258
人口	29,843	30,004	30,105	30,233	30,441
当該値	165.8	162.1	160.9	158.4	153.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

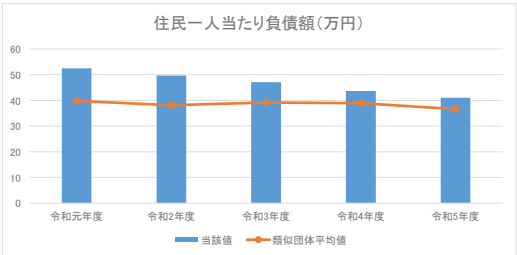
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,810	33,734	34,260	34,702	34,298
資産合計	49,475	48,640	48,434	47,903	46,793
当該値	68.3	69.4	70.7	72.4	73.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

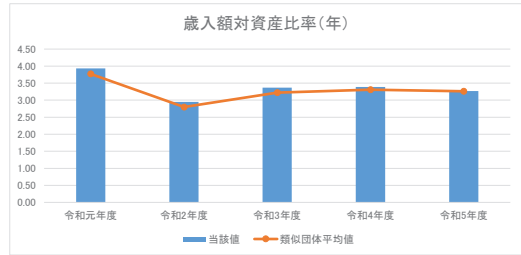
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,566,477	1,490,633	1,417,347	1,320,072	1,249,412
人口	29,843	30,004	30,105	30,233	30,441
当該値	52.5	49.7	47.1	43.7	41.0
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

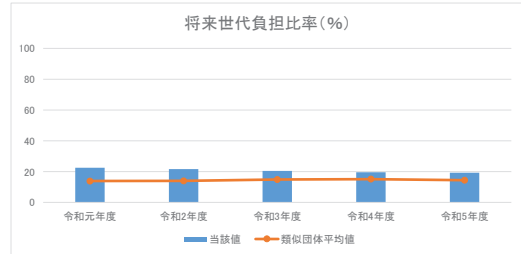
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,475	48,640	48,434	47,903	46,793
歳入総額	12,586	16,496	14,366	14,128	14,302
当該値	3.93	2.95	3.37	3.39	3.27
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,097	8,616	7,970	7,419	7,110
有形・無形固定資産合計	40,485	39,902	38,799	37,842	36,750
当該値	22.5	21.6	20.5	19.6	19.3
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

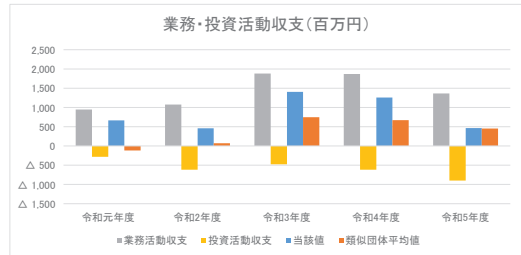
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	946	1,076	1,879	1,871	1,364
投資活動収支 ※2	△ 284	△ 618	△ 475	△ 616	△ 900
当該値	662	458	1,404	1,255	464
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

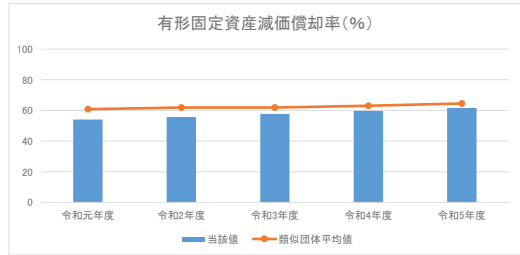
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,994	33,384	34,809	36,243	37,681
有形固定資産 ※1	59,296	59,945	60,291	60,694	61,314
当該値	54.0	55.7	57.7	59.7	61.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

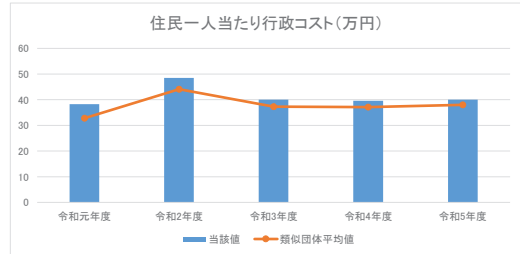
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

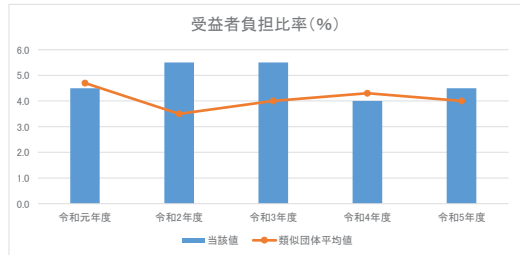
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,142,893	1,453,897	1,203,959	1,197,123	1,216,701
人口	29,843	30,004	30,105	30,233	30,441
当該値	38.3	48.5	40.0	39.6	40.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	511	615	610	465	496
経常費用	11,258	11,226	11,096	11,594	11,009
当該値	4.5	5.5	5.5	4.0	4.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が多いことである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が43億2千8百万円、合併団体に発行が認められている合併特例事業債が25億1千8百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比0.5%増加し、類似団体平均を上回った。今後も受益者負担の適正化に努める。また、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の公共施設の適正管理や経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

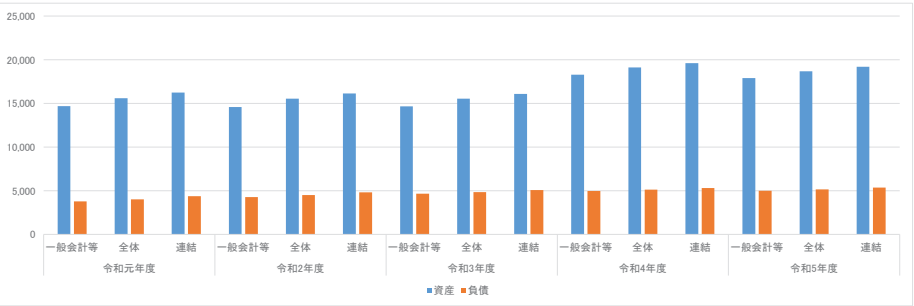
団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

人口	1,841 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	51.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,707,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

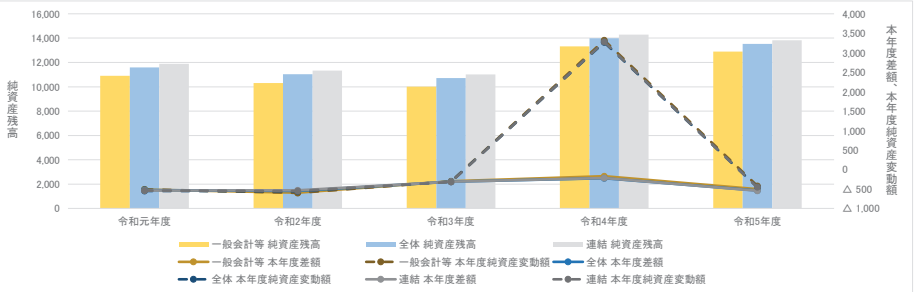
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,688	14,591	14,654	18,281	17,893
	負債	3,777	4,282	4,652	4,961	4,998
全体	資産	15,605	15,528	15,549	19,115	18,686
	負債	4,012	4,493	4,830	5,130	5,159
連結	資産	16,244	16,135	16,095	19,608	19,188
	負債	4,363	4,805	5,084	5,319	5,356



分析:
一般会計等においては、資産総額が17,893百万円となり前年度末から388百万円減少(2.1%)となった。減少の要因としては、資産の大部分を占める有形・無形固定資産が減少したため、令和5年度は、旧小石原小学校の周辺環境整備(28百万円)やインフラ整備(184百万円)を行っているが、資産価値の目減り分である減価償却費が整備額を超えて発生しているため、有形・無形固定資産全体では前年度比で181百万円の減少となっている。その他の要因としては、財政調整基金(149百万円減)や施設改修基金(55百万円減)などの基金の減少により資産額が減少している。
また、負債については、総額が4,998百万円となり前年度末から37百万円増加(+0.7%)となった。主な増加要因としては、災害復旧事業債(118百万円)などの地方債の発行によるものである。

3. 純資産変動の状況

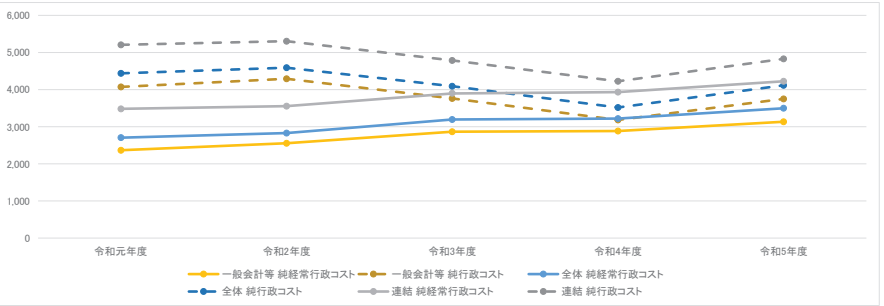
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 514	△ 596	△ 304	△ 172	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 609	△ 602	△ 308	3,319	△ 425
	純資産残高	10,911	10,309	10,001	13,320	12,895
全体	本年度差額	△ 526	△ 552	△ 313	△ 225	△ 539
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 558	△ 318	3,266	△ 458
	純資産残高	11,593	11,035	10,718	13,984	13,526
連結	本年度差額	△ 539	△ 537	△ 318	△ 220	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 543	△ 552	△ 319	3,279	△ 456
	純資産残高	11,881	11,329	11,010	14,289	13,832



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,244百万円、前年度比+234百万円)が純行政コスト(3,751百万円)を下回っており、本年度差額は▲507百万円となり、純資産残高は12,895百万円(前年度比▲425百万円)となった。主な要因として、災害復旧事業に係る国庫補助金(148百万円)の増加や日田彦山線緑地振興に係る県補助金(35百万円)の増加、寄付金(前年度比▲31百万円)の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

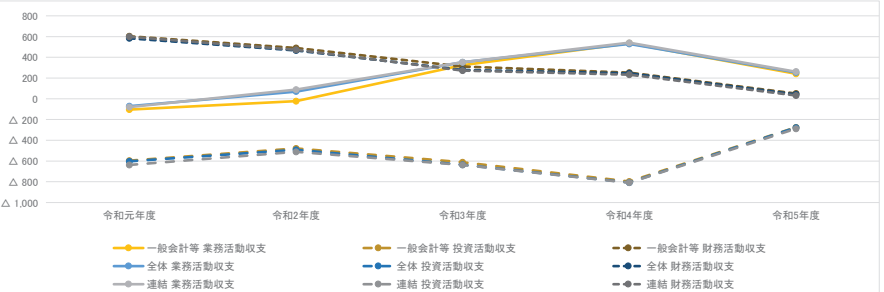
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,367	2,555	2,864	2,884	3,134
	純行政コスト	4,071	4,292	3,762	3,182	3,751
全体	純経常行政コスト	2,705	2,832	3,193	3,220	3,497
	純行政コスト	4,439	4,590	4,092	3,518	4,114
連結	純経常行政コスト	3,482	3,555	3,899	3,931	4,224
	純行政コスト	5,207	5,305	4,788	4,224	4,828



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,134百万円となり、前年度比250百万円の増加(+8.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,437百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は833百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいものは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,790百万円、前年度比+157百万円)であり、純行政コストの47.7%を占めている。今後、施設の老朽化による除却や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 104	△ 22	324	535	242
	投資活動収支	△ 596	△ 478	△ 612	△ 797	△ 275
	財務活動収支	603	489	311	253	51
全体	業務活動収支	△ 71	70	352	529	254
	投資活動収支	△ 603	△ 491	△ 638	△ 807	△ 277
	財務活動収支	583	465	279	245	43
連結	業務活動収支	△ 80	89	352	541	262
	投資活動収支	△ 637	△ 511	△ 638	△ 809	△ 288
	財務活動収支	596	473	272	232	32

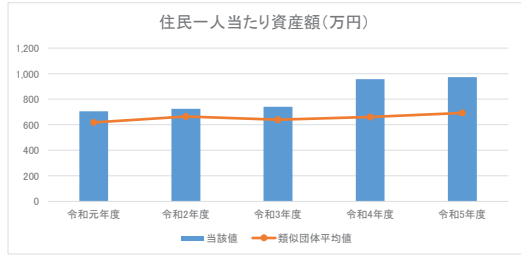


分析:
一般会計等において、災害復旧事業費支出が403百万円増加したことなどから業務活動収支は242百万円となった。また、収収等については91百万円の増加し、公共施設等整備費支出が297百万円減少したことや基金積立金支出が334百万円減少したことなどから投資活動収支は▲275百万円(前年度比+522百万円)となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことなどから51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+26百万円増加となり、19百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

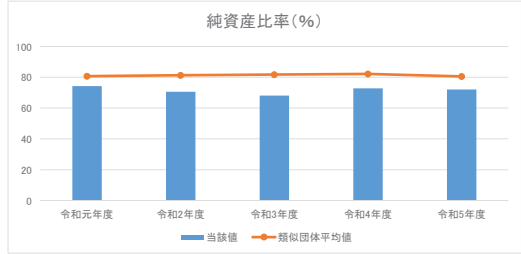
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,468,838	1,459,098	1,465,352	1,828,148	1,789,300
人口	2,082	2,013	1,978	1,912	1,841
当該値	705.5	724.8	740.8	956.1	971.9
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

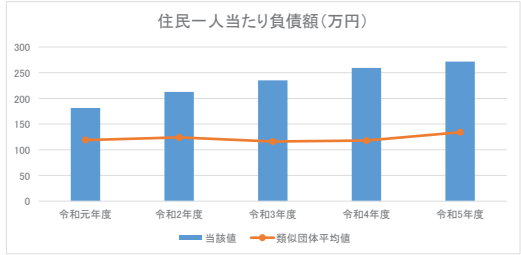
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,911	10,309	10,001	13,320	12,895
資産合計	14,688	14,591	14,654	18,281	17,893
当該値	74.3	70.7	68.2	72.9	72.1
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

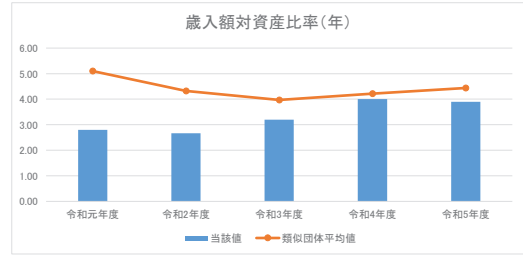
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	377,724	428,203	465,212	496,084	499,800
人口	2,082	2,013	1,978	1,912	1,841
当該値	181.4	212.7	235.2	259.5	271.5
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

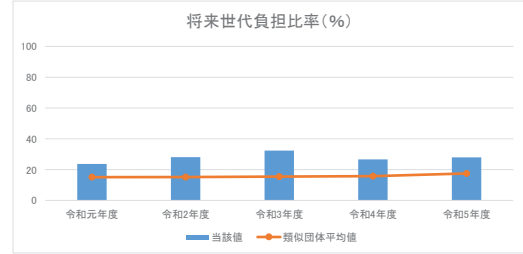
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,688	14,591	14,654	18,281	17,893
歳入総額	5,252	5,467	4,580	4,573	4,587
当該値	2.80	2.67	3.20	4.00	3.90
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,551	3,096	3,463	3,805	3,945
有形・無形固定資産合計	10,775	11,006	10,736	14,292	14,109
当該値	23.7	28.1	32.3	26.6	28.0
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

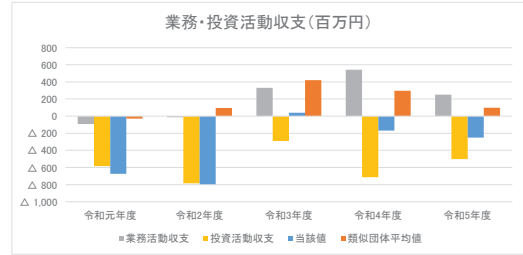
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 92	△ 12	331	543	251
投資活動収支 ※2	△ 583	△ 785	△ 291	△ 713	△ 501
当該値	△ 675	△ 797	40	△ 170	△ 250
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

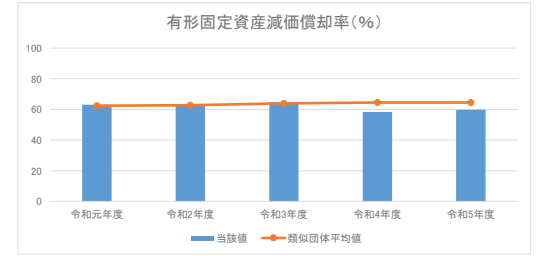
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,571	17,110	17,580	18,450	19,099
有形固定資産 ※1	26,247	27,052	27,185	31,672	31,963
当該値	63.1	63.2	64.7	58.3	59.8
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

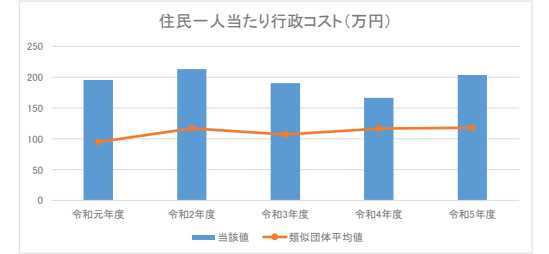
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

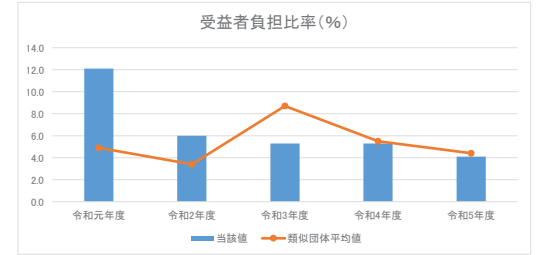
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	407,135	429,210	376,238	318,171	375,100
人口	2,082	2,013	1,978	1,912	1,841
当該値	195.5	213.2	190.2	166.4	203.7
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	325	164	161	163	135
経常費用	2,692	2,720	3,025	3,047	3,270
当該値	12.1	6.0	5.3	5.3	4.1
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度よりも増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。
また、人口減は続いており、人口減少に伴い一人当たりの資産額が増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。令和5年度は、旧小石原小学校の周辺環境整備やインフラ整備を行っているが、資産価値の目減り分である減価償却費が整備額を超えて発生しているため、資産全体では減少となっている。その他の要因としては、財政調整基金や施設改修基金などの基金の減少により資産額が減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較すると低い傾向にあるが、事業用資産については、今ある施設の約7割が耐用年数を迎えている状況であり、計画的な維持修繕、更新、縮小、解体の検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、財政状況としてはやや悪い状態にある。昨今の人件費や物件費の高騰のほか、災害復旧事業に係る公債費の増加等により、本村は経常収支比率が高い傾向にある。そのため、業務効率化による人員配置の見直しや委託費の適正化等による経費の削減を図るとともに、使用料・手数料の見直しや、ふるさと納税の寄付金増加の取組みなどにより自主財源の確保に務め、財政健全化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比37百万円増の204百万円となっている。主な増加要因としては、災害復旧費の増加や物価高騰による物価高騰対応重点支援交付金などのコスト増加が考えられる。経常費用は経年で増加傾向にあり、事業の多様化や物価高騰の影響など今後も注視が必要な状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。災害復旧事業債が増加している一方で、人口は減少しているため、住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。負債については、前年度比37百万円の増加となっており、その要因としては、災害復旧事業債などの地方債の発行が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比1.2%の減となり、かつ類似団体平均を下回っている状況である。経常費用については、前年度比223百万円の増加となり、その要因としては災害復旧費の増加や物価高騰による物価高騰重点支援交付金等のコスト増加が一因となっている。また、経常費用は経年で増加傾向にあり、今後も事業の多様化や物価高騰の影響を受け経常経費の増加が懸念されるため、引き続き注視する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大刀洗町

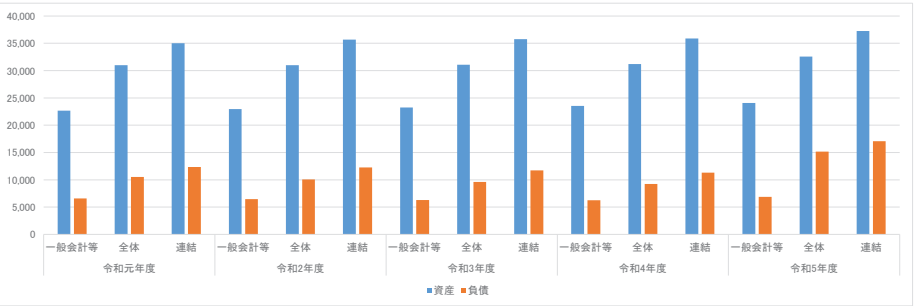
団体コード 405035

人口	16,084 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,356,659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

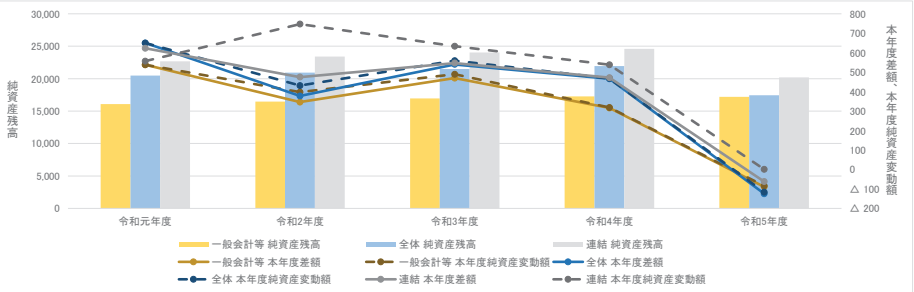
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,649	22,944	23,250	23,557	24,064
	負債	6,571	6,468	6,285	6,272	6,864
全体	資産	31,009	31,009	31,077	31,209	32,594
	負債	10,506	10,084	9,592	9,249	15,163
連結	資産	35,018	35,697	35,759	35,882	37,254
	負債	12,350	12,283	11,710	11,296	17,072



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から507百万円(前年度比+2.2%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、固定資産・有形固定資産における事業用資産である。小学校増築や、中央公民館・健康管理センターの大規模改修により585百万円増加した。また、投資その他の資産・流動資産における基金である。ふるさと応援寄附金を原資とした積立が行えたことなどにより90百万円増加した。負債総額は前年度末から592百万円(前年度比+9.4%)の増加となった。学校施設の増築・公共施設の改修等の財源に地方債を借り入れたことから、固定負債における地方債等が540百万円増加した。
特別会計含む全体では、前年度末から資産が1,392百万円増加し、負債は5,914百万円と大きく増加した。負債の増加要因は、下水道事業特別会計が法適用化したことに伴い、資産形成に使用した他会計補助金や国県等補助金が長期前受金として負債計上されることになったためである。

3. 純資産変動の状況

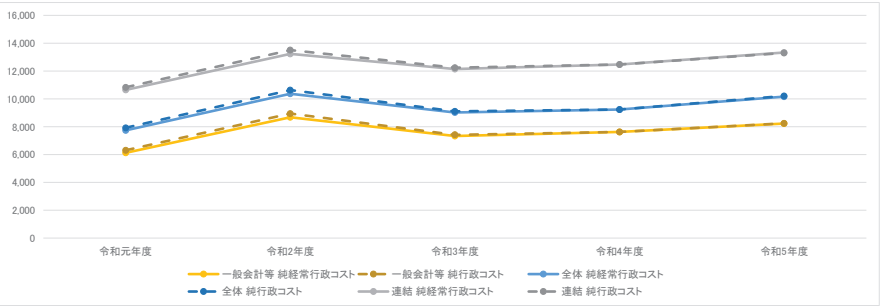
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	538	346	470	316	△ 89
	本年度純資産変動額	538	398	489	319	△ 84
	純資産残高	16,078	16,476	16,965	17,284	17,200
全体	本年度差額	650	378	540	466	△ 124
	本年度純資産変動額	650	431	559	468	△ 116
	純資産残高	20,494	20,925	21,484	21,953	17,431
連結	本年度差額	623	475	547	472	△ 62
	本年度純資産変動額	557	747	634	538	1
	純資産残高	22,668	23,415	24,049	24,586	20,183



分析:
一般会計等においては、財源(8,156百万円)が純行政コスト(8,245百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲89百万円(前年度比▲405百万円)となり、純資産残高は▲84百万円(▲0.5%)の減少となった。普通交付税の増加やふるさと納税による寄附金の増加はあったものの、単年度事業に対する国県等補助金の減少もあり、コストを財源で賄えなかった。

2. 行政コストの状況

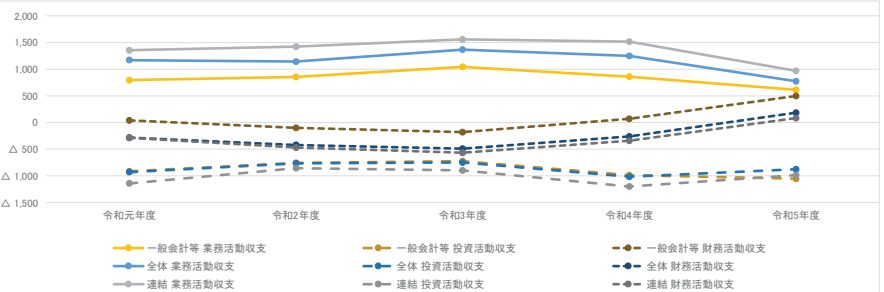
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,125	8,679	7,336	7,630	8,221
	純行政コスト	6,308	8,946	7,423	7,628	8,245
全体	純経常行政コスト	7,739	10,368	9,022	9,234	10,161
	純行政コスト	7,923	10,634	9,109	9,233	10,203
連結	純経常行政コスト	10,644	13,234	12,148	12,469	13,332
	純行政コスト	10,831	13,507	12,242	12,468	13,304



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から531百万円増加(前年度比+6.6%)し、8,535百万円となった。金額の変動が大きいものは業務費用における物件費等(前年度比+217百万円(+7.8%))及び移転費用における補助金等(前年度比+235百万円(+14.3%))である。補助金等は下水道事業への繰出金のうち、下水道事業が資本的収入としてみている金額を補助金等へ振替経常したのが大きい。臨時損失は26百万円増加(前年度比+2,127%)の28百万円となった。金額の変動が大きいものは、災害復旧事業費である。令和4年度は費用の計上がほとんどなかったため、大幅に増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	794	853	1,043	858	613
	投資活動収支	△ 915	△ 757	△ 724	△ 985	△ 1,053
	財務活動収支	41	△ 101	△ 180	69	497
全体	業務活動収支	1,170	1,143	1,366	1,249	774
	投資活動収支	△ 929	△ 764	△ 748	△ 1,016	△ 877
	財務活動収支	△ 284	△ 420	△ 490	△ 282	184
連結	業務活動収支	1,356	1,421	1,559	1,515	969
	投資活動収支	△ 1,141	△ 856	△ 898	△ 1,200	△ 985
	財務活動収支	△ 286	△ 468	△ 566	△ 342	83

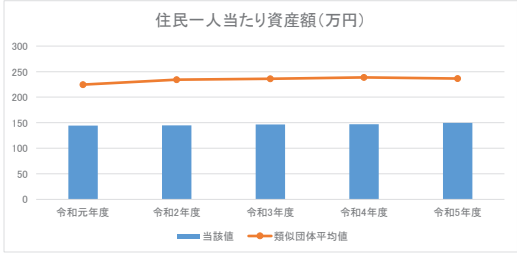


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入うち国県等補助金収入の減少もあり、前年度比▲245百万円(▲28.6%)の613百万円となり、投資活動収支は公共施設への投資等から、前年度比▲68百万円(+6.9%)の▲1,053百万円となっている。財務活動収支は、新たな地方債の借入により前年度比+427百万円(前年度比+617.9%)の497百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、745百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

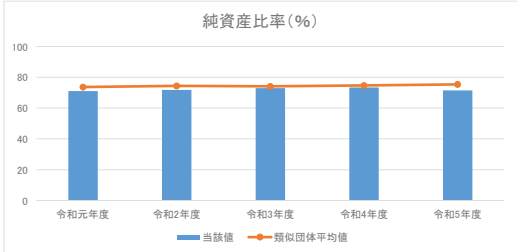
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,264,874	2,294,361	2,325,018	2,355,670	2,406,409
人口	15,667	15,828	15,867	16,038	16,084
当該値	144.6	145.0	146.5	146.9	149.6
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

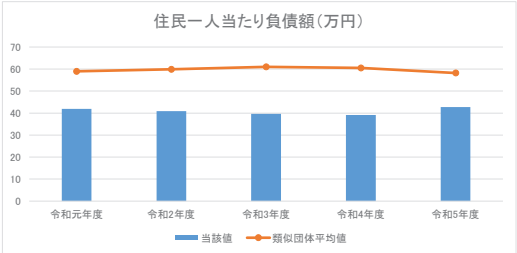
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,078	16,476	16,965	17,284	17,200
資産合計	22,649	22,944	23,250	23,557	24,064
当該値	71.0	71.8	73.0	73.4	71.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

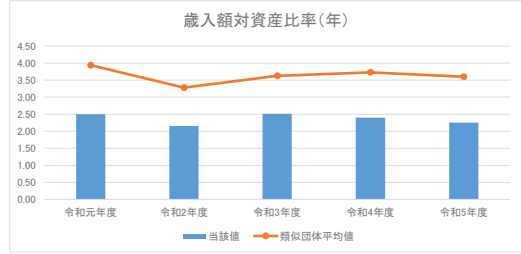
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	657,105	646,767	628,492	627,240	686,417
人口	15,667	15,828	15,867	16,038	16,084
当該値	41.9	40.9	39.6	39.1	42.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

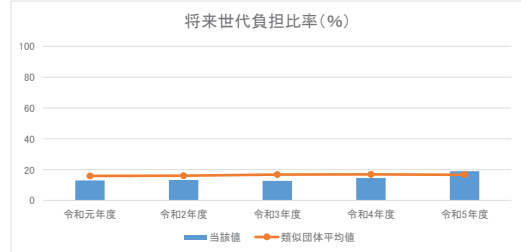
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,649	22,944	23,250	23,557	24,064
歳入総額	9,053	10,675	9,251	9,824	10,715
当該値	2.50	2.15	2.51	2.40	2.25
類似団体平均値	3.94	61.7	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,078	2,091	1,959	2,240	2,983
有形・無形固定資産合計	15,985	15,768	15,438	15,353	15,695
当該値	13.0	13.3	12.7	14.6	19.0
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

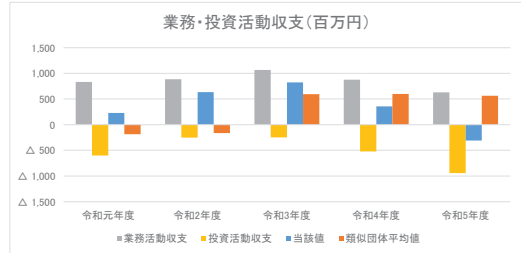
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	831	884	1,068	878	632
投資活動収支 ※2	△ 601	△ 250	△ 246	△ 521	△ 943
当該値	230	634	822	357	△ 311
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

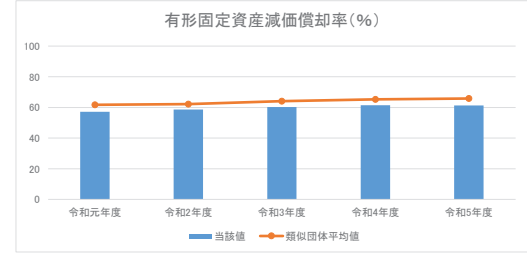
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,057	15,675	16,281	16,844	17,426
有形固定資産 ※1	26,310	26,735	27,008	27,436	28,431
当該値	57.2	58.6	60.3	61.4	61.3
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

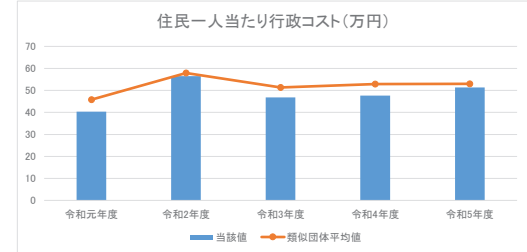
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

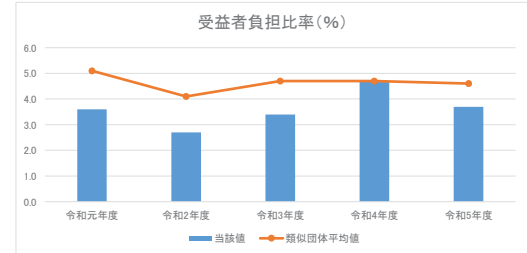
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	630,834	894,582	742,348	762,808	824,454
人口	15,667	15,828	15,867	16,038	16,084
当該値	40.3	56.5	46.8	47.6	51.3
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	227	245	258	374	314
経常費用	6,352	8,925	7,594	8,004	8,535
当該値	3.6	2.7	3.4	4.7	3.7
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当町は合併団体ではない為、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。ことから、余剰資産が少ないことが読み取れる。今後は令和元年度に策定した個別施設計画や令和5年度一部改定の公共施設等総合管理計画に基づいて更新費用との折り合いをつけながら、既存施設の老朽化対策に順次取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比較して低くなっている。
⑤将来世代負担率については、当年度末の地方債残高は前年度末よりも増加し、類似団体平均と比較して高くなっている。これは、公共施設の改修やため地浸透費用に地方債を借り入れたことによるものであり、過年度よりも比率があがっているのが読み取れる。

上記より、当年度は地方債の発行の増加により、前年度と比較して将来世代負担率は増加している。将来世代に過大な負担を残さないため、過度の地方債発行を抑制し、地方債の償還に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体と同様の比率となっていることが読み取れる。

上記より、物件費等により業務費用が増加し、補助金等や社会保険給付などにより移転費用は高止まりしているため、経常費用が増加した。今後も増加することが予想されるため、外部団体への補助金や社会保険給付費の認定基準の厳正課をさらに図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度よりも増加したが、当年度類似団体平均と比べても低いことが読み取れる。
⑧基礎的財政収支については、当町の当該値がマイナス・類似団体平均値がプラスとなっている。これは地方債に関わる収支と基金に関わる収支を除く歳入歳出のバランスを示しているが、当町が業務活動収支で投資活動収支を賄えなかったという点である。一般的に基礎的財政収支の金額が大きければ大きいほど、地方債の償還に充てたり、基金の積立ができたりと資金的な余裕があると言える。

上記より、業務・投資活動収支は今年度はマイナスとなっている。特に令和5年度は地方債の発行額特に大きく、投資的活動収支も増加したため、今後も計画的な地方債の発行及び業務活動収支で得た資金で投資活動を賄い、負債総額の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、行政サービスの提供に対する負担をどの程度、使用料や手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。

上記より、当町は令和4年度は類似団体平均と同様の比率だったが、令和5年度は類似団体平均よりも低い比率となった。今後も類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

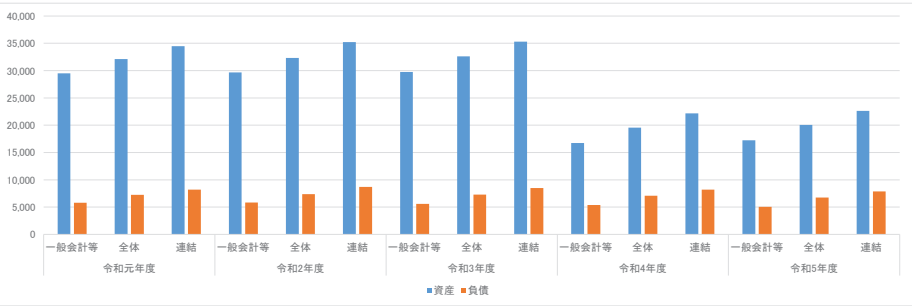
団体名 福岡県大木町
団体コード 405221

人口	13,709 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	18.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,661,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

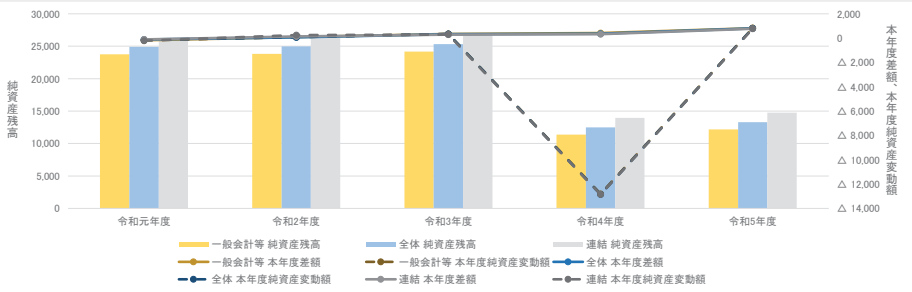
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,527	29,667	29,767	16,730	17,220
	負債	5,785	5,843	5,600	5,365	5,033
全体	資産	32,127	32,339	32,604	19,549	20,052
	負債	7,230	7,354	7,278	7,069	6,758
連結	資産	34,482	35,222	35,328	22,166	22,628
	負債	8,212	8,696	8,505	8,198	7,881



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から490百万円の増加(+2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、小学校大規模改修、庁舎ZEB化改修の実施による資産の取得額(491百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、331百万円増加(+6.0%)し、基金は、ふるさと納税基金の増加、公共施設整備基金の積立てにより、174百万円増加(+6.9%)した。
また、負債総額は前年度末から331百万円の減少(▲6.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、237百万円減少(▲5.9%)した。

3. 純資産変動の状況

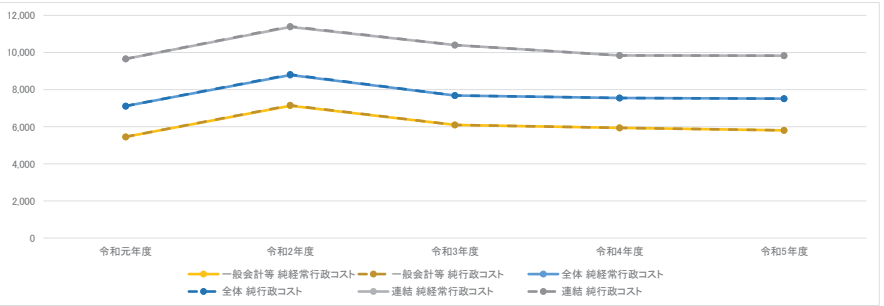
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 178	76	343	412	816
	本年度純資産変動額	△ 178	81	343	△ 12,802	822
	純資産残高	23,742	23,824	24,167	11,365	12,187
全体	本年度差額	△ 115	66	322	365	805
	本年度純資産変動額	△ 138	88	340	△ 12,845	814
	純資産残高	24,897	24,985	25,325	12,481	13,295
連結	本年度差額	△ 107	138	288	327	771
	本年度純資産変動額	△ 210	257	296	△ 12,855	779
	純資産残高	26,270	26,527	26,823	13,968	14,747



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,622百万円)が純行政コスト(5,807百万円)を上回ったことから、本年度差額は816百万円(前年度比+403百万円)となり、純資産残高は822百万円の増加(+7.2%)となった。

2. 行政コストの状況

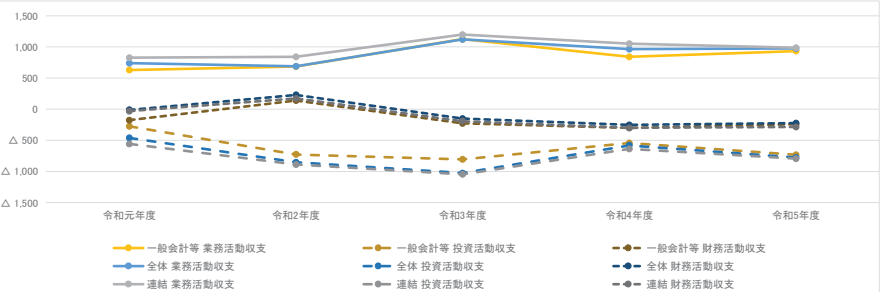
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,456	7,129	6,098	5,943	5,810
	純行政コスト	5,455	7,152	6,096	5,941	5,807
全体	純経常行政コスト	7,115	8,785	7,682	7,544	7,514
	純行政コスト	7,115	8,810	7,683	7,543	7,511
連結	純経常行政コスト	9,654	11,375	10,397	9,846	9,832
	純行政コスト	9,655	11,406	10,398	9,845	9,829



分析:
一般会計等において、経常費用は6,110百万円となり、前年比60百万円の減少(▲1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,649百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(2,366百万円、前年比+0.8%)であり、経常費用の38.7%を占めている。R4年度の固定資産台帳の見直しに伴い減価償却費は減少したが、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	629	685	1,126	842	934
	投資活動収支	△ 275	△ 727	△ 807	△ 543	△ 734
	財務活動収支	△ 178	139	△ 227	△ 301	△ 241
全体	業務活動収支	741	689	1,122	965	975
	投資活動収支	△ 482	△ 852	△ 1,028	△ 582	△ 777
	財務活動収支	△ 11	229	△ 151	△ 252	△ 225
連結	業務活動収支	828	843	1,199	1,052	988
	投資活動収支	△ 558	△ 888	△ 1,047	△ 639	△ 796
	財務活動収支	△ 30	173	△ 193	△ 299	△ 286

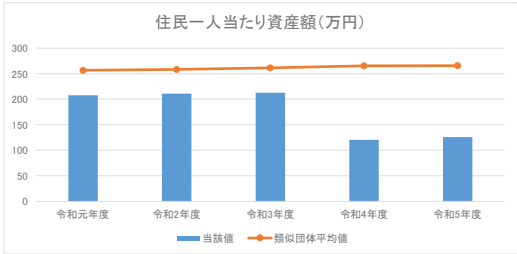


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は934百万円であったが、投資活動収支については、小学校大規模改修、庁舎ZEB化改修事業を行ったことから、▲743百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、557百万円となった。
全体では、業務活動収支は、水道事業会計の国県等補助金収入により975百万円となっている。投資活動収支は▲777百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲225百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、1,443百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

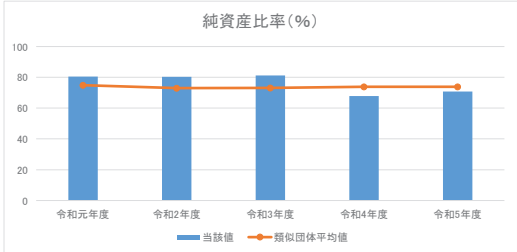
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,952,729	2,966,700	2,976,712	1,672,994	1,722,013
人口	14,209	14,085	13,995	13,897	13,709
当該値	207.8	210.6	212.7	120.4	125.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

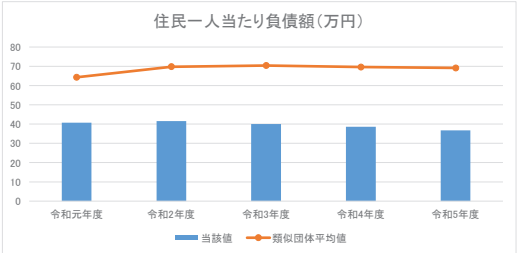
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,742	23,824	24,167	11,365	12,187
資産合計	29,527	29,667	29,767	16,730	17,220
当該値	80.4	80.3	81.2	67.9	70.8
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

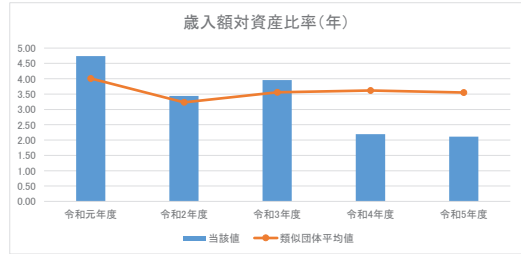
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	578,485	584,300	560,013	536,459	503,320
人口	14,209	14,085	13,995	13,897	13,709
当該値	40.7	41.5	40.0	38.6	36.7
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

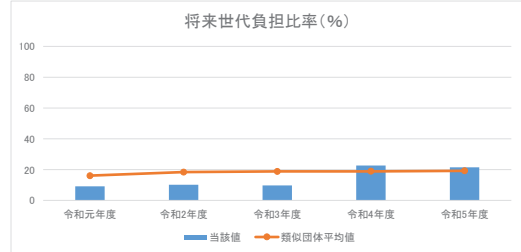
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,527	29,667	29,767	16,730	17,220
歳入総額	6,227	8,624	7,522	7,637	8,152
当該値	4.74	3.44	3.96	2.19	2.11
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,181	2,385	2,246	2,129	2,101
有形・無形固定資産合計	23,620	23,453	22,816	9,416	9,773
当該値	9.2	10.2	9.8	22.6	21.5
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

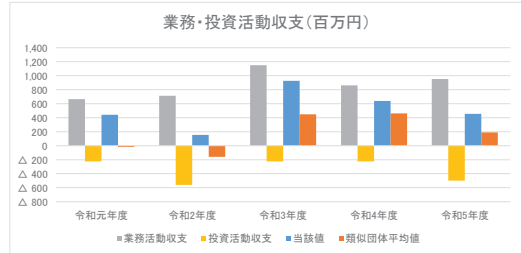
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	665	715	1,151	863	953
投資活動収支 ※2	△ 224	△ 560	△ 224	△ 223	△ 497
当該値	441	155	927	640	456
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

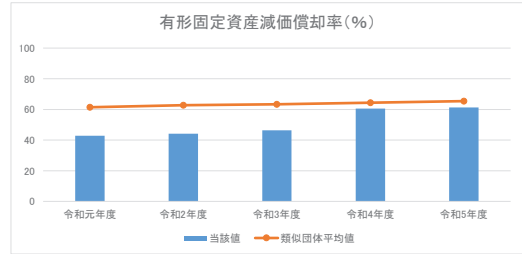
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,511	16,345	17,209	9,826	10,220
有形固定資産 ※1	36,228	36,980	37,053	16,244	16,711
当該値	42.8	44.2	46.4	60.5	61.2
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

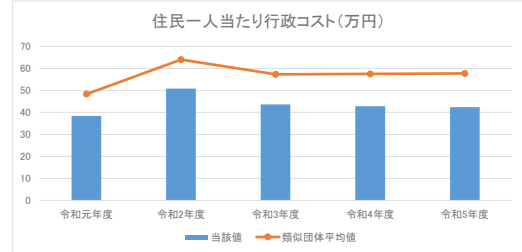
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

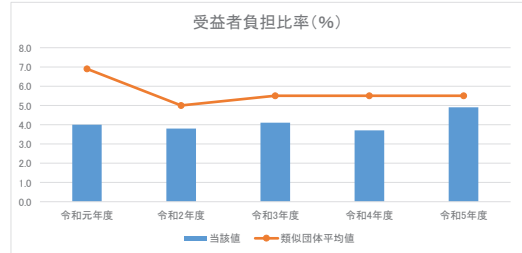
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	545,495	715,200	609,647	594,098	580,688
人口	14,209	14,085	13,995	13,897	13,709
当該値	38.4	50.8	43.6	42.8	42.4
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	227	284	262	227	300
経常費用	5,684	7,413	6,360	6,170	6,110
当該値	4.0	3.8	4.1	3.7	4.9
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、R4年度に固定資産台帳の見直しに伴い、町の資産として計上していた園遊水路を除却したことが大きく影響しているためである。また、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体より少ないことも影響していると考えられる。

有形固定資産減価償却率についても固定資産台帳の見直しに影響し、前年度から大きく増加している。令和5年3月末に改定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な施設改修・保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。R4の固定資産台帳の見直しに伴う無償所管換等の減額により、純資産額が大幅に減少しているが、昨年度と比較すると2.9%上昇している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。地方債残高は前年度から28百万円減少しており、引き続き、地方債の新規発行を吟味するとともに地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年比でも減少(▲0.4万円)している。引き続き、住民サービスの維持しつつ、事務コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から1.9万円減少している。これは、地方債の発行額を償還額が上回り、地方債残高が減少したためである。

業務・投資活動収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、456百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等整備によるものである。新規事業については優先度の高いものに限定し、また、既存の施設等整備事業については公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に老朽化対策を実施し、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常収益は73百万円増加しており、受益者負担比率は昨年度から1.2%増加している。引き続き経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

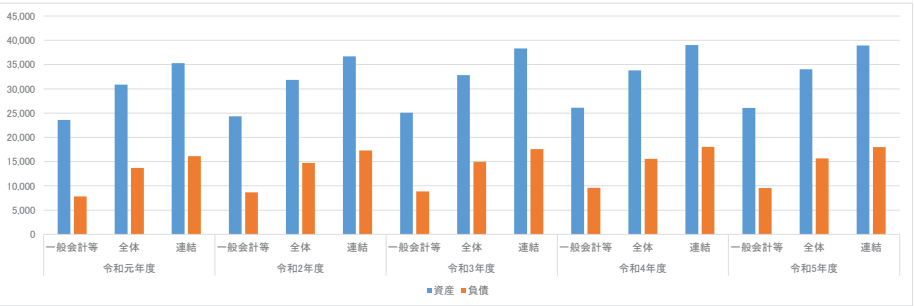
団体名 福岡県広川町
団体コード 405442

人口	19,273 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,988,719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

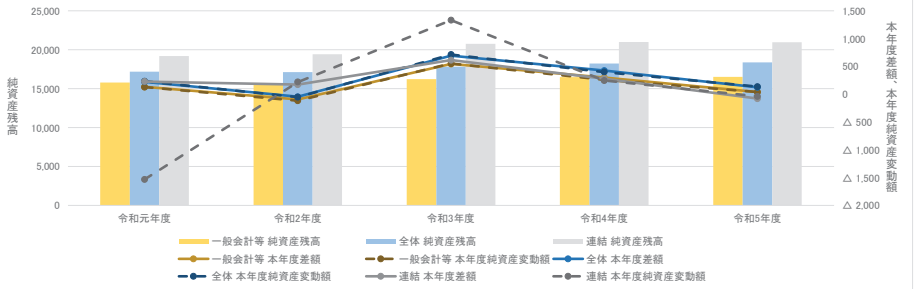
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,605	24,317	25,099	26,107	26,084
	負債	7,818	8,647	8,876	9,624	9,564
全体	資産	30,886	31,832	32,819	33,809	34,045
	負債	13,713	14,712	14,986	15,577	15,675
連結	資産	35,312	36,707	38,303	39,034	38,951
	負債	16,112	17,287	17,552	18,038	17,994



分析:
資産については基金や出資金は増加したものの、事業用資産、インフラ資産とも減価償却費より取得した資産が少なかった事により、23百万円減少した。負債については地方債残高の減少により、60百万円減少した。その結果、純資産は前年度より0.2%改善し、バランスシートはやや改善した。

3. 純資産変動の状況

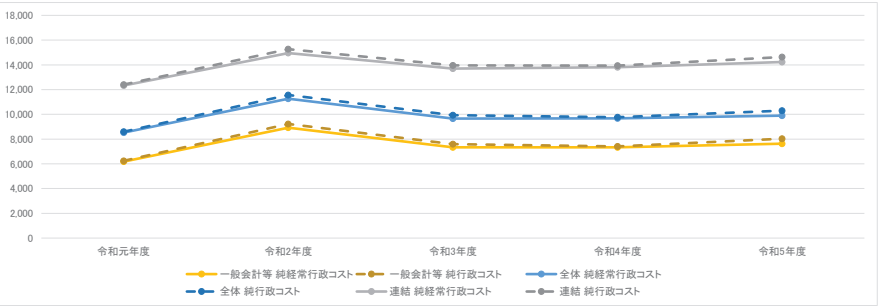
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	134	△ 94	545	298	37
	本年度純資産変動額	127	△ 117	553	260	37
全体	本年度差額	224	△ 45	693	426	123
	本年度純資産変動額	235	△ 53	713	399	138
連結	本年度差額	228	174	614	278	△ 78
	本年度純資産変動額	△ 1,532	220	1,331	245	△ 40
		19,200	19,420	20,751	20,996	20,956



分析:
純資産変動の状況について、収収等は地方交付税の増加により、前年度より119百万円の増加、国県等補助金については災害復旧費の増加に伴い、前年度より232百万円増加したことから、財源として前年度より350百万円の増加となった。
本年度は純行政コストを財源でまかなえたことで純資産は37百万円増加したが、前年度に比べ純資産増加額が223百万円減少した。

2. 行政コストの状況

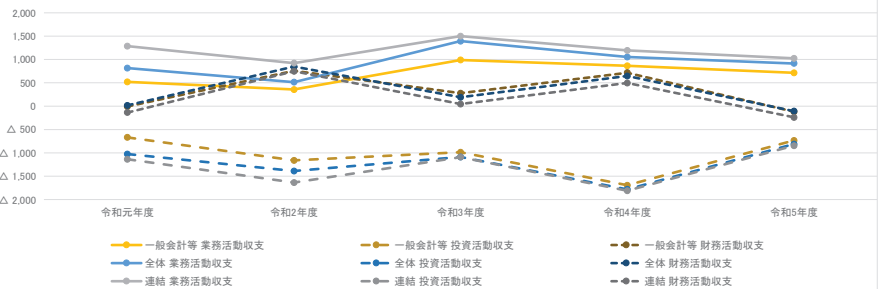
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,180	8,921	7,335	7,337	7,631
	純行政コスト	6,243	9,223	7,596	7,415	8,027
全体	純経常行政コスト	8,525	11,264	9,664	9,685	9,899
	純行政コスト	8,593	11,566	9,926	9,766	10,296
連結	純経常行政コスト	12,331	14,952	13,691	13,806	14,237
	純行政コスト	12,405	15,269	13,956	13,932	14,634



分析:
一般会計等における純行政コストは、補助金等330百万円増(住民税非課税世帯等臨時特別給付事業など)や社会保障給付68百万円(自立支援給付費など)の経常費用に加え、災害復旧事業(R5年7月豪雨災害)303百万円が増加したことにより、前年度より611百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	519	358	989	864	715
	投資活動収支	△ 669	△ 1,161	△ 986	△ 1,693	△ 736
全体	財務活動収支	△ 6	758	277	717	△ 118
	業務活動収支	817	514	1,395	1,055	916
連結	投資活動収支	△ 1,024	△ 1,387	△ 1,090	△ 1,783	△ 811
	財務活動収支	18	849	192	645	△ 107
連結	業務活動収支	1,288	922	1,501	1,194	1,027
	投資活動収支	△ 1,137	△ 1,637	△ 1,091	△ 1,811	△ 845
		△ 136	749	47	497	△ 238

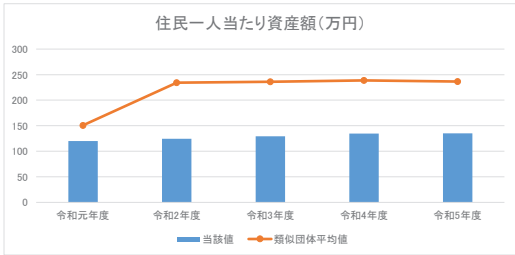


分析:
業務活動収支については、業務支出は、移転費用支出(補助金等支出)の増により7,063百万円となり、前年度より212百万円(3.1%)の増加、業務収入においても収収等収入や国県等補助金収入の増加により前年度より359百万円(4.6%)の増加であったが、臨時支出の災害復旧事業費の支出が大幅に増加したことにより、業務活動収支としては、前年度より△149百万円(△17.2%)、投資活動収支については、新庁舎が完成したことにより公共施設等整備支出が前年度より959百万円(△64.2%)の減少したことが主な要因として、前年度に比べ増加したことから、業務・投資活動収支(プライマリーバランス)は前年度△492百万円から790百万円増加し、本年度は297百万円となった。
財務活動収支については、前年度は新庁舎等建設事業に係る新規借入を主な要因とし地方債等発行収入が増加していたが、本年度は551百万円で前年度に比べ838百万円(60.3%)の減少し、前年度に比べ大幅に減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

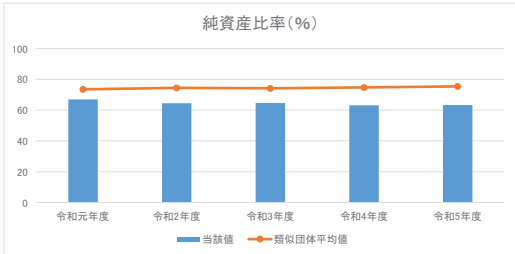
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,360,528	2,431,740	2,509,867	2,610,718	2,608,432
人口	19,651	19,553	19,422	19,366	19,273
当該値	120.1	124.4	129.2	134.8	135.3
類似団体平均値	150.8	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

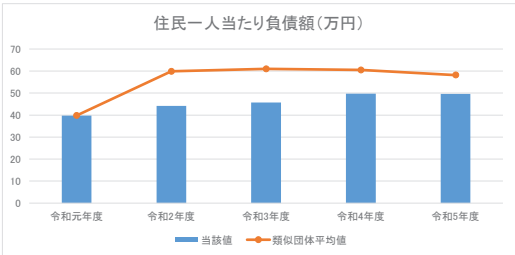
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,787	15,670	16,223	16,483	16,520
資産合計	23,605	24,317	25,099	26,107	26,084
当該値	66.9	64.4	64.6	63.1	63.3
類似団体平均値	73.5	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

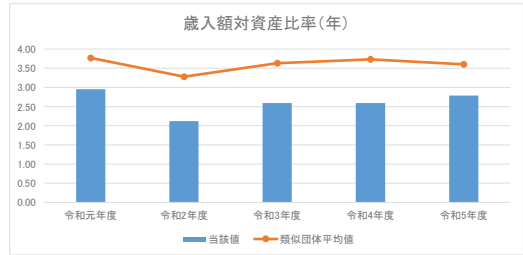
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	781,779	864,734	887,565	962,419	956,440
人口	19,651	19,553	19,422	19,366	19,273
当該値	39.8	44.2	45.7	49.7	49.6
類似団体平均値	39.8	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

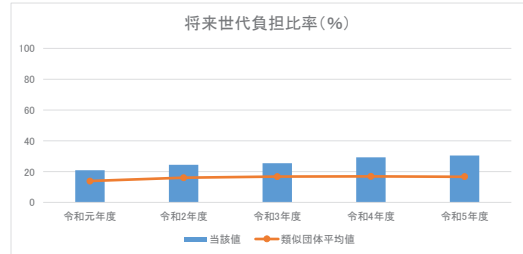
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,605	24,317	25,099	26,107	26,084
歳入総額	8,005	11,455	9,691	10,069	9,347
当該値	2.95	2.12	2.59	2.59	2.79
類似団体平均値	3.77	6.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,588	4,394	4,621	5,545	5,689
有形・無形固定資産合計	17,143	18,041	18,149	18,909	18,703
当該値	20.9	24.4	25.5	29.3	30.4
類似団体平均値	13.9	16.0	16.8	16.9	16.7

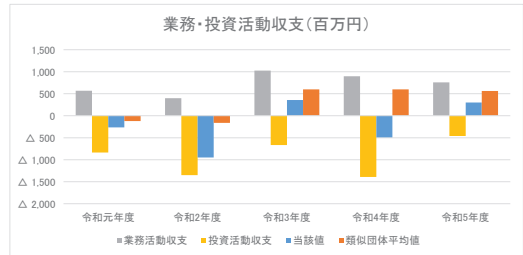
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	569	400	1,026	898	757
投資活動収支 ※2	△ 837	△ 1,351	△ 668	△ 1,390	△ 459
当該値	△ 268	△ 951	357	△ 492	298
類似団体平均値	△ 120.2	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

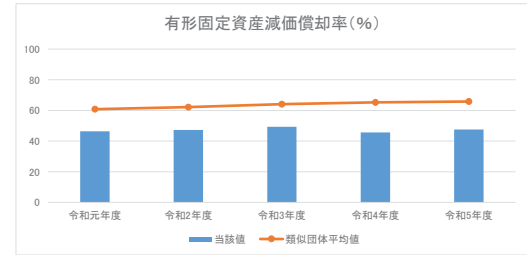
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,967	11,298	11,889	11,983	12,665
有形固定資産 ※1	23,649	23,899	24,119	26,218	26,658
当該値	46.4	47.3	49.3	45.7	47.5
類似団体平均値	60.8	62.1	64.1	65.3	65.8

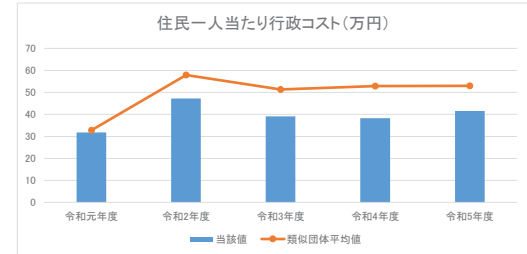
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

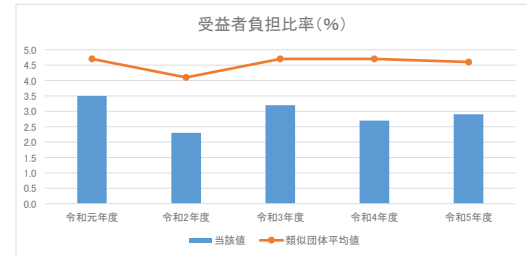
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	624,343	922,274	759,623	741,534	802,679
人口	19,651	19,553	19,422	19,366	19,273
当該値	31.8	47.2	39.1	38.3	41.6
類似団体平均値	32.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	226	212	241	203	228
経常費用	6,406	9,133	7,576	7,540	7,859
当該値	3.5	2.3	3.2	2.7	2.9
類似団体平均値	4.7	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体に比べ低い値となっている。主な要因として、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低く、比較的新しい資産が多いが、既存施設がそもそも少なく、近隣の類似団体と比較すると固定資産の事業用資産と基金保有高については4割程度少ない。本年度においては人口減等の理由で一人当たり資産額が前年比の5千円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況となっている。純資産比率及び将来世代負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差は小さいと見込んでいる。本年度は、将来世代負担比率が前年度と比較し横ばい傾向であるが、1.1%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和元年度までは、類似団体平均値と同水準であったが、令和2年度からは人口減少により市町村類型が変更となり、類似団体平均値を下回るようになった。当該値について、本年度は前年度より3.3%増加しており、令和元年度以前と比較すると行政コストは高い水準となっているため、今後は定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行い経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度までは、類似団体平均値と同水準を推移していたが、令和2年度からは人口減少により市町村類型が変更となり、類似団体平均値を下回るようになった。本年度は前年度より0.1%減少しているものの、近隣の類似団体と比較しても地方債残高がやや多い傾向にあるため、今後計画的な事業執行を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は、施設の更新、使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

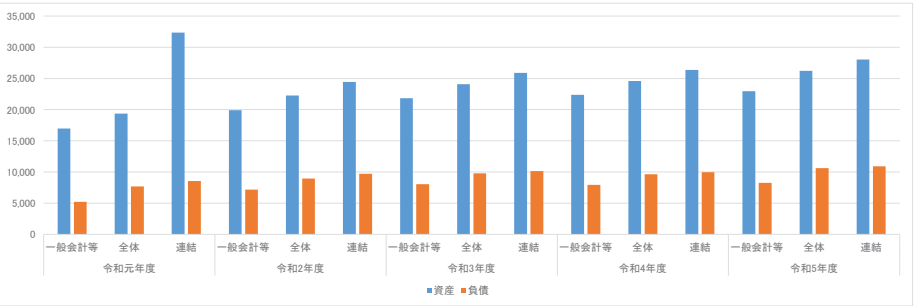
団体名 福岡県香春町
団体コード 406015

人口	10,166 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	44.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,527,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

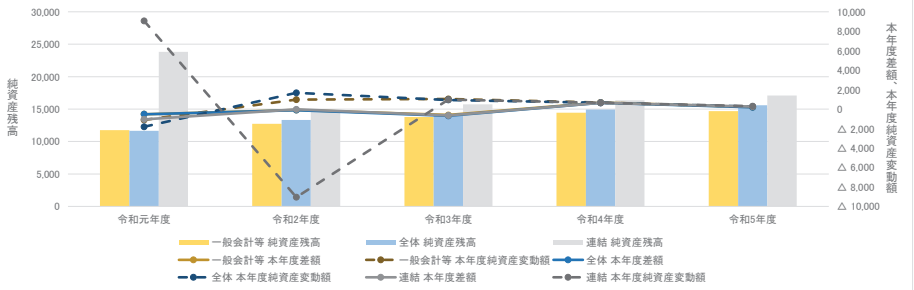
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,970	19,917	21,833	22,380	22,968
	負債	5,213	7,185	8,058	7,929	8,281
全体	資産	19,352	22,268	24,078	24,576	26,214
	負債	7,693	8,937	9,806	9,654	10,628
連結	資産	32,347	24,455	25,879	26,360	28,023
	負債	8,538	9,700	10,151	9,981	10,928



分析:
令和5年度において、一般会計等の資産は588百万円の増(+2.6%)、負債は352百万円の増(+4.4%)となっています。資産の増については、主に上清田地区改良住宅新築工事377百万円及び旧香春小学校サテライトオフィス等整備工事112百万円などの建設仮勘定の増加601百万円によるものであり、負債の増については主に地方債の借入額の増加によるものです。今後は、施設の老朽化により資産の減少が見込まれるとともに、各種公共施設の長寿命化事業に係る負債の増加が懸念されます。負債の増については、次世代への負担が過剰にならないように注視していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

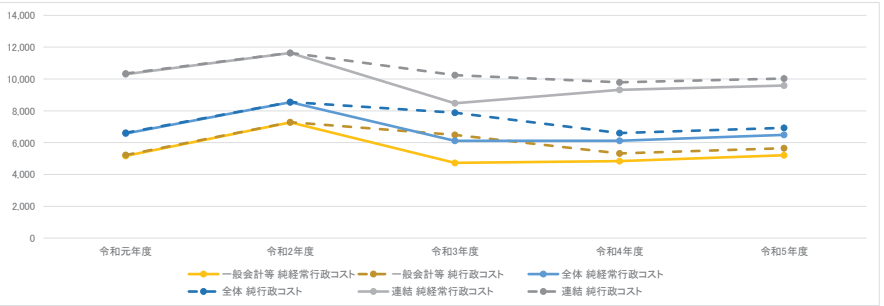
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 523	△ 96	△ 598	674	200
	本年度純資産変動額	△ 1,115	975	1,042	676	236
	純資産残高	11,758	12,733	13,775	14,451	14,687
全体	本年度差額	△ 523	△ 105	△ 691	647	194
	本年度純資産変動額	△ 1,815	1,672	942	649	245
	純資産残高	11,658	13,330	14,272	14,921	15,587
連結	本年度差額	△ 1,057	△ 28	△ 649	643	255
	本年度純資産変動額	9,070	△ 9,055	974	650	296
	純資産残高	23,810	14,755	15,729	16,378	17,095



分析:
一般会計等では、税金等及び国県等補助金の財源(5,842百万円)が、純行政コスト(5,642百万円)を上回っているため、本年度差額は+200百万円となりました。純資産残高は、資産の増加などにより236百万円増加しました。近年、学校再編事業等により有形固定資産は増加しましたが、本町の公共施設は総じて老朽化が進んでいることから、今後は再び減少していく見込みです。今後とも公共施設等総合管理計画の考え方に沿って、長寿命化及び除却等を進めていく必要があります。なお、連結に係る本年度純資産変動額が令和元年度、令和2年度に大きく変動しましたが、これは令和元年度の連結作業に不備があったためです。

2. 行政コストの状況

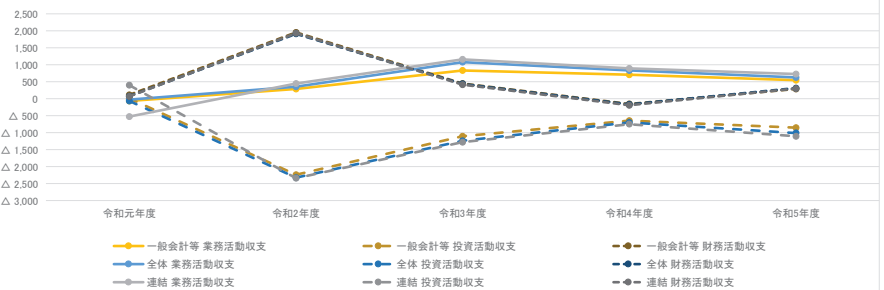
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,169	7,273	4,729	4,843	5,204
	純行政コスト	5,219	7,284	6,494	5,323	5,642
全体	純経常行政コスト	6,569	8,541	6,114	6,121	6,492
	純行政コスト	6,619	8,551	7,878	6,602	6,932
連結	純経常行政コスト	10,294	11,636	8,474	9,315	9,589
	純行政コスト	10,349	11,643	10,238	9,793	10,024



分析:
令和5年度において、一般会計等の純経常行政コストは、361百万円の増(+7.5%)、純行政コストは319百万円の増(+6.0%)となっています。主に物件費の増加136百万円及び補助金等、社会保障給付などによる移転費用の増加148百万円によるものです。今後とも人件費の抑制に努め、さらなる事務事業の効率化、経費節減を行うことで、行政コストの低減を図ります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 67	288	831	709	544
	投資活動収支	10	△ 2,240	△ 1,106	△ 645	△ 854
	財務活動収支	112	1,953	446	△ 156	289
全体	業務活動収支	△ 28	352	1,076	830	624
	投資活動収支	△ 68	△ 2,326	△ 1,240	△ 700	△ 1,010
	財務活動収支	73	1,909	436	△ 189	314
連結	業務活動収支	△ 527	447	1,158	894	729
	投資活動収支	399	△ 2,343	△ 1,278	△ 750	△ 1,105
	財務活動収支	66	1,930	412	△ 193	298

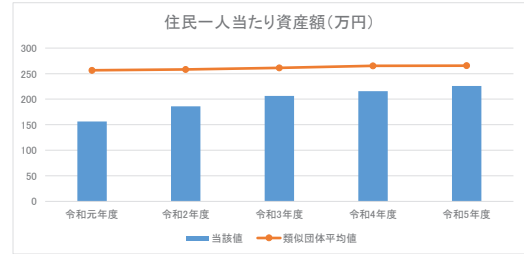


分析:
令和5年度において、一般会計等では、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス544百万円、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス854百万円、地方債の発行収入が償還支出を上回ったため、財務活動収支はプラス289百万円となっています。業務活動収支は主に物件費等支出及び移転費用支出の増加により、令和4年度より165百万円減少しています。投資活動収支は主に公共施設等整備費支出が増加したため、令和4年度より209百万円減少しています。財務活動収支は地方債の発行収入の増加による影響で令和4年度より445百万円増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

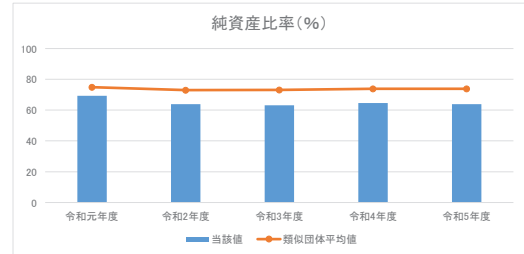
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,697,021	1,991,746	2,183,298	2,237,954	2,296,819
人口	10,855	10,712	10,575	10,370	10,166
当該値	156.3	185.9	206.5	215.8	225.9
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

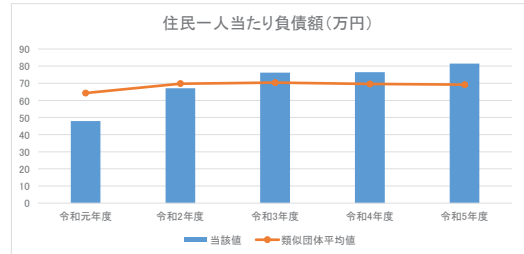
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,758	12,733	13,775	14,451	14,687
資産合計	16,970	19,917	21,833	22,380	22,968
当該値	69.3	63.9	63.1	64.6	63.9
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

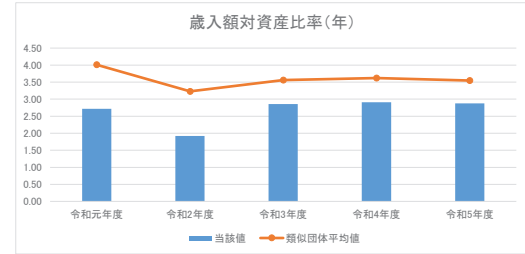
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	521,254	718,473	805,832	792,887	828,120
人口	10,855	10,712	10,575	10,370	10,166
当該値	48.0	67.1	76.2	76.5	81.5
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

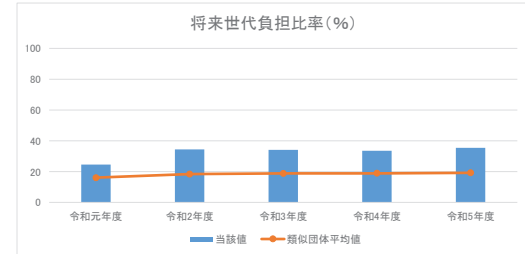
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,970	19,917	21,833	22,380	22,968
歳入総額	6,228	10,380	7,645	7,699	7,984
当該値	2.72	1.92	2.86	2.91	2.88
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,943	4,929	5,385	5,483	6,003
有形・無形固定資産合計	12,013	14,341	15,776	16,318	16,981
当該値	24.5	34.4	34.1	33.6	35.4
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

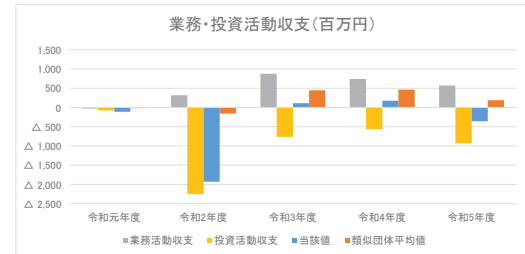
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 33	319	872	738	571
投資活動収支 ※2	△ 78	△ 2,250	△ 763	△ 563	△ 931
当該値	△ 111	△ 1,931	109	175	△ 360
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

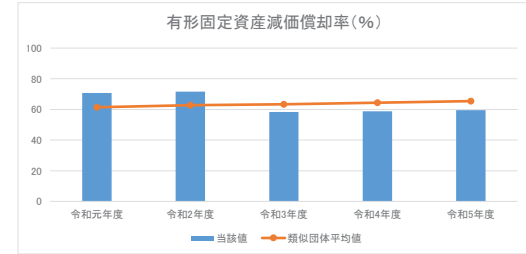
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,831	12,182	11,983	12,298	12,689
有形固定資産 ※1	16,736	17,022	20,538	20,954	21,309
当該値	70.7	71.6	58.3	58.7	59.5
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

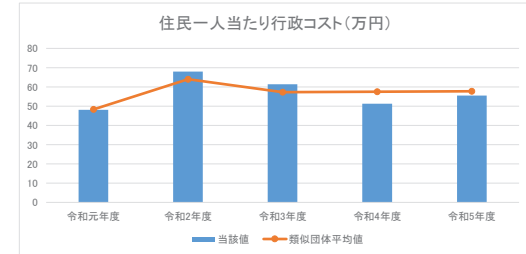
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

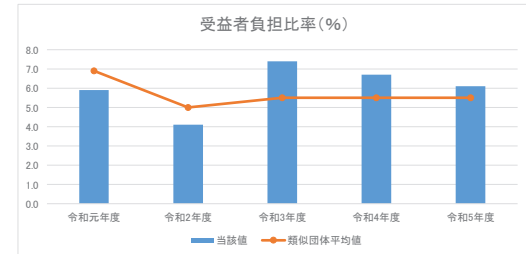
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	521,923	728,373	649,352	532,324	564,228
人口	10,855	10,712	10,575	10,370	10,166
当該値	48.1	68.0	61.4	51.3	55.5
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	325	307	379	347	338
経常費用	5,494	7,580	5,108	5,190	5,542
当該値	5.9	4.1	7.4	6.7	6.1
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の資産総額が令和4年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。歳入総額の増加に伴い令和4年度より0.03減少しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で令和4年度より0.8ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行収入の増加等により負債が増加したため、令和4年度より0.7ポイント減少しています。

令和5年度の将来世代負担率は、地方債の新規発行により地方債残高が増加したため、令和4年度より1.8ポイント増加しています。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの影響で、令和4年度より4.2万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は、負債の増加及び人口減少に伴い令和4年度より5.0万円増加しています。旧来から本町では、地方債残高が類似団体平均よりも低く抑えられてきたところですが、近年の大型建設事業により、急激に増加しており、更なる数値の悪化が懸念されます。今後はより一層投資的経費の抑制と地方債発行の厳選に努め、長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

業務・投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加による投資活動収支の減少などを要因として、令和5年度においてマイナスに転じています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで収支で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、令和4年度より0.6ポイント減少しています。コロナ禍にあつて減少していた使用料収入が回復したことなどから、令和3年度に一旦増加しましたが、その後微減が続いている状況です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県添田町

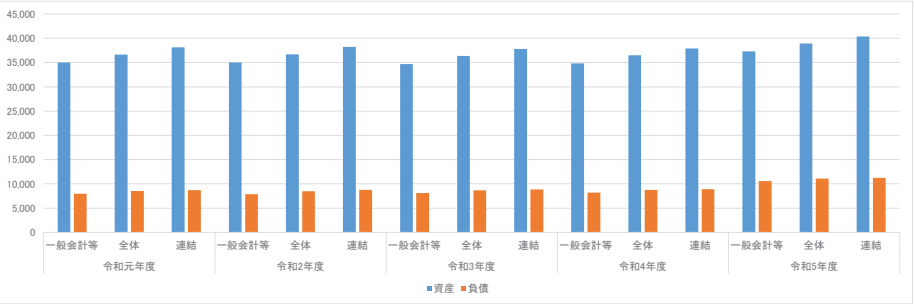
団体コード 406023

人口	8,512 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	132.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,656.585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,036	35,012	34,709	34,841	37,310
	負債	7,951	7,892	8,110	8,219	10,557
全体	資産	36,648	36,698	36,374	36,511	38,937
	負債	8,544	8,459	8,649	8,753	11,070
連結	資産	38,157	38,220	37,900	37,900	40,362
	負債	8,737	8,776	8,835	8,922	11,218



分析:

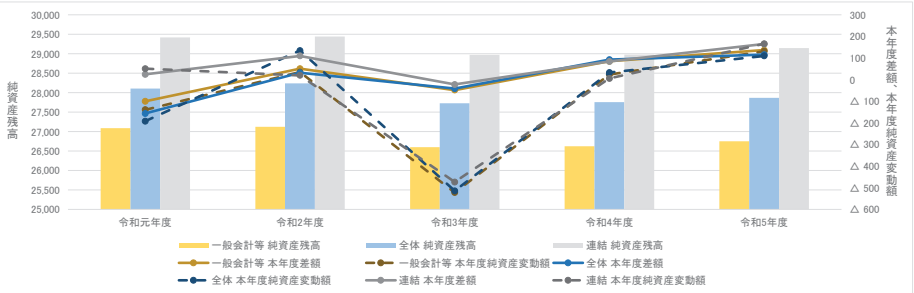
一般会計等における有形固定資産において、減価償却を含め減少額(1,065百万円)が生じたが、資産取得額(3,130百万円)が上回り、2,065百万円の増額となった。これは、主に学校教育施設整備事業によるものである。また、財政調整基金の159百万円の増加等により一般会計等における資産は2,469百万円増加している。

また、一般会計等における負債について、地方債が借入額が償還額を上回ったため2,178百万円増加、退職手当引当金が48百万円増加し、負債全体で2,338百万円の増加となった。

今後は学校教育施設整備事業の影響から更に有形固定資産の増加が見込まれ、併せてその財源として負債の増加や基金の減少が見込まれる。特に減価償却比率と負債残高の状況に注視し、計画的に管理を行うことで長期的に健全な財政状況を維持する。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 100	51	△ 48	85	137
	本年度純資産変動額	△ 139	35	△ 522	24	131
全体	純資産残高	27,085	27,120	26,598	26,622	26,753
	本年度差額	△ 156	32	△ 41	93	116
連結	純資産残高	28,104	28,238	27,725	27,757	27,867
	本年度差額	25	110	△ 22	84	165
連結	本年度純資産変動額	51	20	△ 473	6	166
	純資産残高	29,420	29,444	28,972	28,978	29,144



分析:

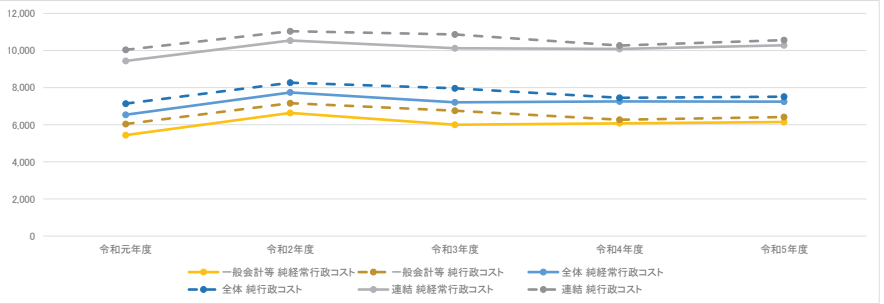
一般会計等について、昨年度と比較し、普通交付税が40百万円減少したものの、公立学校施設整備費負担金等国県等補助金が155百万円増加したことから、純資産残高は前年度に比べ131百万円の増額となった。

今後は人口減少を念頭に滞納対策等による自主財源増加のための施策を継続していく必要がある。さらに、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出コスト面からの見直し強化が求められる。

また令和5～6年度を中心とした学校建設事業の財源の多くは地方債となり、更に資産に対する純資産割合の縮小が見込まれることから、今後は地方債に頼らない事業計画が必要となる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,440	6,635	6,002	6,079	6,141
	純行政コスト	6,039	7,161	6,759	6,272	6,419
全体	純経常行政コスト	6,538	7,738	7,208	7,255	7,238
	純行政コスト	7,138	8,264	7,965	7,448	7,516
連結	純経常行政コスト	9,437	10,539	10,118	10,079	10,277
	純行政コスト	10,036	11,040	10,859	10,272	10,554



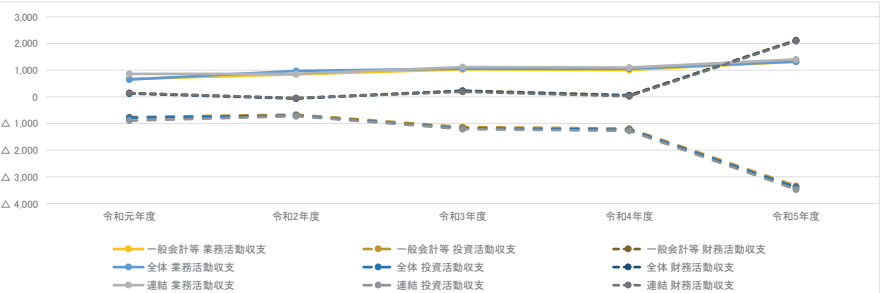
分析:

一般会計等における純経常行政コストは6,141百万円となり、老人福祉施設入所者措置費等の減少により物件費は減少したものの、会計年度職員報酬や手当の増加に起因した人件費の増加などにより、昨年度と比較すると62百万円の増額となった。また、災害復旧事業費における108百万円の増額により純行政コストは147百万円の増額となった。

経常コストと経常収益の差は引き続き多く、その差額については地方交付税等で賄われているため、受益者負担の見直しによる使用料等の増加など自主財源の確保へ積極的な取り組みが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	673	845	1,030	1,004	1,317
	投資活動収支	△ 759	△ 665	△ 1,132	△ 1,189	△ 3,339
全体	財務活動収支	138	△ 51	230	63	2,125
	業務活動収支	648	971	1,053	1,059	1,322
連結	投資活動収支	△ 798	△ 704	△ 1,181	△ 1,233	△ 3,396
	財務活動収支	123	△ 65	215	48	2,109
連結	業務活動収支	860	864	1,112	1,102	1,405
	投資活動収支	△ 891	△ 722	△ 1,205	△ 1,272	△ 3,470
連結	財務活動収支	144	△ 45	191	24	2,094



分析:

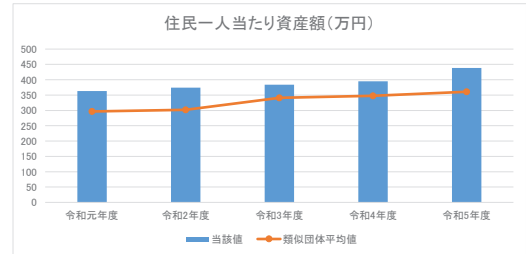
一般会計等の投資活動収支において、学校教育施設整備事業による影響から公共施設等整備費支出2,278百万円増加と大幅に増加した。また、それに伴い財務活動収支における地方債発行収入も1,928百万円増加と大幅に増加している。

引き続き投資活動の財源不足を財務活動の地方債発行及び業務活動収支差額で賄っている状況であるため、大型事業を行う際は長期的な財政健全化の視点から地方債以外の財源の活用について検討しなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

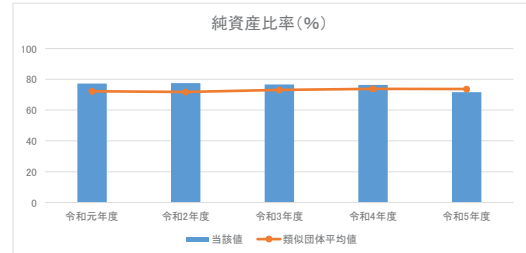
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,503,596	3,501,204	3,470,869	3,484,117	3,731,049
人口	9,642	9,360	9,047	8,828	8,512
当該値	363.4	374.1	383.6	394.7	438.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

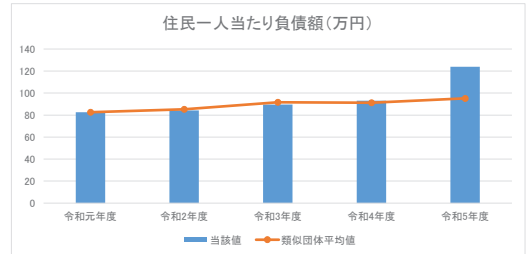
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,085	27,120	26,598	26,622	26,753
資産合計	35,036	35,012	34,709	34,841	37,310
当該値	77.3	77.5	76.6	76.4	71.7
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

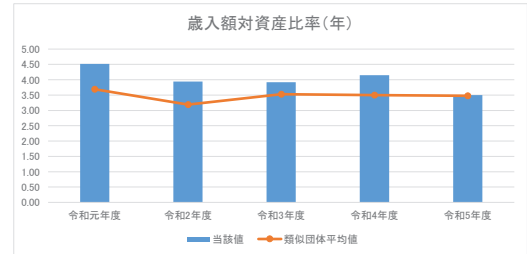
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	795,058	789,155	811,038	821,875	1,055,712
人口	9,642	9,360	9,047	8,828	8,512
当該値	82.5	84.3	89.6	93.1	124.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

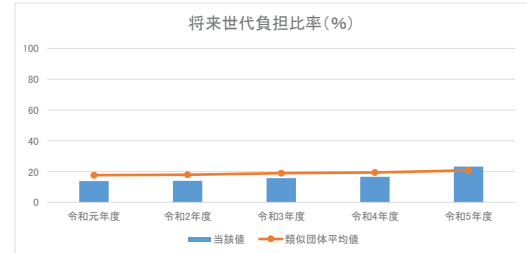
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,036	35,012	34,709	34,841	37,310
歳入総額	7,759	8,896	8,846	8,394	10,671
当該値	4.52	3.94	3.92	4.15	3.50
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,033	4,067	4,397	4,631	6,924
有形・無形固定資産合計	29,281	29,012	28,003	27,734	29,791
当該値	13.8	14.0	15.7	16.7	23.2
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

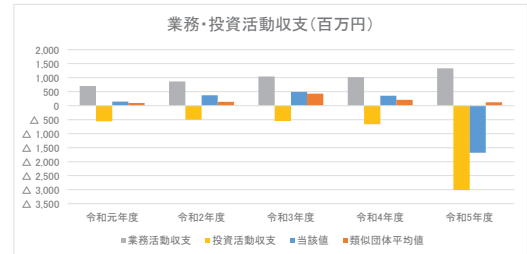
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	701	867	1,047	1,019	1,334
投資活動収支 ※2	△ 555	△ 497	△ 551	△ 664	△ 3,014
当該値	146	370	496	355	△ 1,680
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

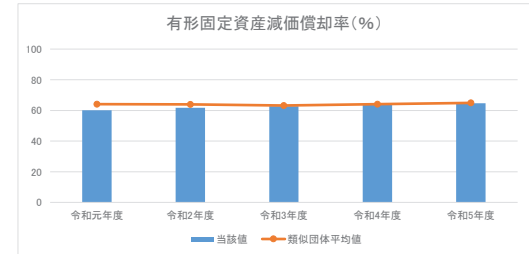
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,274	34,294	34,957	35,879	36,891
有形固定資産 ※1	55,386	55,580	55,708	56,309	57,042
当該値	60.1	61.7	62.8	63.7	64.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

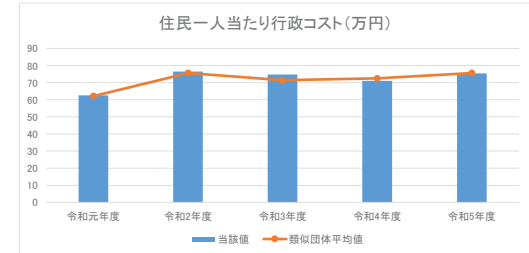
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

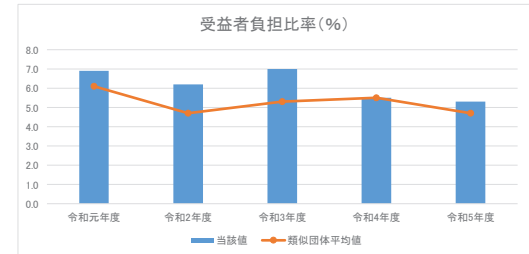
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	603,944	716,076	675,919	627,212	641,942
人口	9,642	9,360	9,047	8,828	8,512
当該値	62.6	76.5	74.7	71.0	75.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	402	437	455	352	347
経常費用	5,841	7,072	6,457	6,432	6,487
当該値	6.9	6.2	7.0	5.5	5.3
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。
昨年度と比較すると学校教育施設整備の影響から資産は増加しており、また人口減少の影響もあり一人当たり資産額は増加した。
今後は更なる人口減少により自主財源、交付税の減少が見込まれ、物価上昇や予定される大型事業を鑑みると、基金残高減少など資産数値の悪化が予測される。
将来的な財政負担や公共施設管理計画に基づき適正な資産管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

学校教育施設整備事業の影響から地方債現在高が上昇したため、令和5年度は類似団体平均と比較し、将来世代負担比率についてはやや上回り、純資産比率についてはやや下回った。
今後は住宅建設事業や学校建設事業の財源として多額の地方債借入が予定され、資産に対する負債の割合が増えることとなり、将来世代の負担比率は増加する見通しであるため負債に頼らない資産管理に努めたい。

3. 行政コストの状況

令和5年度は前年と比較すると人件費や災害復旧事業費の増加により純行政コスト、住民一人当たりの行政コストは増加したが、類似団体の平均をやや下回った。
今後も物価上昇や人口減少等に起因した数値の悪化が見込まれるため、住民の需要や社会情勢を鑑み、サービスを見直すなど経常的な行政コストの軽減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は学校教育施設整備事業を起因とした地方債現在高の増額に伴う負債合計額の増加や人口減少により数値が大きく上昇し、類似団体を大きく上回った。
今後大型事業の財源として更なる地方債借入が見込まれ、老朽化施設の更新を加味すると地方債残高が長期的に高止まりすることになる。このことを踏まえ、地方債発行については、償還による将来負担や人口推移を加味し計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は前年度と比較すると経常費用は増加し、経常収益は減少したため、受益者負担率は類似団体平均を上回っているものの、やや減少した。
長期的な視点においても、経常費用は物価上昇や施設の老朽化に伴い増加見込であり、経常収益は人口減少に伴い減少見込である。
今後は歳出面において人件費等の経常経費の抑制に取り組み、また併せて、歳入面において各使用料の検証を行うなど経常収益の増加に向けた取り組みを行い、受益者負担率の向上を目指す。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸田町
団体コード 406040

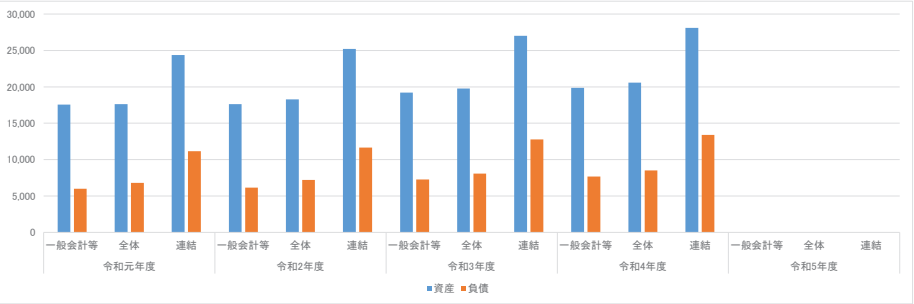
人口	8,448 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,920,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,558	17,637	19,199	19,853	
	負債	5,982	6,140	7,259	7,664	
全体	資産	17,631	18,290	19,760	20,588	
	負債	6,812	7,211	8,086	8,523	
連結	資産	24,371	25,222	27,020	28,097	
	負債	11,156	11,648	12,772	13,394	

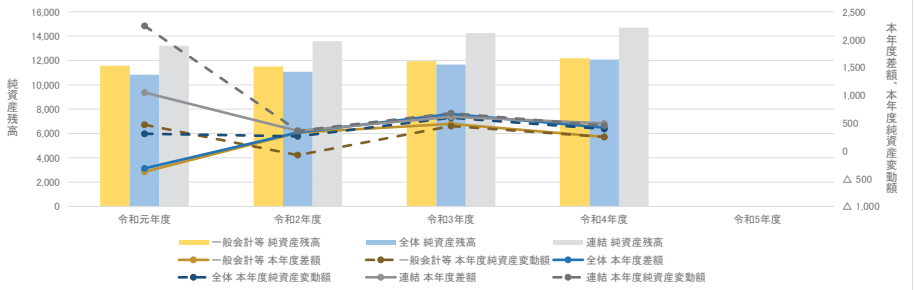


分析:
※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
一般会計等の資産が増加している理由は、体育館・文化ホール・児童館を複合した糸田アリーナの建設や、町営住宅の整備により、固定資産が増加しているためである。
一般会計等の負債が増加している理由は、町債発行が増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 377	326	485	248	
	本年度純資産変動額	469	△ 78	443	248	
全体	純資産残高	11,576	11,498	11,941	12,188	
	本年度差額	△ 316	329	662	417	
連結	純資産残高	10,819	11,079	11,674	12,066	
	本年度差額	1,046	358	612	492	
連結	本年度純資産変動額	2,247	360	675	454	
	純資産残高	13,214	13,574	14,248	14,702	

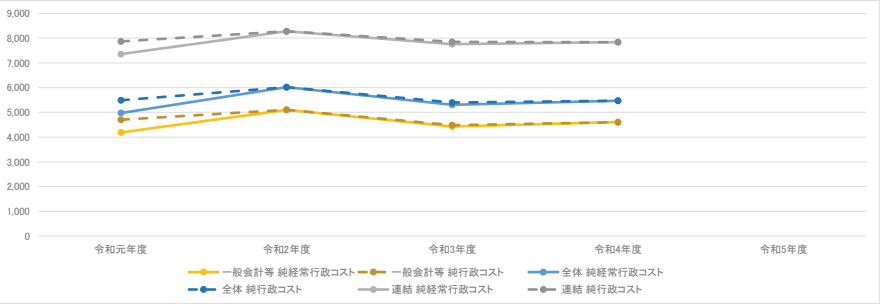


分析:
※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
一般会計等の純資産が増加している理由は、純行政コストが増加し、財源が減少したが、税収が増え財源の方が純行政コストよりも大きいためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,186	5,102	4,427	4,606	
	純行政コスト	4,699	5,103	4,482	4,603	
全体	純経常行政コスト	4,972	6,017	5,307	5,469	
	純行政コスト	5,485	6,017	5,398	5,466	
連結	純経常行政コスト	7,354	8,277	7,754	7,837	
	純行政コスト	7,867	8,278	7,847	7,834	

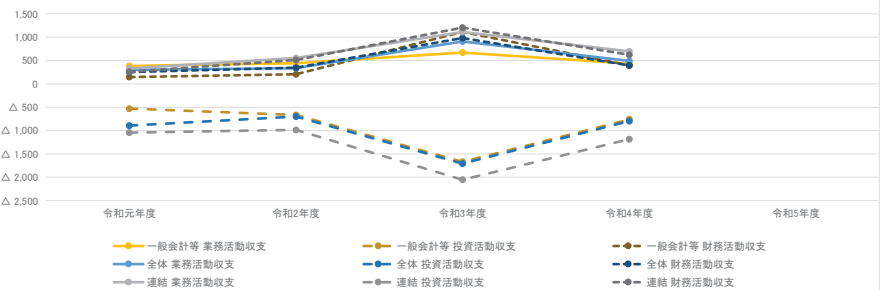


分析:
※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
一般会計等の純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。原因は、糸田アリーナやアリーナ内の児童館の運営経費が追加されたことによる物件費等の増加である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	384	443	670	431	
	投資活動収支	△ 530	△ 688	△ 1,673	△ 762	
全体	財務活動収支	145	207	1,112	394	
	業務活動収支	298	336	908	490	
連結	投資活動収支	△ 897	△ 701	△ 1,709	△ 798	
	財務活動収支	251	344	981	394	
連結	業務活動収支	331	554	1,111	696	
	投資活動収支	△ 1,047	△ 986	△ 2,055	△ 1,188	
連結	財務活動収支	258	511	1,205	624	

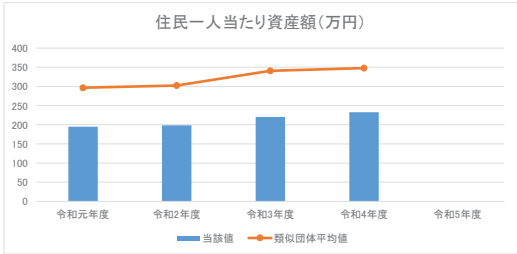


分析:
※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
業務活動収支は、物件賃等支出が増加したが、補助金等支出を削減できたので、業務収支が減少したものの黒字を維持できている。
投資活動収支は、糸田アリーナが完成し、公共施設等整備費支出が減少したので、全体として赤字額が減少している。
財務活動収支は、地方債発行収入が減少したので、黒字であるものの、全体として減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

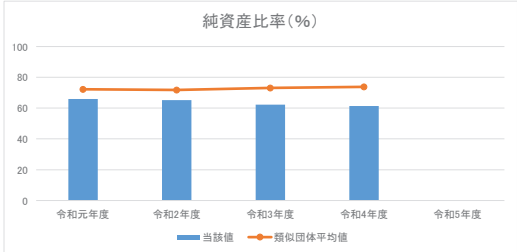
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,755,822	1,763,746	1,919,919	1,985,261	
人口	9,017	8,881	8,724	8,527	
当該値	194.7	198.6	220.1	232.8	
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

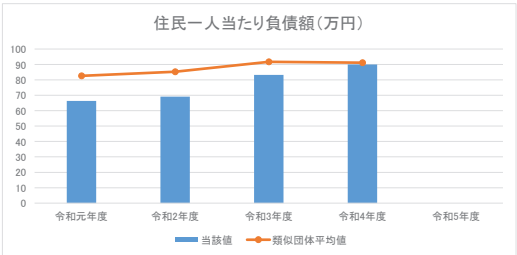
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,576	11,498	11,941	12,188	
資産合計	17,558	17,637	19,199	19,853	
当該値	65.9	65.2	62.2	61.4	
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

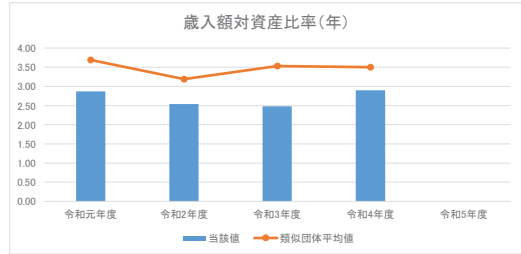
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	598,239	613,967	725,857	766,430	
人口	9,017	8,881	8,724	8,527	
当該値	66.3	69.1	83.2	89.9	
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

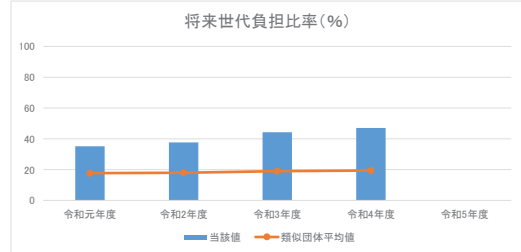
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,558	17,637	19,199	19,853	
歳入総額	6,113	6,953	7,737	6,835	
当該値	2.87	2.54	2.48	2.90	
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,110	3,414	4,662	5,199	
有形・無形固定資産合計	8,826	9,068	10,517	11,048	
当該値	35.2	37.6	44.3	47.1	
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	

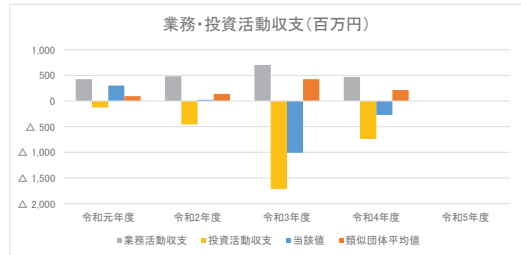
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	427	482	705	470	
投資活動収支 ※2	△ 125	△ 458	△ 1,713	△ 739	
当該値	302	24	△ 1,008	△ 269	
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	

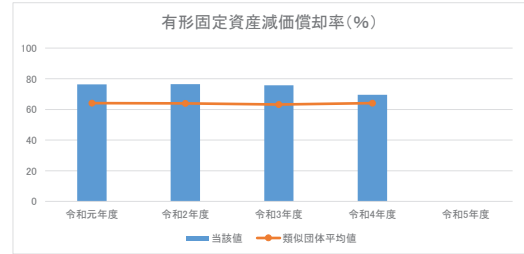
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,075	18,853	19,145	18,665	
有形固定資産 ※1	25,013	24,656	25,286	26,873	
当該値	76.3	76.5	75.7	69.5	
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	

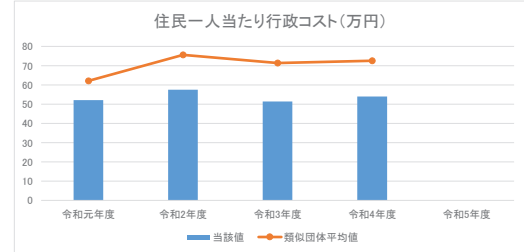
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

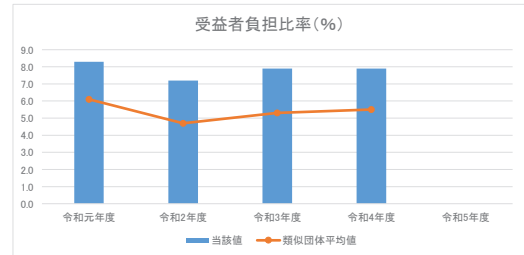
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	469,913	510,257	448,247	460,333	
人口	9,017	8,881	8,724	8,527	
当該値	52.1	57.5	51.4	54.0	
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	381	393	382	393	
経常費用	4,567	5,496	4,810	4,999	
当該値	8.3	7.2	7.9	7.9	
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
①住民一人当たり資産額(万円)
類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるものが大半を占め、これらを備忘価額1円で評価しているためである。
②歳入額対資産比率(年)
公営住宅建替や糸田アリーナ建設により資産は増加。施設建設の起債発行額が抑制されたため、当該値は前年比+0.42ポイントとなった。
③有形固定資産減価償却率(%)
糸田アリーナの完成と旧施設の解体等により、当該値は前年比▲6.2%となり、類似団体平均と同程度となっている。今後は公営住宅や学校教育施設の建替等によりさらに低下すると予想される。

2. 資産と負債の比率

※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担比率は類似団体平均の2倍以上である。これは施設の建設等に係る費用の大半を地方債で賄っているためであり、地方債の新規発行抑制と合わせて計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
純行政コストの増加と人口減少により、当該値は増加傾向にある。引き続き定員管理計画等に基づく行財政改革への取組が求められる。経常収支比率が100に近いので、あらゆる経費の節減に引き続き努める。

4. 負債の状況

※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
⑦住民一人当たり負債額(万円)
負債合計額の増加と人口減少により、当該値は増加している。地方債の発行額が償還額を上回っており、引き続き計画的な繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努める。

⑧業務・投資活動収支(百万円)
公共施設の更新経費が増加しているため、類似団体平均よりもマイナスとなっている。今後も施設更新は避けて通れないので、施設の規模の最適化を図り、地方債の借入抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

※令和5年度については、未だ公表できていないため、令和4年度までの分析。
当該値が類似団体平均を上回っている要因として、当団体が比較的多くの公営住宅を有しているため、その使用料収入が多く、受益者負担が大きくなっていることが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

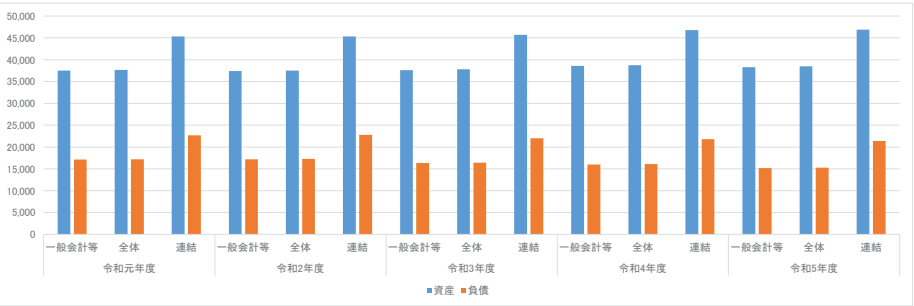
団体名 福岡県川崎町
団体コード 406058

人口	15,218 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	36.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,311,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

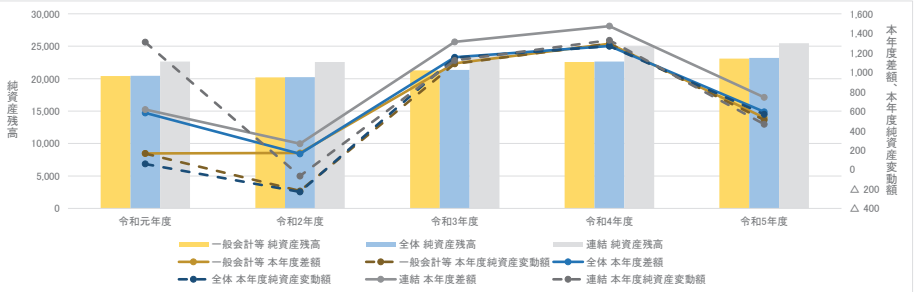
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,530	37,388	37,627	38,581	38,269
	負債	17,119	17,195	16,350	16,011	15,189
全体	資産	37,663	37,505	37,804	38,739	38,472
	負債	17,217	17,289	16,440	16,107	15,272
連結	資産	45,329	45,333	45,686	46,802	46,871
	負債	22,699	22,770	22,003	21,790	21,394



分析:
一般会計等において令和4年度から令和5年度の資産総額の減312百万円は、事業用資産が423百万円、インフラ資産が175百万円減少しており、固定資産の減価償却が主な要因です。
また、負債総額が令和4年度に比べ822百万円減少した主な要因は、地方債(固定負債)の発行額に対し償還額が668百万円上回ったことです。
国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計を加えた全体は一般会計等と大きな差はみられません。
一部事務組合(福岡県田川地区消防組合等)と地方独立行政法人川崎町立病院等を加えた連結では、資産総額の増69百万円は主に田川広域水道企業団のインフラ資産の増によるもので、負債総額の減396百万円は一般会計の負債総額が減少した主な要因と同様です。

3. 純資産変動の状況

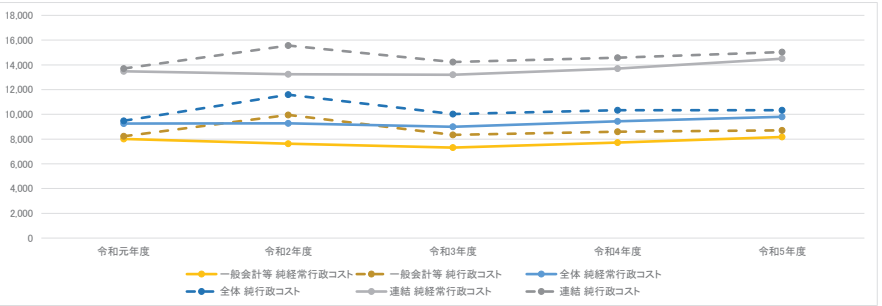
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	165	170	1,090	1,292	533
	本年度純資産変動額	164	△ 220	1,085	1,293	510
	純資産残高	20,412	20,192	21,277	22,570	23,080
全体	本年度差額	582	161	1,154	1,269	592
	本年度純資産変動額	57	△ 230	1,148	1,268	568
	純資産残高	20,446	20,216	21,364	22,632	23,200
連結	本年度差額	616	265	1,311	1,473	741
	本年度純資産変動額	1,308	△ 67	1,120	1,328	465
	純資産残高	22,630	22,563	23,683	25,012	25,476



分析:
一般会計等において令和5年度の財源9,238百万が純行政コスト8,705百万円を上回ったことから、本年度差額は533百万円(前年度比▲759百万円)となり、純資産残高は510百万円増となりました。
全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

2. 行政コストの状況

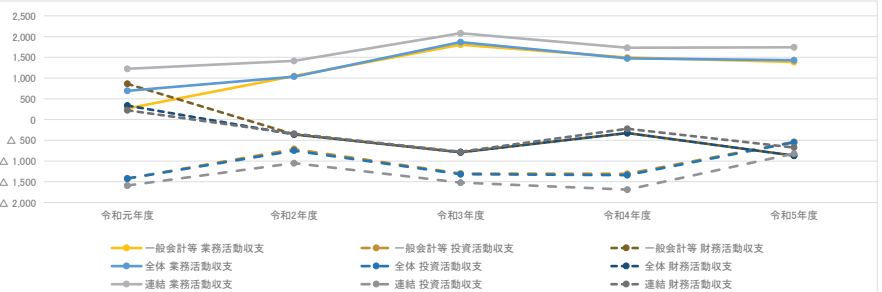
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,007	7,635	7,313	7,714	8,169
	純行政コスト	8,227	9,954	8,336	8,603	8,705
全体	純経常行政コスト	9,259	9,268	8,995	9,444	9,803
	純行政コスト	9,479	11,587	10,018	10,334	10,339
連結	純経常行政コスト	13,485	13,242	13,199	13,692	14,496
	純行政コスト	13,704	15,562	14,238	14,582	15,030



分析:
一般会計等の令和5年度の純経常行政コストは、かがやけ川崎町広域付金コンサル委託料の増や道の駅基本設計等業務委託料等の物件費等の増加により455百万円増加しています。
全体と一般会計等の純経常行政コストの差額1,634百万円は、主に国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計の移転費用の差額1,573百万円によるものです。
全体と連結の純経常行政コストを比較すると、4,695百万円増となっており、主な要因としては移転費用の差額3,978百万円増、使用料及び手数料の差額1,190百万円によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	268	1,047	1,804	1,494	1,385
	投資活動収支	△ 1,422	△ 710	△ 1,302	△ 1,309	△ 539
	財務活動収支	862	△ 357	△ 789	△ 327	△ 869
全体	業務活動収支	692	1,035	1,866	1,473	1,430
	投資活動収支	△ 1,422	△ 748	△ 1,318	△ 1,339	△ 548
	財務活動収支	337	△ 357	△ 790	△ 327	△ 869
連結	業務活動収支	1,223	1,416	2,081	1,732	1,742
	投資活動収支	△ 1,589	△ 1,051	△ 1,518	△ 1,689	△ 821
	財務活動収支	224	△ 344	△ 776	△ 224	△ 672

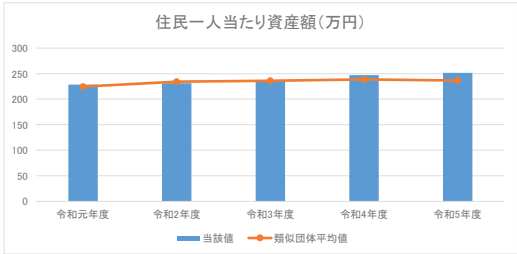


分析:
一般会計等において業務活動収支は1,385百万円で、主に物件費等支出の増により令和4年度比109百万円の減となり、投資活動収支については主に公共施設等整備費支出の減少により▲539百万円となり令和4年度比770百万円の増となっています。
財務活動収支は主に地方債発行収入の減により▲869百万円となり令和4年度比542百万円の減となっています。
全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

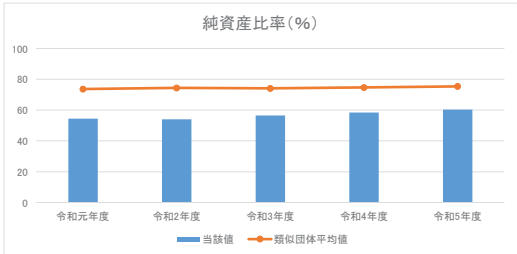
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,753,044	3,738,767	3,762,694	3,858,073	3,826,908
人口	16,434	16,173	15,893	15,606	15,218
当該値	228.4	231.2	236.8	247.2	251.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

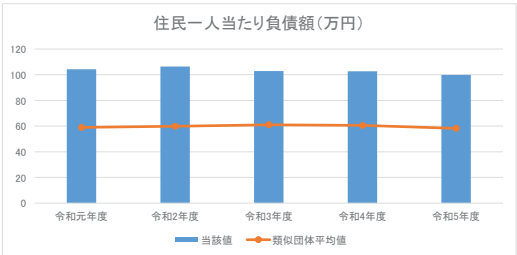
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,412	20,192	21,277	22,570	23,080
資産合計	37,530	37,388	37,627	38,581	38,269
当該値	54.4	54.0	56.5	58.5	60.3
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

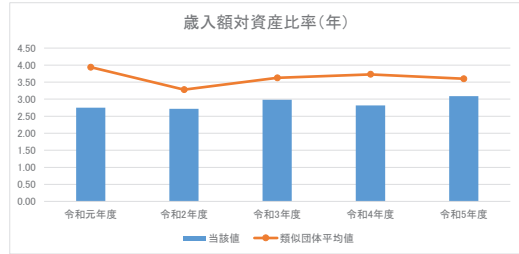
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,711,850	1,719,540	1,634,960	1,601,070	1,518,884
人口	16,434	16,173	15,893	15,606	15,218
当該値	104.2	106.3	102.9	102.6	99.8
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

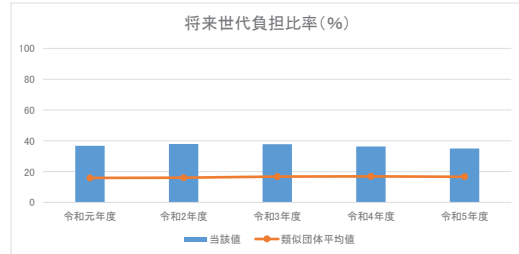
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,530	37,388	37,627	38,581	38,269
歳入総額	13,648	13,743	12,625	13,695	12,366
当該値	2.75	2.72	2.98	2.82	3.09
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,066	11,209	11,062	10,956	10,335
有形・無形固定資産合計	30,181	29,576	29,271	30,145	29,524
当該値	36.7	37.9	37.8	36.3	35.0
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

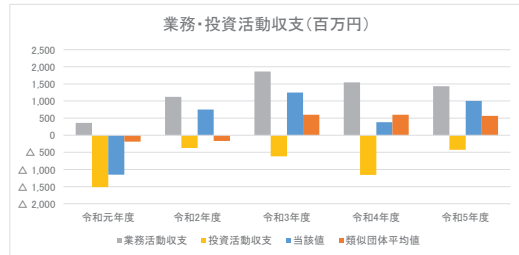
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	363	1,124	1,865	1,545	1,433
投資活動収支 ※2	△ 1,516	△ 370	△ 617	△ 1,161	△ 427
当該値	△ 1,153	754	1,248	384	1,006
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

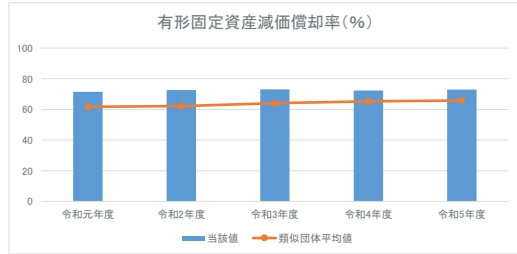
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,521	44,500	43,983	44,727	45,187
有形固定資産 ※1	60,987	61,330	60,186	61,898	61,916
当該値	71.4	72.6	73.1	72.3	73.0
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

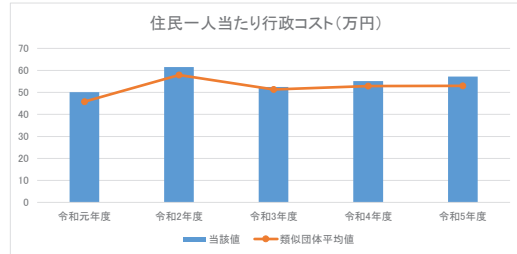
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

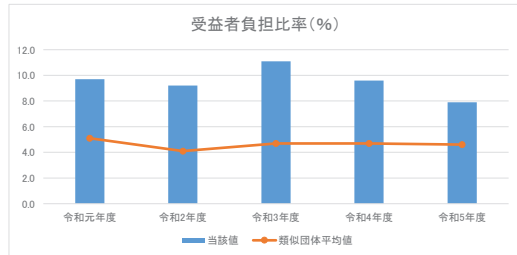
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	822,703	995,431	833,639	860,331	870,488
人口	16,434	16,173	15,893	15,606	15,218
当該値	50.1	61.5	52.5	55.1	57.2
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	859	776	916	820	697
経常費用	8,866	8,411	8,229	8,534	8,865
当該値	9.7	9.2	11.1	9.6	7.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度で推移しており、令和5年度は前年度より資産総額が4.3万円増加しています。これは主に固定資産の減価償却によるものです。
②歳入額対資産比率については類似団体平均を下回っており、歳入総額が減少したため前年度より0.27増加しました。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回って推移しており、これは公共施設の老朽化進んでいるためですが、管理計画や長寿命化計画に基づき長寿命化を進める等、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っています
⑤将来負担率は、地方債の繰上償還等により地方債残高が減少したため令和4年度より1.3減少しています。
純資産比率が類似団体平均値より低いこと、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていること、共に地方債残高が多いことが要因に挙げられるので、「中期財政見通し」で計画的な事業実施に努め、地方債の新規発行の増加に注視し、繰上償還を検討するなど類似団体平均値に近づこう努めます。

3. 行政コストの状況

⑥令和5年度の住民一人当たり行政コストは純行政コストの増加により、令和4年度より2.1万円増加し類似団体平均値との差が4.2万円となっています。純行政コストのうち約2割を含む人件費については、今後も行政改革の取組等を通じて増加しないよう努めます。

4. 負債の状況

⑦令和5年度の住民一人当たりの負債額は繰上償還等による地方債等の負債の減少により令和4年度より2.8万円減少しています。
⑧業務・投資活動収支は令和4年度より621百万円増加し、類似団体平均値を442.2百万円上回っています。

5. 受益者負担の状況

⑨令和5年度の受益者負担率は令和4年度より1.7減少しています。類似団体平均値を上回っている要因は類似団体と比較して公営住宅を多く有しており、公営住宅使用料が多額であることが挙げられます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

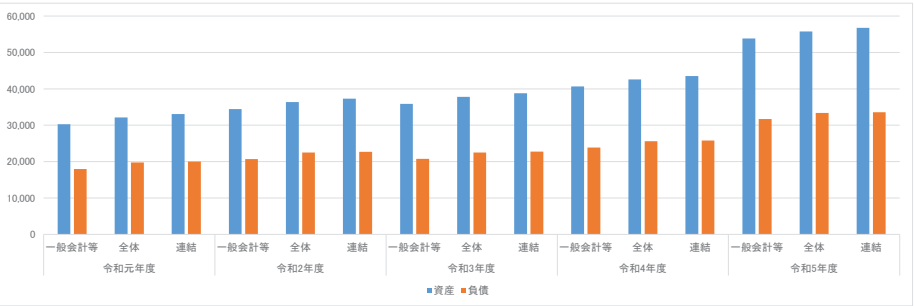
団体名 福岡県大任町
団体コード 406082

人口	5,062 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	14.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,040.886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

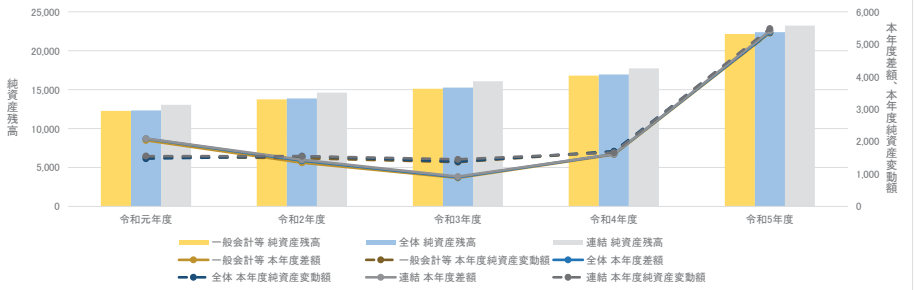
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,244	34,457	35,899	40,685	53,850
	負債	17,981	20,705	20,782	23,877	31,693
全体	資産	32,118	36,342	37,771	42,560	55,754
	負債	19,795	22,470	22,517	25,601	33,360
連結	資産	33,079	37,304	38,808	43,535	56,776
	負債	20,014	22,687	22,738	25,806	33,564



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,165百万円の増加(+32.3%)となった。ただし、資産総額のうち土地などの非償却資産を除く有形固定資産の割合が3割を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が31,693百万円となっているが、負債の内訳で金額が大きいものは、地方債の増加である。今後とも計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から13,194百万円増加(+31.0%)し、負債総額は前年度末から7,759百万円増加(+30.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,904百万円多くなるが、負債総額も1,667百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13,241百万円増加(+30.4%)し、負債総額も、前年度末から7,758百万円増加(+30.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて2,926百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,871百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

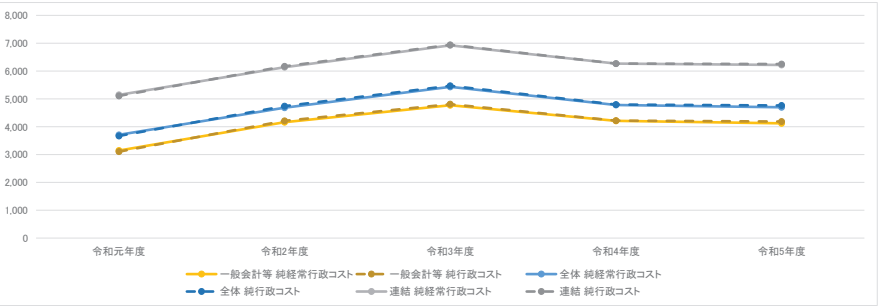
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,038	1,345	879	1,601	5,349
	本年度純資産変動額	1,534	1,488	1,365	1,691	5,349
	純資産残高	12,264	13,752	15,117	16,808	22,157
全体	本年度差額	2,085	1,412	899	1,614	5,370
	本年度純資産変動額	1,472	1,549	1,383	1,704	5,435
	純資産残高	12,323	13,872	15,255	16,958	22,394
連結	本年度差額	2,093	1,440	920	1,610	5,405
	本年度純資産変動額	1,552	1,551	1,453	1,659	5,483
	純資産残高	13,065	14,617	16,070	17,729	23,212



分析:
・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(9,532百万円)が純行政コスト(4,183百万円)を上回っており、本年度差額は5,349百万円となっている。純資産残高は最終的に5,349百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等など特別会計の収入が含まれており、一般会計等と比べて収収等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は5,370百万円となり、純資産残高も5,435百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、最終的な本年度差額は5,405百万円となり、純資産残高は5,483百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

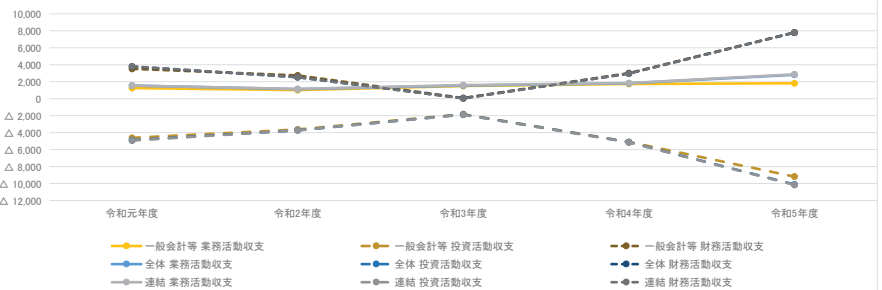
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,144	4,160	4,772	4,212	4,118
	純行政コスト	3,104	4,214	4,809	4,216	4,183
全体	純経常行政コスト	3,709	4,683	5,433	4,781	4,701
	純行政コスト	3,669	4,737	5,470	4,793	4,767
連結	純経常行政コスト	5,143	6,137	6,924	6,266	6,221
	純行政コスト	5,108	6,168	6,943	6,265	6,249



分析:
・一般会計等においては前年度とほぼ同水準である。しかし今後も大きな金額の計上が予想されるのは減価償却費であり、純行政コストの21.3%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が133百万円多くなっている一方、移転費用が560百万円多くなり、最終的な純行政コストは584百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が771百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,874百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,066百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,255	1,014	1,502	1,741	1,819
	投資活動収支	△ 4,622	△ 3,616	△ 1,823	△ 5,086	△ 9,179
	財務活動収支	3,514	2,755	79	3,018	7,806
全体	業務活動収支	1,541	1,124	1,555	1,802	2,813
	投資活動収支	△ 4,874	△ 3,719	△ 1,863	△ 5,127	△ 10,106
	財務活動収支	3,788	2,532	48	2,972	7,793
連結	業務活動収支	1,558	1,148	1,597	1,837	2,873
	投資活動収支	△ 4,933	△ 3,730	△ 1,885	△ 5,148	△ 10,153
	財務活動収支	3,802	2,544	33	2,958	7,783

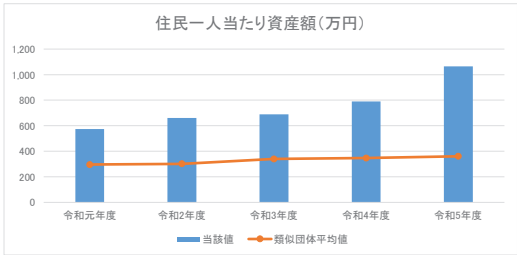


分析:
・一般会計等においては本年度末資金残高は前年度から446百万円増加し、706百万円となった。、業務活動収支は1,819百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-9,179百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、7,806百万円となっている。
・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれているが、本年度末資金残高は前年度から500百万円増加し、924百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれているが、本年度末資金残高は前年度から504百万円増加し、1,035百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

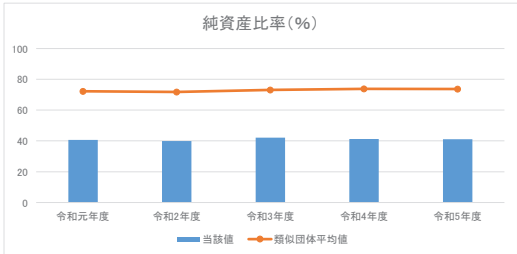
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,024,444	3,445,674	3,589,883	4,068,455	5,385,024
人口	5,265	5,221	5,203	5,147	5,062
当該値	574.4	660.0	690.0	790.5	1,063.8
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

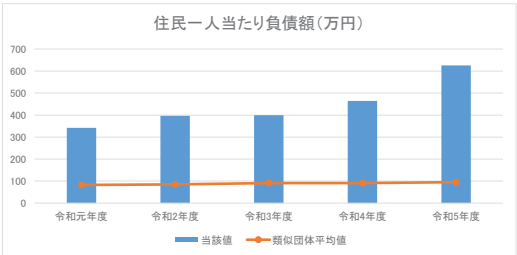
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,264	13,752	15,117	16,808	22,157
資産合計	30,244	34,457	35,899	40,685	53,850
当該値	40.6	39.9	42.1	41.3	41.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

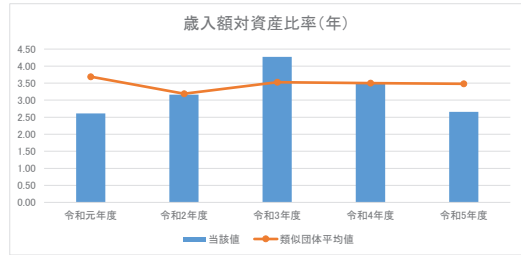
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,798,090	2,070,489	2,078,216	2,387,701	3,169,339
人口	5,265	5,221	5,203	5,147	5,062
当該値	341.5	396.6	399.4	463.9	626.1
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

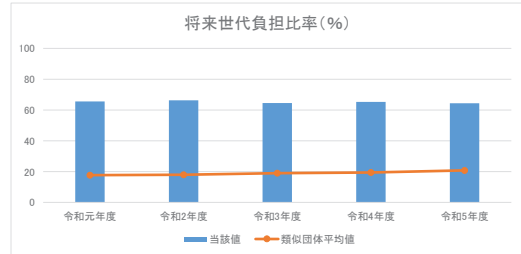
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,244	34,457	35,899	40,685	53,850
歳入総額	11,605	10,889	8,412	11,621	20,208
当該値	2.61	3.16	4.27	3.50	2.66
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,771	19,522	19,580	22,703	30,711
有形・無形固定資産合計	25,555	29,443	30,341	34,822	47,706
当該値	65.6	66.3	64.5	65.2	64.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

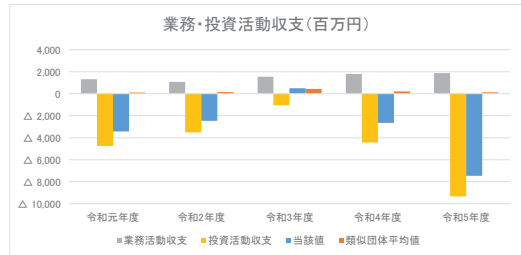
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,314	1,062	1,545	1,782	1,874
投資活動収支 ※2	△ 4,751	△ 3,521	△ 1,040	△ 4,440	△ 9,338
当該値	△ 3,437	△ 2,459	505	△ 2,658	△ 7,464
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

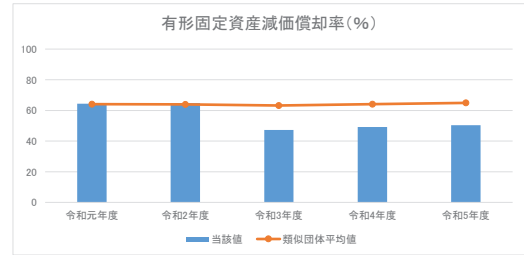
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,297	18,811	19,557	20,399	21,287
有形固定資産 ※1	28,409	29,048	41,450	41,547	42,298
当該値	64.4	64.8	47.2	49.1	50.3
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

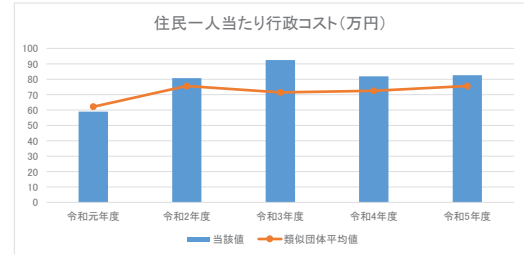
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

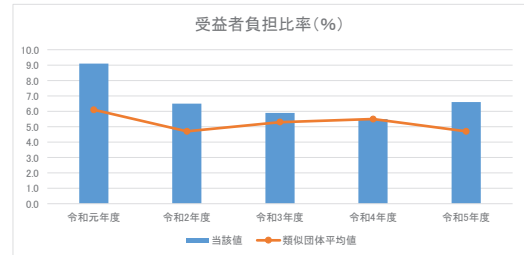
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	310,353	421,392	480,899	421,570	418,280
人口	5,265	5,221	5,203	5,147	5,062
当該値	58.9	80.7	92.4	81.9	82.6
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	316	291	301	247	292
経常費用	3,460	4,451	5,073	4,459	4,411
当該値	9.1	6.5	5.9	5.5	6.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となっており、前年度末に比べて273.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、主に歳入の増加により類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、屎尿処理施設の新築により有形固定資産が大きく増加したことにより類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から0.2%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る水準となっている。また今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に図り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-7,464百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

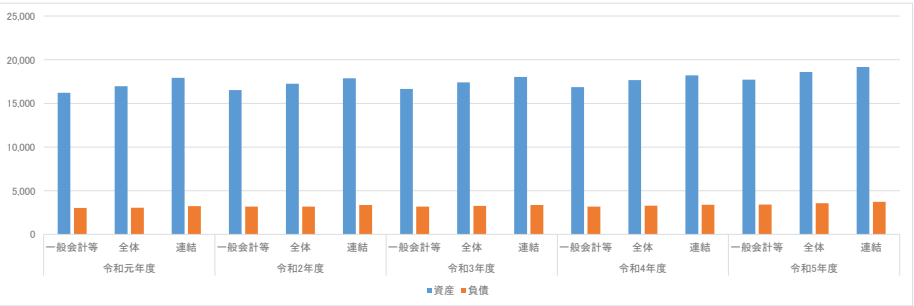
団体名 福岡県赤村
団体コード 406091

人口	2,890 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	31.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,560,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

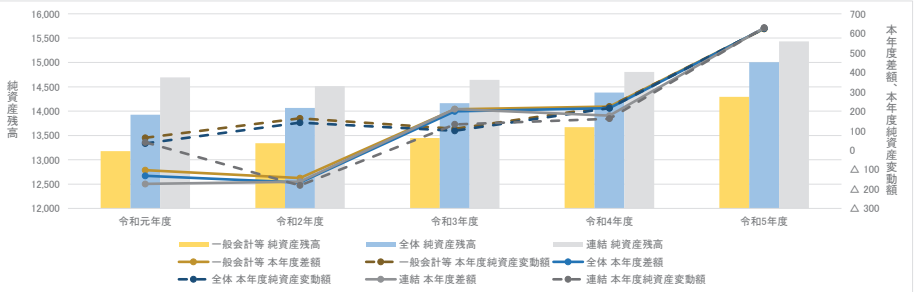
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,217	16,526	16,643	16,856	17,708
	負債	3,041	3,187	3,195	3,185	3,414
全体	資産	16,967	17,255	17,417	17,665	18,588
	負債	3,042	3,188	3,252	3,285	3,583
連結	資産	17,924	17,863	18,016	18,207	19,155
	負債	3,231	3,352	3,373	3,403	3,722



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から852百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは基金であり、ふるさと納税寄附金の積立により基金(固定資産)が665百万円増加した。また、負債総額は前年度末から229百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは地方債等であり、過疎対策事業及び小中一貫型小学校・中学校建築事業に地方債(固定負債)を充当したことから169百万円の増加となった。
簡易水道特別会計等を加えた全体においては、総資産額は前年度末から923百万円増加し、負債は298百万円増加した。資産総額はインフラ資産を計上していること等により一般会計等より880百万円多くなり、負債総額も水道管布設替工事に地方債を充当したこと等から169百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から948百万円増加し、負債額は319百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

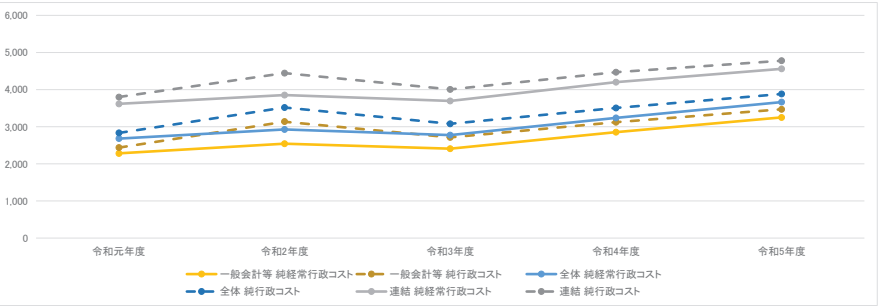
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 103	△ 144	209	223	623
	本年度純資産変動額	63	163	109	223	623
	純資産残高	13,176	13,339	13,448	13,671	14,294
全体	本年度差額	△ 133	△ 167	199	215	625
	本年度純資産変動額	34	141	99	215	625
	純資産残高	13,926	14,066	14,165	14,380	15,005
連結	本年度差額	△ 174	△ 163	210	177	628
	本年度純資産変動額	40	△ 182	132	161	629
	純資産残高	14,692	14,511	14,643	14,804	15,433



分析:
一般会計等については、税收等の財源(4,093百万円)が純行政コスト(3,470百万円)を上回ったことから、本年度差額は623百万円となり、純資産残高は623百万円の増加となった。令和4年度と比べ、ふるさと納税寄附金が775百万円増加したことが主な原因である。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて82百万円多くなっており、本年度差額は本年度差額は625百万円、純資産残高は625百万円の増となった。
連結では、財源が一般財源等と比べて1,312百万円多くなっており、本年度差額は628百万円となり、純資産残高は629百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

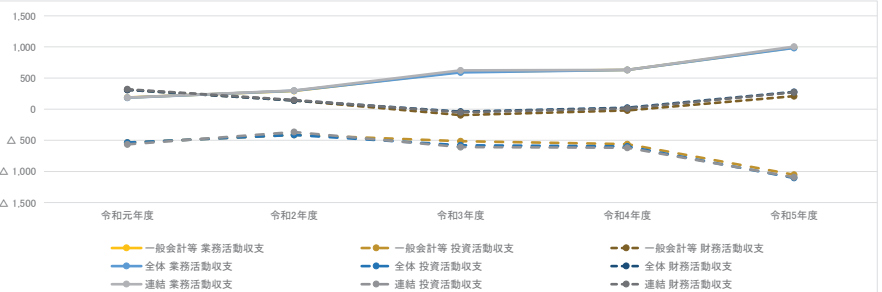
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,283	2,542	2,406	2,853	3,251
	純行政コスト	2,437	3,137	2,711	3,122	3,470
全体	純経常行政コスト	2,667	2,925	2,777	3,235	3,663
	純行政コスト	2,833	3,519	3,082	3,504	3,882
連結	純経常行政コスト	3,617	3,853	3,697	4,199	4,559
	純行政コスト	3,801	4,447	4,003	4,468	4,778



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度と比べて348百万円の増加となった。これは、主にふるさと納税寄附金事業に係る物件費が増加したことが要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が366百万円多くなり、純行政コストは411百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が385百万円多くなっている一方、人件費が122百万円多くなっているなど、経常費用が1,693百万円多くなり、純行政コストは1,308百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	188	291	602	631	989
	投資活動収支	△ 536	△ 413	△ 515	△ 562	△ 1,053
	財務活動収支	311	140	△ 95	△ 19	208
全体	業務活動収支	184	297	591	631	984
	投資活動収支	△ 535	△ 414	△ 580	△ 599	△ 1,105
	財務活動収支	311	141	△ 40	23	277
連結	業務活動収支	186	301	622	631	1,005
	投資活動収支	△ 564	△ 367	△ 608	△ 619	△ 1,094
	財務活動収支	320	148	△ 50	12	270

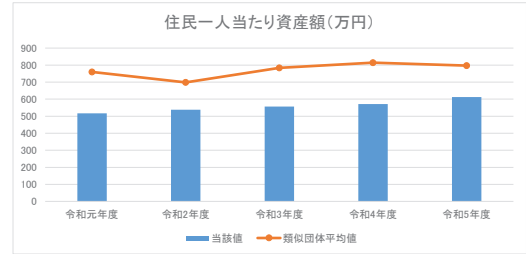


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が989百万円であり、令和4年度と比較して358百万円の増加となっている。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加が挙げられる。投資活動収支については△1,053百万円となっている。主な要因としては村営住宅建替事業、ふるさと納税寄附金基金積立金の増等によるものである。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから208百万円となっており、本年度末資金残高は143百万円増加し、260百万円となった。
全体では、業務活動収支は984百万円であったが、投資活動収支については水道管布設替工事を行ったことから一般会計等と比べて△52百万円となっている。財務活動収支については地方債発行額の増により一般会計等と比べて69百万円増となっており、本年度末資金残高は156百万円増加し、290百万円となった。
連結では、業務活動収支は1,005百万円であったが、投資活動収支は△1,094百万円となった。財務活動収支は270百万円となり、本年度末資金残高は179百万円増加し、380百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

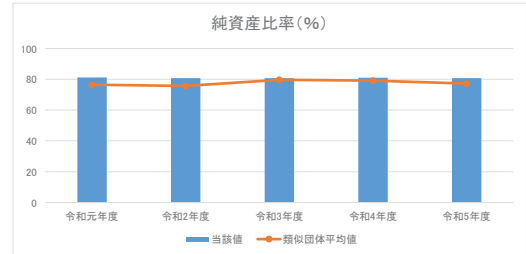
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,621,700	1,652,595	1,664,275	1,685,613	1,770,758
人口	3,135	3,072	2,992	2,953	2,890
当該値	517.3	538.0	556.2	570.8	612.7
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

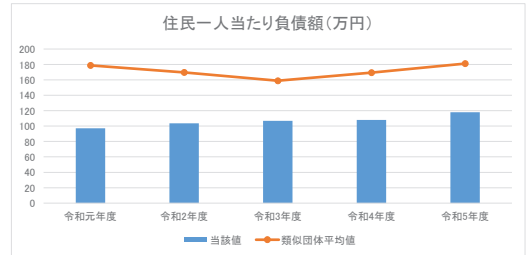
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,176	13,339	13,448	13,671	14,294
資産合計	16,217	16,526	16,643	16,856	17,708
当該値	81.2	80.7	80.8	81.1	80.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

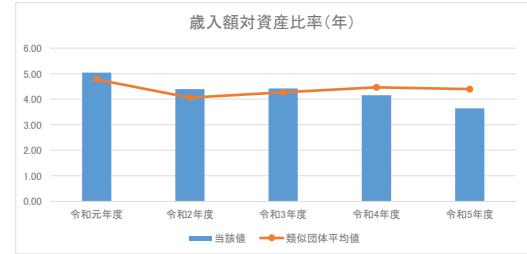
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	304,100	318,659	319,457	318,494	341,354
人口	3,135	3,072	2,992	2,953	2,890
当該値	97.0	103.7	106.8	107.9	118.1
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

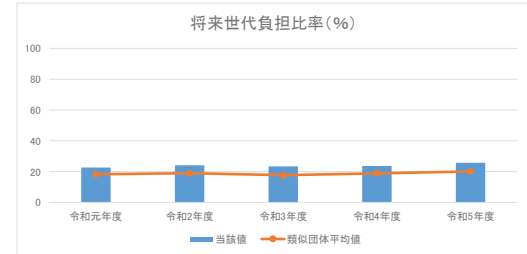
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,217	16,526	16,643	16,856	17,708
歳入総額	3,217	3,766	3,764	4,060	4,869
当該値	5.04	4.39	4.42	4.15	3.64
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,622	2,778	2,687	2,697	2,941
有形・無形固定資産合計	11,615	11,513	11,478	11,384	11,455
当該値	22.6	24.1	23.4	23.7	25.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

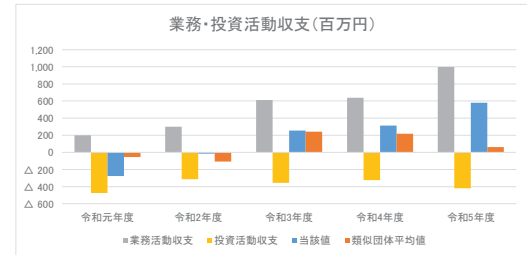
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	198	300	611	639	998
投資活動収支 ※2	△ 476	△ 314	△ 355	△ 325	△ 419
当該値	△ 278	△ 14	256	314	579
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

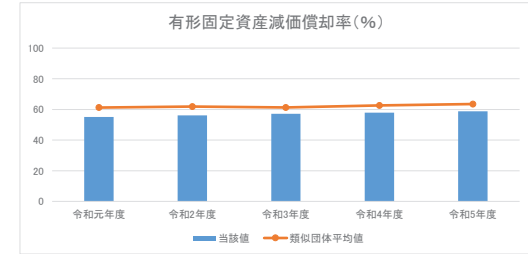
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,353	12,804	13,210	13,648	14,127
有形固定資産 ※1	22,476	22,810	23,123	23,567	24,063
当該値	55.0	56.1	57.1	57.9	58.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

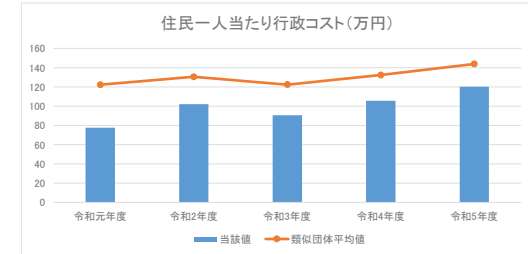
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

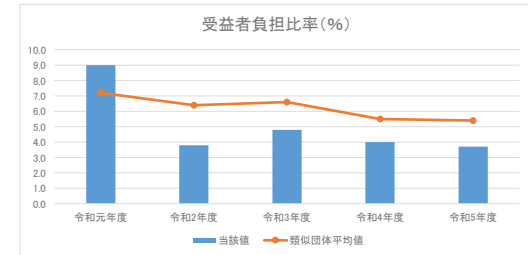
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	243,700	313,666	271,052	312,199	347,035
人口	3,135	3,072	2,992	2,953	2,890
当該値	77.7	102.1	90.6	105.7	120.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	227	101	121	118	126
経常費用	2,510	2,643	2,527	2,971	3,377
当該値	9.0	3.8	4.8	4.0	3.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口の少ない団体が平均値を押し上げていることが主な原因と考えられる。令和4年度と比較すると資産合計は増加しているのに対し、人口は減少しているため一人当たりの資産額は増加している。歳入額対資産比率は令和4年度から資産合計は増加しているが、ふるさと納税寄附金の増により歳入合計も増加したため0.51減となった。有形固定資産減価償却率は、58.7%と類似団体平均値と比べて4.8%低い。しかし、有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、資産の老朽化に注意しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると3.4%高くなっているが、令和4年度と比較すると0.4%減少している。減少している要因としては、純資産は増加しているが、それ以上に地方債発行等で負債が増加したことが挙げられる。将来世代負担比率は、令和5年度25.7%であり類似団体平均値と比較すると5.6%高くなっている。要因としては、公営住宅建設事業に伴う公営住宅建設事業債の残高が大きいたことが挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比べて大きく下回っている。純行政コストは令和4年度と比較するとふるさと納税寄附金事業等の影響により35百万円増加しているため、一人当たりの行政コストも14.4万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、年々増加傾向にある。これは類似団体よりも負債額の増加、人口減少が早いことが考えられる。業務・投資活動収支は、令和4年度と比較すると265百万円増加となっている。この要因として、ふるさと納税寄附金の増による業務活動収支の増加が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和4年度と比較すると0.3%減少しており、要因としては物件費の増による経常費用の増加である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

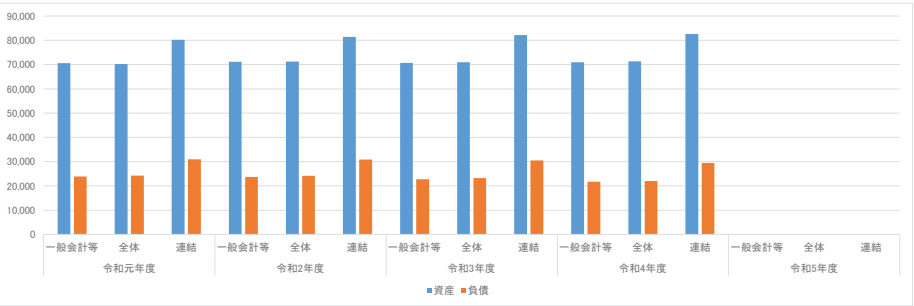
団体名 福岡県福智町
団体コード 406104

人口	21,201 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	42.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,242.487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

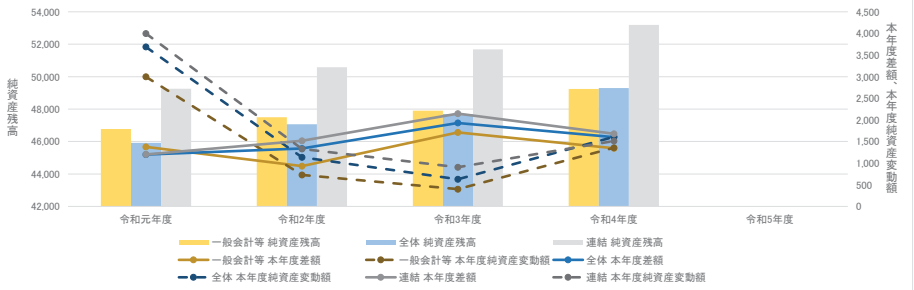
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	70,602	71,165	70,657	70,932	
全体	資産	23,832	23,668	22,761	21,683	
	負債	70,211	71,222	70,942	71,313	
連結	資産	24,282	24,160	23,252	22,014	
	負債	80,207	81,423	82,192	82,622	
連結	資産	30,957	30,844	30,507	29,425	
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から+275百万円の増額(+0.4%)となった。金額の変動について、ふるさと納税寄附金に伴う基金積立4,246百万円、町営住宅の整備472百万円、町道及び農道の整備174百万円等が増加したものの、建物減価償却▲882百万円及び事業用土地売却▲763百万円、ふるさと納税寄附金の事業充当に伴う基金取崩▲2,918百万円の減額分が下回ったことによる。
また、負債総額が前年度末から▲1,078百万円の減額(▲4.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して▲1,067百万円(▲6.0%)減額した。これは新発債による発行収入と比較して令和4年度元金償還分が高かったことにより、合併特例事業債▲454百万円、臨時財政対策債▲393百万円、公営住宅建設事業債▲158百万円が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

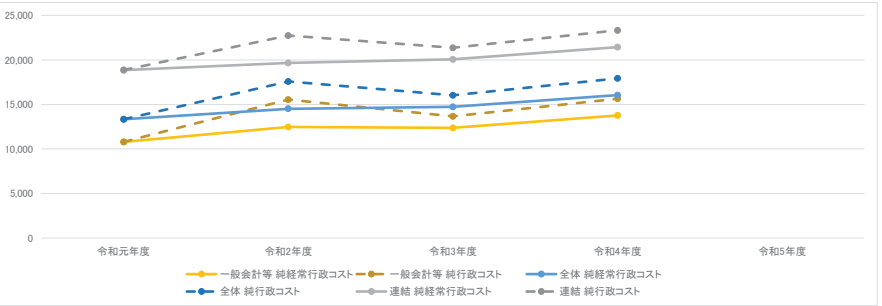
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	1,374	932	1,711	1,347	
全体	本年度差額	2,996	727	400	1,353	
	本年度純資産変動額	46,770	47,497	47,898	49,249	
連結	本年度差額	1,199	1,339	1,929	1,603	
	本年度純資産変動額	45,928	47,062	47,690	49,299	
連結	本年度差額	1,201	1,519	2,146	1,679	
	本年度純資産変動額	3,997	1,330	906	1,511	
連結	本年度差額	49,250	50,580	51,685	53,196	
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(16,987百万円)が純行政コスト(15,640百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,347百万円(前年度比▲364百万円)となり、純資産残高は1,353百万円増加の49,249百万円となった。昨年度と比較して、ふるさと納税寄附金が+1,535百万円増額したことにより財源が増加したことが主な要因である。なお、本年度差額が減少した要因は、純行政コストにおいて、ふるさと納税に伴う経費+1,093百万円、資産売却損+745百万円等が増加したため、▲364百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

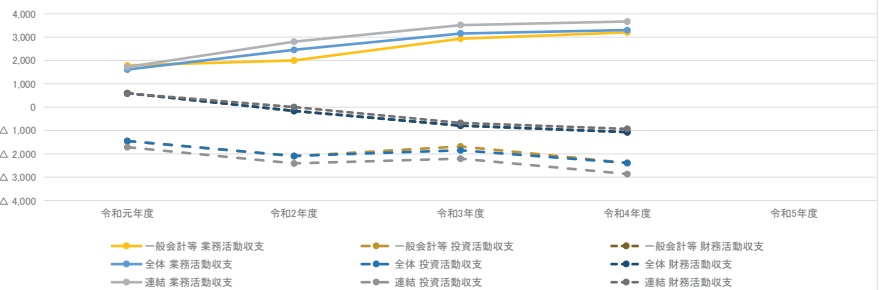
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	10,797	12,479	12,371	13,765	
全体	純経常行政コスト	10,798	15,550	13,659	15,640	
	純行政コスト	13,336	14,519	14,746	16,049	
連結	純経常行政コスト	13,336	17,590	16,034	17,924	
	純行政コスト	18,855	19,658	20,060	21,433	
連結	純経常行政コスト	18,865	22,739	21,358	23,325	
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,819百万円であり、前年度比+1,420百万円の増加(+10.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,109百万円(前年度比+19.9%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,709百万円(前年度比▲5.3%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(8,043百万円、前年度比+26.5%)で、経常費用の54.3%を占めている。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増加したことにより、ふるさと納税に伴う経費である物件費が+1,193百万円増加したことである。また資産売却損として資産である固定資産台帳上における土地評価額に対する売却損が+745百万円増加したこと等により、令和4年度の純行政コストは+1,981百万円の増加となった。
今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,790	2,002	2,937	3,206	
全体	財務活動収支	△ 1,449	△ 2,097	△ 1,682	△ 2,390	
	財務活動収支	600	△ 163	△ 794	△ 1,068	
全体	業務活動収支	1,613	2,461	3,160	3,304	
	投資活動収支	△ 1,449	△ 2,087	△ 1,843	△ 2,390	
連結	財務活動収支	600	△ 163	△ 794	△ 1,068	
	財務活動収支	1,722	2,810	3,519	3,672	
連結	投資活動収支	△ 1,714	△ 2,411	△ 2,203	△ 2,862	
	財務活動収支	591	5	△ 672	△ 931	

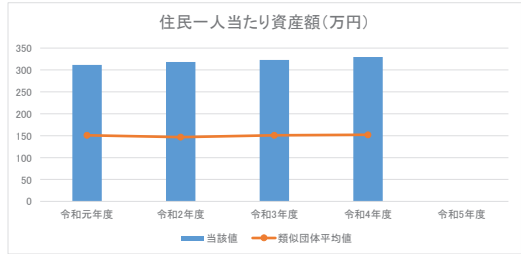


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,206百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、道路や農道の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから▲2,390百万円となった。財務活動収支については、主に地方債償還額が公共施設等老朽化に伴う整備にかかる地方債発行収入を上回ったことから、▲1,068百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲252百万円減少し、1,410百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

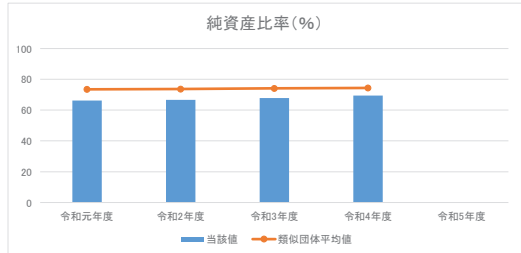
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,060,161	7,116,506	7,065,713	7,093,200	
人口	22,641	22,358	21,898	21,513	
当該値	311.8	318.3	322.7	329.7	
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

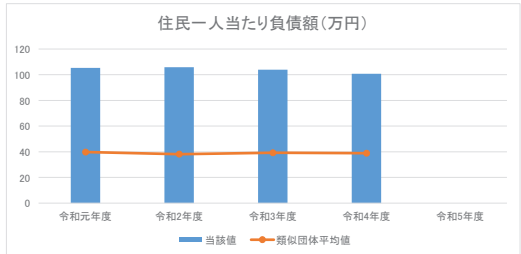
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,770	47,497	47,896	49,249	
資産合計	70,602	71,165	70,657	70,932	
当該値	66.2	66.7	67.8	69.4	
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

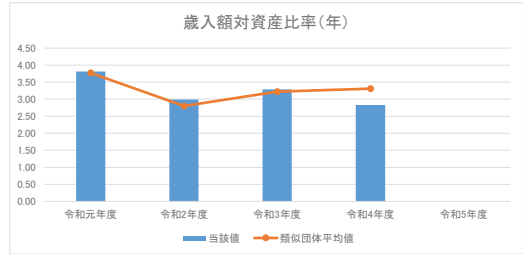
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,383,162	2,366,829	2,276,082	2,168,304	
人口	22,641	22,358	21,898	21,513	
当該値	105.3	105.9	103.9	100.8	
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

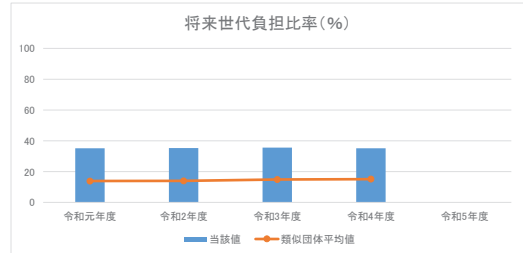
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,602	71,165	70,657	70,932	
歳入総額	18,528	23,833	21,504	25,075	
当該値	3.81	2.99	3.29	2.83	
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,152	16,237	15,635	14,965	
有形・無形固定資産合計	45,882	45,998	43,869	42,607	
当該値	35.2	35.3	35.6	35.1	
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	

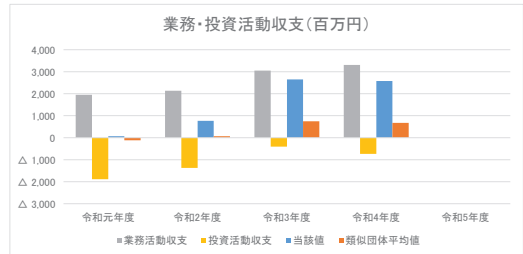
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,947	2,138	3,053	3,307	
投資活動収支 ※2	△ 1,884	△ 1,376	△ 403	△ 731	
当該値	63	762	2,650	2,576	
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	

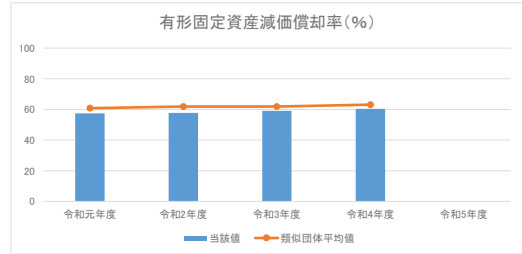
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,879	40,303	41,705	43,130	
有形固定資産 ※1	67,708	69,844	70,666	71,453	
当該値	57.4	57.7	59.0	60.4	
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	

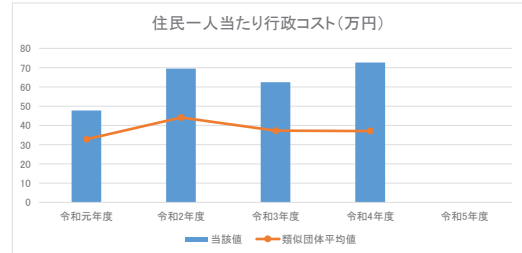
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

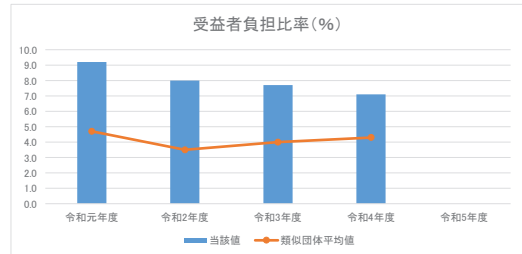
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,079,792	1,554,963	1,365,903	1,564,023	
人口	22,641	22,358	21,898	21,513	
当該値	47.7	69.5	62.4	72.7	
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,095	1,081	1,029	1,054	
経常費用	11,892	13,560	13,399	14,819	
当該値	9.2	8.0	7.7	7.1	
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

なお、令和7年度以降に公民館・体育館等の統廃合を含め不用品施設の解体を行う計画である。また財源としての基金は資産合計の31.5%と、住民一人当たり資産額では103.85万円を占め、類似団体平均値の約7割となる。今後、施設整備等により一時的に資産は増加するものの、解体や維持改修の減少により、資産額は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち20.9%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った35.1%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによるものである。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ増加している要因は、ふるさと納税寄附金の増額に伴う経費の増加に伴うもので、前年度から10.3万円増加している。また、住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持補修費などの行政コストも高くなる。また、不安定な世界情勢や円安による物価高騰の影響により、今後とも増加傾向が見込まれるが、令和7年度以降に計画している施設の統廃合や解体等に伴い行政コストが低くなる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から3.1万円減少となった要因は、人口が385人減となったものの、地方債償還終了により負債合計が108百万円減少したことによる。今後も、公民館や体育館の施設統廃合による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分(ふるさと納税寄附金+15億円)が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化による施設や道路・農道の改良事業などの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

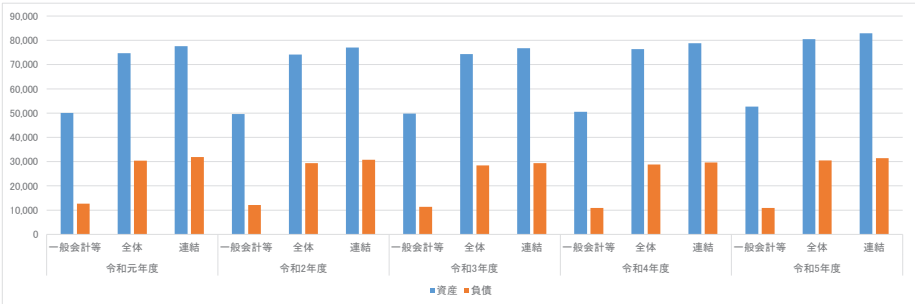
団体名 福岡県杵田町
団体コード 406210

人口	37,824 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	49.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,851.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

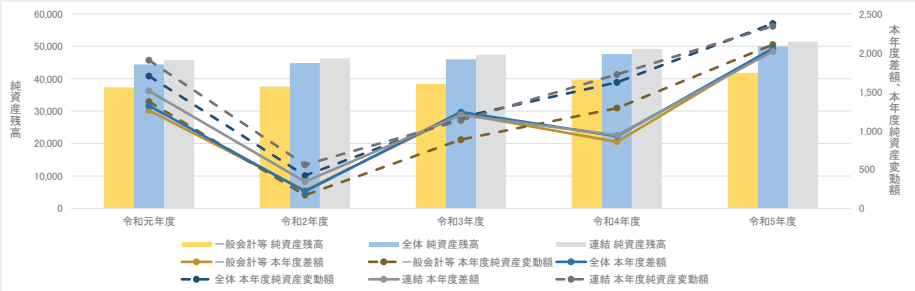
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	50,048	49,622	49,805	50,550	52,700
	負債	12,706	12,109	11,410	10,866	10,910
全体	資産	74,728	74,115	74,358	76,340	80,429
	負債	30,373	29,339	28,410	28,772	30,487
連結	資産	77,580	77,021	76,730	78,770	82,890
	負債	31,908	30,789	29,369	29,686	31,465



分析:
一般会計等の資産は、前年度と比較して、2,150百万円(+4.3%)の増加となった。例年どおり、減価償却により、事業用資産では505百万円、インフラ資産では430百万円と大きく減少しているが、杵田町総合体育館改修及び杵田中学校長寿化改修に係る前払金や杵田小学校区学童保育施設整備等による事業用資産の1,318百万円の増加や基金の積立による基金の566百万円の増加等により、増加となっている。
一般会計等の負債は、前年度と比較して、44百万円(+0.4%)の増加となった。増加要因としては、固定負債のうち地方債等の増加(+105百万円)が挙げられる。地方債については、今年度増加に転じてしまったが、今後も老朽化した公共施設等の大規模改修や建替えが予定されており、地方債は増加することが見込まれる。
全体会計では、前年度と比較して、負債が増加している(▲1,715百万円、▲6.0%)。これは、土地区画整理事業特別会計や下水道事業会計(特に公共下水道事業)において、事業費の増加に伴い、地方債の償還額より新規借入額の方が大きく、地方債残高が増加してしまっているためである。土地区画整理事業については、令和9年度に終了予定ではあるが、来年度以降も元利償還金が高い水準で推移していくことに加え、一般会計においても公共施設の大規模改修等が控えているため、できる限り起債を抑制し、地方債残高の減少に努め、過度に地方債に依存しない財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

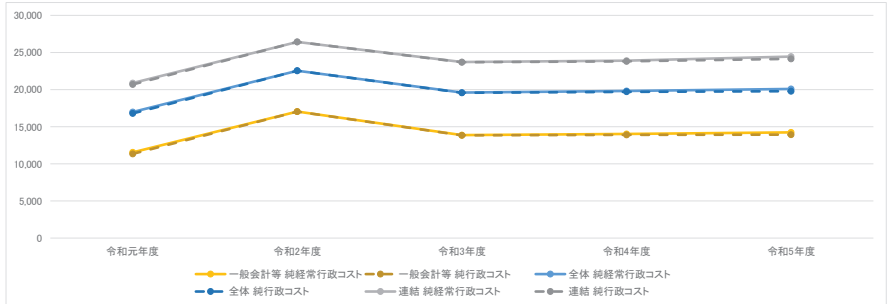
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	1,259	233	1,214	856	2,052
	本年度純資産変動額	1,372	170	883	1,289	2,105
全体	本年度差額	37,342	37,513	38,395	39,684	41,789
	本年度純資産変動額	1,319	218	1,238	927	2,054
連結	本年度差額	1,701	421	1,172	1,619	2,375
	本年度純資産変動額	44,355	44,776	45,948	47,567	49,942
連結	本年度差額	1,510	344	1,201	938	2,017
	本年度純資産変動額	1,905	560	1,130	1,722	2,341
連結	本年度差額	45,672	46,232	47,362	49,084	51,425
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等の本年度差額は、前年度と比較して、1,196百万円の増加(+139.7%)となり、純資産残高は2,105百万円の増加となった。本年度差額は、(財源-純行政コスト)であるところ、前年度比で増加となったのは、財源は大きく増加(+1,216百万円、+8.2%)し、純行政コストは減少(▲20百万円、▲0.1%)したためである。財源は、税金等と国県等補助金の合計であるが、税金等、国県等補助金とも大幅に増加している。税金等の主な増加要因は、固定資産税の増加(+457百万円)、町民税の増加(+245百万円)及びふるさと納税の増加(+41百万円)である。また、国県等補助金の主な増加要因は、学校施設環境改善交付金の増加(+201百万円)や社会資本整備総合交付金(街路)の増加(+50百万円)である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて、税金等が2,330百万円、国県等補助金は3,512百万円多くなっている。それに対して、かかった純行政コストの増加額は5,840百万円であるため、本年度差額は一般会計等より多い2,054百万円となり、純資産残高は49,942百万円となった。

2. 行政コストの状況

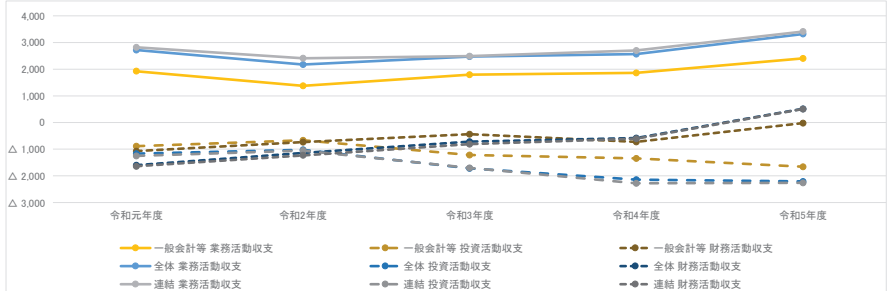
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	11,544	17,043	13,875	14,011	14,241
	純行政コスト	11,340	17,035	13,844	13,914	13,934
全体	純経常行政コスト	16,980	22,540	19,601	19,802	20,076
	純行政コスト	16,784	22,543	19,573	19,709	19,774
連結	純経常行政コスト	20,885	26,421	23,717	23,889	24,436
	純行政コスト	20,693	26,427	23,688	23,805	24,129



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用の増加幅に対し、経常収益の増加幅が大きかったため、前年度と比較して、230百万円の増加(+1.6%)となった。また、経常費用の増加についてみると、最大の増加要因は、物件費(5,589百万円)である。その他の増加要因は、社会保障給付費のうち出産・子育て応援給付金(+65百万円)、自立支援給付費(障害福祉サービス)(+49百万円)、他会計への繰出金のうち下水道事業会計(公共)(+47百万円)等である。
一般会計等の純行政コストは、前年度と比較して、20百万円の増加(+0.1%)となった。純行政コストは、純経常行政コストに臨時損益を加味したものであり、増加の主な要因は、保留地処分金の増加(+199百万円)である。
全体会計では、一般会計等に比べて純行政コストが5,840百万円増加している。これは、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が増加する一方で、それ以上に、介護保険のサービス給付費等を補助金に計上していること等により経常費用が増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,925	1,375	1,792	1,859	2,404
	投資活動収支	△ 885	△ 665	△ 1,216	△ 1,343	△ 1,657
全体	業務活動収支	△ 1,071	△ 731	△ 439	△ 723	△ 22
	投資活動収支	2,716	2,174	2,474	2,568	3,317
連結	業務活動収支	△ 1,170	△ 1,024	△ 1,720	△ 2,145	△ 2,207
	投資活動収支	△ 1,599	△ 1,138	△ 714	△ 581	515
連結	業務活動収支	2,817	2,408	2,488	2,701	3,409
	投資活動収支	△ 1,249	△ 1,053	△ 1,699	△ 2,278	△ 2,262
連結	業務活動収支	△ 1,636	△ 1,231	△ 809	△ 605	506
	投資活動収支					

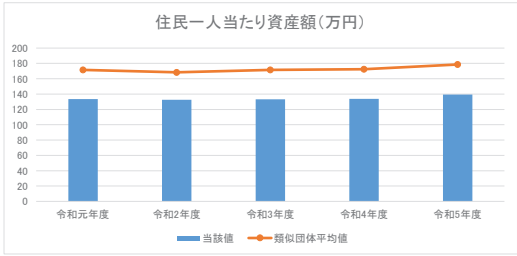


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度と比較して、545百万円の増加(+29.3%)となった。業務支出は増加した(+241百万円、+1.8%)が、それ以上に業務収入が増加した(+782百万円、+5.2%)ことによる。一般会計等の投資活動収支は、前年度と比較して、314百万円の減少(▲23.4%)となった。収入は増加したが(+388百万円、+72.8%)、それ以上に支出が増加した(+702百万円、+37.4%)ことによる。
業務活動収支が投資活動収支を大きく上回っているため、業務・投資活動収支は1,349百万円となっている。そのため、基金の積立増加につながっている。令和5年度は、償却資産の増による固定資産税の増収もあり、基金の積み増しを行っており、純資産比率も上昇している。しかし、固定資産の償却率が約70%と半分以上償却が進んでいる状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画や個別施設計画と合わせて、各施設の長寿命化を図りながら施設の更新等を計画的に実施することで、コストの分散、縮減や財政負担の軽減、財源の充当額の抑制につなげることが必要である。また、当期の歳入は景気の動向により大きく変動する特質があるため、歳入の動向を注視しながら各事業の実施を行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

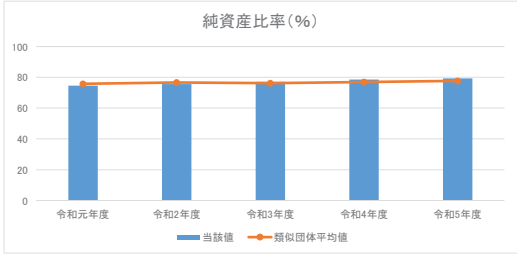
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,004,820	4,962,204	4,980,518	5,055,018	5,269,967
人口	37,455	37,451	37,406	37,767	37,824
当該値	133.6	132.5	133.1	133.8	139.3
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

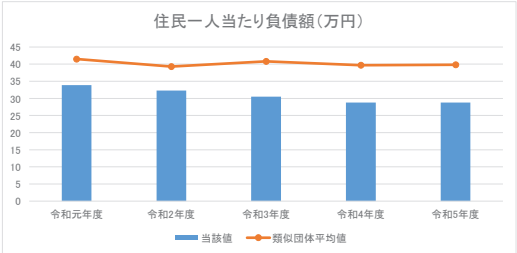
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,342	37,513	38,395	39,684	41,789
資産合計	50,048	49,622	49,805	50,550	52,700
当該値	74.6	75.6	77.1	78.5	79.3
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

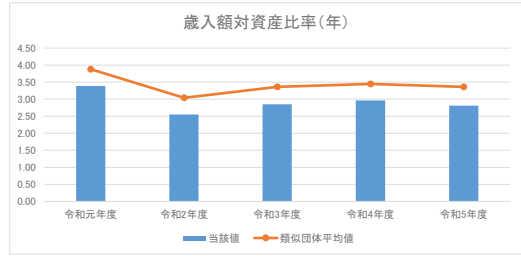
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,270,605	1,210,947	1,140,992	1,086,575	1,091,021
人口	37,455	37,451	37,406	37,767	37,824
当該値	33.9	32.3	30.5	28.8	28.8
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

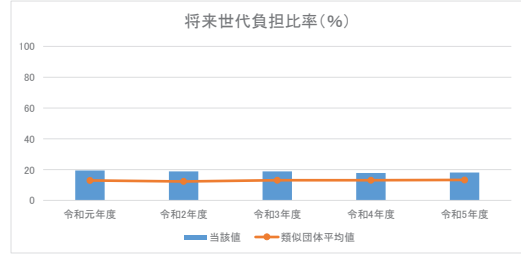
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,048	49,622	49,805	50,550	52,700
歳入総額	14,771	19,486	17,451	17,058	18,755
当該値	3.39	2.55	2.85	2.96	2.81
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,786	7,426	7,346	6,954	7,248
有形・無形固定資産合計	40,115	39,565	39,057	39,118	39,959
当該値	19.4	18.8	18.8	17.8	18.1
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

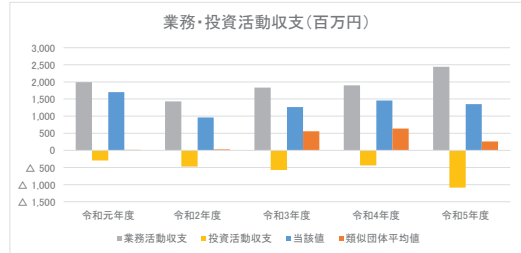
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,995	1,430	1,837	1,898	2,440
投資活動収支 ※2	△ 295	△ 472	△ 574	△ 442	△ 1,091
当該値	1,700	958	1,263	1,456	1,349
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

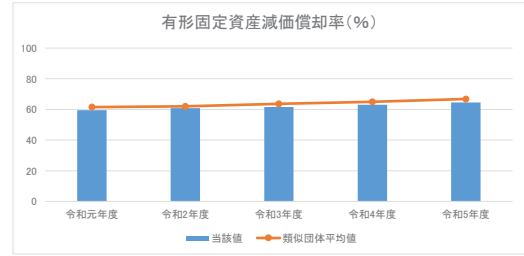
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,795	28,727	29,350	30,259	31,180
有形固定資産 ※1	46,739	47,252	47,663	47,919	48,342
当該値	59.5	60.8	61.6	63.1	64.5
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

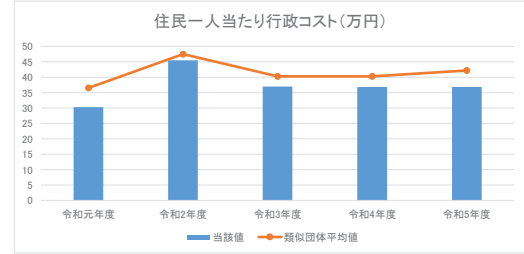
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

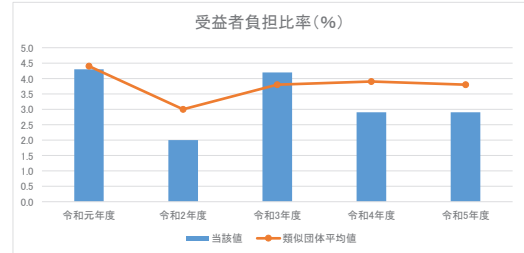
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,134,046	1,703,518	1,384,358	1,391,357	1,393,370
人口	37,455	37,451	37,406	37,767	37,824
当該値	30.3	45.5	37.0	36.8	36.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	519	356	602	424	432
経常費用	12,063	17,399	14,477	14,435	14,673
当該値	4.3	2.0	4.2	2.9	2.9
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を39.3万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、本町は市町村合併をしておらず、合併市町村と比べて保有施設が少ないことが要因と考えられる。
歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計額が平均程度であるのに対し、歳入総額が平均より多いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて1.4%増加している。有形固定資産減価償却率は築年数の新しい消防事務所棟等の施設があるため類似団体平均を下回っているが、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化は進んでいるため、総合管理計画、個別施設計画等に基づき、優先すべき施設から計画的に長寿命化工事や修繕を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計の増加割合（+2,150百万円、+4.3%）より純資産の増加割合（+2,105百万円、+5.3%）が上回ったため、0.8%増加した。令和2年度までは類似団体平均を下回っていたが、収支等の大幅な増加により純資産が増加していることから、当該比率は年々増加しており、一昨年度、類似団体平均を上回ることとなった。
将来世代負担比率は、昨年度までは減少傾向にあったが、今年度は増加に転じた。類似団体平均と比べると4.8%高くなっており、これは地方債残高が類似団体と比べ多いことが要因と考えられる。今後も老朽化した公共施設の大規模改修等が増えているため、地方債の増加が見込まれるが、できる限り起債を抑制し、過度に依存することなく、計画的に基金を積み立てるなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を54.4万円下回っている。これは、純行政コストは類似団体と比べて高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、住民一人当たり換算すると平均値を下回るものと考えられる。なお、今年度類似団体平均値が増加したのは、物価や人件費の高騰、社会保障給付費の増による経常費用の増加が要因と考えられる。
本町においても、今後純行政コスト（特に社会保障給付費や人件費、物件費）は確実に増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と同額となっている。類似団体平均よりも下回っているのは、負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、一人当たりの負債額が少なくなるものと考えられる。
業務活動収支が投資活動収支を大きく上回っているため、業務・投資活動収支は、1,349百万円となっており、基金の積立増加につながっている。
本町は集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べ多く、財源が多いため類似団体平均と比較して大幅な黒字となっている。しかし、景気の動向により収支が大きく変動する特長があるため、今後、景気に大幅な変動があった場合でも、安定的に財政運営を行えるよう地方債残高や行政コストの削減等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、社会保障給付費や人件費、物件費といった経常費用は今後も確実に増加が見込まれる。そのため、収支等の一般財源のみで賄うのではなく、経常収益について、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

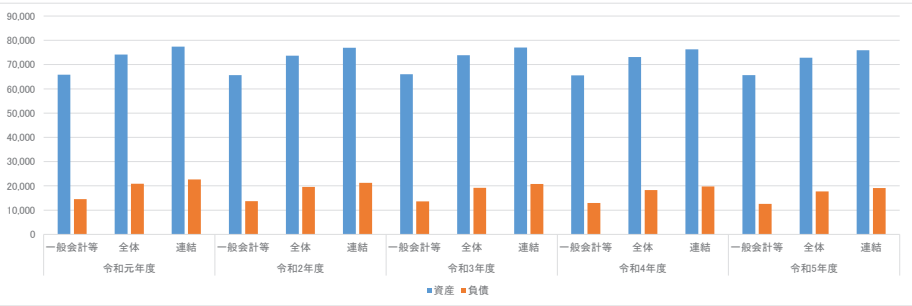
団体名 福岡県みやこ町
団体コード 406252

人口	18,049 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	151.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,908.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

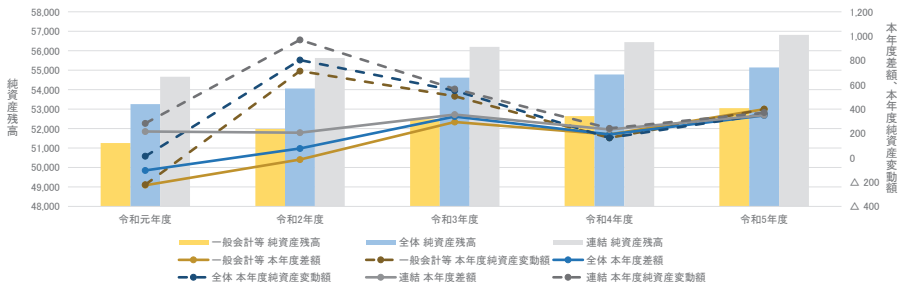
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		65,847	65,666	66,065	65,564	65,822
一般会計等	資産	65,847	65,666	66,065	65,564	65,822
	負債	14,585	13,692	13,584	12,920	12,579
全体	資産	74,153	73,654	73,836	73,078	72,834
	負債	20,891	19,590	19,220	18,297	17,695
連結	資産	77,355	76,921	77,001	76,237	75,946
	負債	22,694	21,291	20,804	19,799	19,136



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から58百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産に占める割合が74%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正な管理に努める。
また、水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から244百万円減少し、負債総額は602百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

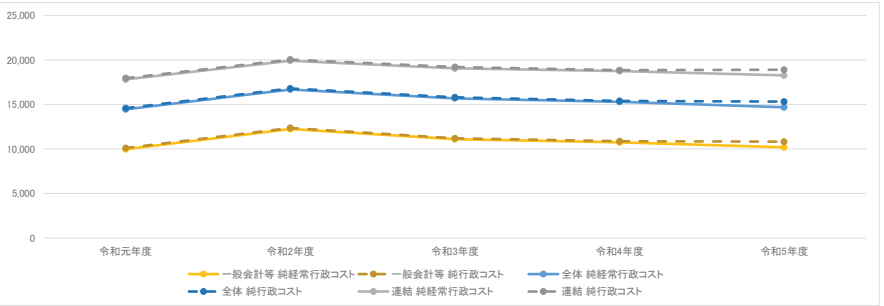
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 226	△ 15	294	191	399
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 226	△ 15	294	191	399
	純資産残高	51,261	51,975	52,481	52,644	53,043
全体	本年度純資産変動額	△ 104	76	339	164	348
	純資産残高	53,261	54,064	54,616	54,781	55,139
連結	本年度純資産変動額	215	206	355	232	350
	純資産残高	283	969	566	242	371



分析:
一般会計等においては財源(11,204百万円)が純行政コスト(10,815百万円)を上回り、純資産残高は399百万円の増加となった。
また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから財源の収収等が一般会計等と比較して4,466百万円多くっており、本年度の差額は348百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

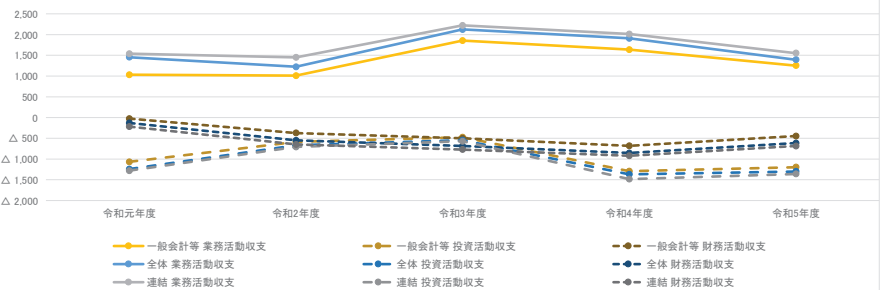
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,973	12,243	11,092	10,758	10,185
一般会計等	純経常行政コスト	9,973	12,243	11,092	10,758	10,185
	純行政コスト	10,107	12,361	11,215	10,872	10,815
全体	純経常行政コスト	14,449	16,679	15,687	15,283	14,693
	純行政コスト	14,581	16,797	15,813	15,396	15,321
連結	純経常行政コスト	17,813	19,904	19,062	18,738	18,271
	純行政コスト	17,948	20,034	19,195	18,848	18,899



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,582百万円となり、前年度と比較して566百万円の減少となった。主な減少の要因としては、マイナンバーカード地域振興券事業費やくらし仕事応援券事業等の負担金等の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,031	1,011	1,855	1,639	1,253
一般会計等	業務活動収支	△ 1,066	△ 589	△ 474	△ 1,292	△ 1,195
	投資活動収支	△ 25	△ 372	△ 499	△ 682	△ 446
全体	業務活動収支	1,455	1,225	2,125	1,909	1,395
	投資活動収支	△ 1,240	△ 669	△ 545	△ 1,389	△ 1,299
連結	業務活動収支	△ 130	△ 551	△ 685	△ 853	△ 616
	投資活動収支	1,540	1,450	2,222	2,013	1,553

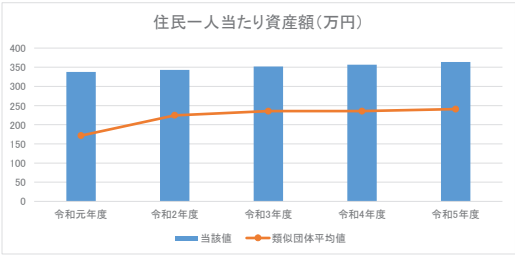


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,253百万円、投資活動収支では、町営住宅の建替事業や小学校整備事業等大型事業を実施したことにより△1,195百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから△446百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から388百万円減少し、872百万円となった。
しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等収入等で賄えている状況である。
また、全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い1,395百万円となった。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したことにより一般会計等と比べ△104百万円少ない△1,299百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△616百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して520百万円減少し、1,626百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

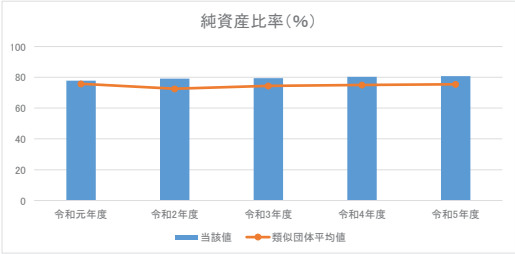
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,584,651	6,566,613	6,606,502	6,556,418	6,562,218
人口	19,512	19,127	18,764	18,384	18,049
当該値	337.5	343.3	352.1	356.6	363.6
類似団体平均値	171.6	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

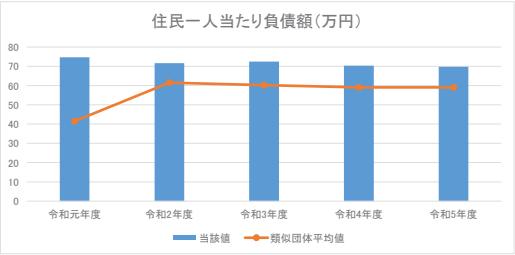
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	51,261	51,975	52,481	52,644	53,043
資産合計	65,847	65,666	66,065	65,564	65,622
当該値	77.8	79.2	79.4	80.3	80.8
類似団体平均値	75.8	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

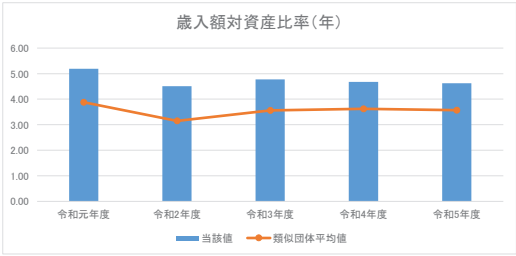
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,458,512	1,369,156	1,358,427	1,292,028	1,257,937
人口	19,512	19,127	18,764	18,384	18,049
当該値	74.7	71.6	72.4	70.3	69.7
類似団体平均値	41.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

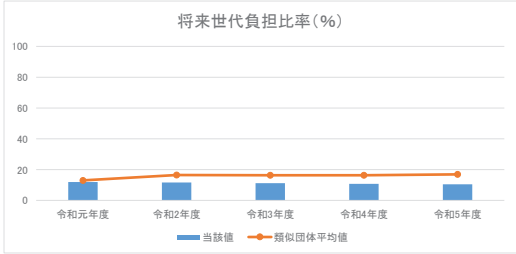
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,847	65,666	66,065	65,564	65,622
歳入総額	12,697	14,570	13,847	14,003	14,211
当該値	5.19	4.51	4.77	4.68	4.62
類似団体平均値	3.88	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,910	5,758	5,431	5,143	5,123
有形・無形固定資産合計	49,109	49,085	48,593	48,178	48,606
当該値	12.0	11.7	11.2	10.7	10.5
類似団体平均値	13.0	16.5	16.3	16.4	16.9

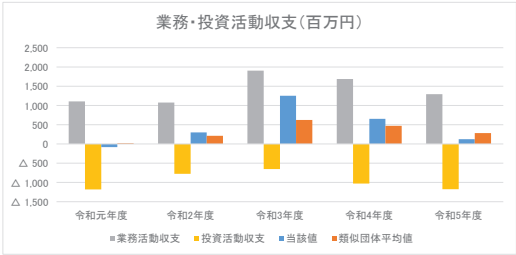
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,103	1,073	1,906	1,684	1,295
投資活動収支 ※2	△ 1,184	△ 773	△ 654	△ 1,029	△ 1,173
当該値	△ 81	300	1,252	655	122
類似団体平均値	16.8	213.8	622.9	467.7	282.2

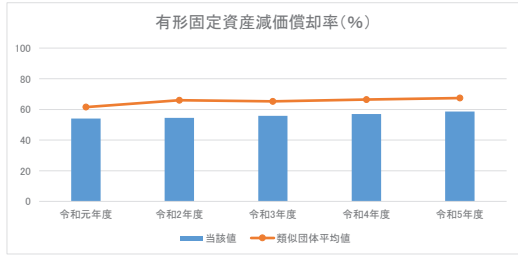
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,076	42,291	43,361	44,879	46,017
有形固定資産 ※1	75,991	77,644	77,659	78,787	78,572
当該値	54.1	54.5	55.8	57.0	58.6
類似団体平均値	61.5	66.0	65.2	66.4	67.4

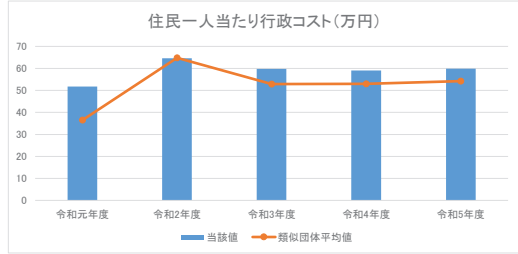
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

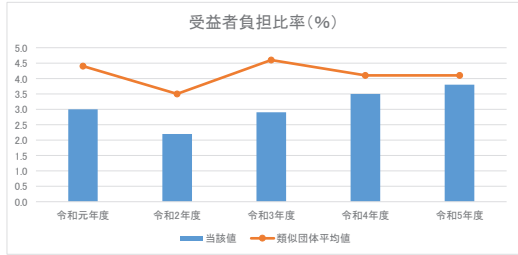
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,010,651	1,236,062	1,121,529	1,087,203	1,081,451
人口	19,512	19,127	18,764	18,384	18,049
当該値	51.8	64.6	59.8	59.1	59.9
類似団体平均値	36.5	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	313	276	329	390	397
経常費用	10,286	12,519	11,421	11,148	10,582
当該値	3.0	2.2	2.9	3.5	3.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.9%となる。
今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っているが、昨年度に比べて増加している。類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが高い要因としては、純行政コストのうち39.4%を物件費等が占めており、し尿・浄化槽汚泥共同処理事業等の委託料が増加しているためと考える。経常費用に占める物件費等の割合が高いため、今後も引き続きみやこ町公共施設再配置計画に基づき施設等の集約化・複合化を進めることで原価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が3,873百万円となっている。また、業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、122百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっている主な要因としては、地方債を発行して町道等の必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるため仮に経常収益を一定とする場合は、900百万円の経常費用を削減する必要があり、また、経常費用を一定とする場合には37百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づき施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

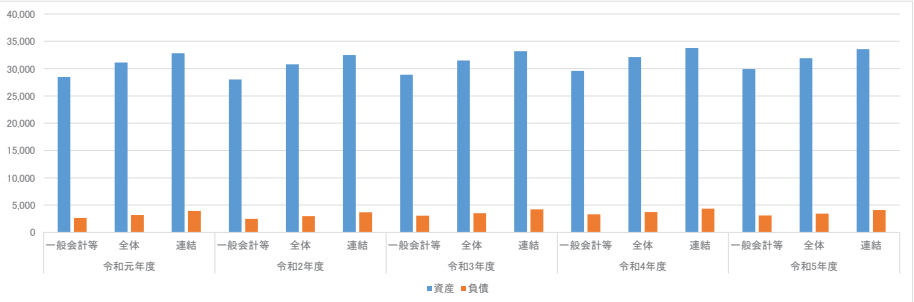
団体名 福岡県上毛町
団体コード 406465

人口	7,261 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	62.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,199.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

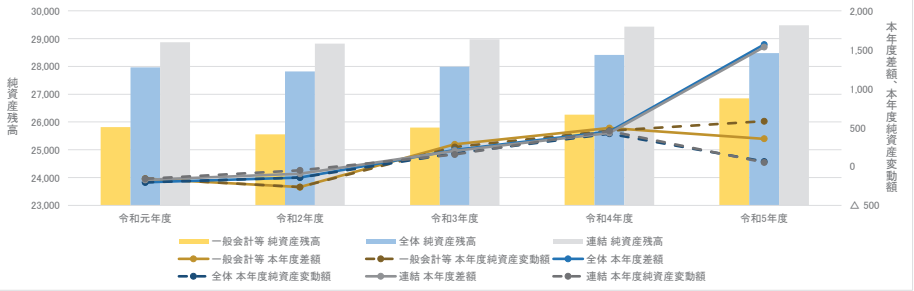
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,456	28,027	28,875	29,578	29,938
	負債	2,636	2,471	3,071	3,313	3,091
全体	資産	31,134	30,785	31,508	32,130	31,929
	負債	3,171	2,964	3,519	3,720	3,455
連結	資産	32,815	32,493	33,187	33,777	33,580
	負債	3,944	3,672	4,213	4,348	4,098



分析:
令和5年度一般会計等においては、資産総額が前年度末から360百万円の増加(+1.2%)となった。主な要因としては、基金の増加であり、令和5年度は、公共施設整備基金及びふるさと応援基金の積立(+582百万円)を行った。負債については前年度より減少しており、上毛町においては大きく資産超過である状況が続いているため、資産・負債のバランスは良好と言える。

3. 純資産変動の状況

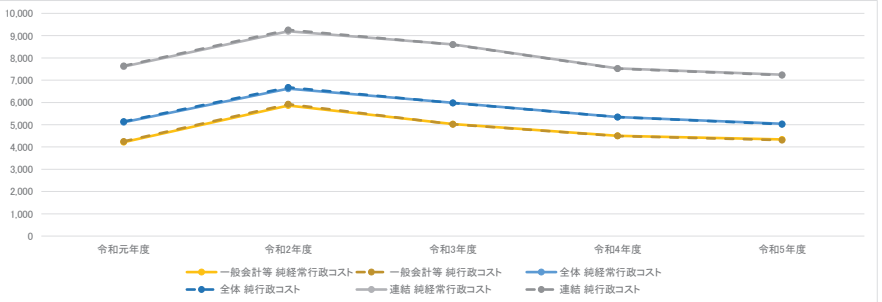
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 156	△ 264	286	495	356
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 264	249	460	582
全体	純資産残高	25,819	25,555	25,804	26,264	26,847
	本年度差額	△ 203	△ 142	213	447	1,567
連結	純資産残高	27,963	27,821	27,989	28,410	28,474
	本年度差額	△ 171	△ 93	202	430	1,535
連結	本年度純資産変動額	△ 158	△ 49	153	455	53
	純資産残高	28,870	28,820	28,974	29,429	29,482



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,666百万円)が純行政コスト(4,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は+356百万円(前年度比▲139百万円)となり、純資産残高は583百万円の増加となった。平成29年度、平成30年度にふるさと納税の影響を大きく受け、収収等の財源が純行政コストを大きく上回ったことから、一過性の要因により純資産が大きく増加しており、今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が81百万円多くなっており、本年度差額は+1,567百万円となり、純資産残高は64百万円の増加となった。
連結では後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,096百万円多くなっており、本年度差額は1,535百万円となり、純資産残高は53百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

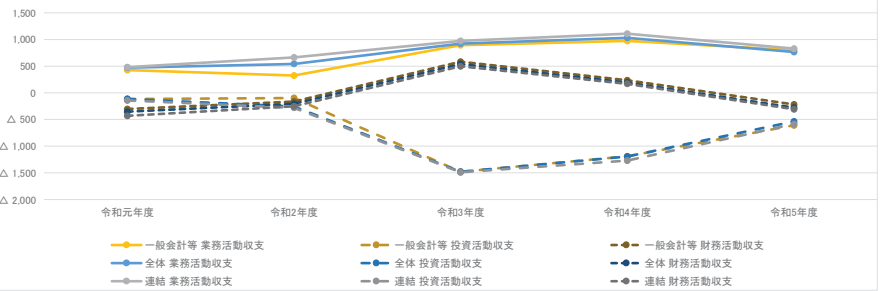
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,217	5,862	5,035	4,502	4,335
	純行政コスト	4,251	5,921	5,018	4,497	4,309
全体	純経常行政コスト	5,110	6,620	5,989	5,349	5,043
	純行政コスト	5,143	6,678	5,972	5,344	5,022
連結	純経常行政コスト	7,608	9,197	8,609	7,528	7,247
	純行政コスト	7,641	9,259	8,592	7,519	7,226



分析:
令和5年度一般会計等においては、純行政コストは4,309百万円となり、前年度比188百万円の減少(▲4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,100百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,005百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,076百万円、前年度比+138百万円)。次いで社会保障給付(678百万円、前年度比+27百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	428	325	892	974	800
	投資活動収支	△ 116	△ 97	△ 1,479	△ 1,189	△ 608
全体	財務活動収支	△ 303	△ 163	584	236	△ 219
	業務活動収支	472	543	924	1,031	764
連結	投資活動収支	△ 114	△ 257	△ 1,480	△ 1,194	△ 538
	財務活動収支	△ 353	△ 205	540	193	△ 278
連結	業務活動収支	481	662	975	1,109	829
	投資活動収支	△ 142	△ 280	△ 1,489	△ 1,271	△ 583
連結	財務活動収支	△ 431	△ 252	498	170	△ 306

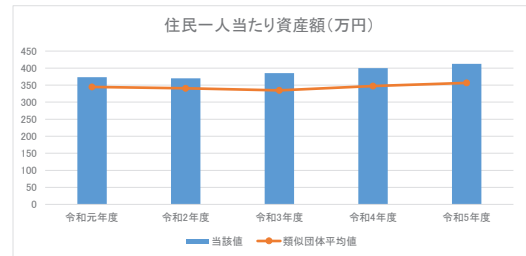


分析:
令和5年度一般会計等においては、業務活動収支は800百万円であったが、投資活動収支については▲608百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、426百万円となった。地方債の償還は順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は地方交付税を含む収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

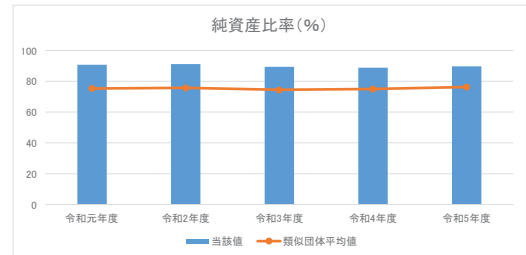
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,845,550	2,802,665	2,887,452	2,957,766	2,993,810
人口	7,619	7,577	7,494	7,391	7,261
当該値	373.5	369.9	385.3	400.2	412.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

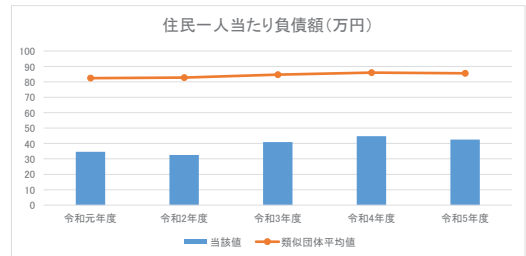
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,819	25,555	25,804	26,264	26,847
資産合計	28,456	28,027	28,875	29,578	29,938
当該値	90.7	91.2	89.4	88.8	89.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

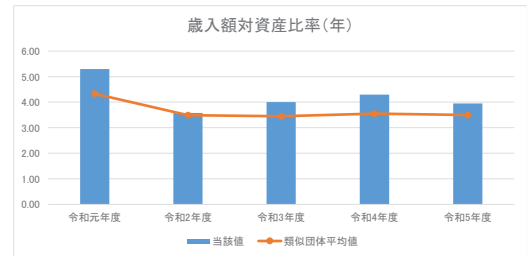
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	263,603	247,139	307,069	331,336	309,131
人口	7,619	7,577	7,494	7,391	7,261
当該値	34.6	32.6	41.0	44.8	42.6
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

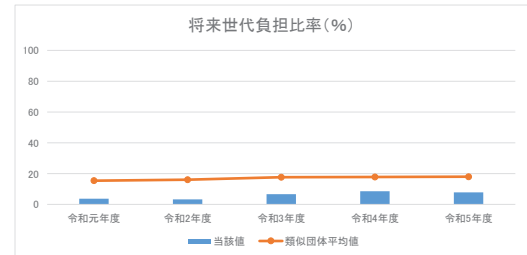
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,456	28,027	28,875	29,578	29,938
歳入総額	5,368	7,829	7,214	6,875	7,572
当該値	5.30	3.58	4.00	4.30	3.95
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	671	571	1,207	1,584	1,517
有形・無形固定資産合計	18,072	17,961	18,160	18,656	19,448
当該値	3.7	3.2	6.6	8.5	7.8
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

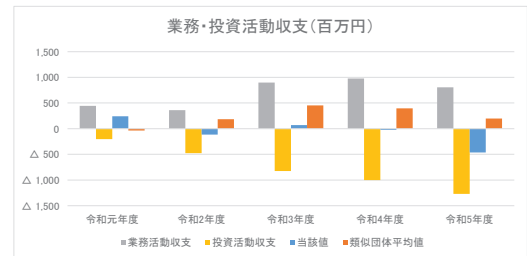
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	446	359	898	979	807
投資活動収支 ※2	△ 202	△ 476	△ 826	△ 1,000	△ 1,271
当該値	244	△ 117	72	△ 21	△ 464
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

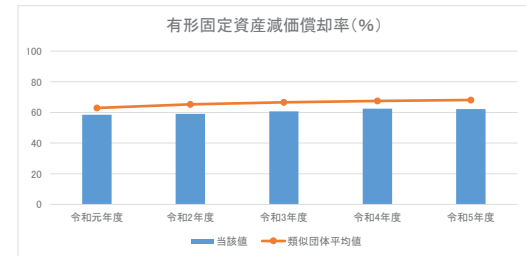
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,222	21,735	22,480	23,236	24,003
有形固定資産 ※1	36,273	36,814	37,024	37,249	38,617
当該値	58.5	59.0	60.7	62.4	62.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

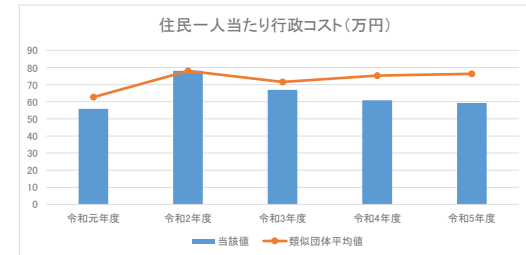
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

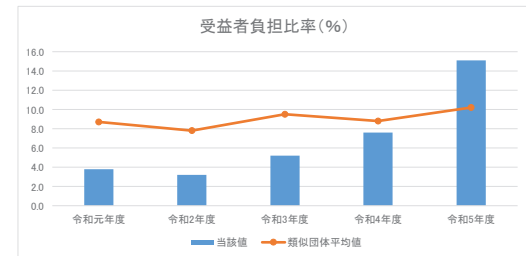
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	425,050	592,062	501,791	449,672	430,930
人口	7,619	7,577	7,494	7,391	7,261
当該値	55.8	78.1	67.0	60.8	59.3
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	166	194	274	368	770
経常費用	4,383	6,056	5,309	4,870	5,105
当該値	3.8	3.2	5.2	7.6	15.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っており、負債が少なく、資産が多い上毛町の財務体質が大きく表れている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る7.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ大幅に下回っている。年度毎の施策の影響を大きく受けやすいため、単純比較はできないものの、類似団体と比べて遜色ない数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は極めて高くっている。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県築上町

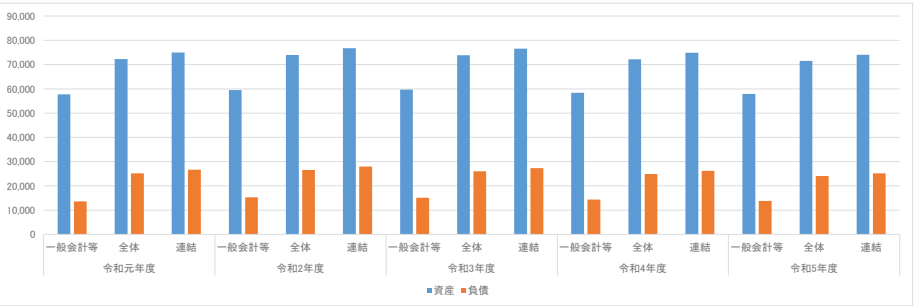
団体コード 406473

人口	16,866 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	119.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,094,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

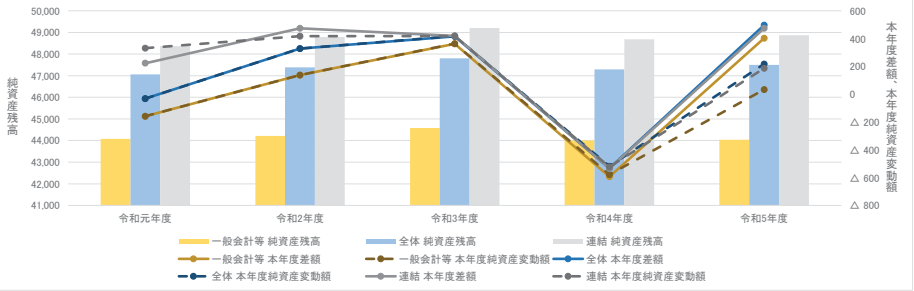
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,715	59,462	59,632	58,365	57,863
	負債	13,637	15,247	15,053	14,364	13,828
全体	資産	72,228	73,981	73,849	72,219	71,511
	負債	25,170	26,595	26,045	24,933	24,007
連結	資産	74,993	76,751	76,535	74,837	74,033
	負債	26,625	27,965	27,331	26,157	25,165



分析:
一般会計等において資産は前年度から502百万円の減少となった。この減少は、固定資産の減価償却額が増加したことが主な要因である。また、負債は前年度から536百万円の減少となった。この減少は、地方債の発行額より償還額が上回り残高が減少したためである。今後は大型事業が予定されており、その財源の多くは地方債となっている。そのため、資産・負債ともに増加することが見込まれる。この大型事業には施設の統廃合が含まれているため、施設の維持管理費の削減及び老朽化施設の有形固定資産を削減することで、持続可能な行政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

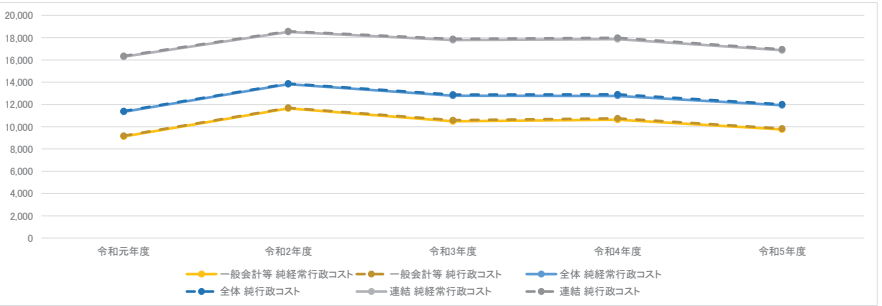
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 158	137	362	△ 593	403
	本年度純資産変動額	△ 158	137	364	△ 578	34
	純資産残高	44,078	44,215	44,579	44,001	44,035
全体	本年度差額	△ 32	328	416	△ 533	497
	本年度純資産変動額	△ 32	328	418	△ 518	218
	純資産残高	47,058	47,386	47,804	47,286	47,504
連結	本年度差額	223	474	420	△ 534	474
	本年度純資産変動額	331	417	418	△ 523	187
	純資産残高	48,368	48,785	49,203	48,680	48,867



分析:
本年度は一般会計等においては、収収等の財源(10,243百万円)が純行政コスト(9,840百万円)を上回ったことから、本年度差額は403百万円となり前年度よりも996百万円の増加となった。これは、普通交付税が増加したことが大きな要因である。行財政改革を推進し、既存事業や補助金を見直すことで純行政コストの改善を図ることに加え、収収等の増加が見込まれる、ふるさと納税や企業版ふるさと納税に注力することで、純資産の改善に努める。

2. 行政コストの状況

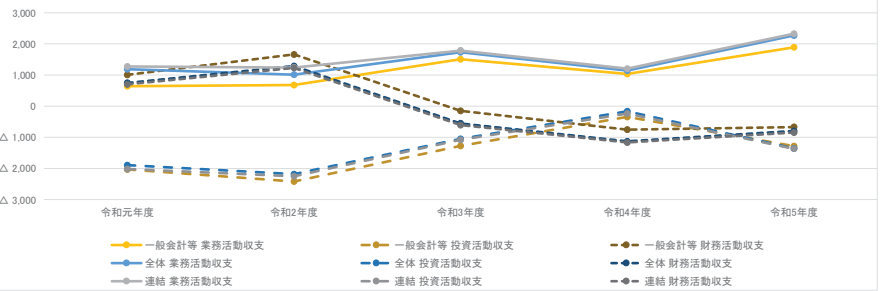
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,124	11,646	10,490	10,621	9,760
	純行政コスト	9,186	11,697	10,590	10,747	9,840
全体	純経常行政コスト	11,337	13,820	12,784	12,773	11,921
	純行政コスト	11,400	13,871	12,884	12,900	12,004
連結	純経常行政コスト	16,288	18,514	17,773	17,856	16,869
	純行政コスト	16,354	18,573	17,884	17,976	16,951



分析:
純経常行政コストは、昨年度は施設の解体費用が多額となったため今年度は861百万円の減少となった。それに加え、今年度は災害復旧事業費が多額となったため臨時損失は増加となったが、それを上回る純経常行政コストの減少により純行政コストは減少となった。今後は施設統廃合に伴い、純経常行政コストは増加することが見込まれる。さらに、災害復旧事業の履行に複数年係る事業を行っているため、純行政コストにおいても増加することが見込まれる。施設の統廃合を行うことにより、維持管理費の削減に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	642	680	1,506	1,037	1,891
	投資活動収支	△ 2,033	△ 2,421	△ 1,279	△ 344	△ 1,281
	財務活動収支	1,009	1,664	△ 147	△ 755	△ 669
全体	業務活動収支	1,190	1,012	1,734	1,144	2,273
	投資活動収支	△ 1,895	△ 2,183	△ 1,052	△ 185	△ 1,355
	財務活動収支	749	1,291	△ 553	△ 1,129	△ 799
連結	業務活動収支	1,274	1,243	1,788	1,206	2,329
	投資活動収支	△ 2,020	△ 2,253	△ 1,081	△ 238	△ 1,367
	財務活動収支	703	1,229	△ 607	△ 1,165	△ 850

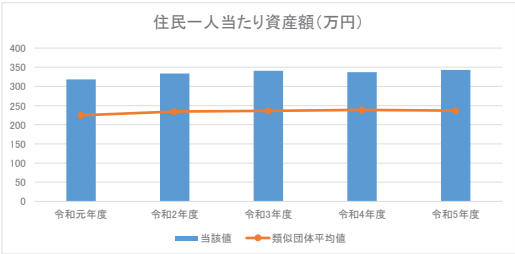


分析:
業務活動収支は、災害復旧事業や施設の解体等により業務支出や臨時支出が増加したものの、施設火災に伴う保険収入や普通交付税の増加により、854百万円の増加となった。一方、投資活動収支は、本年度は基金積立に多く活用したことによる減少したことに加え、図書館や清掃施設等の大型事業に伴う支出が増加したことに伴い、1,281百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の新規借入額よりも償還額が上回ったため、669百万円の減少となった。今後は、大型事業が多数控えているため、投資活動収支の減少及び財務活動収支の減少が見込まれる。行財政改革を推進し、既存事業の見直しを図ることで、業務活動収支の改善に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

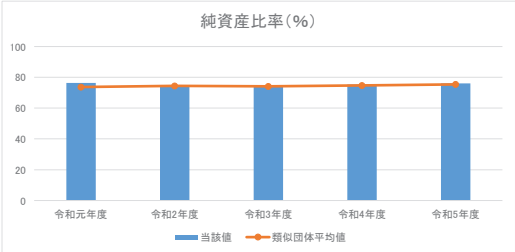
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,771,455	5,946,239	5,963,226	5,836,485	5,786,336
人口	18,119	17,806	17,489	17,309	16,866
当該値	318.5	333.9	341.0	337.2	343.1
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

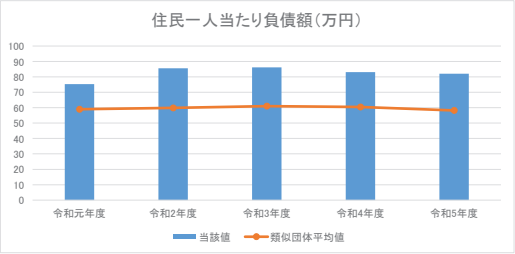
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,078	44,215	44,579	44,001	44,035
資産合計	57,715	59,462	59,632	58,365	57,863
当該値	76.4	74.4	74.8	75.4	76.1
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

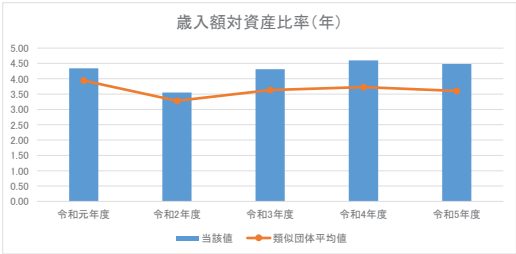
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,363,675	1,524,741	1,505,340	1,436,392	1,382,837
人口	18,119	17,806	17,489	17,309	16,866
当該値	75.3	85.6	86.1	83.0	82.0
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

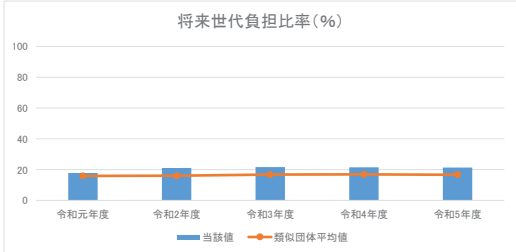
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,715	59,462	59,632	58,365	57,863
歳入総額	13,298	16,745	13,836	12,696	12,916
当該値	4.34	3.55	4.31	4.60	4.48
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,369	10,320	10,440	10,147	9,885
有形・無形固定資産合計	46,973	48,800	48,407	47,136	46,232
当該値	17.8	21.1	21.6	21.5	21.4
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

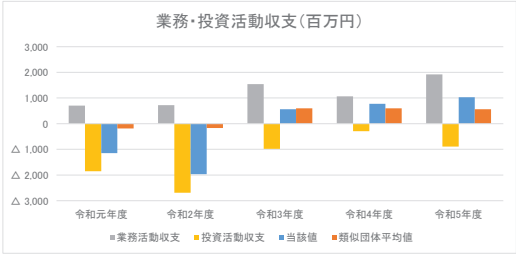
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	702	725	1,542	1,067	1,918
投資活動収支 ※2	△ 1,851	△ 2,692	△ 979	△ 289	△ 888
当該値	△ 1,149	△ 1,967	563	778	1,030
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

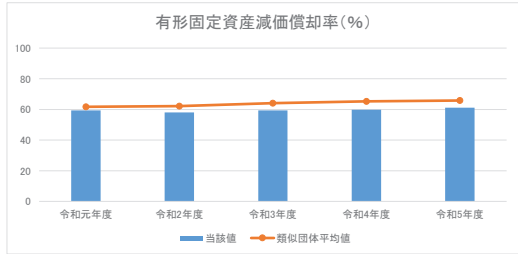
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,969	55,318	56,441	57,726	59,435
有形固定資産 ※1	90,877	95,365	95,162	96,460	97,264
当該値	59.4	58.0	59.3	59.8	61.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

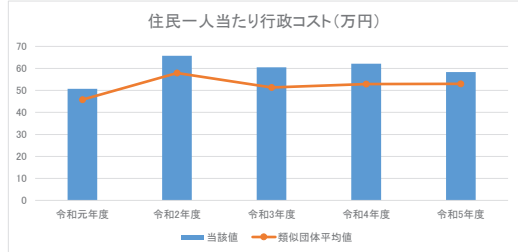
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

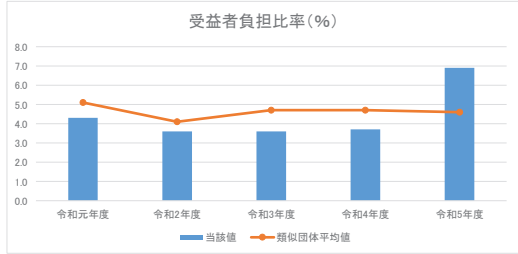
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	918,576	1,169,716	1,058,955	1,074,736	983,960
人口	18,119	17,806	17,489	17,309	16,866
当該値	50.7	65.7	60.5	62.1	58.3
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	412	441	391	410	723
経常費用	9,535	12,087	10,881	11,030	10,483
当該値	4.3	3.6	3.6	3.7	6.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は令和2年度に174,784万円増加した。これは新庁舎建設事業により固定資産が増加したためである。住民一人当たり資産額は類似団体平均値よりも常に100万円程度高い状態である。これは、合併前に旧町ごとに整備した施設があるため、保存する施設が非合併自治体よりも多いことに加え、ごみ処理施設やし尿処理施設を自前にて運営しているためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも5ポイント程度低い。資産額においては類似団体平均との差が大きいため、老朽化施設の統廃合が急務である。今後は、社会福祉施設の改修事業や、図書館整備事業、小学校統廃合を伴う小中一体型校整備事業が予定されているため、施設の除却を考慮しても資産はますますの増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画や行財政改革大綱に基づき、施設の集約化を行うことで、持続可能な施設の維持を行いつつ、維持管理費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率に関して、地方債残高は新規発行地方債が少ないことに加え、大型事業に係る元金償還据置期間満了に伴う元金償還の増加により地方債残高が減少となった。将来負担世代負担率は類似団体平均値よりも5ポイント程度高い値で推移しており、類似団体より事業に対する財源として地方債に依存していると考えられる。地方債発行においては、旧合併特例事業債や過疎対策事業債等、交付税措置率の高い事業を活用しており、実質的な負担の軽減に努めている。交付税措置率の高い地方債を計画的に活用し、計画的に施設の統廃合を行うことで持続可能な施設管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも5～10ポイント程度上回っている。昨年度に関しては、90,776万円減少している。これは、昨年度に複数施設の解体事業が行われたためである。人件費や物件費が類似団体よりも高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。行財政改革を推進し事業や使用料・手数料の見直しを行うことで、住民一人当たり行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債に関しては、旧合併特例事業債や過疎対策事業など交付税措置率の高い事業の活用を推進し、実質的な負担の軽減を図っている。今年度に関しては、住民一人当たりの負債額は減少した。これは合併前後に発行した交付税措置率の低い地方債の償還が満了したことが大きな要因である。また、過疎対策事業債において大型事業に係る元金据置期間満了に係る元金の償還開始に伴い普通交付税が増加したことにより業務活動収支は増加した。投資活動収支においては清掃施設の施設整備費及び図書館整備事業に関するものが要因として前年度よりも減少している。業務・投資活動収支は黒字となったが、今後大型事業が見込まれるため行財政改革を行い業務活動収支・投資活動収支それぞれの改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値よりも低い値で推移しているが、今年度においては類似団体平均値を上回ることとなった。これは、施設火災による保険金収入による計上収益の増加及び、昨年度に複数施設の解体事業により経常費用が増加していたためである。今後は行財政改革の一環として、使用料・手数料の見直しを図り、受益者負担率の増加を見込むことで、サービスに対する税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。